令和６年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

令和６年能登半島地震の経験を踏まえた

災害時のリハビリテーション体制のあり方に関する調査研究事業

報告書

令和７年３月

一般社団法人 日本災害リハビリテーション支援協会

はじめに

一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会は、災害時の避難所等での過酷な生活環境によって起こる生活不活発病(防ぎえる障害:preventable disability) 対策を行い、早期自立を支援することで災害関連死（防ぎえる死：preventable　death）をゼロにする目的でリハビリテーション関連団体が結束して 2020 年に設立した災害医療支援組織です。このリハビリテーション関連団体の全国的な組織的支援活動は、2011 年に発災した東日本大震災時の「東日本大震災リハビリテーション支援関連 10 団体」の活動から始まり、2013 年にはその経験を基に来る大規模災害に備えるため「大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会」として再編組織化され、熊本地震（2016 年）支援その他の局地災害にも対応してきました。

そして 2024 年元日には令和 6 年能登半島地震災害が発災しました。1 月 8 日から正式に石川県からの依頼によって日本災害リハビリテーション支援協会として全国規模による支援を開始し、4 月 30 日までに延べ 6238 人が支援活動に従事しました。

能登半島地震災害はそれまでの地震災害とは大きく異なり、正に半島型災害とも言えるような様相を呈していました。その特徴は高齢化率が非常に高い（4 市 4 町の内、2 市 3 町が高齢化率 45%以上）市町が被災したこと、道路網の寸断、海底の隆起による港の破壊、断水（下水網も破綻)、停電などのインフラの壊滅が大きかったこと（雪による支援の困難性もあった)、そして新型コロナウイルス等の感染症問題も加わりました。このような被災状況の中で、避難所は指定避難所のみならず、多くの自主避難所が存在し、さらには初めて金沢市内に 1.5 次避難所が設定されたこともあり、支援現場が多極化されました。リエゾンとして石川 JRAT 対策本部、前線対策本部、保健医療福祉調整本部における活動に加えて、県外からの支援チームの公募・日程調整など包括的後方支援を展開する JRAT 中央対策本部（東京）においても活動し、その結果、過去にない多くの隊員による支援活動になったものと推察されます。

そこで本事業においては、来たる大規模災害に備え、より効率的・効果的な支援活動を展開することを視野に、今回の能登半島地震支援活動での課題を抽出・整理し、適切な対策を講じると共に、支援活動に有用なマニュアルを作成、平時からの人材育成・行政や他の支援団体との連携構築に資する成果となっており、これからの災害リハビリテーション支援活動が更に深化していくものと確信している次第です。

最後に、本事業に際しまして、事業の主旨をご理解いただき、多くの皆様にご協力を頂きました。心より御礼申し上げます。

一般社団法人 日本災害リハビリテーション支援協会

代表　栗原 正紀

調査結果要約

令和６年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

令和６年能登半島地震の経験を踏まえた災害時のリハビリテーション体制のあり方に関する調査研究事業

サマリ

■背景

令和６年能登半島地震においては、避難所における高齢者等の生活不活発の予防等を目的としたリハビリテーション提供体制が課題となった。また、高齢化が進行する我が国において、災害時のリハビリテーション提供体制を確保することは、今後ますます重要となってくる。

■目的

都道府県および災害医療・福祉関連団体、各都道府県に設置されている災害リハビリテーション支援団体（以下、地域 JRAT）の連携状況やその課題について実態を把握する。また、令和６年度能登半島地震において派遣された支援要員に対して活動における課題等について調査を実施し、都道府県や災害時の医療福祉支援チームとの連携・協働のあり方、平時に必要な対応及び災害時の適切なリハビリテーション体制のあり方等について検証する。併せて、人材の育成に向けた研修等に用いるマニュアルを作成するとともに、災害現場で活用可能な情報システムの構築を検討することを目的とした。

■対象・方法

都道府県、災害医療・福祉関連団体、地域 JRAT、令和６年能登半島地震における支援活動に参加した支援要員（現地避難所支援チーム・現地ロジスティクス・中央対策本部ロジスティクス）を対象としたアンケート調査を行った。方法は郵送配布・郵送回収およびオンラインシステムによる web アンケートとした。

また、災害リハビリテーション支援体制が構築されている都道府県や連携が進んでいる地域 JRAT を任意抽出しヒアリング調査を行った。方法は web 会議形式による聞き取りを採用した。

■調査項目

都道府県では「①災害リハビリテーション体制確保に向けた状況・課題」「②関連団体との連携状況・課題」「③災害支援の事例」、災害医療・福祉関連団体では「①他団体との連携状況・課題」「②効果的な体制整備のあり方」、地域 JRAT では「①災害リハビリテーション支援の事例」「②都道府県等との連携状況・課題」「③関係団体等との協力体制状況・課題」「④体制整備と人材育成の実態・課題」、令和６年能登半島地震における支援活動に参加した支援要員では「①令和６年能登半島地震での活動内容」「②上記活動における課題や問題点」「③災害リハビリテーションにおける経験や知識の状況」とした。

■結果

【回収状況】

本事業では都道府県 44 ヶ所（回収率 93.6%）、災害医療・福祉関連団体 6 ヶ所（50.0%）、地域 JRAT35 ヶ所（78.7%）、令和６年能登半島地震における現地避難所支援チーム要員 451 件（49.2%）、現地ロジスティクス要員 135 件（63.3%）、中央対策本部ロジスティクス要員 104 件（53.8%）より回収を得た。

【都道府県との連携】

災害リハビリテーションの担当部署が設置されている都道府県は 75.0%（図 1）であり、JRAT の活動は 68.2%で周知されて

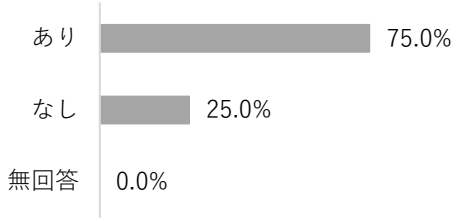


図 1 災害リハの担当部署有無（n=44）（都道府県票）

いた。地域 JRAT との協定が締結されている都道府県は 38.6%（図 2）であり、連携状況には地域ごとに差がみられた。JRAT との協定締結に関する課題としては、「費用負担と補償の問題」「組織体制の整備不足」等の意見が挙げられた。

また、協定が締結されている都道府県においても、地域 JRAT と合同で研修を実施している都道府県は 23.5%にとどまっていた。

さらに、地域 JRAT への調査においては、都道府県と連携が取れていると回答したのは 77.1%（図 3）であり、同様に連携状況に差がある結果が得られた。

熊本県では、熊本県地域リハビリテーション支援協議会を通じて平時から連携をとっており、県と熊本 JRAT が協力して研修会を開催している。また、熊本地震の際では、JRAT 撤退後に地域リハビリテーションへのつなぎに課題がみられ、仮設住宅や避難所への対応が必要だと感じたこともあり、熊本県復興リハビリテーションセンターを立ち上げ、住宅のチェックや体操指導等が行われた。

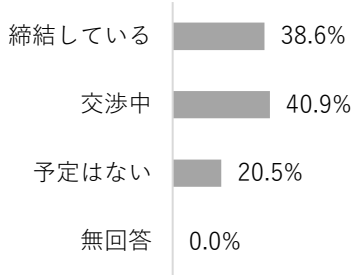


図 2 地域 JRAT との協定有無（n=44）
（都道府県票）

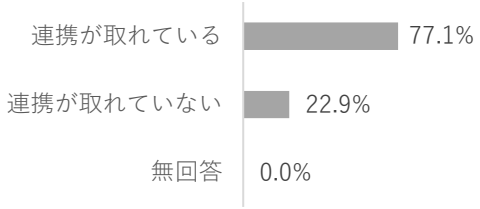


図 3 都道府県との連携状況（n=35）
（地域 JRAT 票）

【他の災害医療・福祉関連団体との協働に向けた具体的なプロセス】

令和 6 年能登半島地震の活動要員からは、災害医療・福祉関連団体との役割分担が不明瞭、連携の困難といった声が多数聞かれた。

例えば、愛媛県においては、DWAT と JRAT を掛け合わせた混成チームである愛媛県災害時福祉支援地域連携協議会が設置されている。そこでは JRAT を含む関係団体と福祉避難所や災害時の福祉支援に関する課題を共有・検討しており、関連団体との交流に行政も交わることで協働が促進されている。

【効果的な災害リハビリテーション支援に向けた課題】

令和 6 年能登半島地震では、「派遣できるスタッフの人員不足を課題」とした地域 JRAT が 68.6%と過半数を占めた（図 4）。人員不足の理由としては、「職場の理解が得られにくかった」等が挙げられた。

また、現地避難所支援チーム要員へのアンケート調査では、情報収集に課題があったとの回答が 45.2%であった。具体的には「情報収集の方法・手段の不明確さ」「引き継ぎの不十分さ」が挙げられた。さらに現地避難所支援チーム要員、現地ロジスティクス要員ともに、役割分担の不明瞭さを課題として挙げている

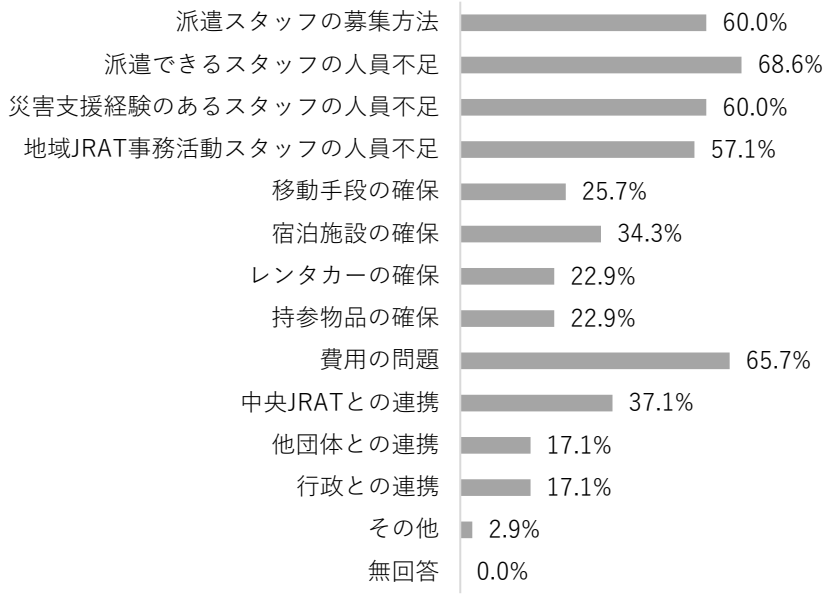


図 4 スタッフ派遣における課題（n=35）
（地域 JRAT 票）

回答が多くあった。

他には、現地避難所支援チーム要員から福祉用具等の調達において調達フローの不明確さを課題にあげた回答が 63.2%にのぼった。

【地域 JRAT および中央対策本部における体制整備】

地域 JRAT と都道府県が平時から連携をとれているのは 77.1%であり、災害時の指示系統が不十分な可能性が示唆された。さらに、地域 JRAT の事務局員で最も多いのは「非常勤兼務 1 名」であった。また、業務マニュアルが整備されているのは 2.9%であった（図 5）。中央対策本部の要員確保に課題があったと感じる方は 51.9%、中央対策本部ロジスティクス活動の作業効率に課題があったと感じる方も 52.9%であった。具体的な課題としては、「マニュアル・システムの整備不足」「情報共有・引継ぎの課題」等が聞かれた。

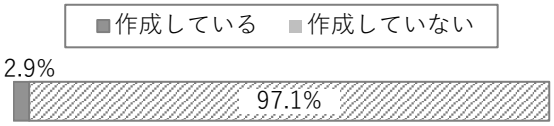


図 5 事務局の業務マニュアル有無（n=35）
（地域 JRAT 票）

望まれる研修としては「災害リハビリテーション支援活動のシミュレーション研修」が最も多かったが、「ロジスティクスに関する研修」「他団体との連携に関する研修」を希望する声も多数あった。

【人材育成に対する課題と実情】

現地避難所支援チーム要員の 64.3%が災害リハビリテーション関連の資格を有していなかった（図 6）。また、地域 JRAT 主催研修会の実施状況は、「実施している」が 91.4%と多かった一方で、現地避難所支援チーム要員は参加者が 43.9%、現地ロジスティクス要員は 63.7%、中央対策本部ロジスティクス要員は 36.5%であった。さらに、災害リハビリテーション関連の研修会へ参加せずに現地支援を行った方が 3 割程度存在した。

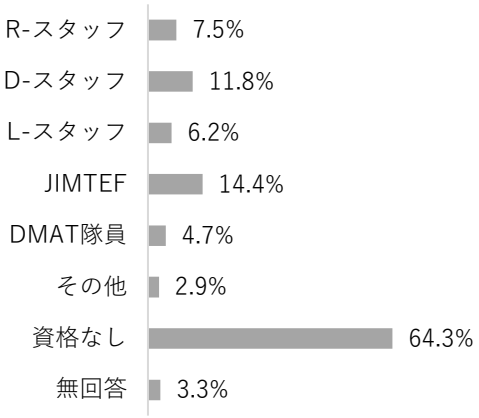


図 6 派遣活動当時に有していた資格（n=451）
（現地避難所支援チーム要員票）

■考察

○ 都道府県との連携

- 災害時に迅速な災害リハビリテーション支援活動を行うためには、地域の実情に応じた平時からの仕組みづくりや活動が重要であり、特に全都道府県において地域リハビリテーション支援体制との連携を進める必要がある。
- そのためには、既に連携が進んでいる都道府県の事例を共有するほか、都道府県および地域 JRAT において協定締結や連携を促進するための具体的な手順の提供や、標準的な研修プログラムの導入等の支援が考えられる。

○ **他の災害医療・福祉関連団体との協働に向けた具体的なプロセス**

- 災害リハビリテーションにおける多職種・多機関連携を実現するためには、平時からの協働プロセスの構築が不可欠である。しかし、現状では災害医療・福祉関連団体との連携が十分とは言えず、協働を進めるための具体的な手順が整備されているとは言い難い。
- 今後協働を進めるにあたり、平時から合同研修やシミュレーション訓練を実施し、各団体との連携を強化することが有効と考えられる。特に、ロジスティクスや多職種連携に関する訓練を標準化することで、実際の災害時における遂行能力を向上させることが期待できる。
- JRAT として各団体の役割について理解を深め、その中での災害リハビリテーション支援のあり方について研修等を通じて繰り返し確認することで、災害時における連携の円滑化を図ることができると考えられる。
- 団体間のみの連携にとらわれない枠組みを構築することも有用であると考えられる。

○ **効果的な災害リハビリテーション支援に向けた課題**

- 災害リハビリテーション支援に必要なスキルを持つ専門職を増やすため、現地支援・ロジスティクスの両方から、研修プログラムの充実や資格取得に向けた支援を行うことが必要である。
- また、スキルの取得後も、実際の災害を想定した演習などを通じ、スキルが活用できるよう取り組んでいくことが重要である。
- 災害時の迅速な JRAT 隊員の確保のため、平時から派遣に協力いただく病院・施設等への働きかけを行い、JRAT 活動への理解の向上を図る必要がある。
- 情報共有の課題を解決するために、災害リハビリテーション支援に特化したデジタルツールの導入や、リアルタイムでの意思決定を可能とする通信手段の整備が求められる。災害リハビリテーション支援のための統一的な情報管理システムを検討・整備するとともに、その活用についての研修・訓練を行う。
- 災害時の円滑な協働、役割分担に繋げられるよう、平時から他の災害医療・福祉関連団体への理解を深め、連携を図る。
- 物資の調達や配分を迅速化かつ適切化するため、調達フローの標準化等、緊急時の効率的な対応を可能とする仕組みを構築することが必要である。
- 災害時の支援の質を保つために、現地で簡易に使用できるマニュアルの作成を行う。さらには、過去の活動報告も踏まえて定期的に内容を見直しブラッシュアップすることが望まれる。

- 避難所の整備における検討においてリハビリテーションの視点を取り入れることが必要である。

○ **地域 JRAT および中央対策本部における体制整備**

- 地域 JRAT における事務局の人員確保等による体制整備を推進し、災害時の対応能力を強化する必要がある。
- 併せて、業務マニュアルを標準化し、平時と災害時の役割分担を明確化することで、迅速な指揮命令系統の確立を図ることが求められる。
- さらに、研修会やシミュレーション訓練の実施を地域 JRAT の平時の重要な活動として位置づける必要がある。特に、日常業務として実施する頻度が少ないことが想定されるロジスティクス業務（いわゆる事務作業）や情報共有に関する訓練を充実させることで、災害発生時の混乱を最小限に抑え

ることが期待される。

- 全国的な標準モデルを構築し、それを各地域で適用可能な形にカスタマイズすることで、地域間の体制整備の格差を縮小することも検討すべきである。これにより、どの地域で災害が発生しても迅速に対応できる体制が確立され、被災者へのリハビリテーション支援の質が向上すると考えられる。
- また、中央対策本部においても更なる体制整備が不可欠であり、人員確保や業務マニュアルの整備を進め、地域 JRAT との連携を促進することが求められる。

○ 人材育成に対する課題と実情

- 災害リハビリテーション支援に必要なスキルを網羅した統一的な研修プログラムを設け、定期的に実施することが重要であると考えられる。具体的には、災害時のリハビリテーション支援活動のシミュレーション訓練や、ロジスティクスに関する専門的な研修を充実させる必要がある。また、行政や災害医療・福祉関連団体と合同で研修を実施できる体制を構築することで、多職種連携のスキルを強化し、実際の災害時にスムーズな協働が可能となることが期待される。
- さらに、災害リハビリテーション支援チームの要件としてオンライン講習や研修会等の参加を項目に追加することも一案である。また、派遣者の質を評価する仕組みを導入し、研修内容が実際の現場でどのように活用されているかをモニタリングすることも有効である。

報告書　目次

はじめに
調査結果要約

調査結果報告
第１章　本事業の概要
第一節　背景と目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第二節　実施体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
第三節　調査方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
第四節　用語について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

第２章　調査結果
第一節　回収状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
第二節　アンケート調査　（都道府県）
１．災害リハビリテーション体制確保に向けた状況・課題　・・・・・・・・・ 8
２．関連団体との連携状況・課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
３．令和６年能登半島地震における災害支援・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
４．自都道府県内で大規模災害が発生した際の災害支援・・・・・・・・・・・ 18
第三節　アンケート調査　（災害医療・福祉関連団体）
１．他団体との連携状況・課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
第四節　アンケート調査　（地域 JRAT）
１．令和６年能登半島地震における災害支援・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
２．令和６年能登半島地震以前における災害支援・・・・・・・・・・・・・・ 33
３．平時における都道府県との連携状況・課題・・・・・・・・・・・・・・・ 33
４．関連団体等との協力体制状況・課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
５．体制整備状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
第五節　アンケート調査　（令和 6 年能登半島地震における現地避難所支援チーム要員）
１．令和６年能登半島地震における活動内容・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
２．令和６年能登半島地震の支援活動における課題や問題点・・・・・・・・・ 66
３．災害リハビリテーションにおける経験や知識の状況・・・・・・・・・・・ 74
第六節　アンケート調査　（令和６年能登半島地震における現地ロジスティクス要員）
１．令和６年能登半島地震における活動内容・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
２．令和６年能登半島地震の現地ロジスティクス活動における課題や問題点・ 90
３．災害リハビリテーションにおける経験や知識の状況・・・・・・・・・・・100

第七節　アンケート調査（令和６年能登半島地震における中央対策本部ロジスティクス要員）
１．令和６年能登半島地震における活動内容・・・・・・・・・・・・・・・・・103
２．令和６年能登半島地震の中央対策本部ロジスティクス活動における課題や問題点・111
３．災害リハビリテーションにおける経験や知識の状況・・・・・・・・・・125
第八節　ヒアリング調査
１．熊本県の場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・129
２．愛媛県の場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・130
３．山梨県の場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・133

第３章　考察
１．都道府県との連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・135
２．他の災害医療・福祉関連団体との協働に向けた具体的なプロセス・・・・135
３．効果的な災害リハビリテーション支援に向けた課題・・・・・・・・・・136
４．地域 JRAT および中央対策本部における体制整備・・・・・・・・・・・137
５．人材育成に対する課題と実情・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・138

第４章　マニュアルの概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・140

第５章　参考資料：集計表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・143

調査結果報告

第１章　本事業の概要

第一節 背景と目的

１．背景

令和６年能登半島地震においては、避難所における高齢者等の生活不活発の予防等を目的としたリハビリテーション提供体制が課題となった。また、高齢化が進行する我が国において、災害時のリハビリテーション提供体制を確保することは、今後ますます重要となってくる。

そのため、本事業においては、令和６年能登半島地震等の経験から、都道府県・市区町村や災害時の医療支援チームとの連携、避難所における適切なリハビリテーションの実施体制等、災害時のリハビリテーション提供体制について検証・課題の抽出等を行い、平時に必要な対応及び災害時の適切なリハビリテーション体制のあり方等について取りまとめる。また、人材の育成に向けた研修等に用いる教材の作成やより効果的な研修の実施方法について検討を行うことが求められている。

２．目的

都道府県および災害医療・福祉関連団体、各都道府県に設置されている災害リハビリテーション支援団体の連携状況やその課題について実態を把握する。また、令和６年度能登半島地震において派遣された支援要員に対して活動における課題等について調査を実施し、都道府県や災害時の医療福祉支援チームとの連携・協働のあり方、平時に必要な対応及び災害時の適切なリハビリテーション体制のあり方等について検証する。併せて、人材の育成に向けた研修等に用いるマニュアルを作成するとともに、災害現場で活用可能な情報システムの構築を検討することを目的とした。

３．事業内容

都道府県、災害医療・福祉関連団体、各都道府県に設置されている災害リハビリテーション支援団体（以下、地域 JRAT）、令和６年能登半島地震における支援活動に参加した支援要員（現地避難所支援チーム・現地ロジスティクス・中央対策本部ロジスティクス）を対象としたアンケート調査を行った。また、災害リハビリテーション支援体制が構築されている都道府県や連携が進んでいる地域 JRAT を対象にヒアリング調査を行い、調査結果の報告書を作成した。

併せて、災害リハビリテーション支援活動において必要な内容を検討し、マニュアルを作成した。

第二節 実施体制

1．検討委員会

委　員	内山 量史	（一社）日本言語聴覚士協会 会長
委　員	川上 途行	慶應義塾大学医学部リハビリテーション医学教室 准教授
委　員	菊地 尚久	千葉県千葉リハビリテーションセンター センター長
委員長	栗原 正紀	（一社）日本災害リハビリテーション支援協会 代表
委　員	近藤 国嗣	（一社）日本災害リハビリテーション支援協会 副代表
委　員	斉藤 秀之	（公社）日本理学療法士協会 会長
委　員	佐浦 隆一	（公社）日本リハビリテーション医学会 副理事長
委　員	冨岡 正雄	尼崎だいもつ病院 副院長
委　員	中村 直輝	長崎県 福祉保健部長寿社会課 課長
委　員	西村 一志	やわたメディカルセンター 顧問
委　員	船越 政範	栃木県立リハビリテーションセンター 医療局長兼診療部長
委　員	三上 幸夫	広島大学病院 リハビリテーション科 教授
委　員	三橋 尚志	（一社）回復期リハビリテーション病棟協会 会長
ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ		厚生労働省 老健局 老人保健課

＊ 敬称略、五十音順

2．調査部会

部　員	菊地 尚久	千葉県千葉リハビリテーションセンター センター長
部　員	篠山 潤一	兵庫県社会福祉事業団総合リハビリテーションセンター
部　員	杉村 暁生	老人保健施設スカイバード
部　員	西村 一志	やわたメディカルセンター 顧問
部　員	藤岡 正行	高岡市民病院
部　員	松島 宗世	（一社）日本災害リハビリテーション支援協会
部会長	三上 幸夫	広島大学病院 リハビリテーション科 教授
部　員	森川 明	第一東和会病院
部　員	和田 彩子	慶應義塾大学医学部リハビリテーション医学教室
ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ	内山 量史	（一社）日本言語聴覚士協会 会長
ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ	川上 途行	慶應義塾大学医学部リハビリテーション医学教室 准教授
ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ	平田 和彦	広島大学病院リハビリテーション部門

＊ 敬称略、五十音順

3．マニュアル部会

部　員	磯野 弘司	春日居総合リハビリテーション病院
部　員	梅原 健	三重中央医療センター
部　員	鎌田 浩明	鹿児島医療技術専門学校
部会長	川上 途行	慶應義塾大学医学部リハビリテーション医学教室 准教授
部　員	國安 勝司	川崎医療福祉大学
部　員	戸田 悠介	金沢医科大学病院
部　員	冨岡 正雄	尼崎だいもつ病院 副院長
部　員	平田 和彦	広島大学病院リハビリテーション部門
部　員	松岡 雅一	社会医療法人愛仁会
部　員	山本 恵仙	熊本託麻台リハビリテーション病院　臨床研究センター
ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ	内山 量史	（一社）日本言語聴覚士協会 会長
ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ	北谷 正浩	（公社）石川県理学療法士会 会長
ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ	徳田 紀子	（公社）石川県言語聴覚士会 会長
ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ	東川 哲朗	（公社）石川県作業療法士会 会長
ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ	三上 幸夫	広島大学病院 リハビリテーション科 教授
ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ	和田 彩子	慶應義塾大学医学部リハビリテーション医学教室

＊ 敬称略、五十音順

4．事務局

佐々木 海人	（一社）全国デイ・ケア協会 事務局
山本 伸一	（一社）日本災害リハビリテーション支援協会 事務局長

5．調査検討委員会および作業部会のスケジュール

〈開催日時〉	〈作業内容〉
令和 6 年	
9 月 20 日	第 1 回 調査部会：調査項目の検討
9 月 24 日	第 1 回 検討委員会：事業計画と調査項目の承認
10 月 7 日	第 2 回 調査部会：調査項目の修正・検討
11 月 15 日	第 1 回 マニュアル部会：ヒアリングおよびマニュアル骨子の検討
12 月 13 日	第 3 回 調査部会：アンケート結果の確認、分析方針の検討
12 月 18 日	第 2 回 マニュアル部会：ヒアリング結果の確認、マニュアル作成の検討
令和 7 年	
1 月 15 日	第 2 回 検討委員会：調査結果の確認、追加すべき分析視点の意見集約
1 月 29 日	第 4 回 調査部会：報告書案の修正・検討
2 月 14 日	第 3 回 マニュアル部会：報告書案の修正・検討、 マニュアル案の修正・検討
2 月 27 日	第 3 回 検討委員会：報告書案およびマニュアル案の承認

第三節 調査方法

1．対象と方法

都道府県、災害医療・福祉関連団体、各都道府県に設置されている災害リハビリテーション支援団体（地域JRAT）、令和6年能登半島地震における支援活動に参加した支援要員（現地避難所支援チーム・現地ロジスティクス・中央対策本部ロジスティクス）を対象としたアンケート調査を行った。また、災害リハビリテーション支援体制が構築されている都道府県や連携が進んでいる地域JRATを任意抽出しヒアリング調査を行った。

2．調査票の配布および回収方法

アンケート調査方法は、都道府県および災害医療・福祉関連団体は郵送配布・郵送回収、地域 JRAT・令和 6 年能登半島地震における支援活動に参加した支援要員はオンラインシステムによる web アンケートとした。

ヒアリング調査は、web 会議形式による聞き取り調査とした。

3．調査期間

[アンケート調査]

都道府県・災害医療・福祉関連団体

令和 6 年 10 月 25 日から実施し、11 月 15 日までを有効回答とした。

地域 JRAT・令和 6 年能登半島地震における支援活動に参加した支援要員

令和 6 年 11 月 1 日から実施し、11 月 22 日までを有効回答とした。

[ヒアリング調査]

令和 6 年 12 月 4 日から 12 月 12 日までに実施した。

4．データの分析

1）調査項目

○ 都道府県票

・災害リハビリテーション体制確保に向けた状況・課題

・関連団体との連携状況・課題

・災害支援の事例　　等

○ 災害医療・福祉関連団体票

・他団体との連携状況・課題

・効果的な体制整備のあり方　　等

○ 地域 JRAT 票

・災害リハビリテーション支援の事例

・都道府県等との連携状況・課題

・関係団体等との協力体制状況・課題

・体制整備と人材育成の実態・課題　　等

○ 令和 6 年能登半島地震における支援活動に参加した支援要員票

・令和 6 年能登半島地震での活動内容

・上記活動における課題や問題点

・災害リハビリテーションにおける経験や知識の状況　　等

2）解析方法

得られたデータは必要に応じて単純集計およびクロス集計を行った。

また、必要に応じて、有意水準を 5%として χ 二乗検定を行った。

5．倫理的配慮

全ての調査対象者に対し、本調査の研究の趣旨・目的、およびデータの活用方法を書面により説明した。また、調査への拒否、一部の質問項目への回答拒否があっても何ら不利益が生じないことを書面により説明した。本調査に対する同意は調査の回答をもってみなすこととした。

第四節 用語について

本報告書においては、以下のように省略し記す。

リハ	・・・・・・・リハビリテーション
災害リハ	・・・・・・・災害リハビリテーション
リハ専門職	・・・・・・・リハビリテーション専門職
JRAT	・・・・・・・日本災害リハビリテーション支援協会
地域 JRAT	・・・・・・・各都道府県に設置されている災害リハビリテーション支援団体
DMAT	・・・・・・・災害派遣医療チーム
DPAT	・・・・・・・災害派遣精神医療チーム
JMAT	・・・・・・・日本医師会災害医療チーム
DWAT	・・・・・・・災害派遣福祉チーム
DHEAT	・・・・・・・災害時健康危機管理支援チーム
JDA-DAT	・・・・・・・日本栄養士会災害支援チーム
JDAT	・・・・・・・日本災害歯科支援チーム
赤十字チーム	・・・・・・・日本赤十字社が組織するチーム

第２章　調査結果

第一節 回収状況

本事業では都道府県 44 ヶ所（回収率 93.6%）、災害医療・福祉関連団体（中央）3 ヶ所（50.0%）、災害医療・福祉関連団体（石川県）3 ヶ所（50.0%）、地域 JRAT35 ヶ所（78.7%）、令和 6 年能登半島地震における現地避難所支援チーム要員 451 名（49.2%）、現地ロジスティクス要員 135 名（63.3%）、中央対策本部ロジスティクス要員 104 名（53.8%）より回収を得た（表 1）。

表1　回収状況

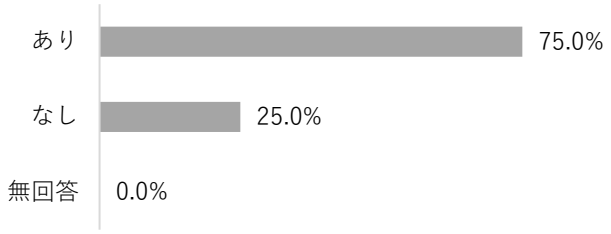
No.	対象	対象数	有効回答数	回答率
1	都道府県	47	44	93.6%
2	災害医療・福祉関連団体（中央）	6	3	50.0%
3	災害医療・福祉関連団体（石川県）	6	3	50.0%
4	地域JRAT	47	35	78.7%
5	現地避難所支援チーム要員	915	451	49.2%
6	現地ロジスティクス要員	213	135	63.3%
7	中央対策本部ロジスティクス要員	193	104	53.8%

第二節 アンケート調査（都道府県）

１．災害リハビリテーション体制確保に向けた状況・課題

都道府県において、災害リハビリテーションの担当部署が設置されているのは75.0%であった（図2-1）。

図2-1 災害リハの担当部署有無（n=44）



地域JRATと協定を締結しているのは38.6%で、予定はない都道府県は20.5%であった（図2-2）。また、JRATの活動が周知されているのは68.2%（図2-3）で、協定が締結されている場合やJRATの担当部署がある場合は、JRATの活動が周知されている割合が多かった（図2-4）。協定を締結するにあたっての工夫点では、「地域JRATとの協議と調整」「他自治体や既存モデルの参考」といった回答が比較的多かった（図2-5）。協定締結に関する課題では、「費用負担と補償の問題」「組織体制の整備不足」が聞かれた（図2-6）。地域JRATと合同で研修会を実施している都道府県は23.5%であった（図2-7）。

図2-2 地域JRATとの協定有無（n=44）

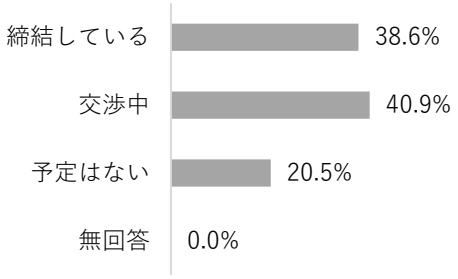


図2-3 JRAT活動内容の周知状況（n=44）

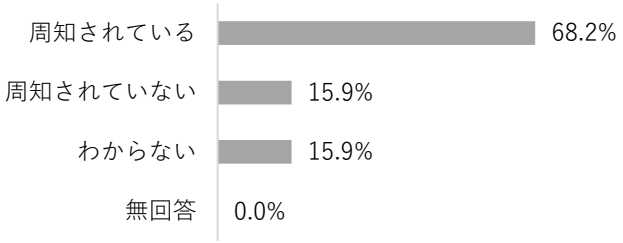


図2-4 JRAT活動内容の周知状況（協定有無／担当部署有無）

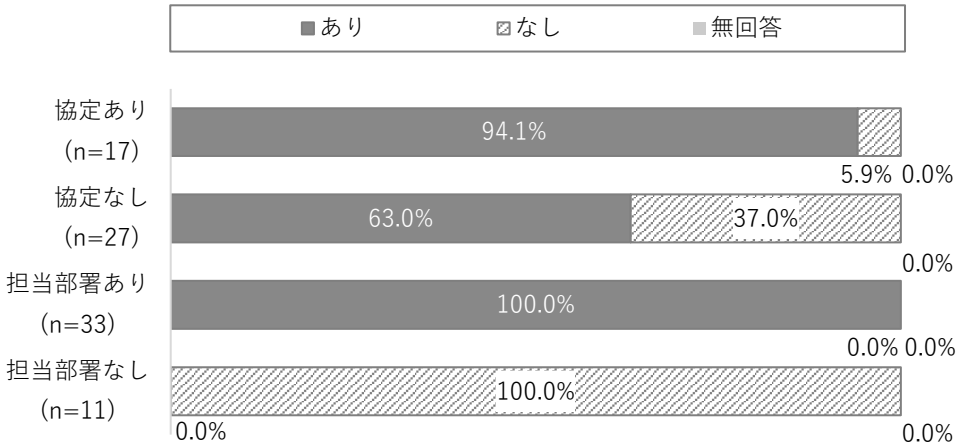
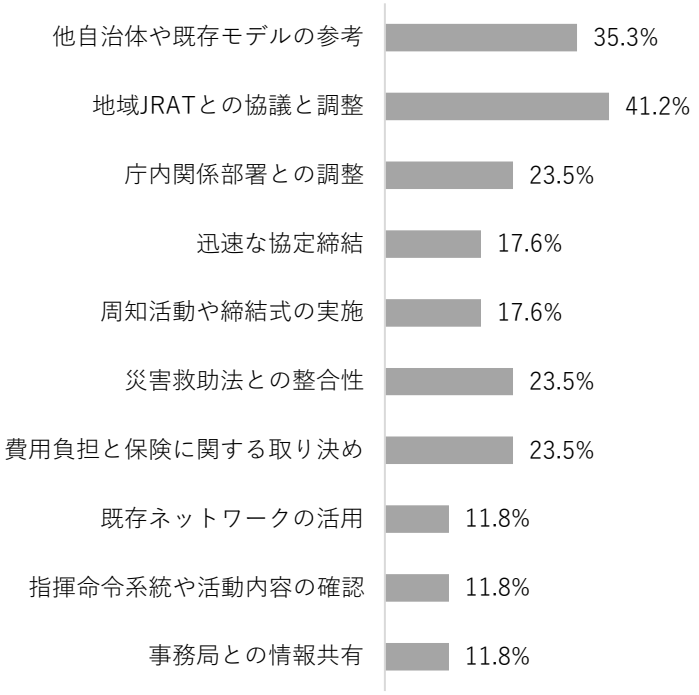
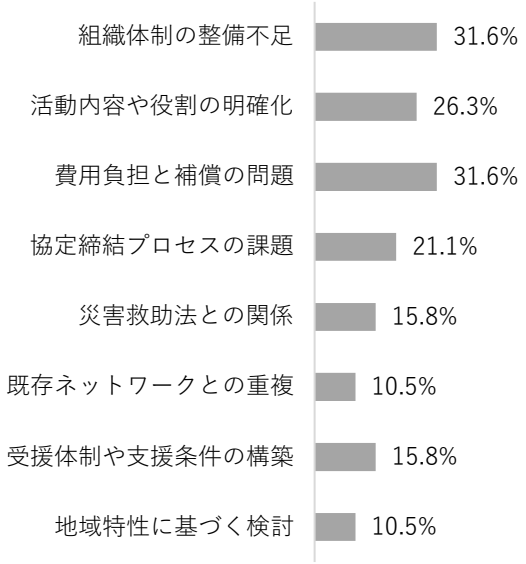


図2-5 地域JRATとの協定締結における調整や工夫点（n=17）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



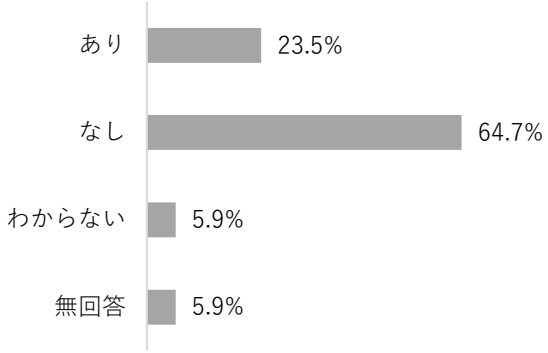
※協定ありに限る

図2-6 地域JRATとの協定締結における課題（n=19）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 協定なし・交渉中に限る

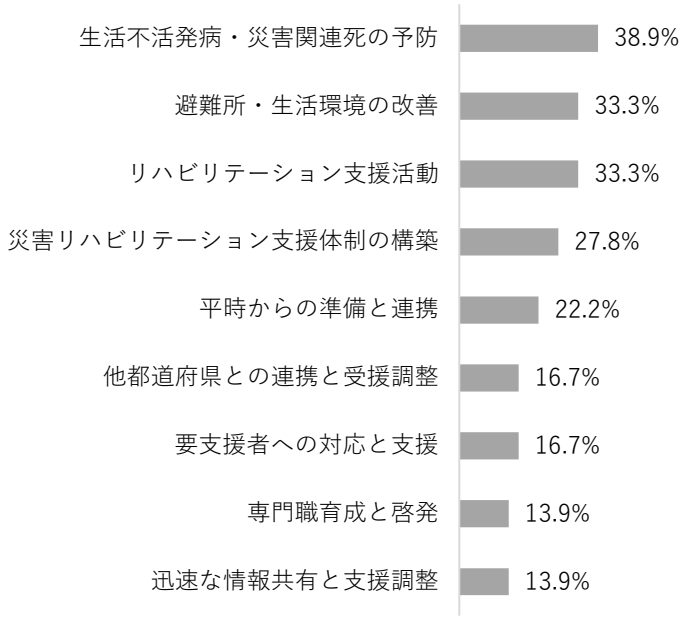
図2-7 地域JRATと合同の研修会実施有無（n=17）



※協定ありに限る

都道府県が地域JRATに求める活動として「生活不活発病・災害関連死の予防」「避難所・生活環境の改善」「リハビリテーション支援活動」等が比較的多かった。(図2-8)。

図2-8 地域JRATに求める活動（n=36）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



令和6年6月の防災基本計画にJRATとの連携が明記されたことを把握している都道府県は7割以上（図2-9）と多い一方で、地域防災計画において災害リハビリテーションに関する記載があるのは、協定締結の有無で大きな差がみられた（図2-10）。また、JRATとの連携における取り組みを検討しているのは37.1%と半数以下であった（図2-11）。

図2-9 防災基本計画にJRATとの連携が明記されたことの周知状況

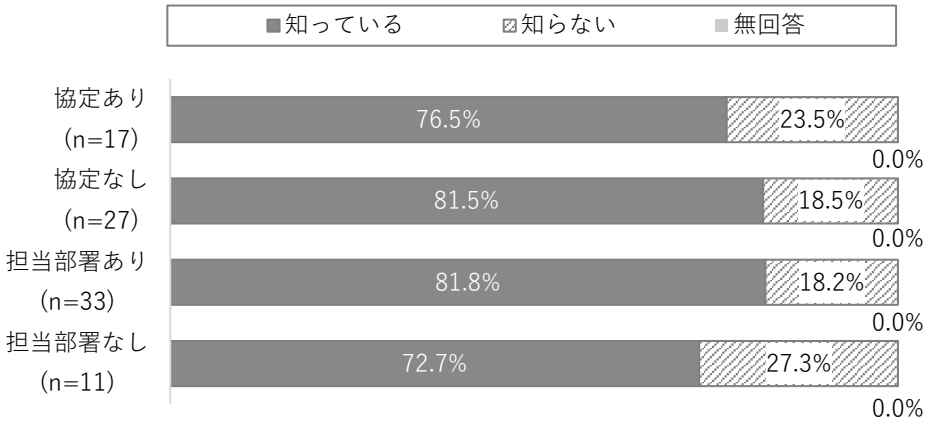


図2-10 地域防災計画における災害リハの記載状況

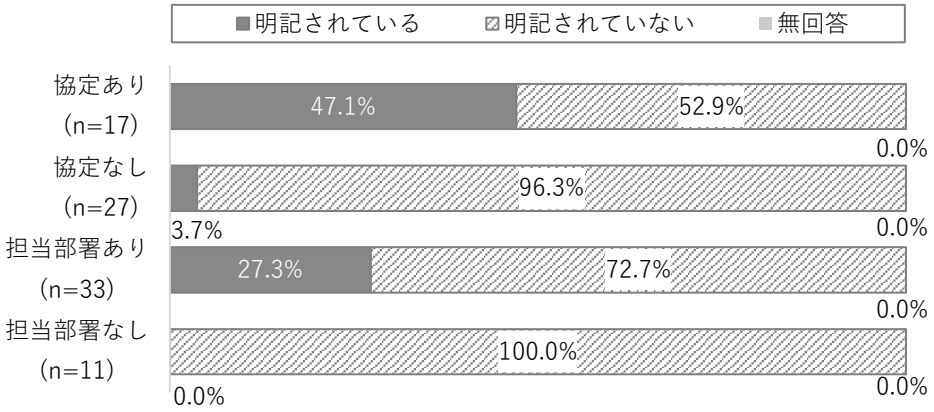
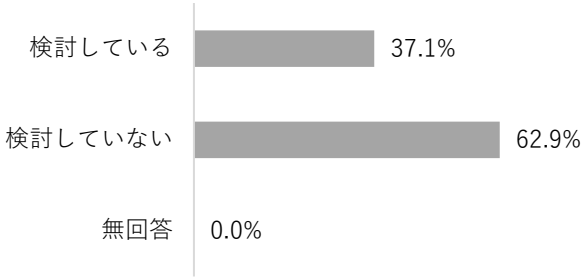
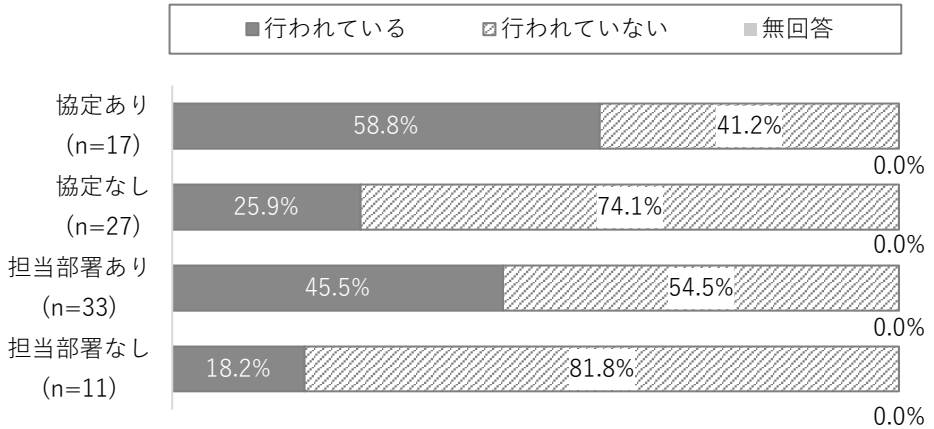


図2-11 JRATとの連携における取る組みの検討状況（n=35）



災害対策本部・保健医療福祉調整本部の立ち上げにおいて、災害リハビリテーションの位置づけが既に行われているのは協定あり・担当部署ありで多かった（図2-12）。

図2-12 災害対策本部・保健医療福祉調整本部の立ち上げ時における災害リハの位置づけ有無



都道府県から市区町村へ災害リハビリテーションの情報を提供しているのは18.2%と低値であった（図2-13）。具体的に提供している情報では「研修会・講義の開催と案内」が多かった（図2-14）。

図2-13 市区町村への災害リハの情報提供（n=44）

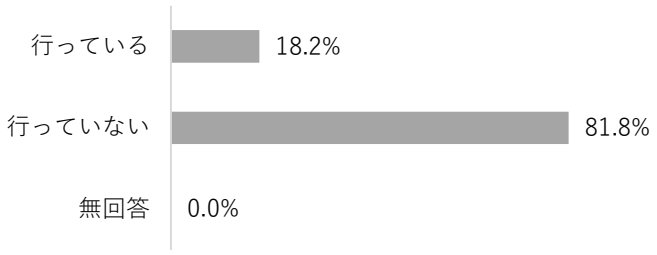
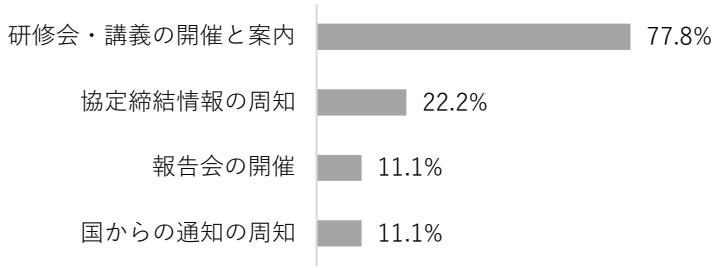


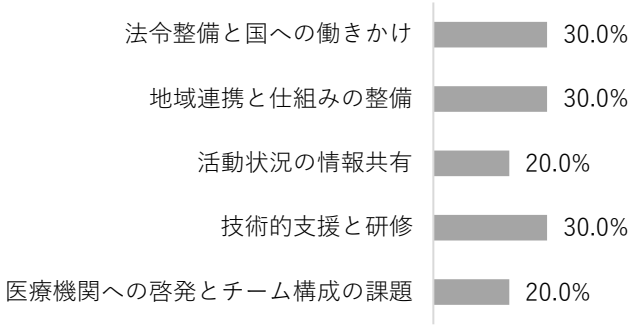
図2-14 具体的な提供情報（n=9）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 情報提供しているに限る

都道府県からJRATへの要望として「法令整備と国への働きかけ」「地域連携と仕組みの整備」「技術的支援と研修」といった内容が比較的多かった（図2-15）。

図2-15 JRATへの要望（n=13）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



２．関連団体との連携状況・課題

災害医療・福祉関連団体においては多くの都道府県で担当部署が設置されていた（図 2-16)。また、協定が締結されているのは「DMAT」93.2%、「DPAT」81.8%、「DWAT」79.5%で多く（図 2-17)、防災基本計画等に記載がある団体も上位は同様の団体であった（図 2-18)。

図2-16 災害医療・福祉関連団体の担当部署有無（n=44）

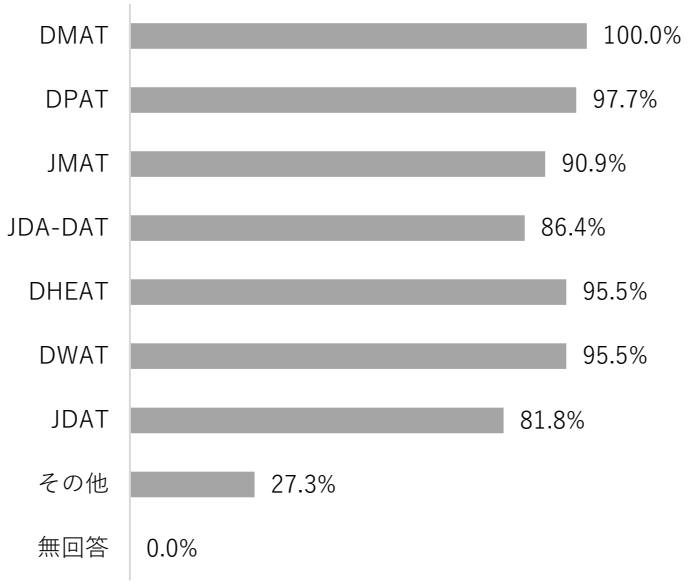


図2-17 災害医療・福祉関連団体との協定有無（n=44）

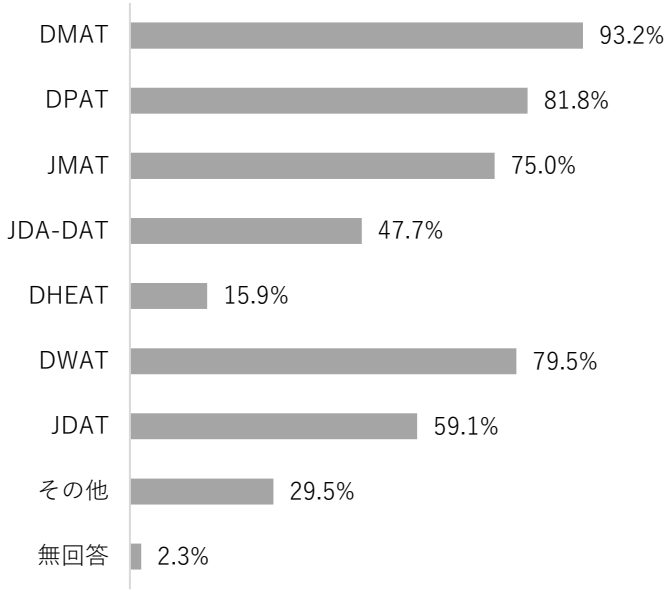
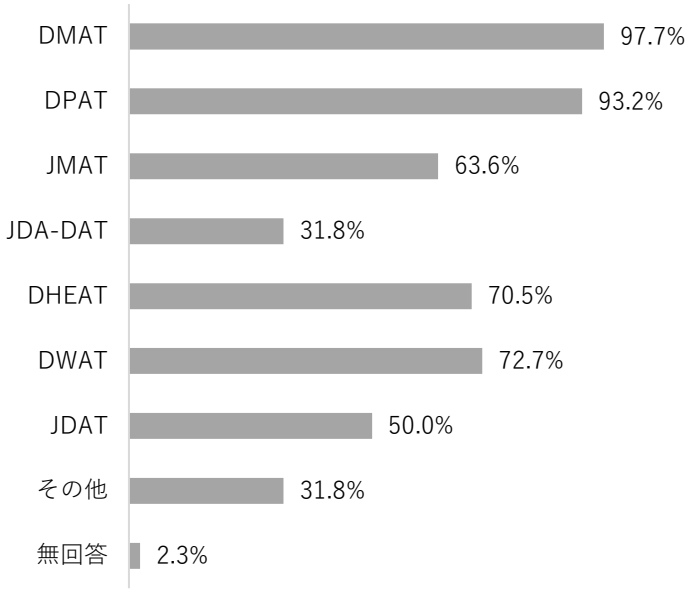
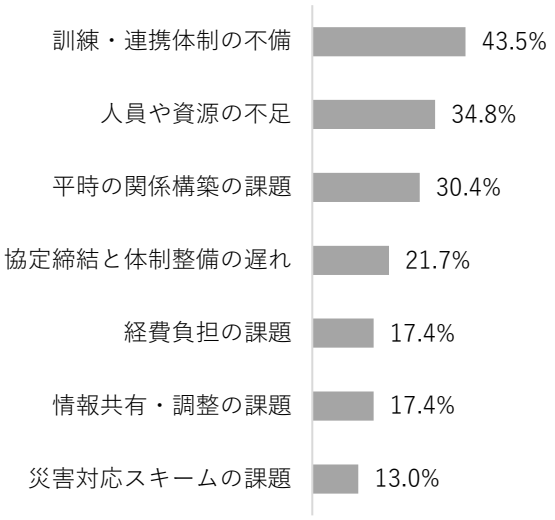


図2-18 防災基本計画等に記載がある団体（n=44）



関連団体との連携における課題として「訓練・連携体制の不備」「人員や資源の不足」「平時の関係構築の課題」等の回答があった（図 2-19）。

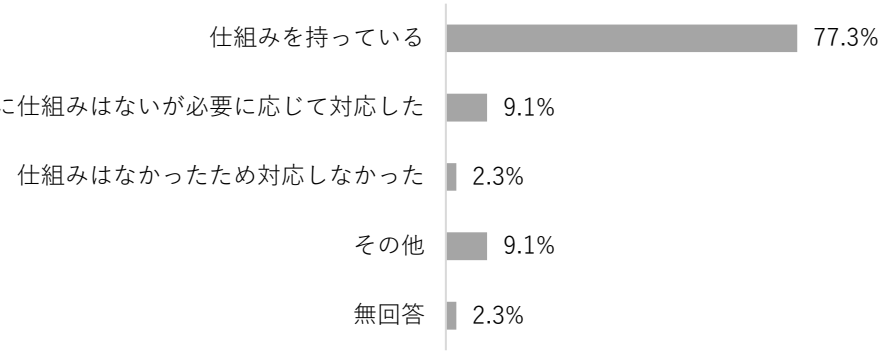
図2-19 関連団体との連携状況における課題（n=23）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



３．令和６年能登半島地震における災害支援

都道府県において災害医療・福祉関連団体を県外に派遣する仕組みを有していたのは77.3%で、仕組みがないのは11.4%であった（図2-20）。

図2-20 災害医療・福祉関連団体を県外に派遣する仕組みの有無（n=44）



災害支援における課題として「指揮命令系統の不明確さ」「派遣調整の遅れ・困難」（図2-21）、工夫として「情報共有の強化」「派遣調整の工夫」「資機材や物資の準備」等が聞かれた（図2-22）。

図2-21 災害支援の課題（n=28）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

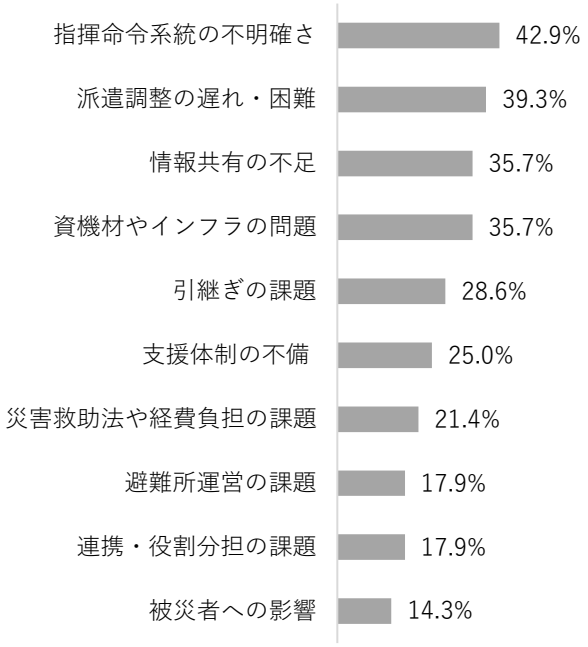
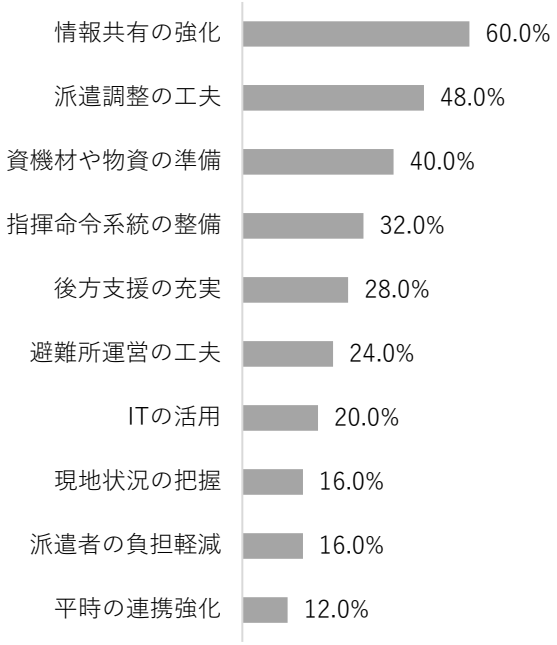


図2-22 災害支援の工夫（n=25）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



災害リハビリテーション体制確保における取り組みとして「研修会の実施」「協定締結とスキーム構築」等が聞かれた（図 2-23）。また、JRAT 以外の関連団体との取り組みとして、「災害派遣チームの派遣」「多機関の連携と調整」等があった（図 2-24）。

図2-23 災害リハ体制確保に関する取り組み事例（n=14）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

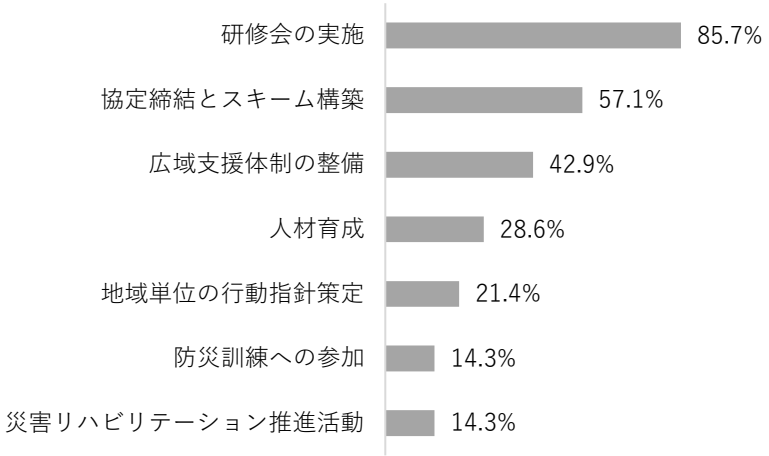
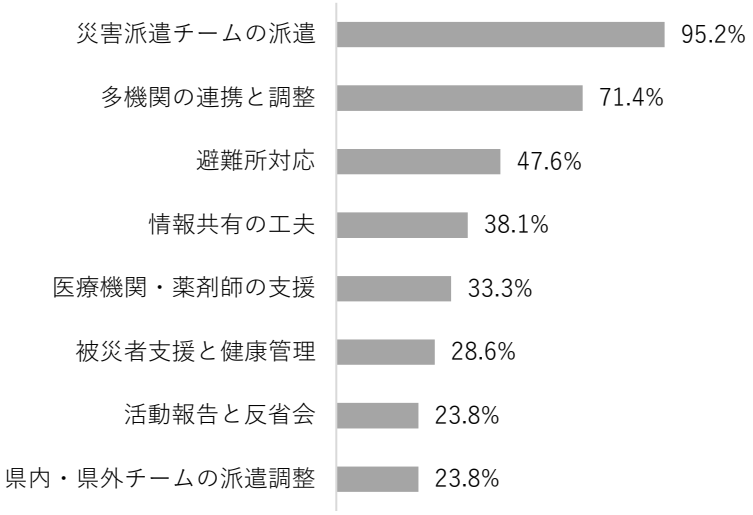


図2-24 JRAT以外の関連団体との取り組み事例（n=21）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



4．自都道府県内で大規模災害が発生した際の災害支援

自都道府県において災害が発生した際、保健医療福祉調整本部に入る団体として、「DMAT」84.1%、「DPAT」75.0%、「DHEAT」65.9%、「JMAT」63.6%の順で多く、JRATは34.1%と半数以下であった（図2-25）。また、他都道府県からの受援を計画している団体は、「DMAT」「DPAT」「DHEAT」の順で多かった（図2-26）。

図2-25 保健医療福祉調整本部に入る団体（n=44）

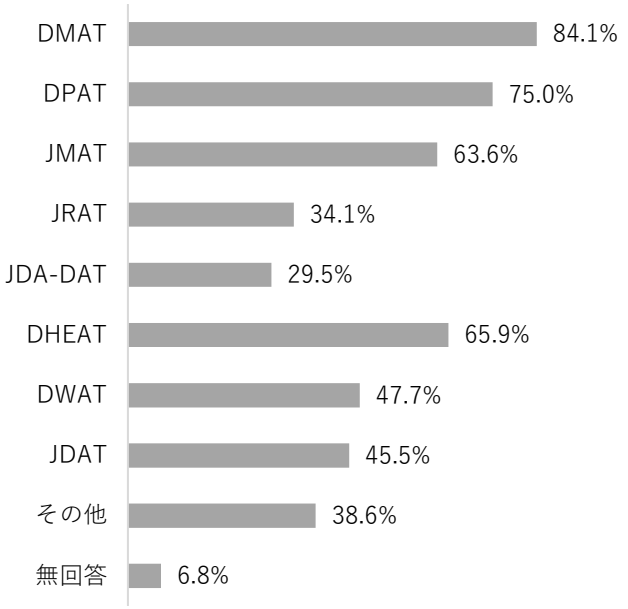
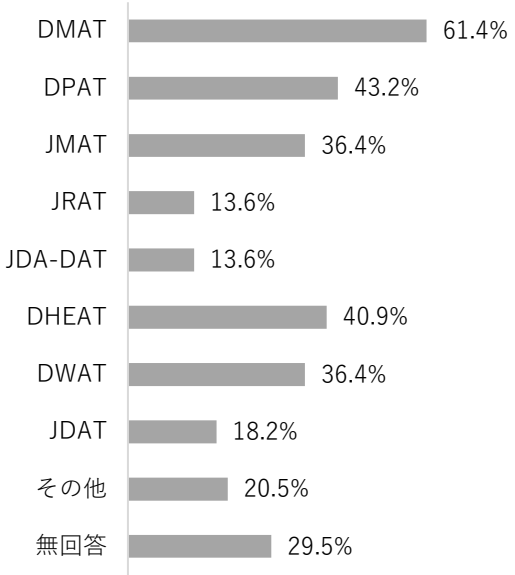
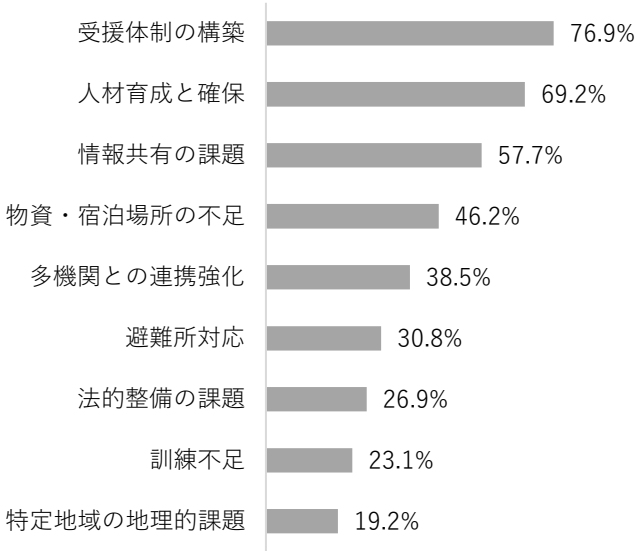


図2-26 他都道府県からの受援を事前に計画している団体（n=44）



災害支援の課題として「受援体制の構築」「人材育成と確保」「情報共有の課題」等が聞かれた（図 2-27）。

図2-27 災害支援の課題（n=26）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



復旧期・復興期に要配慮被災者を地域医療・福祉へつなげる仕組みは、担当部署の有無で差がみられた（図 2-28）。また、有していた都道府県において具体的仕組みは「DWAT の活動・福祉避難所への誘導」「関係機関との連携・調整」が多く占めていた（図 2-29）。

図2-28 復旧期・復興期に要配慮被災者を地域医療・福祉へつなげる仕組み有無

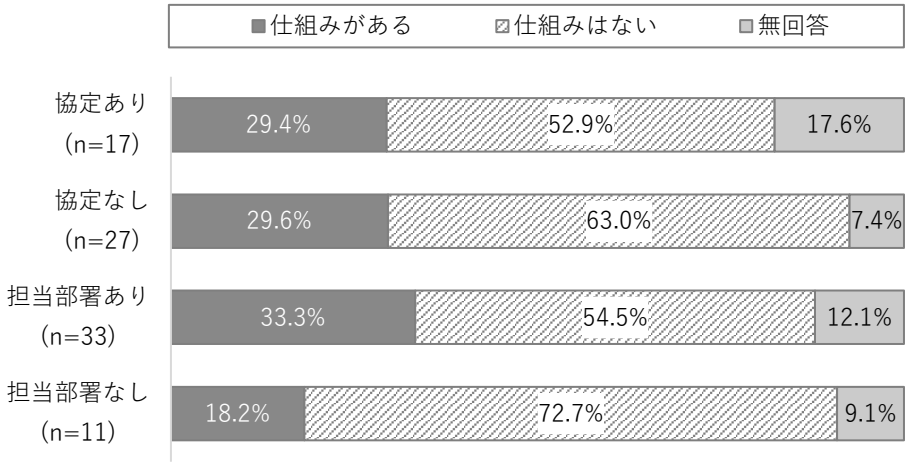
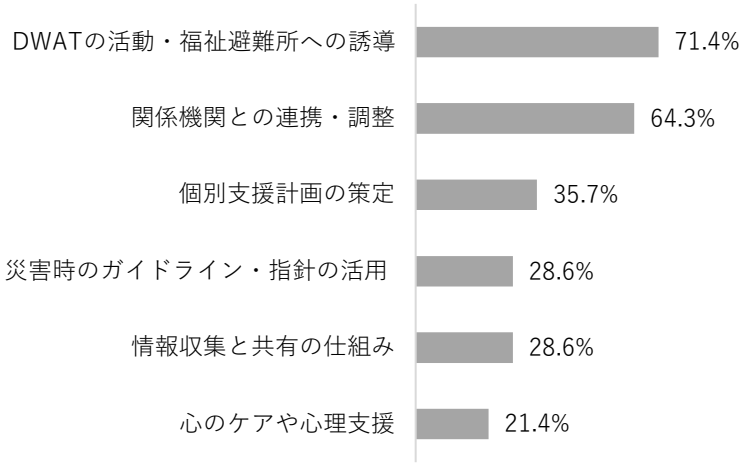


図2-29 具体的な仕組み（n=14）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



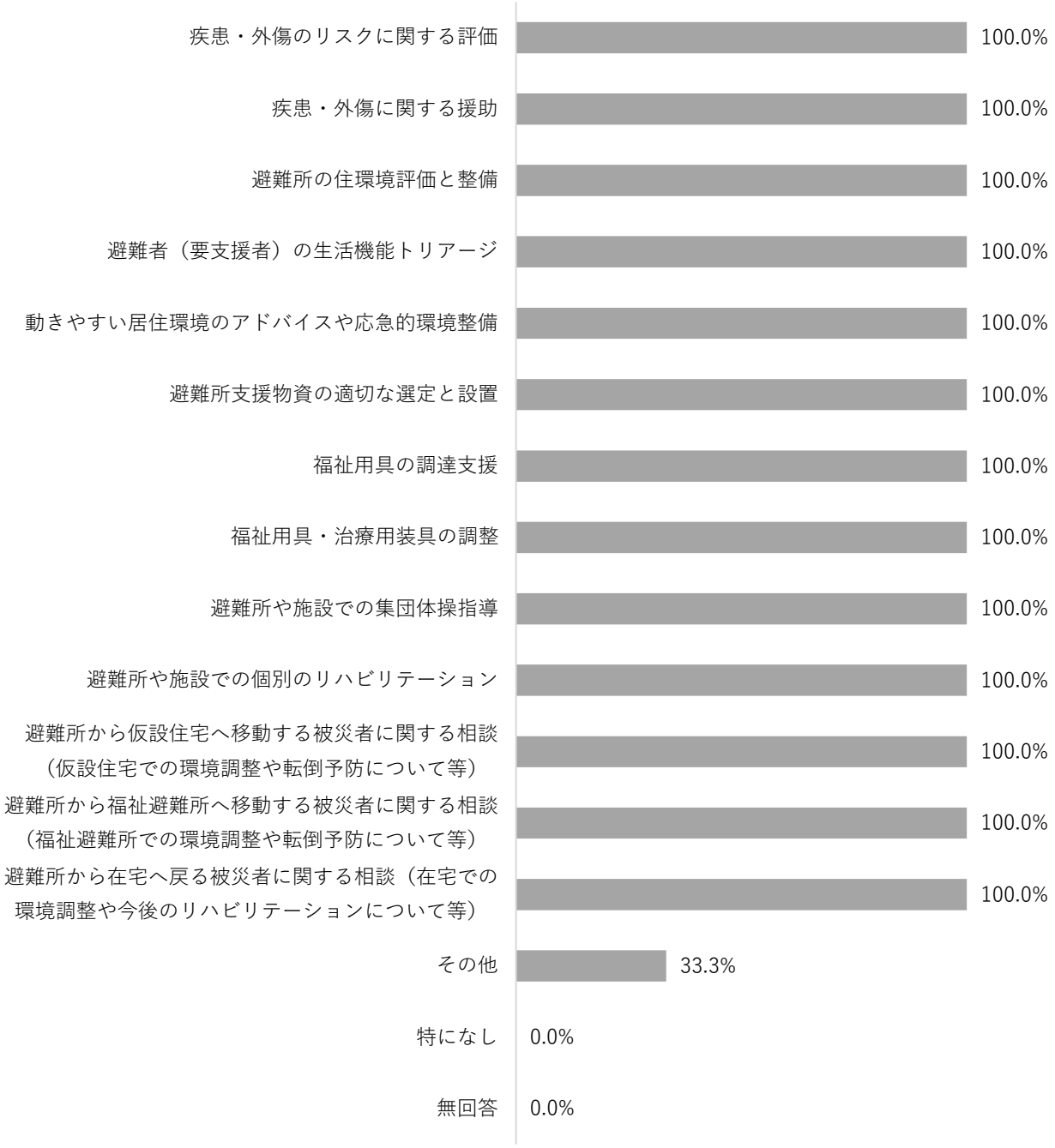
※ 仕組みありに限る

第三節 アンケート調査（災害医療・福祉関連団体）

１．他団体との連携状況・課題

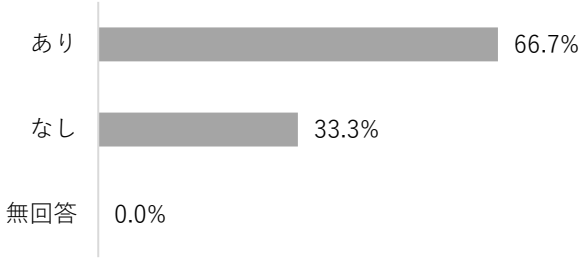
JRATに期待する役割として、災害リハビリテーション全般に関する活動が望まれていた（図3-1）。

図3-1 JRATに期待する役割（n=3）



研修会資料やマニュアルへ JRAT や災害リハビリテーションに関する記載があったのは66.7%であった（図 3-2）。

図3-2 研修会資料やマニュアルへのJRATや災害リハの記載有無（n=3）



平時から JRAT と連携を行う工夫として、定期的な会議や研修会等の参加が聞かれた（図 3-3）。一方で、課題では研修や訓練の不足が多く聞かれた（図 3-4）。

図3-3 平時からJRATと連携を行う工夫（n=3）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

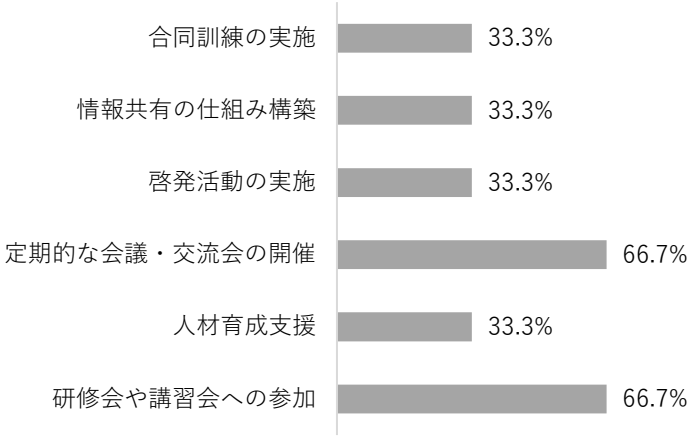
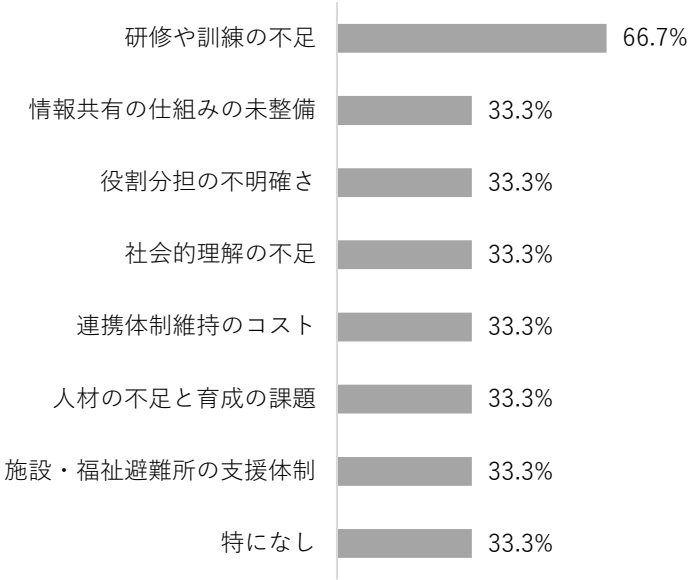
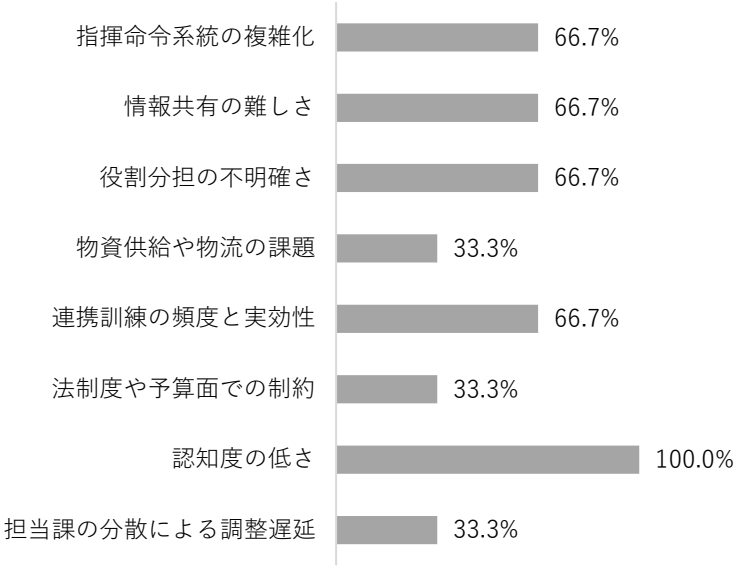


図3-4 平時からJRATと連携を行う上での課題（n=3）



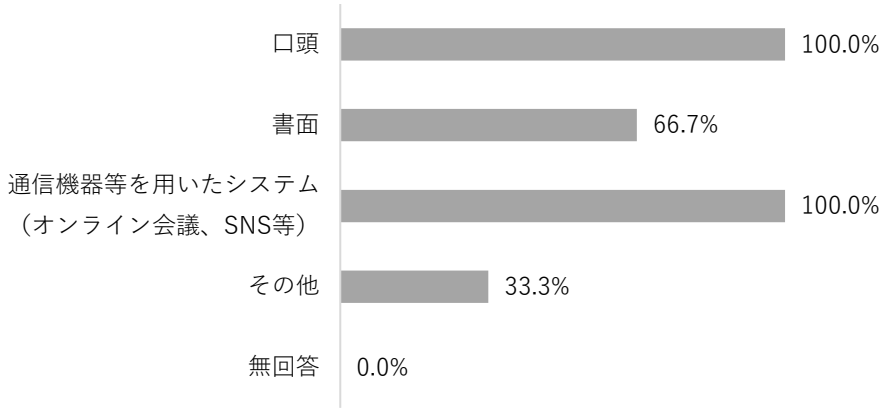
災害時における行政との連携に関する課題について、団体の認知度の低さが最も多く、次いで指揮命令系統や情報共有の課題が聞かれた（図 3-5）。

図3-5 行政との連携における課題（n=3）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



被災地における他団体との情報共有で最も多い方法は、口頭やシステムを用いた共有であった（図 3-6）。

図3-6 被災地における他団体との情報共有の方法（n=3）



災害時の活動終了における基準を設けている団体は 66.7%であり（図 3-7）、活動終了に移行するために重要視している内容は図 3-8 の項目が挙げられた。

図3-7 災害時における活動終了の基準有無（n=3）

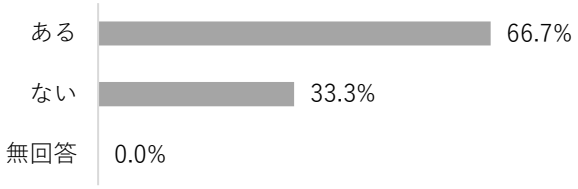
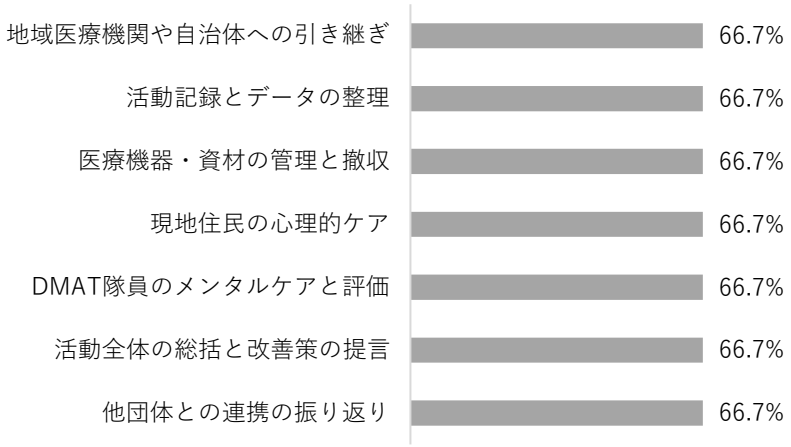


図3-8 活動終了に移行するための重要視している内容（n=3）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



第四節 アンケート調査（地域 JRAT）

1．令和 6 年能登半島地震における災害支援

令和6年能登半島地震に派遣したチームは各地域JRATから5チーム以上が最も多く（図4-1)、職種は医師やリハ専門職が多く、その他の職種の派遣は少なかった（図4-2)。

図4-1 派遣したチーム数（n=35）

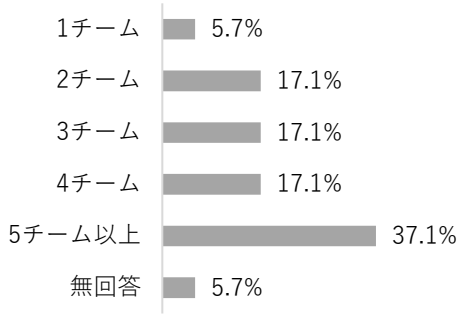
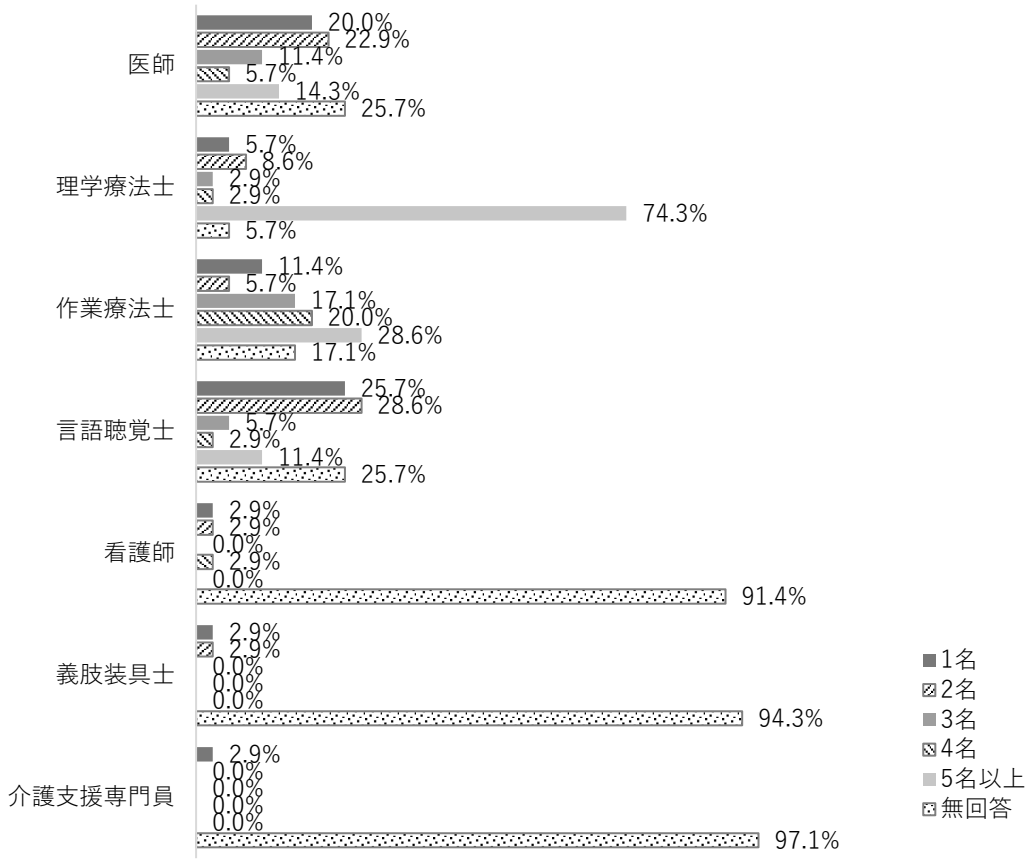
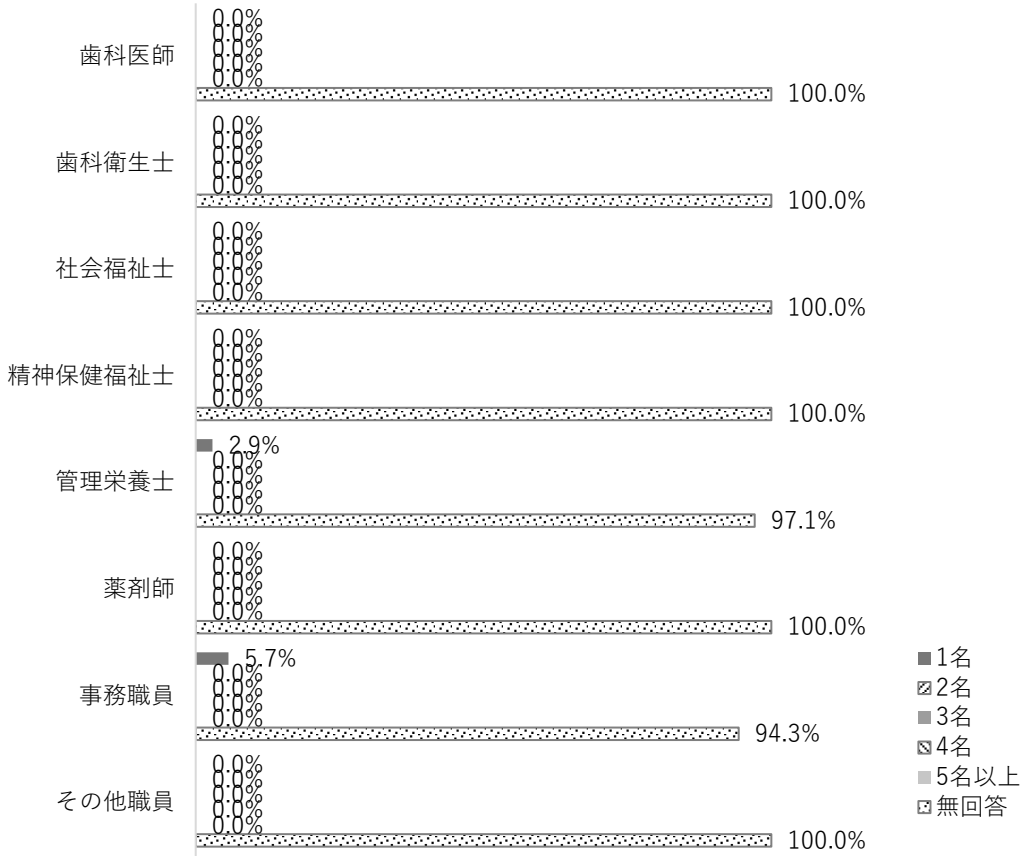


図4-2 派遣した各職種の実人数（n=35）





災害時の初動として活動するRRT（Rapid Response Team）は45.7%が派遣しており（図4-3）、派遣実人数は1名が最も多かった（図4-4）。また、現地避難所支援チーム要員は80.0%の派遣があり（図4-5）、実人数は21名以上が最も多かった（図4-6）。

図4-3 RRT（Rapid Response Team）の派遣有無（n=35）

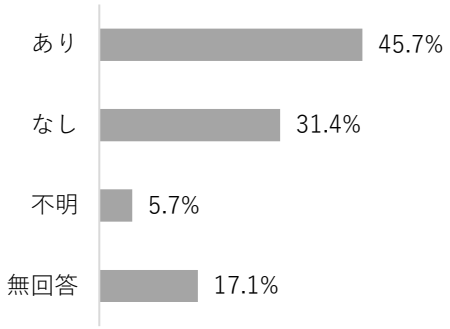
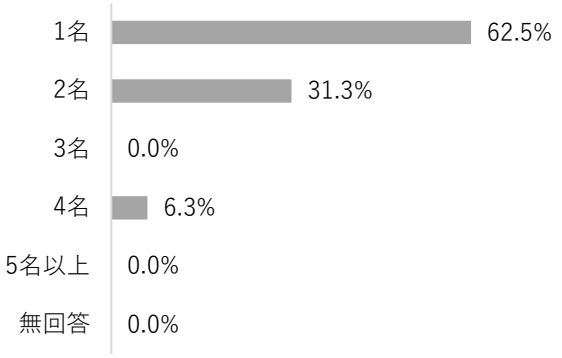


図4-4 RRT（Rapid Response Team）の実人数（n=16）



※ 派遣ありに限る

図4-5 現地避難所支援チーム要員の派遣有無（n=35）

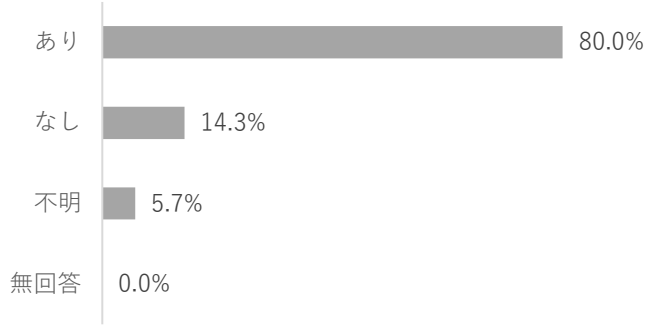
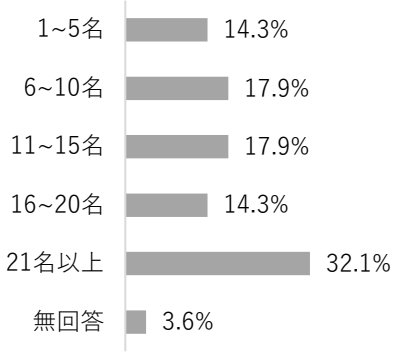


図4-6 現地避難所支援チーム要員の実人数（n=28）



※ 派遣ありに限る

現地本部にて活動する現地ロジスティクス要員は48.6%が派遣しており（図4-7）、派遣実人数は「1名」が最も多かった（図4-8）。また、中央対策本部ロジスティクス要員は28.6%の派遣があり（図4-9）、実人数は「1名」が最も多かった一方で、「5名以上」の派遣も10.0%あった（図4-10）。

図4-7 現地ロジスティクス要員の派遣有無（n=35）

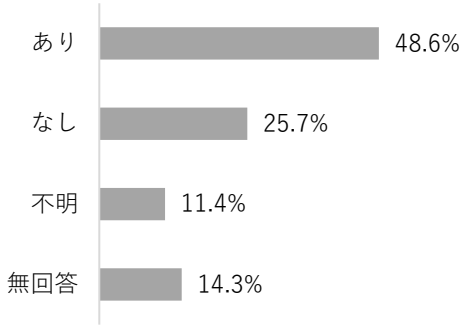
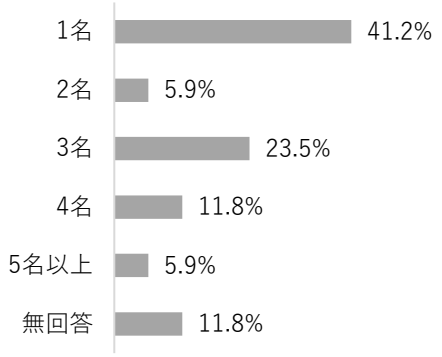


図4-8 現地ロジスティクス要員の実人数（n=17）



※ 派遣ありに限る

図4-9 中央対策本部（東京）ロジスティクス要員の派遣有無（n=35）

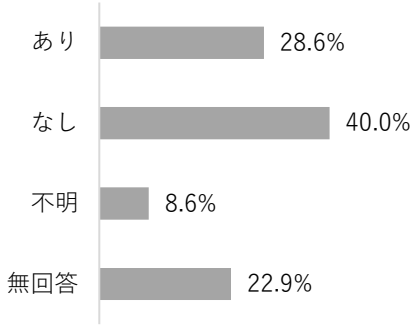
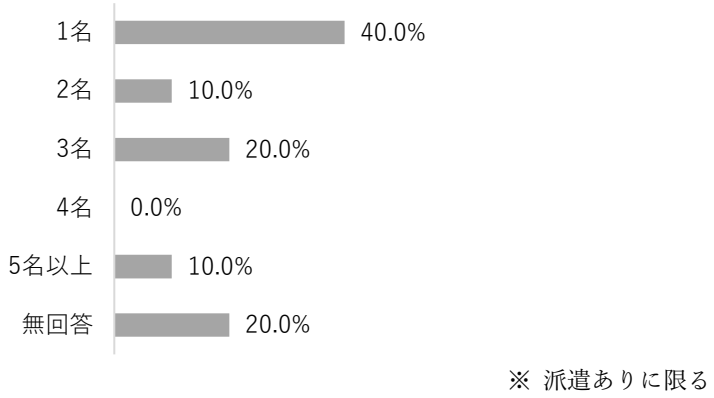
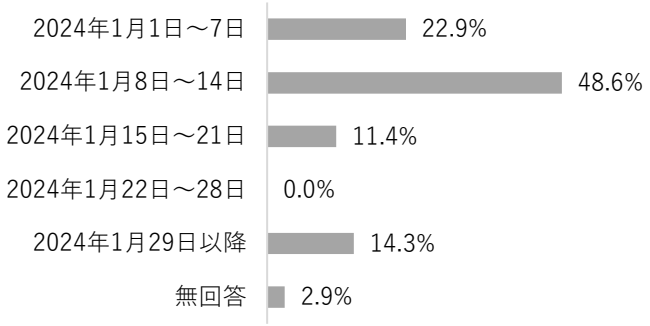


図4-10 中央対策本部（東京）ロジスティクス要員の実人数（n=10）



避難所支援チーム要員の派遣を決定した時期は、発災から1週間程度が経過した「2024年1月8日～14日」が最も多かった（図4-11）。

図4-11 避難所支援チーム派遣の決定時期（n=35）



派遣調整の方法として、日程を優先してスタッフを選定した割合が最も多く、次いで災害派遣経験者や医師の派遣が優先されていた（図4-12）。また、派遣においては人員確保等の課題が聞かれた（図4-13）。

図4-12 スタッフ派遣調整の方法（n=35）

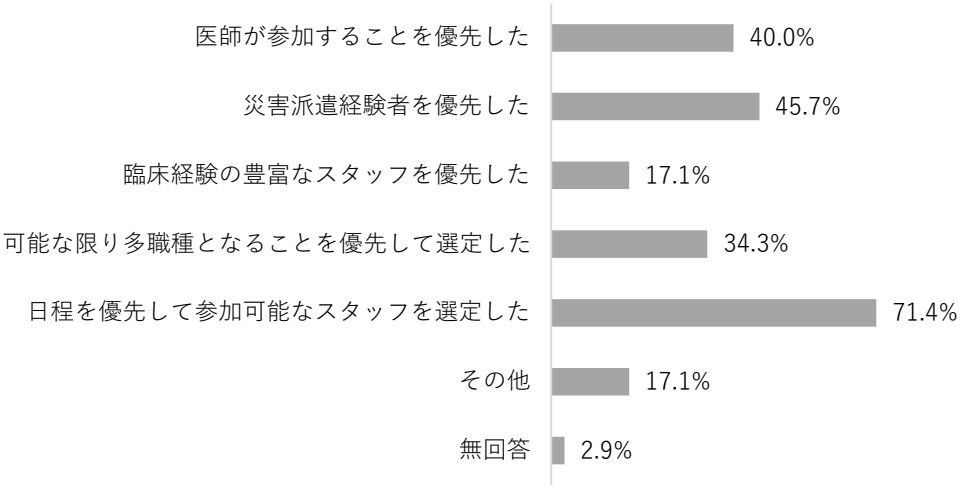
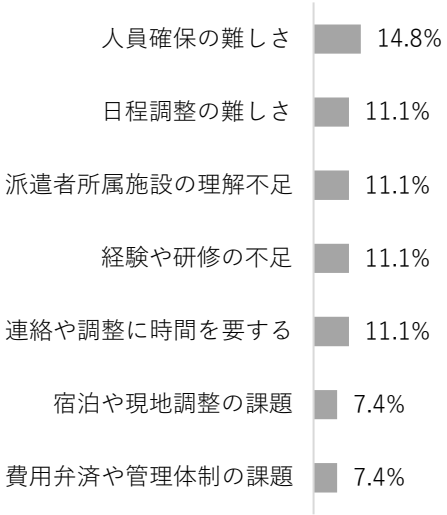
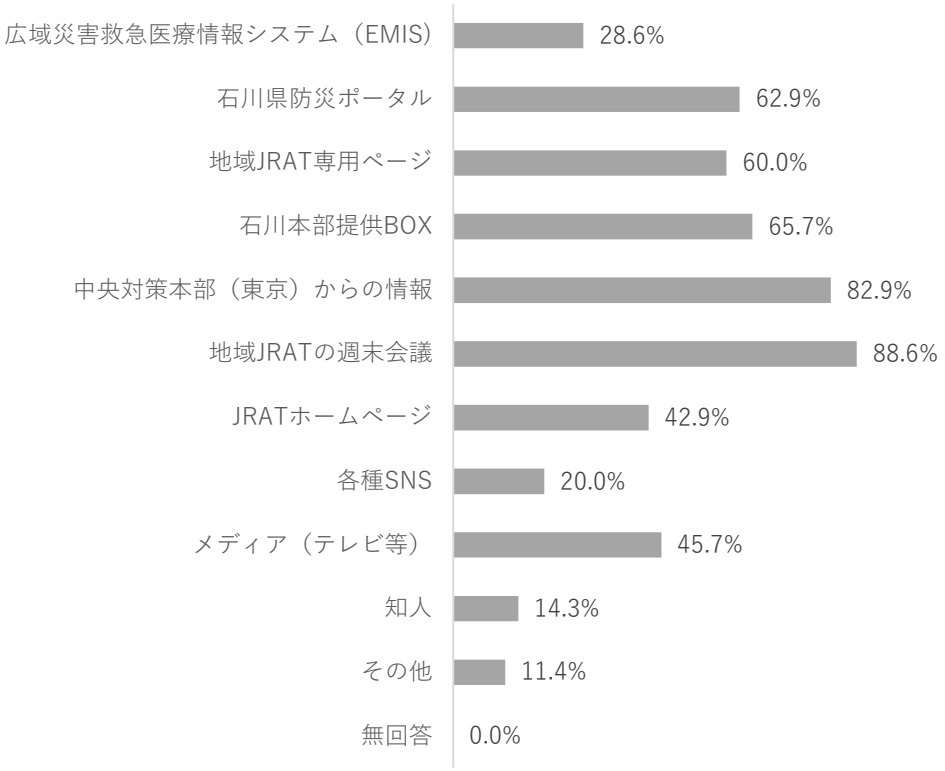


図4-13 スタッフ派遣調整の課題（n=27）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



災害情報の収集方法は、「地域JRATの週末会議」「中央対策本部（東京）からの情報」が8割を超える一方で、「石川本部提供BOX」も6割以上であった（図4-14）。

図4-14 災害情報の収集方法（n=35）



派遣スタッフに対する支援では、「被災地情報の提供」および「持参物品の情報提供」が88.6%で最も多く、活動を始める前の支援が多い傾向にあった（図4-15）。また、派遣における課題は、人員不足や費用の課題が多く聞かれた（図4-16）。

図4-15 派遣スタッフに対する支援内容（n=35）

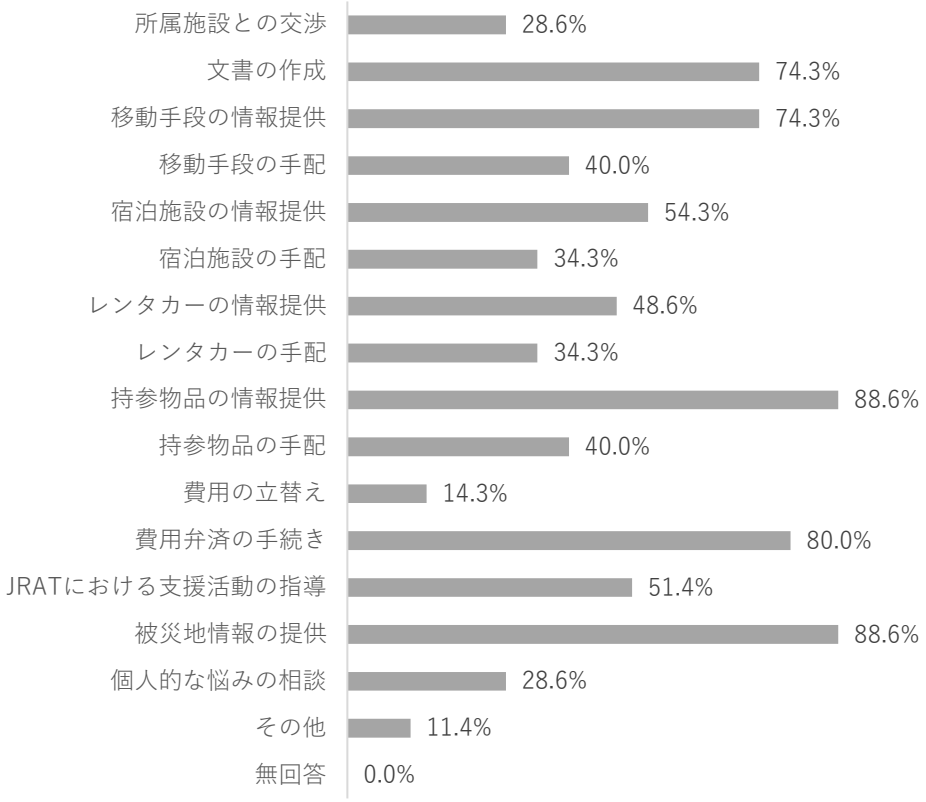
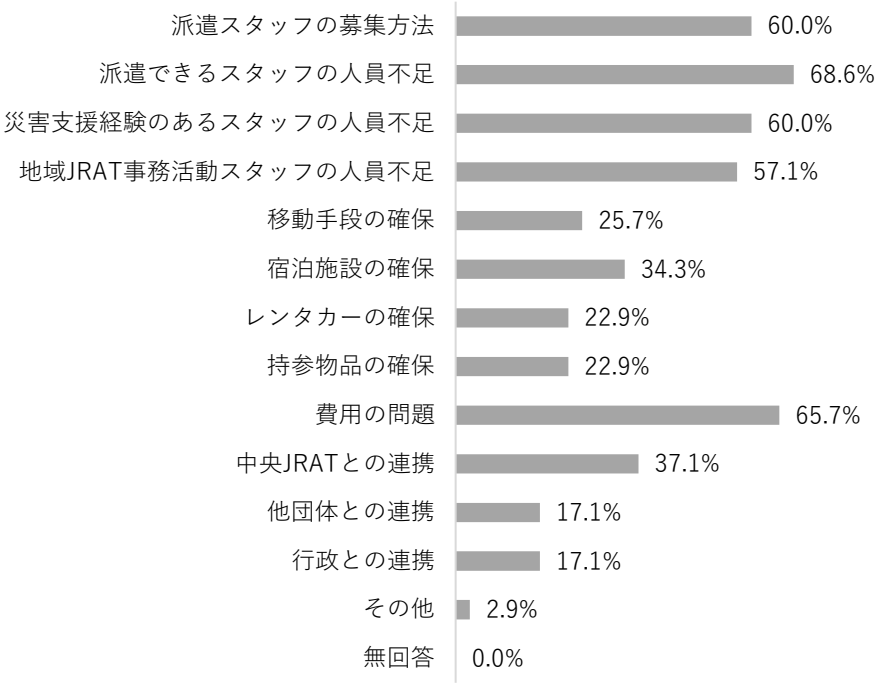


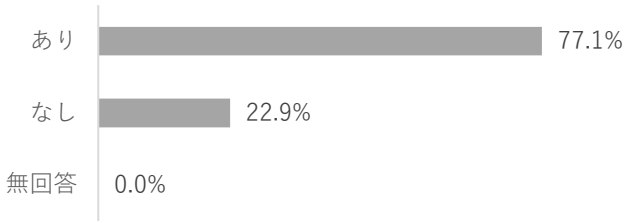
図4-16 スタッフ派遣における課題（n=35）



２．令和６年能登半島地震以前における災害支援

令和6年能登半島地震以前に災害リハビリテーション支援としてスタッフを派遣したことがある地域JRATは77.1%であった（図4-17）。

図4-17 令和6年能登半島地震以前の災害リハ派遣有無（n=35）



３．平時における都道府県との連携状況・課題

都道府県と連携が取れているのは77.1%であった（図4-18）。一方で、協定を締結しているのは42.9%（図4-19）であり、協定未締結においても連携が取れている都道府県がみられた。

図4-18 都道府県（行政）との連携状況（n=35）

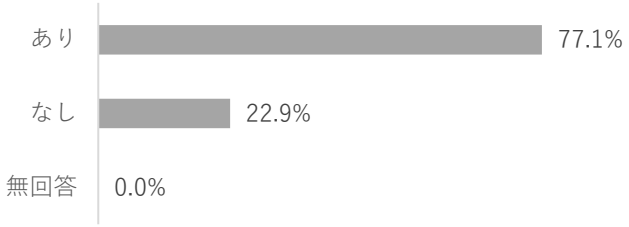


図4-19 都道府県との協定締結状況（n=35）

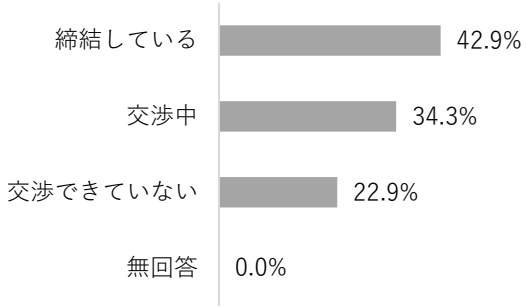
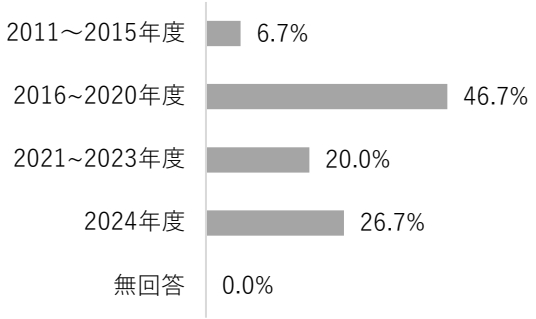
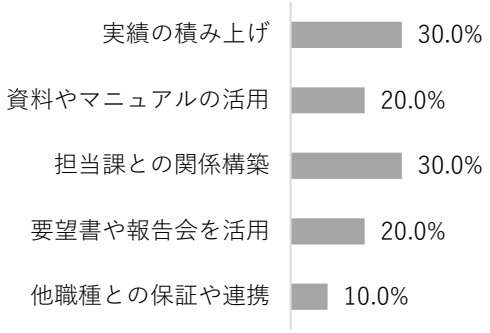


図4-20 都道府県との協定が締結した年度（n=35）



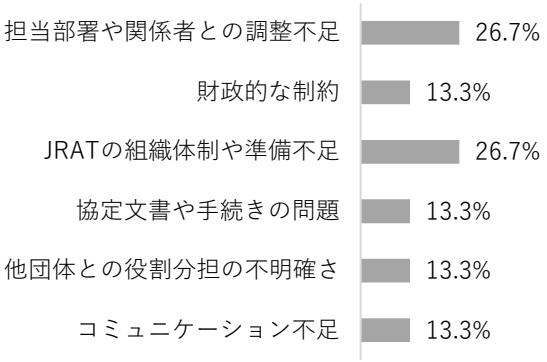
都道府県との協定締結における工夫として、「担当課との関係構築」や「実績の積み上げ」が比較的多かった（図4-21）。また、課題として「担当部署や関係者との調整不足」や「JRATの組織体制や準備不足」が挙げられた（図4-22）。

図4-21 都道府県との協定締結における工夫（n=10）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 締結している場合に限る

図4-22 都道府県との協定締結における課題（n=15）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 交渉中・交渉できていない場合に限る

４．関連団体等との協力体制状況・課題

地域JRATと関連団体の連携では、「連携なし」が最も多く（図4-23)、具体的な課題として「平時からの関係構築不足」が多く聞かれた（図4-24)。

図4-23 関連団体との連携状況（n=35）

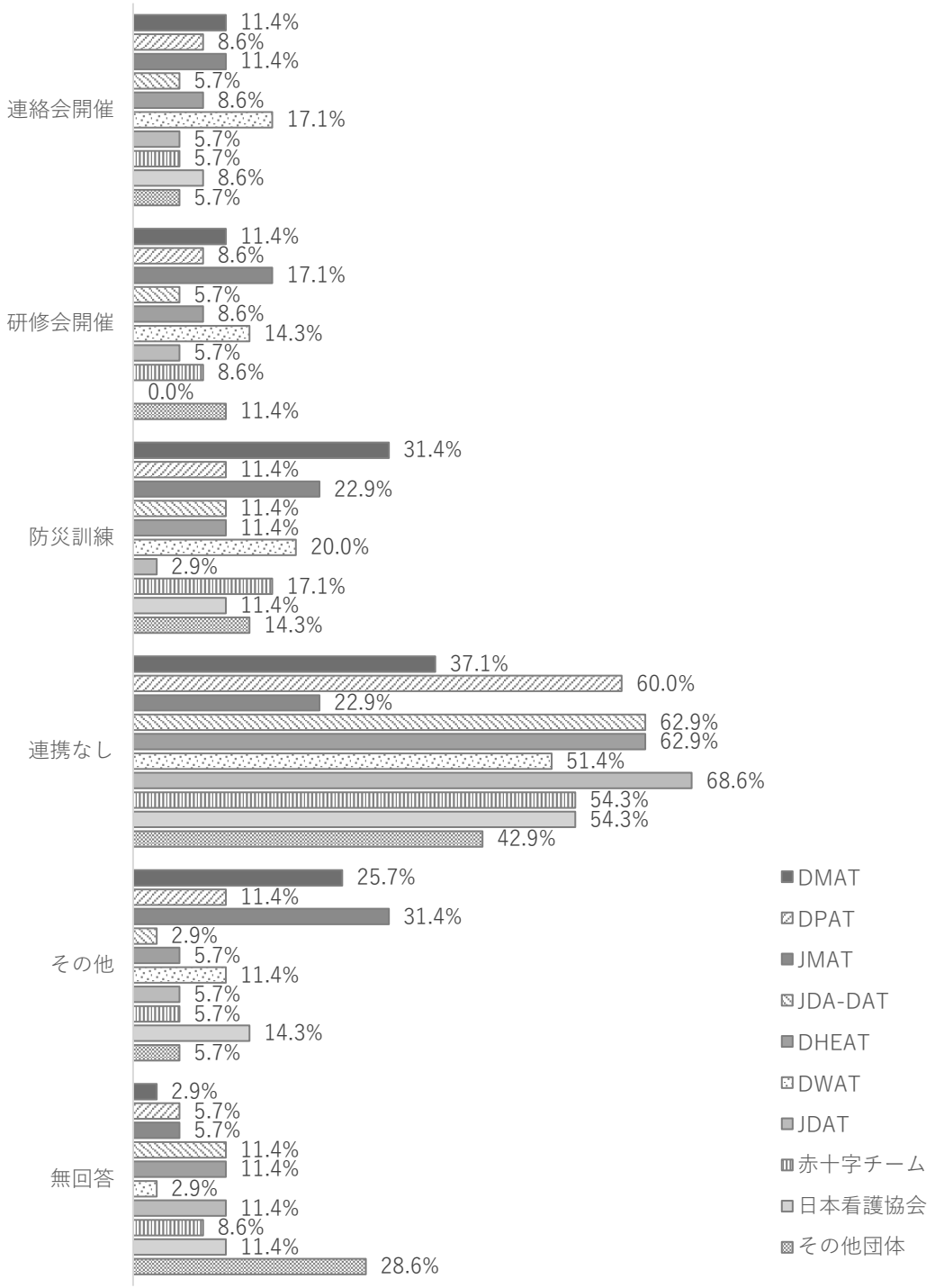
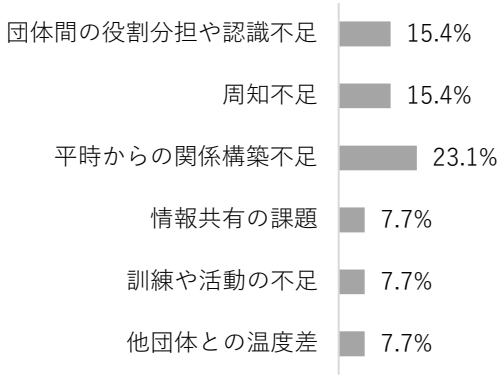


図4-24 災害医療・福祉関連団体との連携における課題（n=26）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



5．体制整備状況

自都道府県で発災した際の指揮体制において課題がある都道府県は771%で多く（図4-25)、具体的な課題として「設備や本部設置の未整備」や「事務局や組織体制の脆弱性」が聞かれた（図4-26)。

図4-25 自都道府県内での災害時の指揮体制における課題有無（n=35）

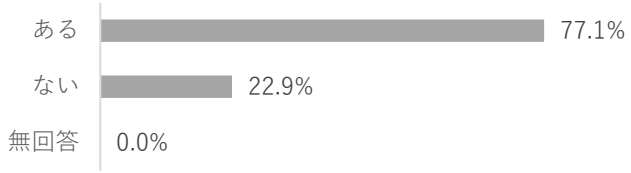
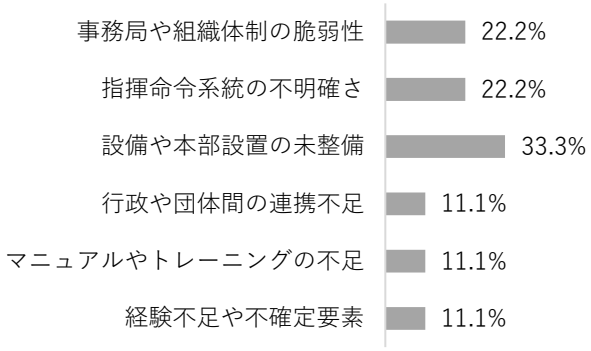


図4-26 指揮体制における具体的な課題（n=18）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ ある場合に限る

地域JRATが事務局を設置しているのは85.7%であり（図4-27）、事務局員の雇用状況は「非常勤兼務 1 名」が最も多かった（図 4-28）。

図4-27 事務局の設置有無（n=35）

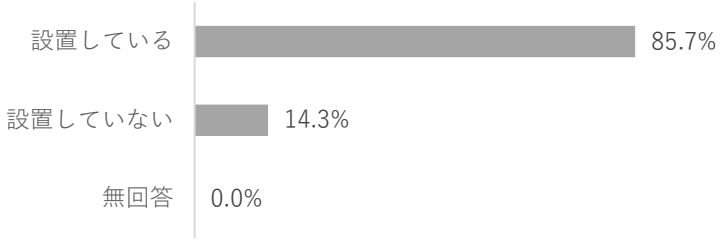
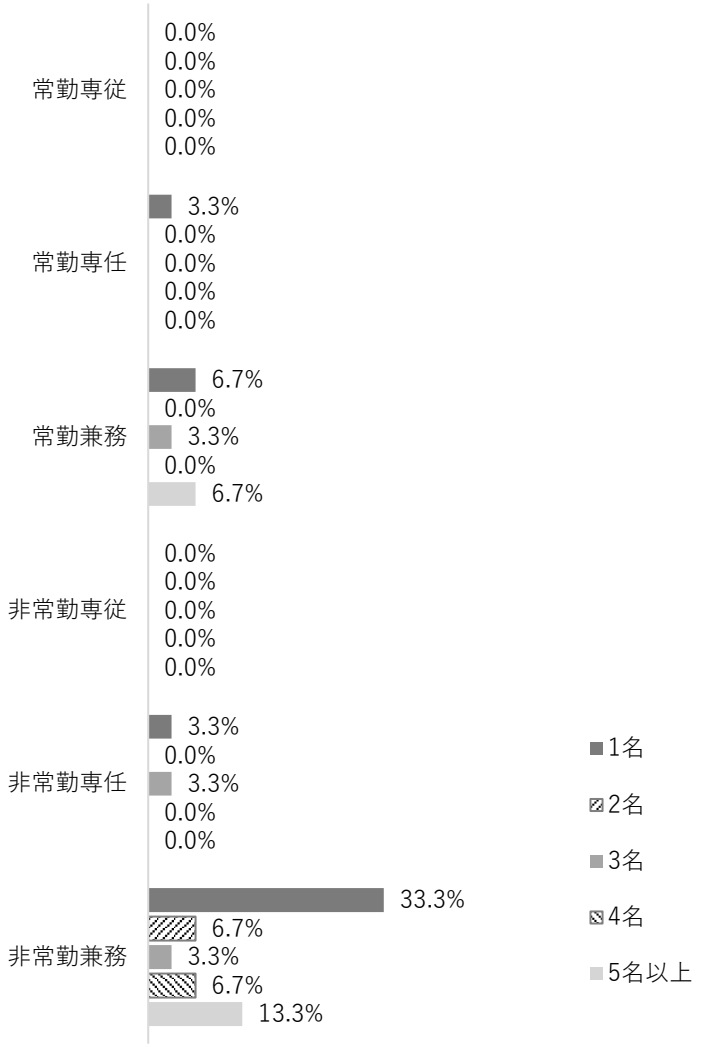


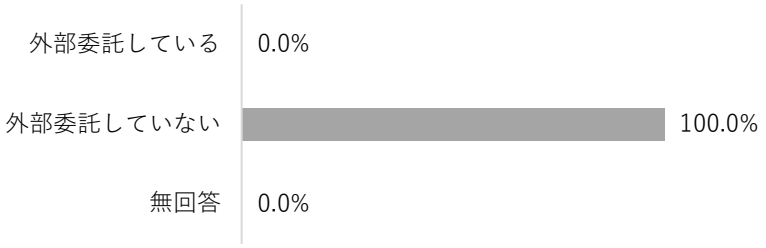
図4-28 事務局員の雇用人数（n=30）



※ 設置している場合に限る

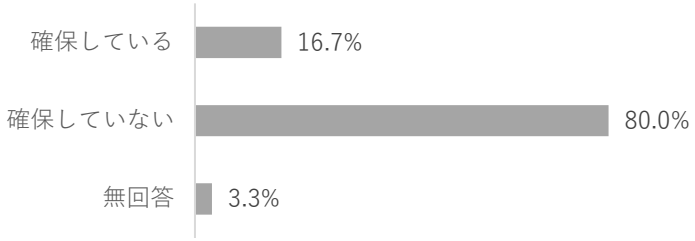
事務局は全てにおいて外部委託をしていないが（図 4-29)、オフィスを確保しているのは16.7%にとどまった（図 4-30)。

図4-29 事務局の外部委託有無（n=30）



※ 設置している場合に限る

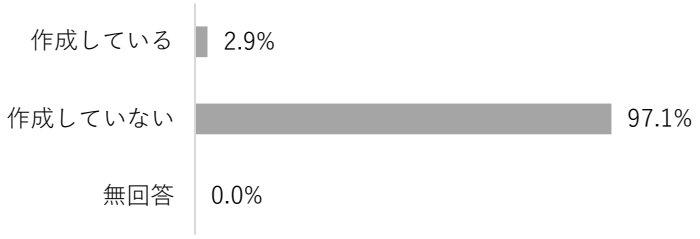
図4-30 事務局が占有するオフィス等の確保有無（n=30）



※ 設置している場合に限る

事務局の業務マニュアルはほぼ全てにおいて作成されていなかった（図 4-31)。

図4-31 事務局の業務マニュアル有無（n=35）



事務局における平時および災害時の課題として、人員不足や設備不足等が聞かれた（図 4-32・図 4-33）。

図4-32 事務局における平時の課題（n=23）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

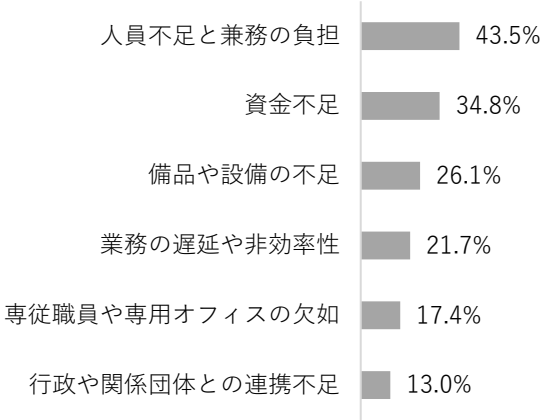
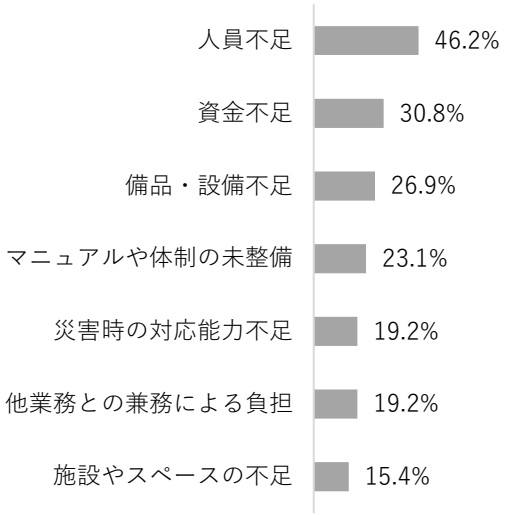


図4-33 事務局における災害時の課題（n=26）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



災害時の情報収集に課題がある地域 JRAT は 88.6%と多かった（図 4-34）。情報収集等に用いているシステムは LINE が最も多かった（図 4-35）。システムの課題としては、通信手段の課題やセキュリティ面の課題が聞かれた（図 4-36）。

図4-34 災害時の情報収集における課題有無（n=35）

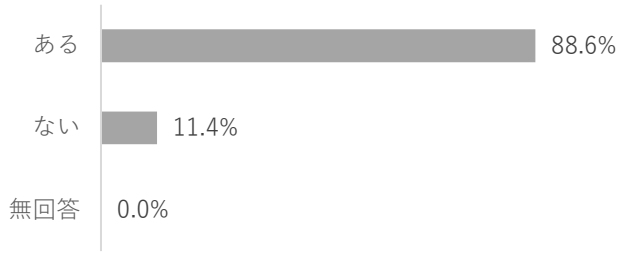


図4-35 情報収集や団体内での情報共有に用いているシステム（n=28）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

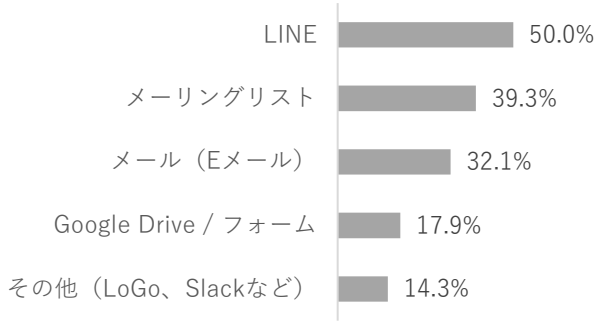
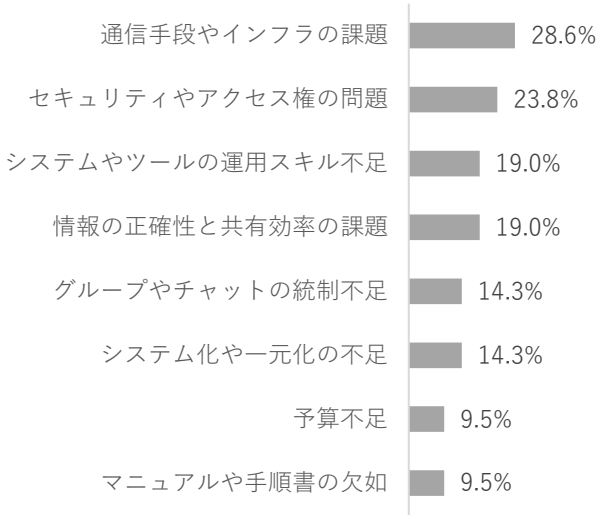


図4-36 情報収集や団体内での情報共有に用いているシステムの課題（n=21）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



事務局強化の体制整備に向けて取り組んでいることとして、他団体との連携強化や各種研修会等への参加が聞かれた（図 4-37）。また、体制整備の課題として、専従スタッフの不在や業務内容の標準化等が聞かれた（図 4-38）。

図4-37 事務局強化の体制整備に向けて取り組んでいること（n=16）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

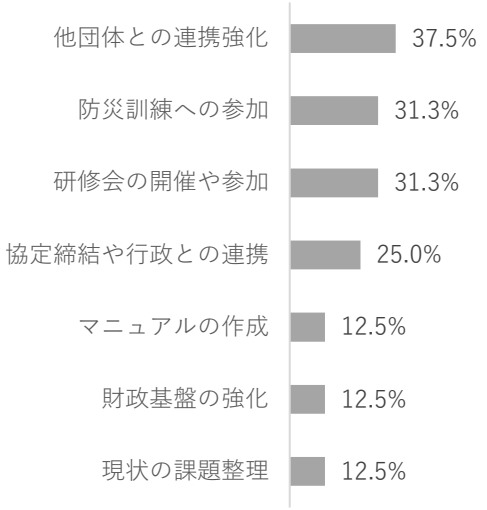
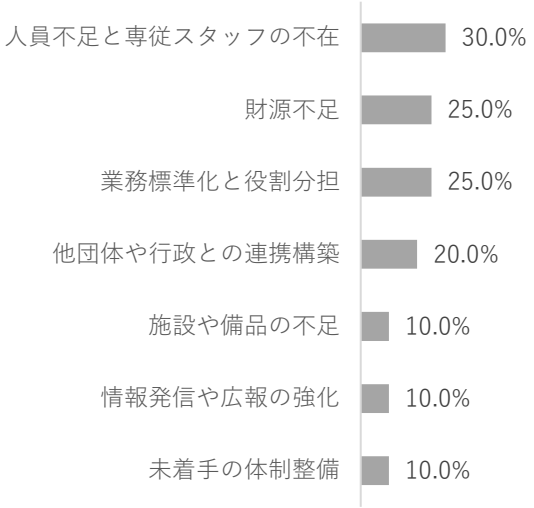
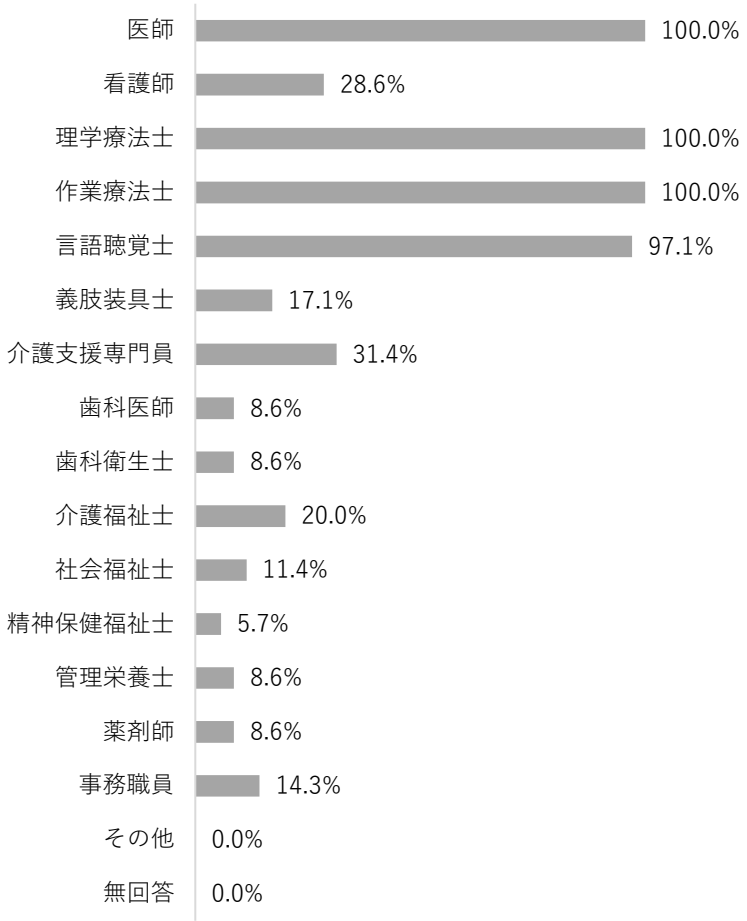


図4-38 事務局強化の体制整備に向けた課題（n=20）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



災害リハビリテーション支援チームを編成する際に参加可能な職種は、医師やリハ専門職が多く、その他の職種は低値であった（図 4-39）。

図4-39 災害リハ支援チームを編成する場合に参加可能な職種（n=35）



災害リハビリテーション支援チームへ平時から登録要件を用いているのは 54.3%であり（図 4-40）、要件として「研修会の受講」や「施設名」が比較的多かった（図 4-41）。

図4-40 災害リハ支援チームへの平時からの登録要件有無（n=35）

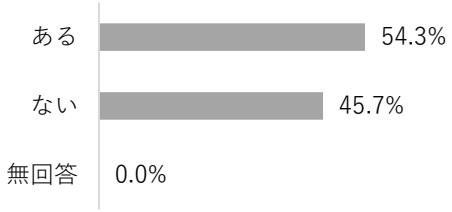
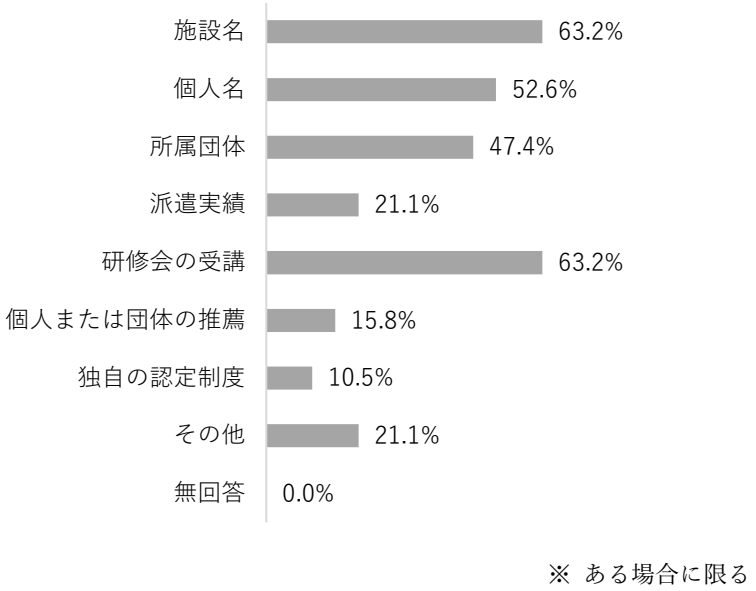


図4-41 登録要件の内容（n=19）



災害リハビリテーション関連の資格を取得しているスタッフの在籍状況では、6 割が全て在籍していた（図 4-42）。また。在籍人数は R-スタッフは「1~3 名」、D-スタッフは「16 名以上」、L-スタッフは「10~15 名」が最も多かった（図 4-43）。

図4-42 各スタッフの在籍有無（n=35）

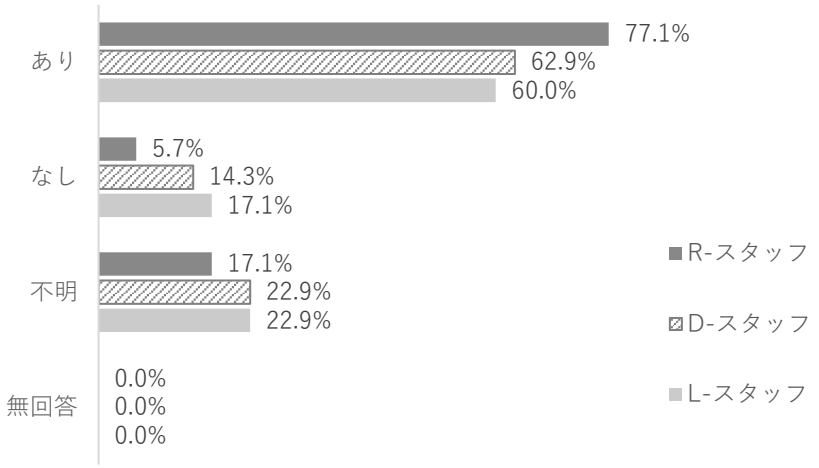
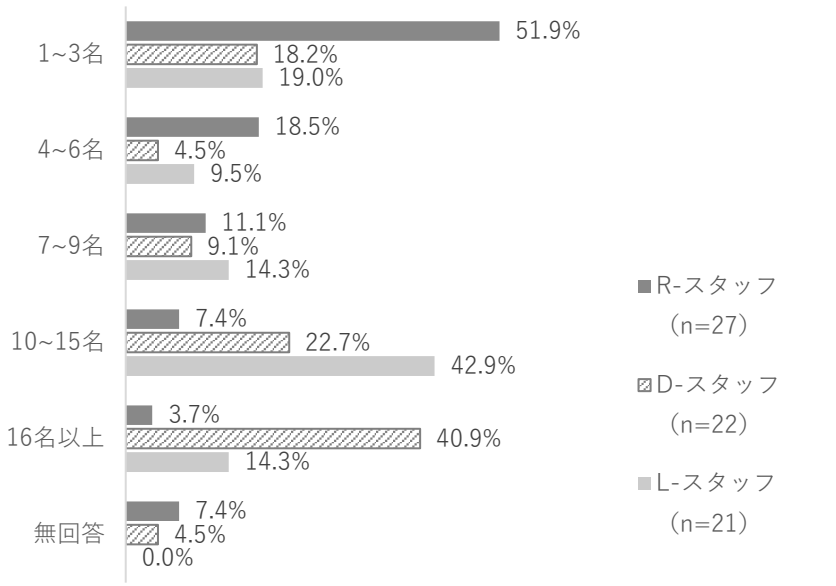


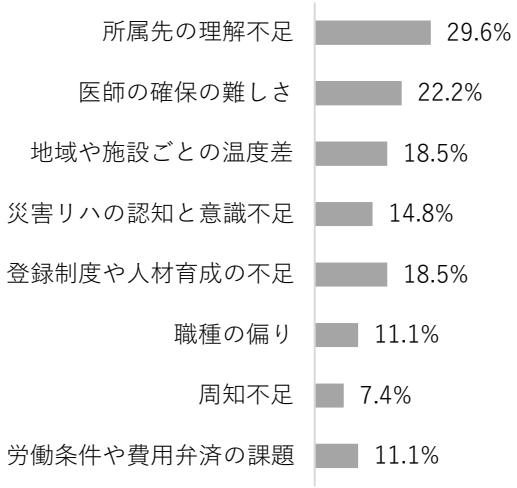
図4-43 各スタッフの在籍人数



※ 設置ありの場合に限る

災害リハビリテーション支援チームを編成する際の人員確保に関する課題として、「所属先の理解不足」や「医師の確保の難しさ」等が聞かれた（図 4-44）。

図4-44 災害リハ支援チームを編成する際の人員確保に関する課題（n=27）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



地域 JRAT 主催の研修会を実施しているのは 91.4%であり（図 4-45）、具体的には「災害リハビリテーション基礎研修」や「過去の災害活動報告会」が挙げられた（図 4-46）。

図4-45 研修会実施状況（n=35）

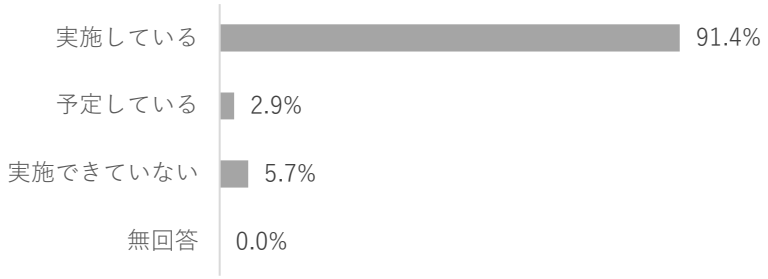
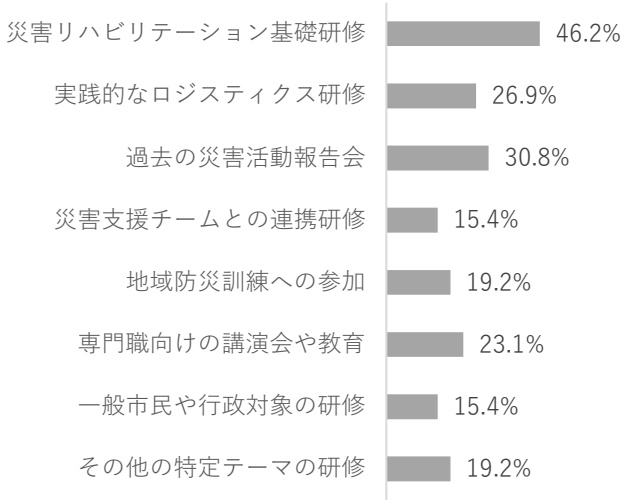


図4-46 具体的な研修会（n=26）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 実施している・予定している場合に限る

研修会における課題は、開催費用不足や受講者が集まらないことが挙げられた（図 4-47）。今後実施することが望ましい研修会は、「災害リハビリテーション基礎研修」に加えて、「ロジスティクスに関する研修」や「過去の災害支援報告会」が多く聞かれた（図 4-48）。

図4-47 研修会における課題（n=35）

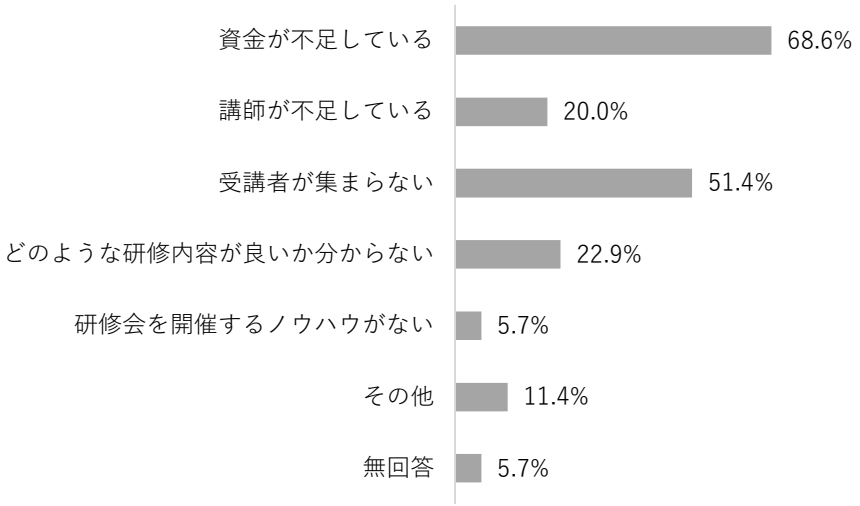
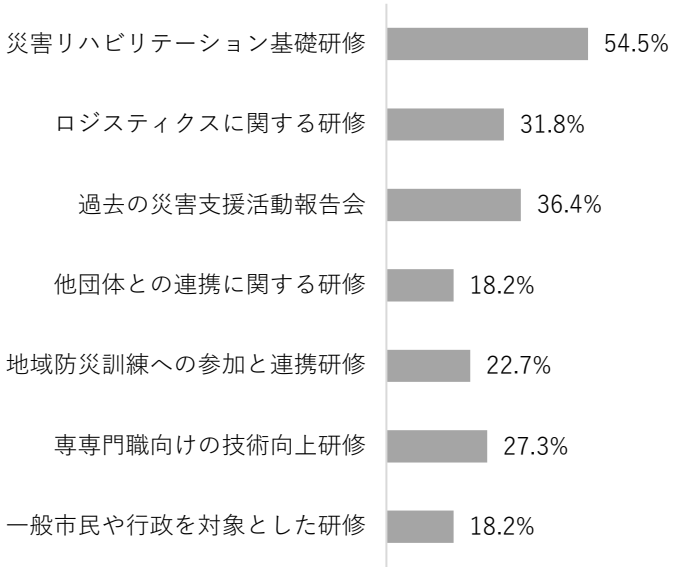


図4-48 実施することが望ましい研修会（n=22）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

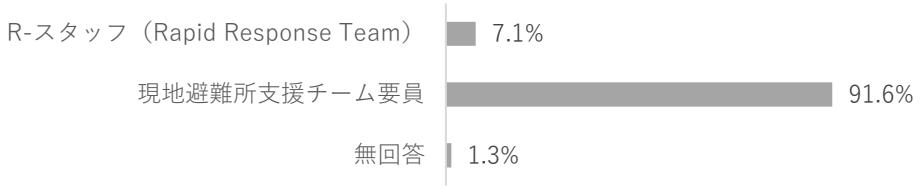


第五節 アンケート調査（令和 6 年能登半島地震における現地避難所支援チーム要員）

1．令和 6 年能登半島地震における活動内容

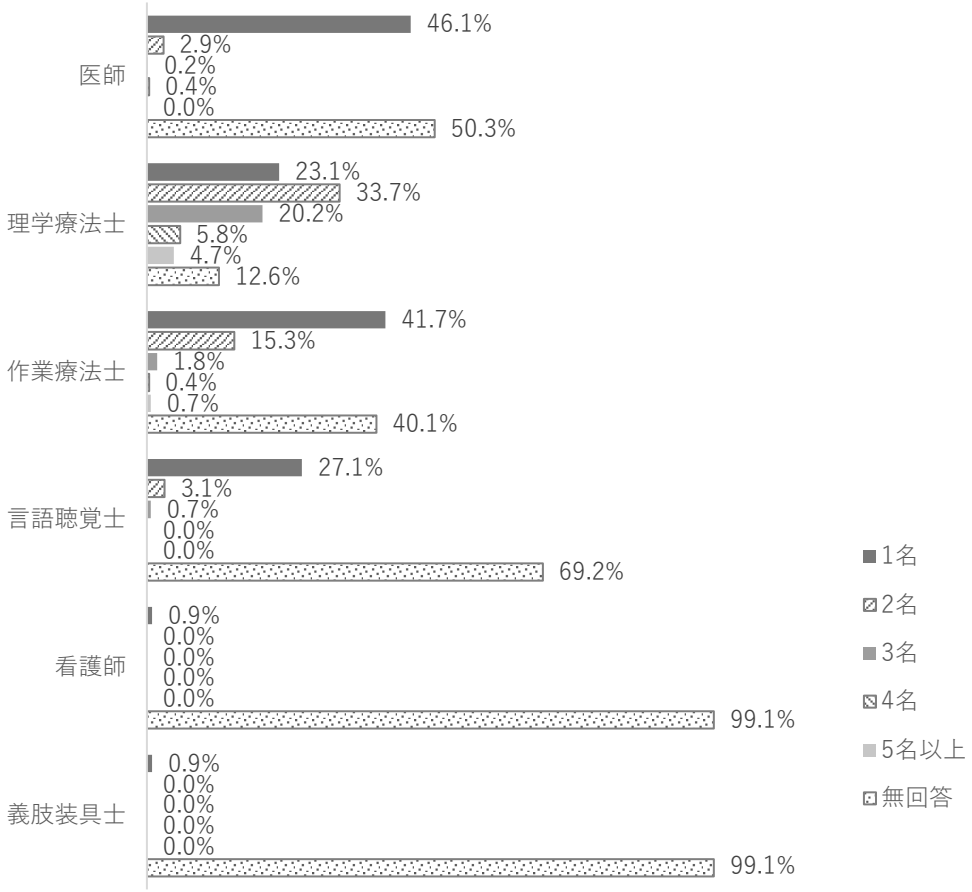
活動した役割は、「R-スタッフ」が 7.1%、「現地避難所支援チーム要員」が 91.6%であった（図 5-1）。

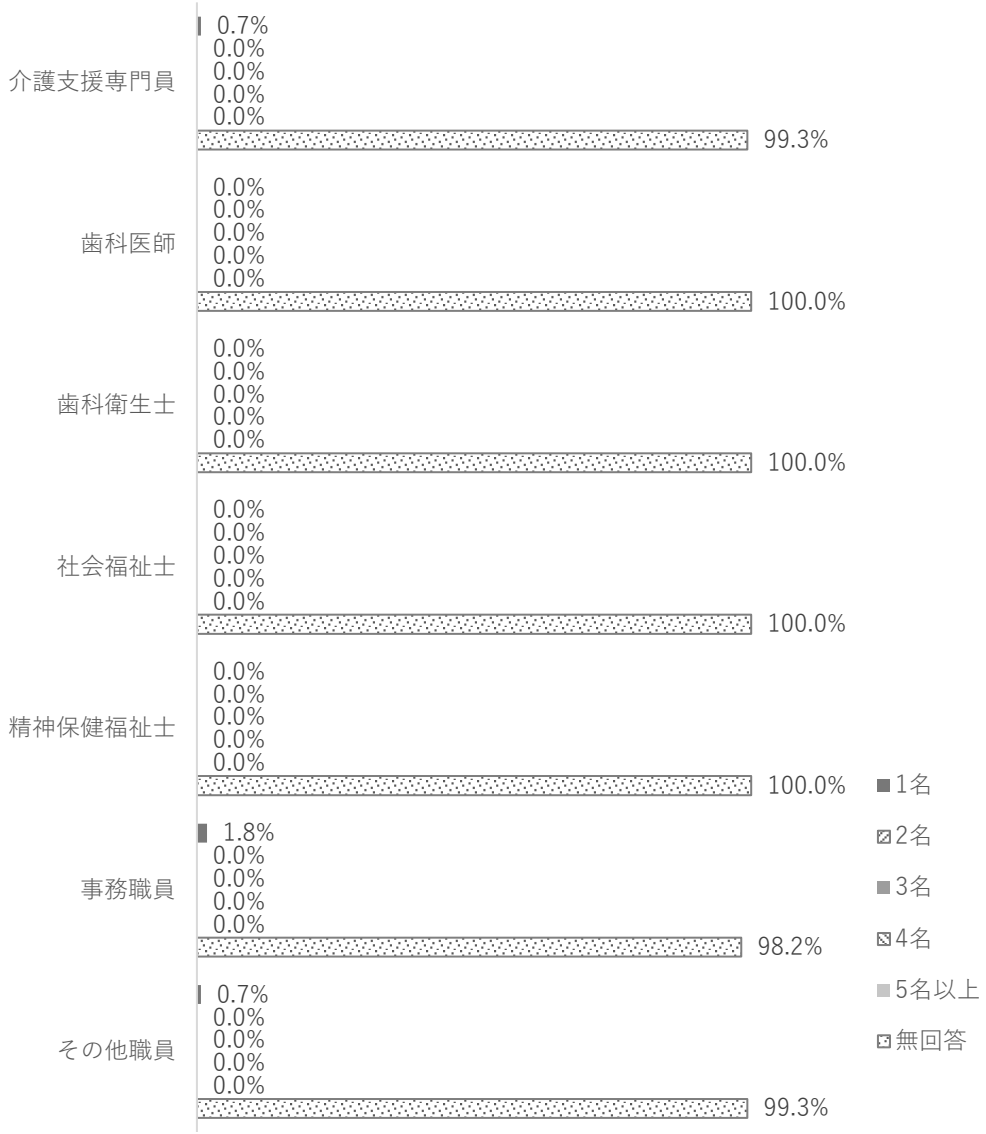
図5-1 活動した役割（n=451）



派遣チームの職種は医師、リハ専門職が多く、その他の職種は低値だった（図 5-2）。

図5-2 派遣チームの編成人数（n=451）




介護支援専門員
0.7%
0.0%
0.0%
0.0%
0.0%
99.3%
歯科医師
0.0%
0.0%
0.0%
0.0%
0.0%
100.0%
歯科衛生士
0.0%
0.0%
0.0%
0.0%
0.0%
100.0%
社会福祉士
0.0%
0.0%
0.0%
0.0%
0.0%
100.0%
精神保健福祉士
0.0%
0.0%
0.0%
0.0%
0.0%
100.0%
事務職員
1.8%
0.0%
0.0%
0.0%
0.0%
98.2%
その他職員
0.7%
0.0%
0.0%
0.0%
0.0%
99.3%
1名
2名
3名
4名
5名以上
無回答

活動場所は「スポーツセンター」「珠洲市」「輪島市」の順で多かった（図 5-3）また、1月～3 月にかけて継続的に活動を開始していた（図 5-4）。

図5-3 活動場所（n=451）

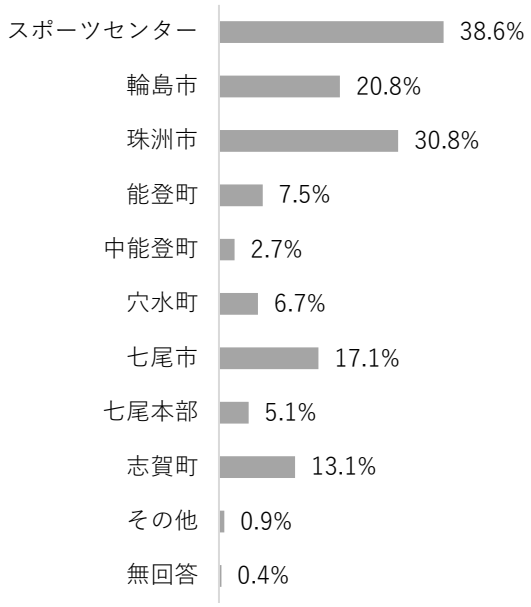
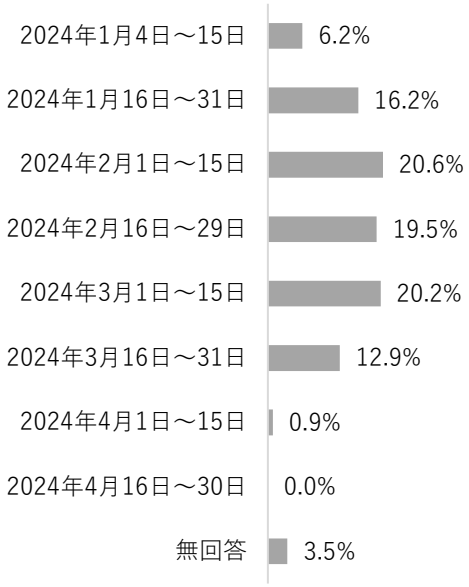


図5-4 活動開始日（n=451）



令和 6 年能登半島地震以前に災害リハビリテーション支援の経験があったのは 25.9%と少なかった（図 5-5）。また、活動当時に災害リハビリテーション関連の資格を有していない方が 64.3%いた（図 5-6）。

図5-5 令和6年能登半島地震以前における災害リハ支援の経験有無（n=451）

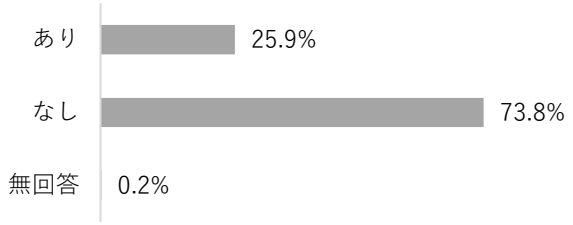
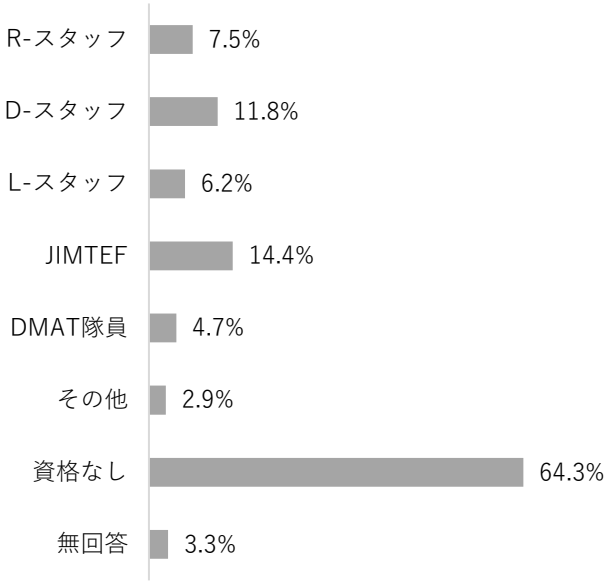


図5-6 派遣活動当時に有していた資格（n=451）



JRAT チームの医師に期待する内容は、「診察（潜在疾患のリスクチェック目的）」「疾患・外傷のリスクに関する評価」「疾患・外傷に関する援助」の順で多かった（図 5-7）。一方で、医師が実際に活動した内容は、「避難所アセスメント」や「リハビリテーショントリアージ」も一定の活動をしていた（図 5-8）。

図5-7 JRATチーム内の医師に期待する内容（n=451）

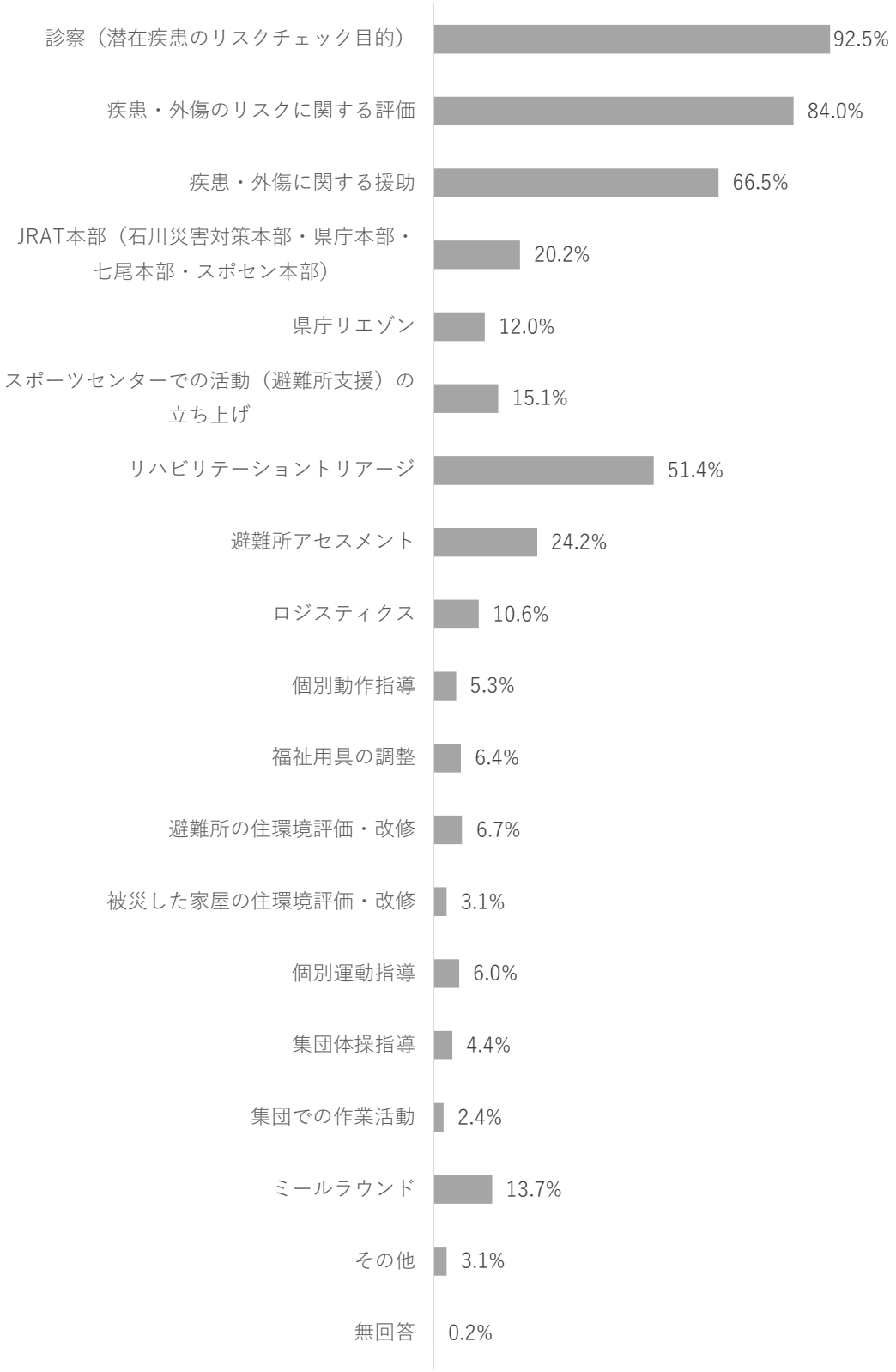
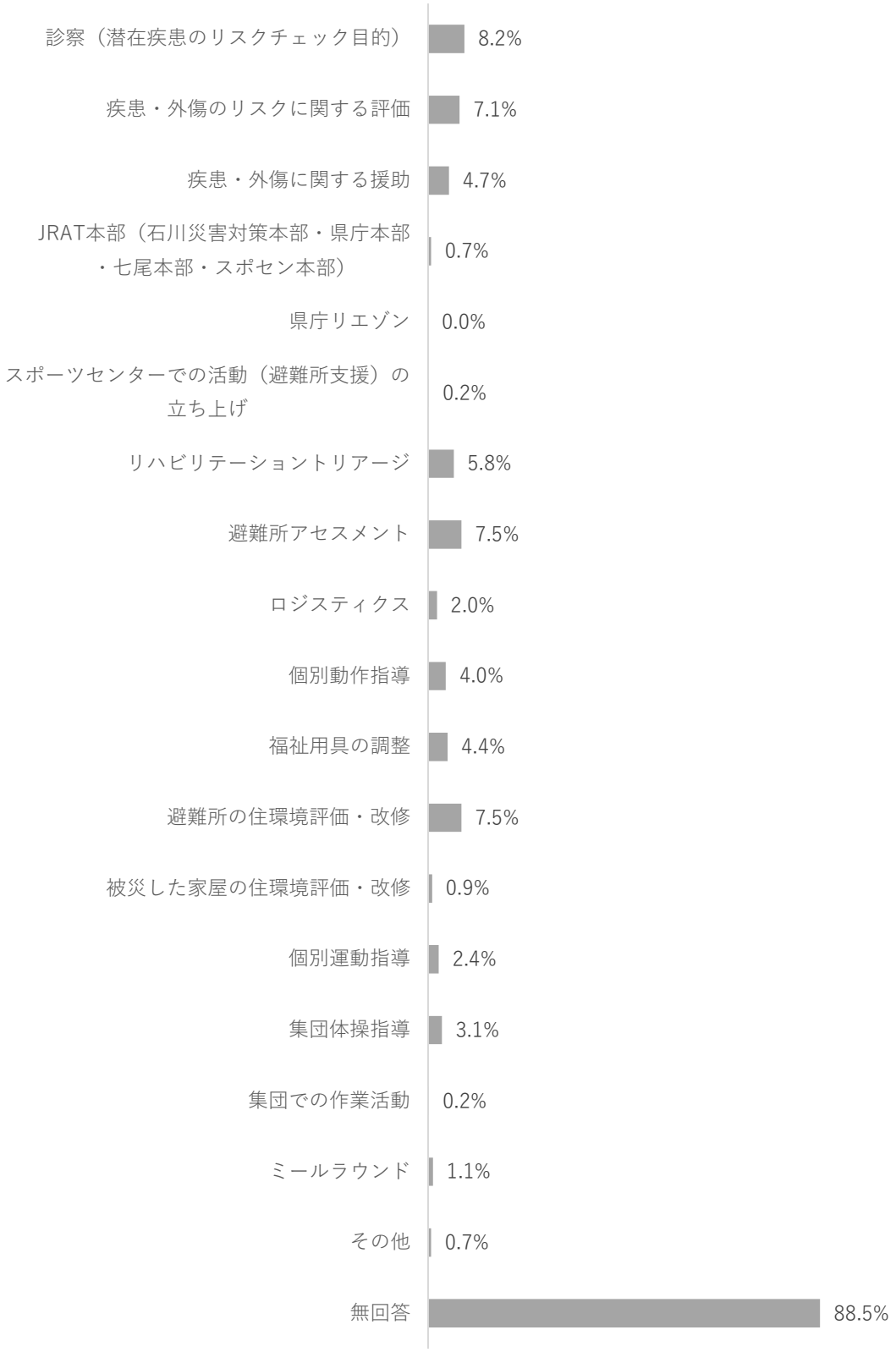
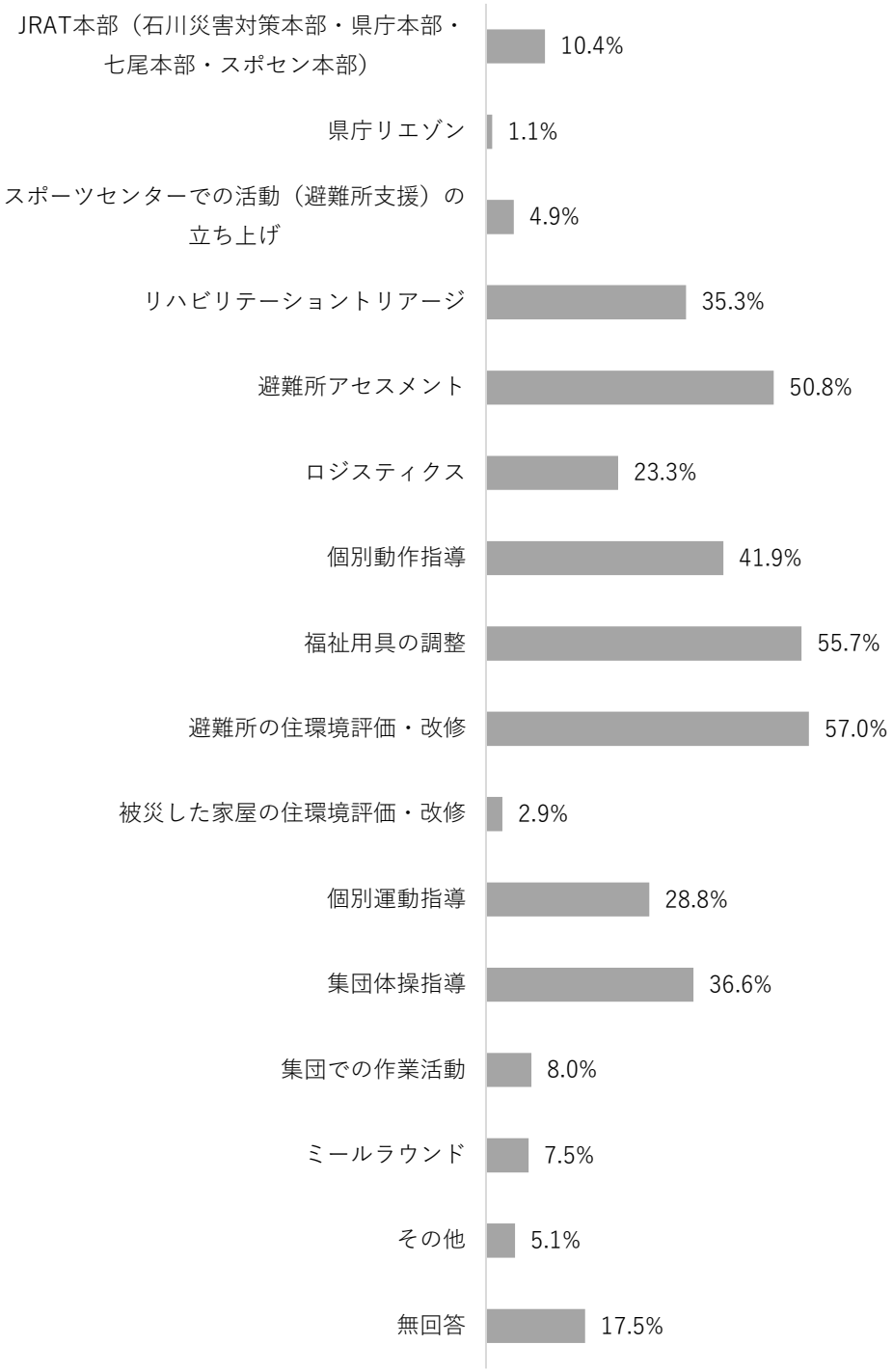


図5-8 医師が実際に実施した支援活動（n=451）



医師以外の職種が実際に活動した内容は、「避難所の住環境評価・改修」「福祉用具の調整」「避難所アセスメント」の順で多く、避難所全体の活動が多かった（図 5-9）。

図5-9 医師以外の職種が実際に実施した支援活動（n=451）



現地避難所支援チーム要員が特に重要と感じた活動は、「避難所の住環境評価・改修」や「避難所アセスメント」が比較的多かった（図 5-10）。その理由として、「環境調整と生活支援の必要性」が多く挙げられた（図 5-11）。

図5-10 特に重要と感じた支援活動（n=451）

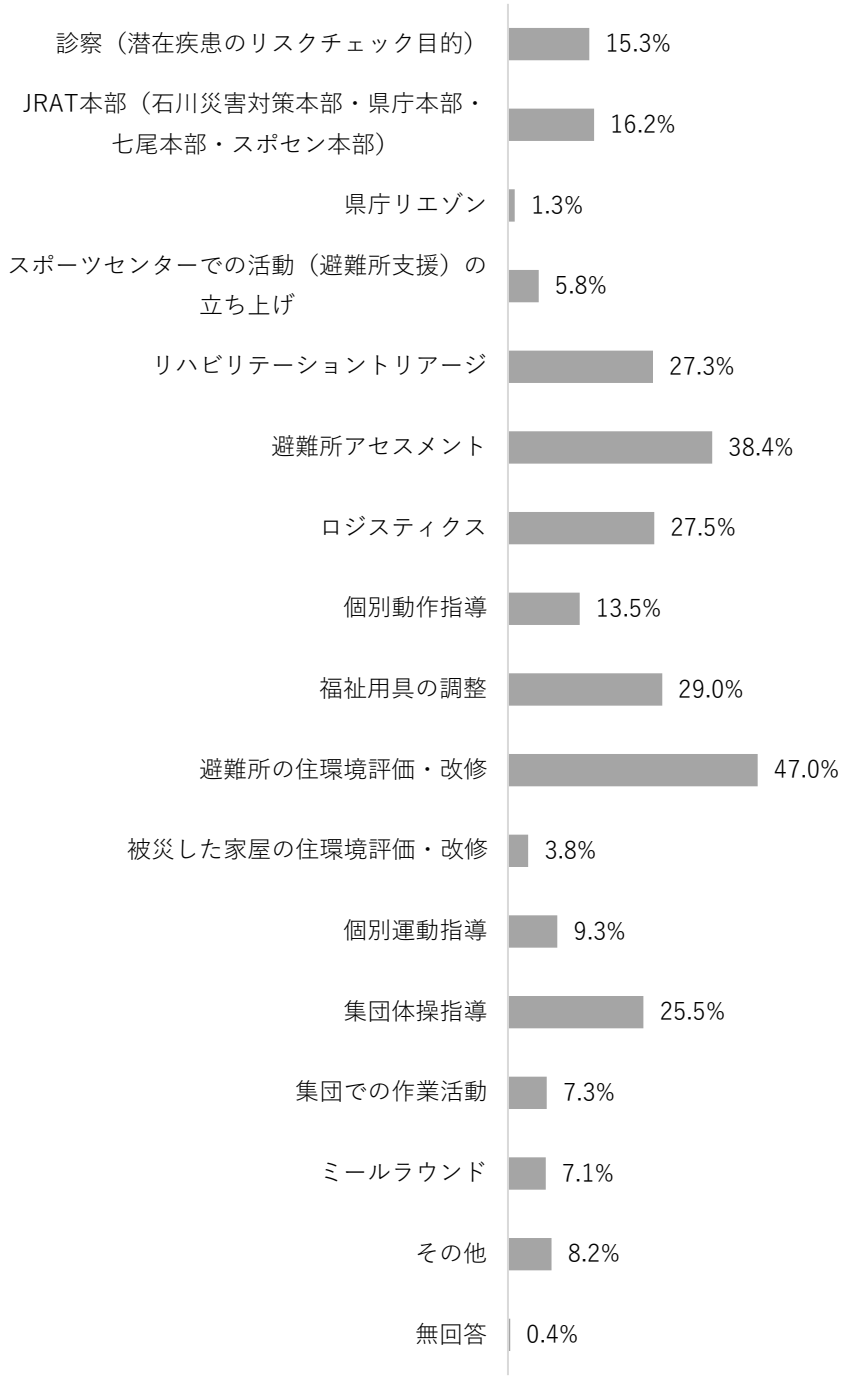
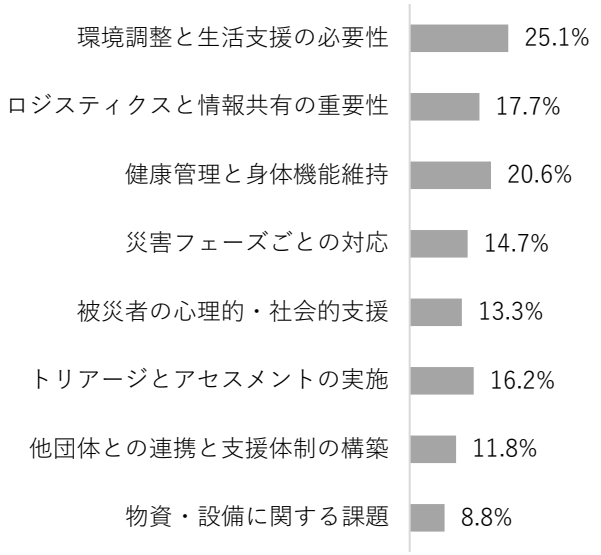
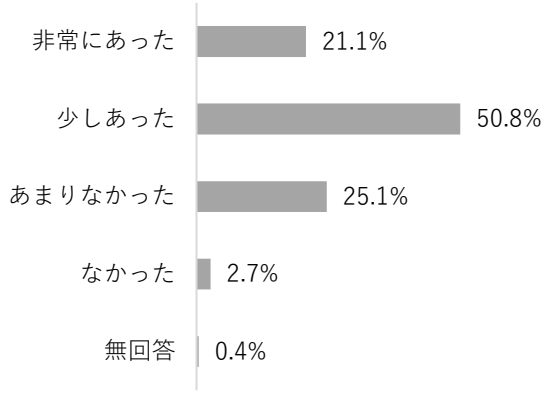


図5-11 重要と感じた理由（n=339）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



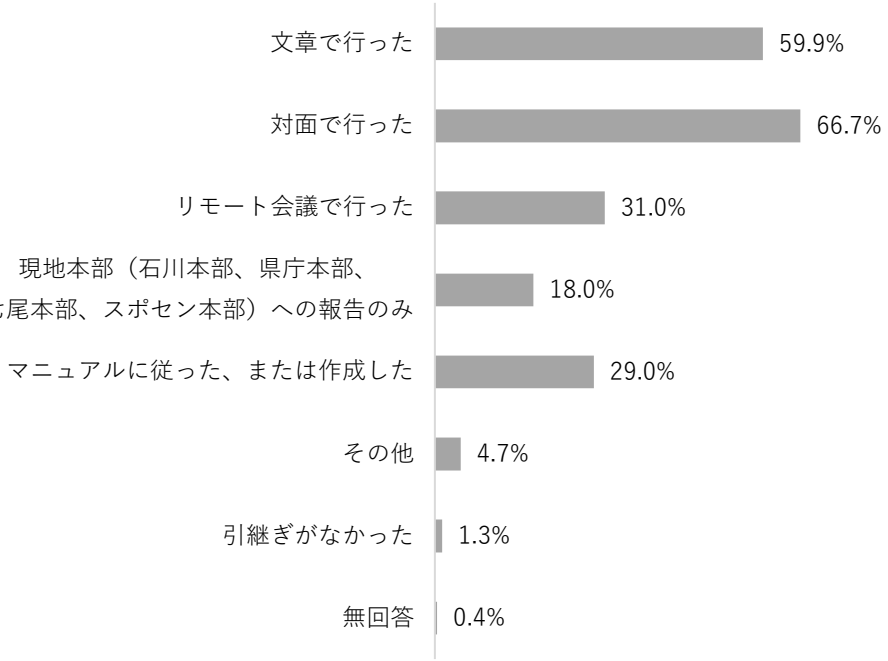
活動前のイメージと実際の活動とのギャップを感じた方（「非常にあった」＋「少しあった」）は 71.9%であった（図 5-12）。

図5-12 活動内容について活動前のイメージとのギャップの程度（n=451）



業務の引継ぎ方法は、「対面で行った」66.7%、「文章で行った」59.9%と多かった一方で、「現地本部への報告のみ」や「引継ぎがなかった」場合も見受けられた（図 5-13）。

図5-13 業務の引継ぎ方法（n=451）



避難所支援チーム要員の 73.6%が福祉用具に関して対応しており（図 5-14）、対応した物品は「手すり」が最も多く、「歩行器」「杖」「車いす」といった移動関連の福祉用具が多かった（図 5-15）。

図5-14 派遣期間中における福祉用具についての対応有無（n=451）

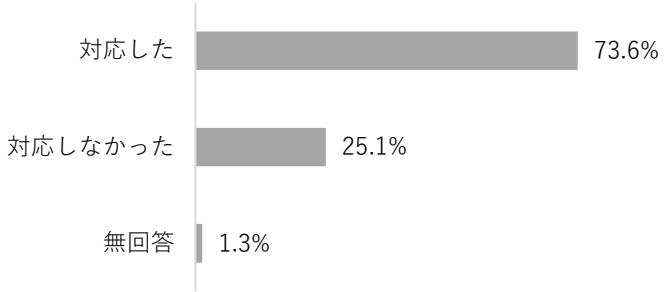
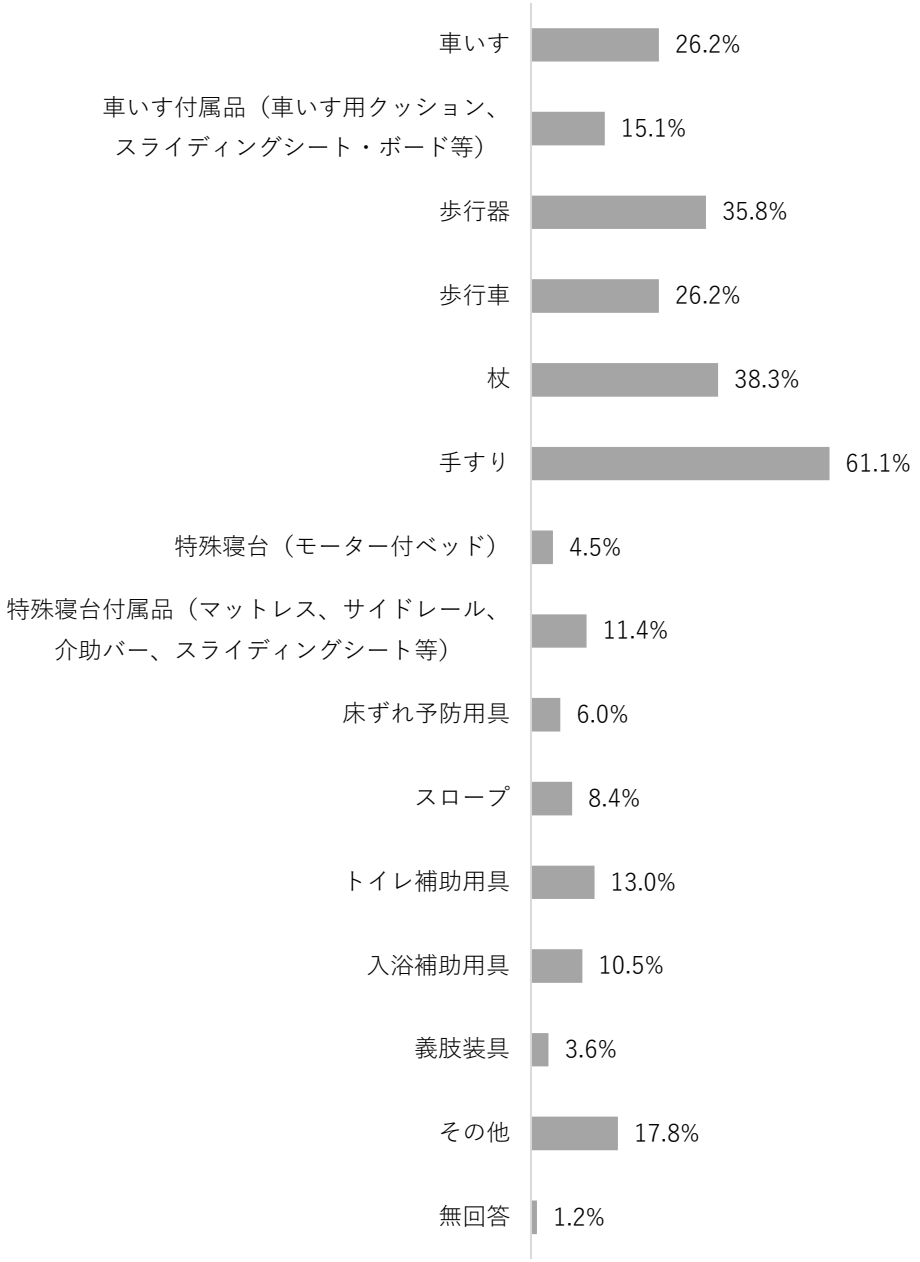


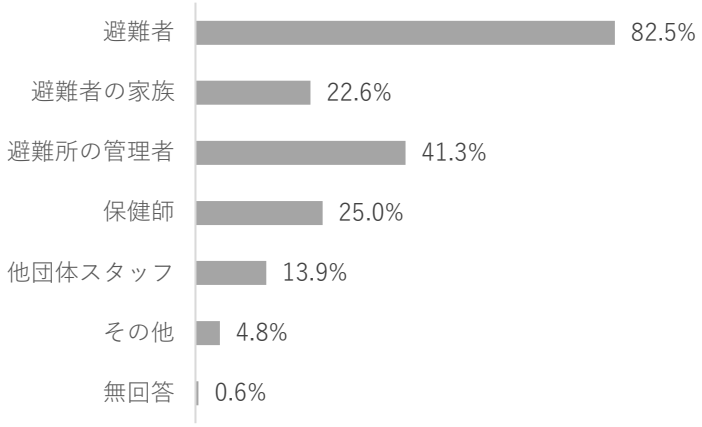
図5-15 対応した福祉用具等の種類（n=332）



※ 対応した場合に限る

福祉用具等で対応した対象は、避難者が 82.5%であった一方、「避難所の管理者」が 41.3%いた（図 5-16）。

図5-16 福祉用具等に対応した対象者（n=332）



※ 対応した場合に限る

派遣中に福祉用具等を調達した割合は 34.6%であり（図 5-17）、1~2 日間で調達できた割合が 76.3%であった（図 5-18）。

図5-17 派遣期間中における福祉用具等の調達有無（n=451）

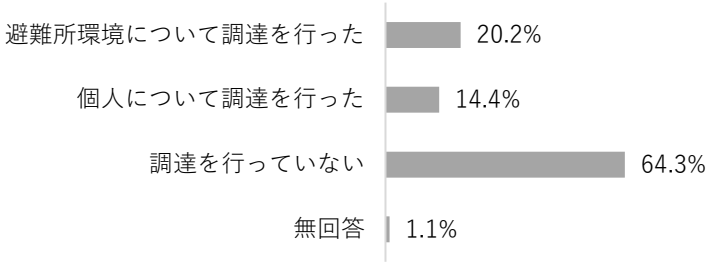
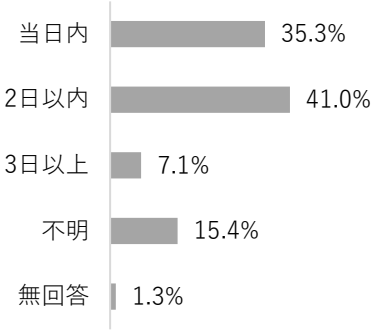


図5-18 福祉用具等の調達に要した期間（n=156）



※ 調達を行った場合に限る

調達方法は制度利用が約 15%と少なく、「福祉用具供給協会の個別協定」や「その他」の方法が多かった（図 5-19）。また、福祉用具等調達マニュアルを把握していない方は 75.2%であった（図 5-20）。

図5-19 利用した調達方法（n=156）

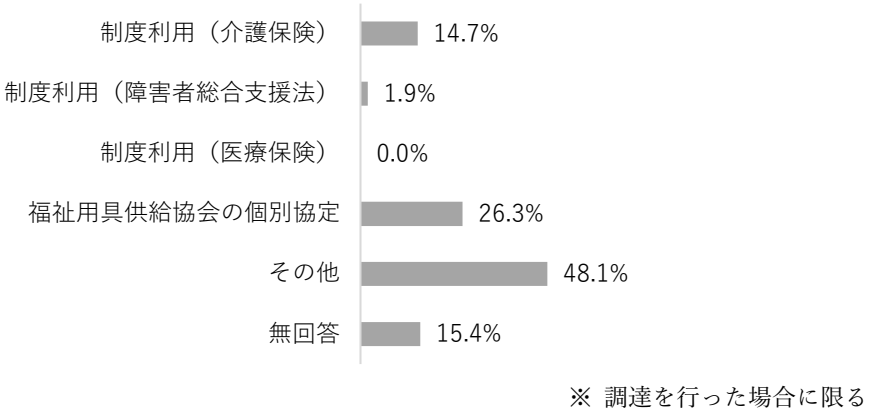
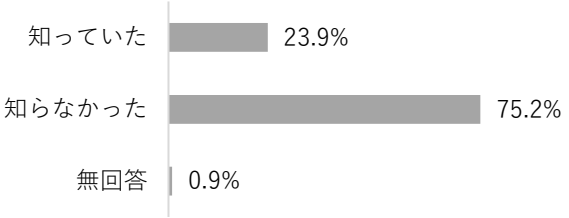
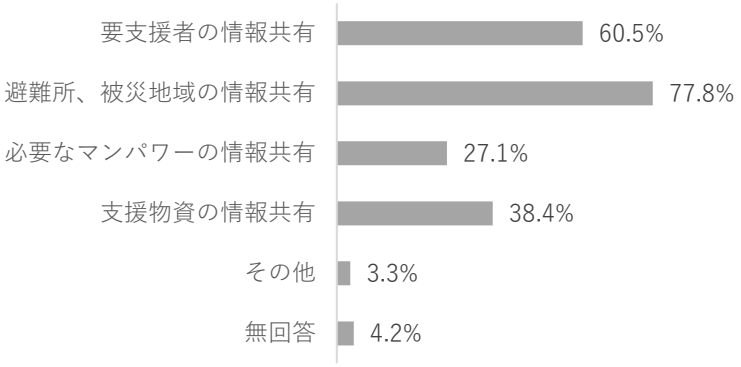


図5-20 派遣当時における福祉用具等調達マニュアルの把握有無（n=451）



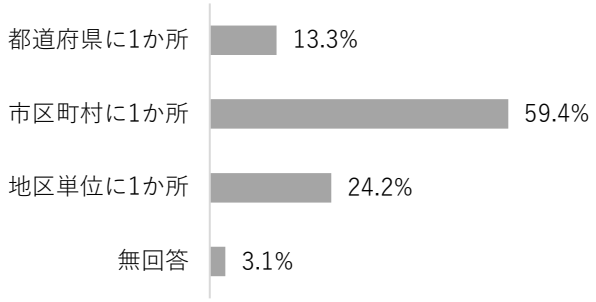
JRAT 現地本部と行った連携として、避難所や要支援者の情報共有や多く占めていた（図 5-21）。

図5-21 JRAT現地本部と行った連携内容（n=451）



現地避難所支援チーム要員が考えるロジスティクス機能を有する JRAT 現地本部の適切な数は、「市区町村に 1 か所」が最も多かった（図 5-22）。

図5-22 ロジスティクス機能を有するJRAT現地本部の適切だと思う数（n=451）



支援活動前および被災地における情報収集では、JRAT 石川災害対策本部からの情報がともに最も多かった。また、被災地においては他団体との会議や連携における情報収集が 5 割弱みられた（図 5-23・図 5-24）。

図5-23 支援活動前における情報収集の方法（n=451）

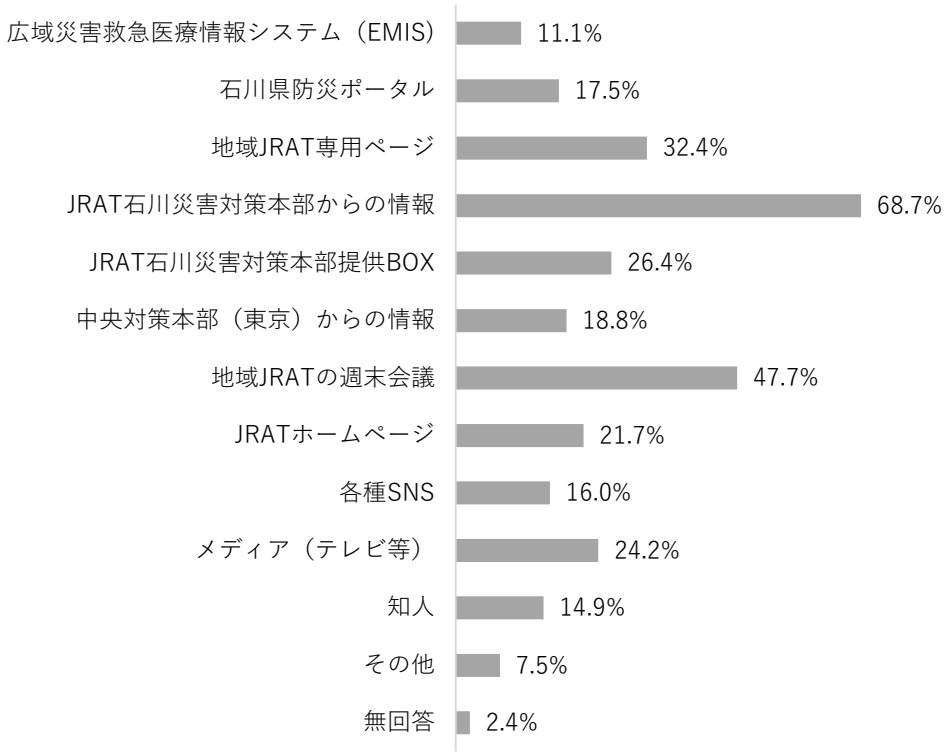
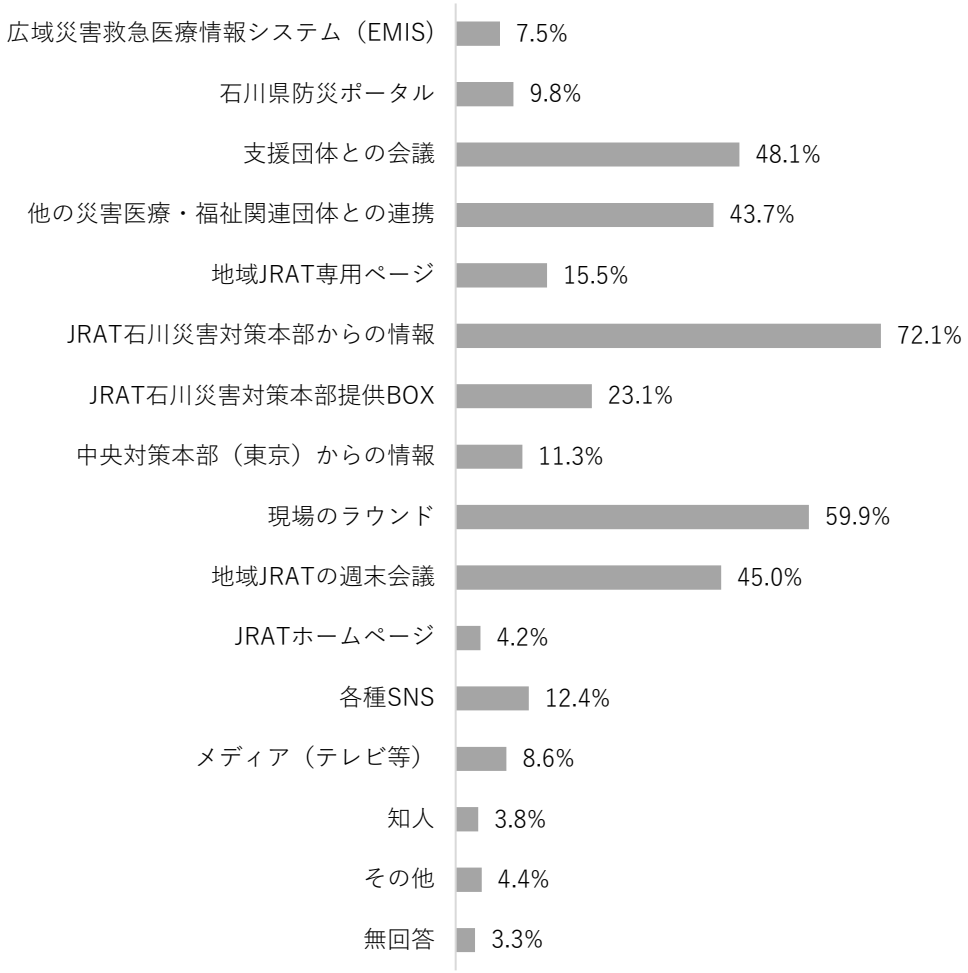


図5-24 被災地における情報収集の方法（n=451）



災害医療・福祉関連団体とは「DMAT」「JMAT」「DWAT」「赤十字チーム」と連携して活動した場合が比較的多く（図 5-25）、情報共有の方法として会議や個別での連携が聞かれた（図 5-26）。

図5-25 災害医療・福祉関連団体との連携状況（n=451）

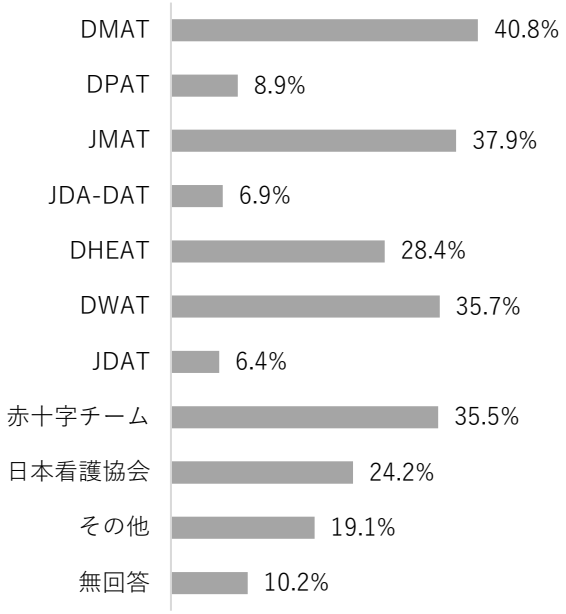
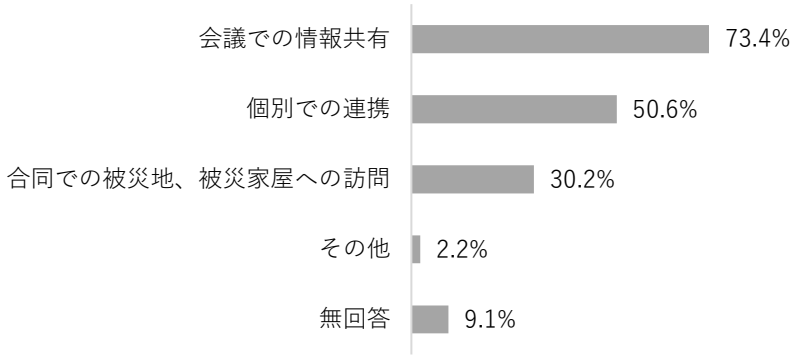
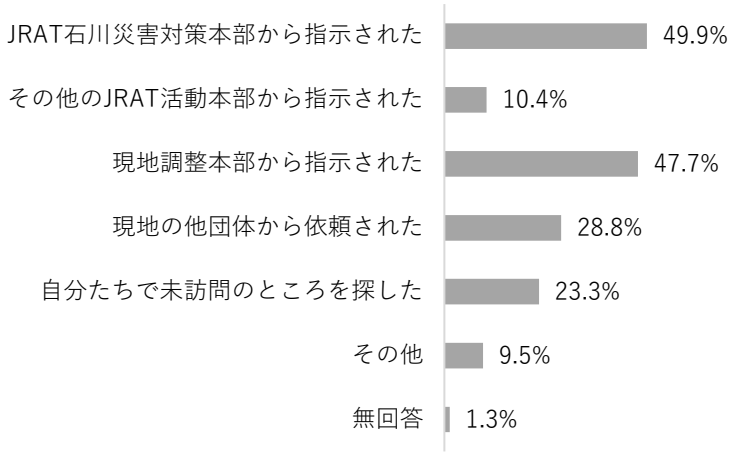


図5-26 災害医療・福祉関連団体との情報共有の方法（n=451）



当日の活動スケジュール等における決定方法は、JRAT 石川災害対策本部や現地調整本部からの指示が 5 割弱と多かった（図 5-27）。

図5-27 当日の活動スケジュール等における決定方法（n=451）



一日の活動平均時間は「10 時間以上」が 35.0%、「8 時間以上 10 時間未満」が 34.8%と長時間にわたって活動した場合が多かった（図 5-28）。また、活動期間中に呈した心身に関する症状として、「睡眠不足」や「倦怠感・疲労感」を感じた方が約 3 割いた一方、特に症状は出なかった方が 41.9%いた（図 5-29）。派遣後における自身のパフォーマンス状況は、派遣前と変化がない方が 66.7%であった（図 5-30）。

図5-28 一日の活動平均時間（移動時間や報告書作成時間を含む）（n=451）

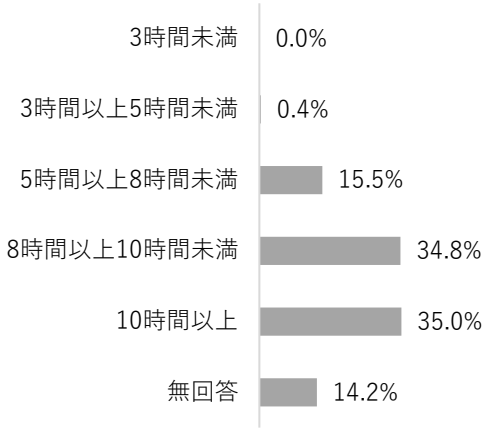


図5-29 派遣期間中に呈した心身に関する症状（n=451）

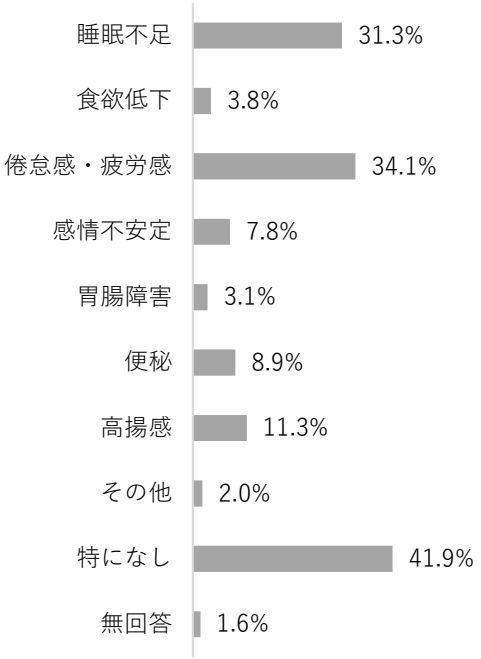
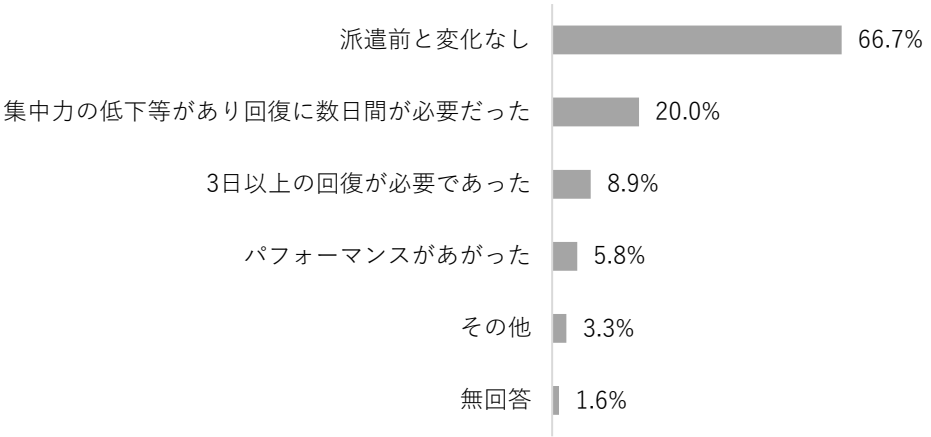


図5-30 派遣後における自身のパフォーマンス状況（n=451）



災害支援参加して感じた負担として、「日程の調整」や「指揮系統の不透明さ」が多かった（図 5-31）。また、派遣後に実施した内容として、所属施設での報告会や報告書の提出等が比較的多かった（図 5-32）。

図5-31 災害支援に参加して感じた負担（n=451）

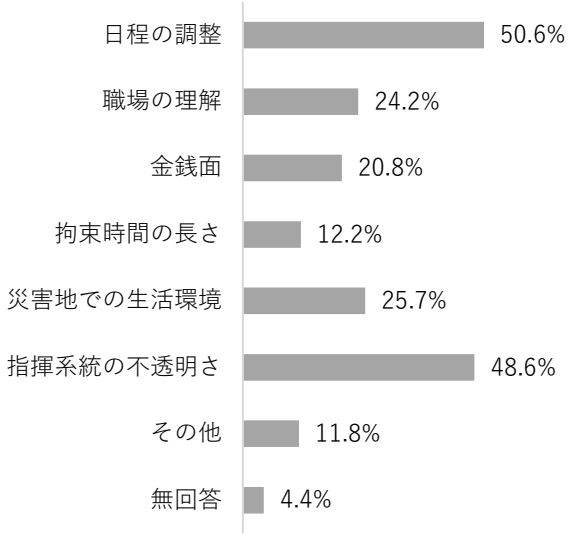
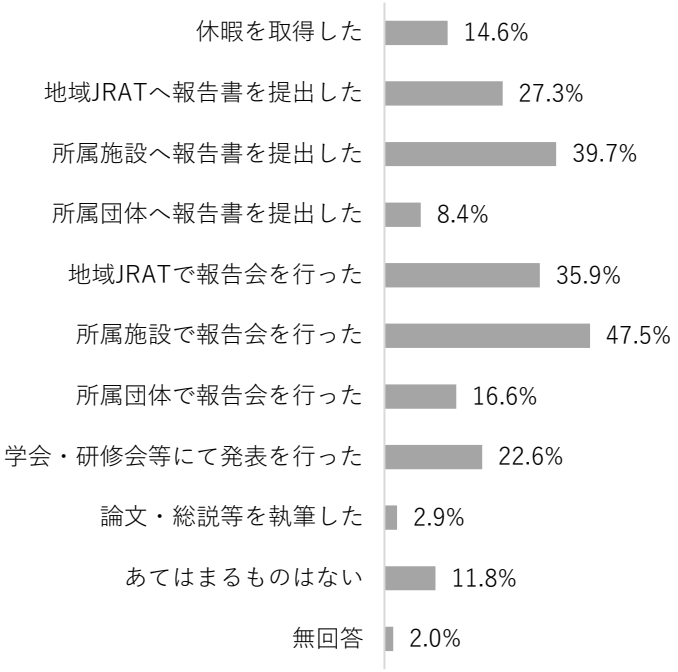


図5-32 派遣後に実施した内容（n=451）



２．令和６年能登半島地震の支援活動における課題や問題点

JRAT の派遣調整方法に課題があったと感じる方は 43.9%であり（図 5-33)、具体的には「情報共有・調整不足」や「派遣スケジュールの不透明さ」等が聞かれた（図 5-34)。

図5-33 JRATの派遣調整方法における課題有無（n=451）

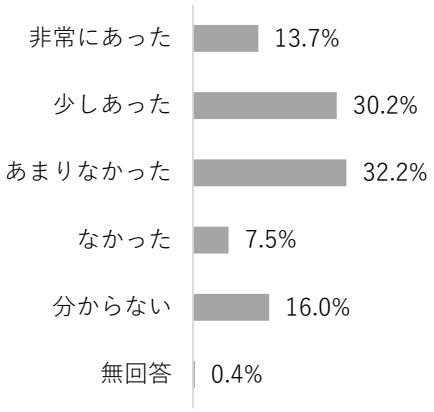
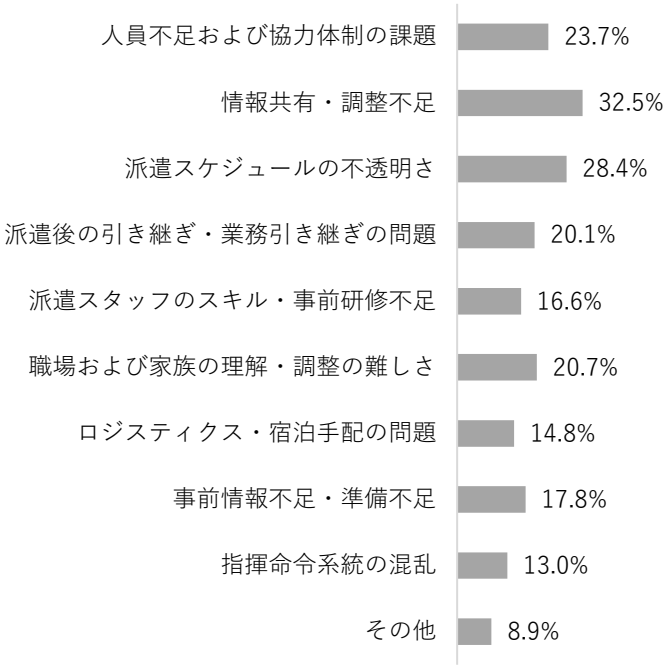


図5-34 JRATの派遣調整方法における具体的な課題（n=169）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

JRAT の支援活動に課題があったと感じる方は 68.1%であり（図 5-35）、具体的には「引継ぎ不足・情報共有の課題」「指揮命令系統・役割分担の不明確さ」等が聞かれた（図 5-36）。

図5-35 支援活動における課題有無（n=451）

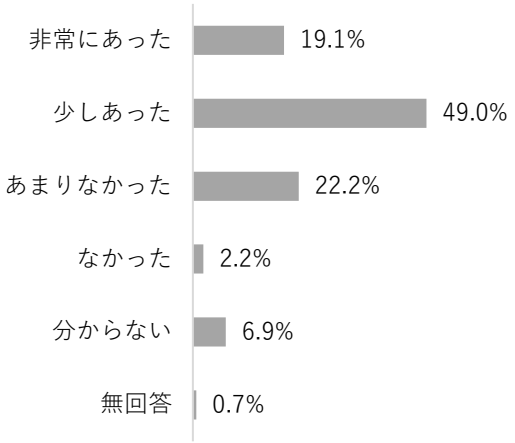
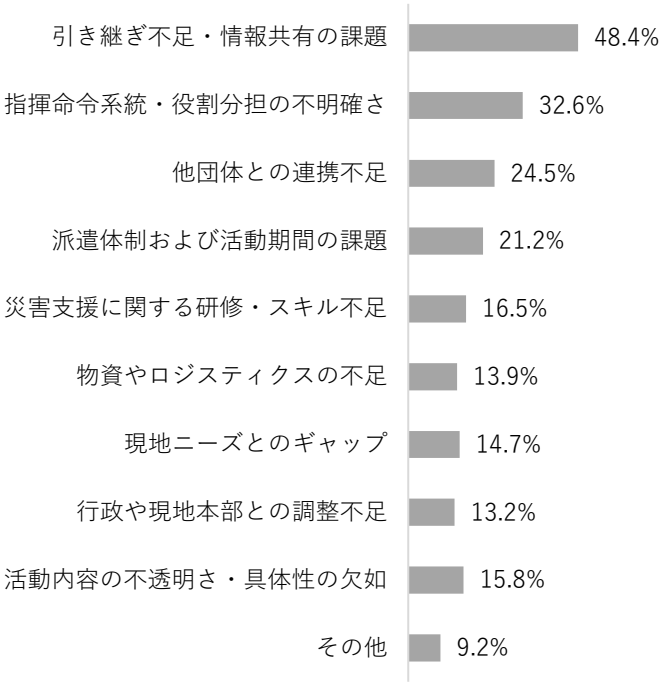


図5-36 支援活動における具体的な課題（n=273）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

業務の引継ぎに課題があったと感じる方は 65.2%であり（図 5-37）、具体的には「マニュアルや資料の不備」「引継ぎの時間不足」等が聞かれた（図 5-38）。

図5-37 業務の引継ぎにおける課題有無（n=451）

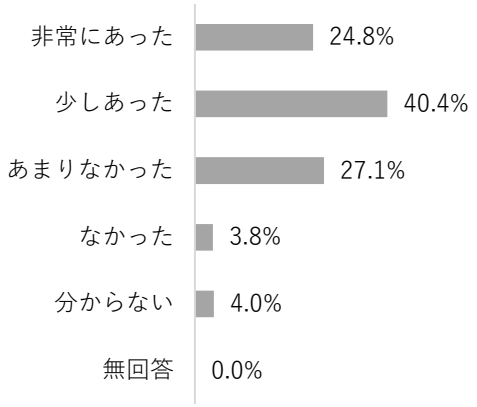
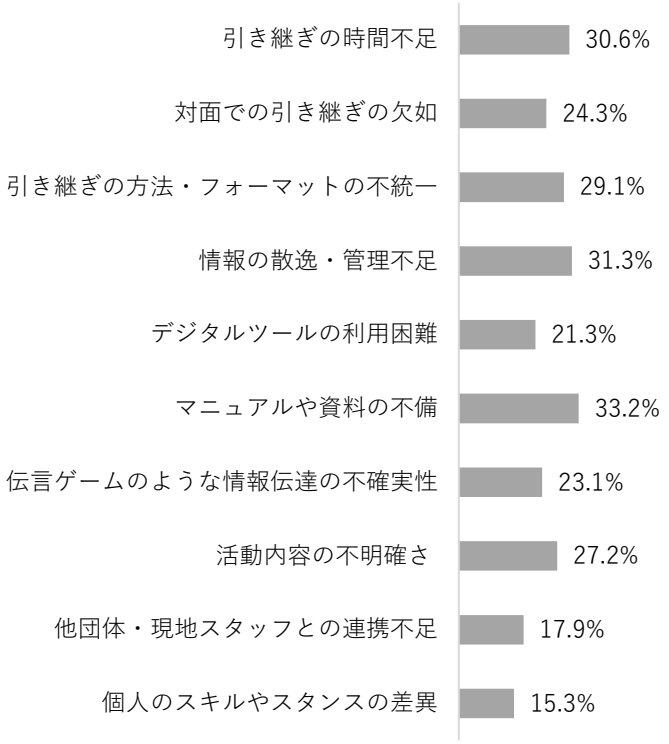


図5-38 業務の引継ぎにおける具体的な課題（n=268）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

福祉用具等の調達に課題があったと感じる方は 26.6%である一方、「分からない」と回答した方が 28.8%いた（図 5-39）。具体的な課題としては、「物品管理の不備」や「調達フローの不明確さ」等が聞かれた（図 5-40）。

図5-39 福祉用具等の調達における課題有無（n=451）

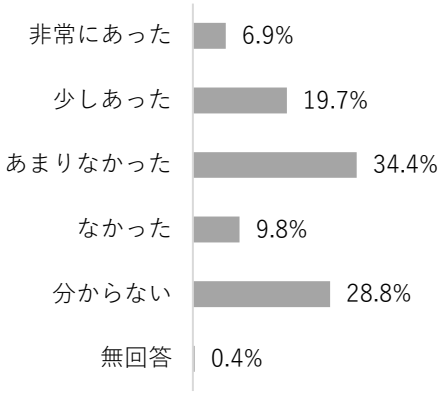
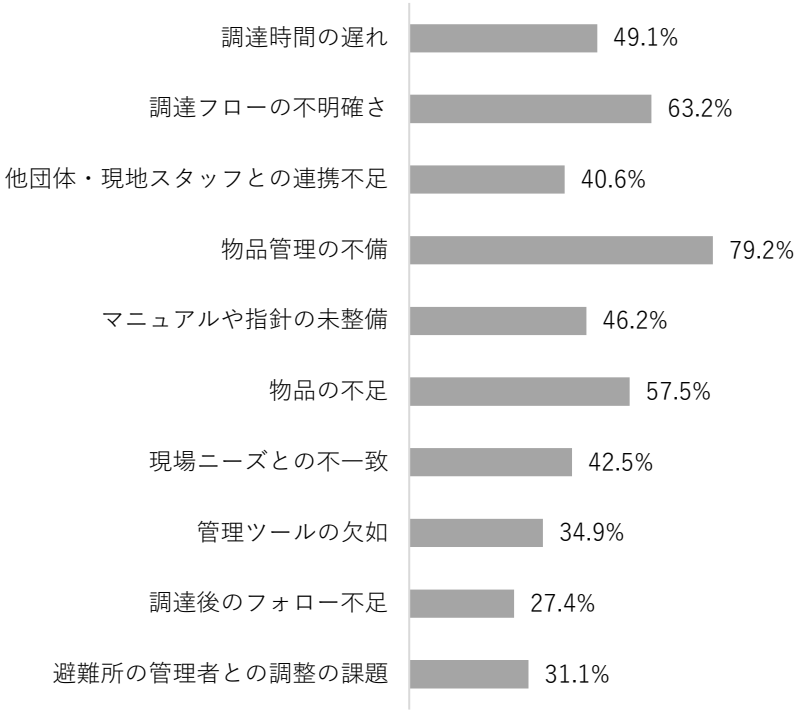


図5-40 福祉用具等の調達における具体的な課題（n=106）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

JRAT 石川災害対策本部との連携に課題があったと感じる方は 24.2%、なかったと感じる方は 56.8%であった（図 5-41）。具体的な課題としては、「情報共有の不十分さ」「現地状況の理解不足」等が聞かれた（図 5-42）。

図5-41 JRAT石川災害対策本部との連携における課題有無（n=451）

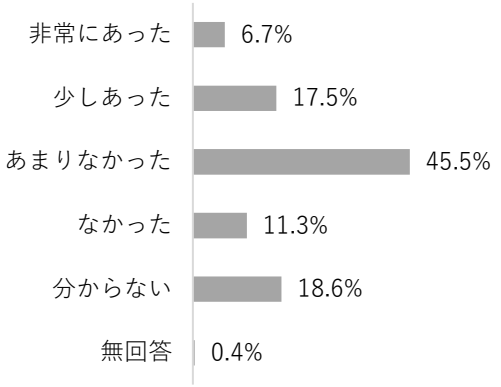
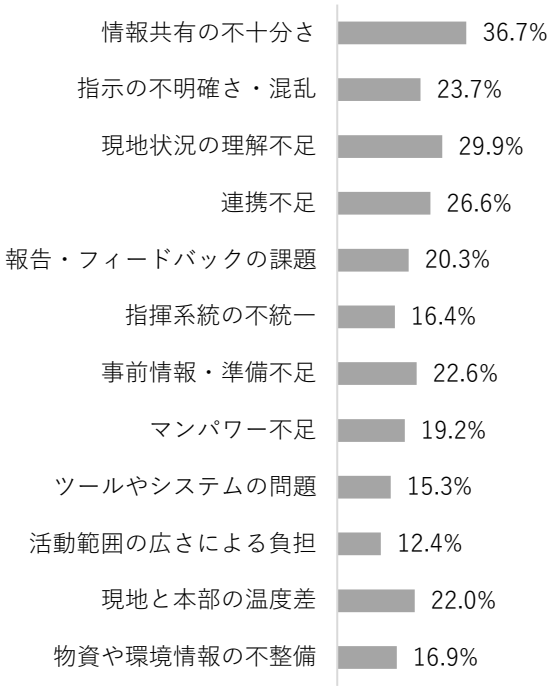


図5-42 JRAT石川災害対策本部との連携における具体的な課題（n=177）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

情報収集に課題があったと感じる方は 45.2%であり（図 5-43）、具体的な課題としては、「情報の分散・散在」「情報共有不足」等が聞かれた（図 5-44）。

図5-43 情報収集における課題有無（n=451）

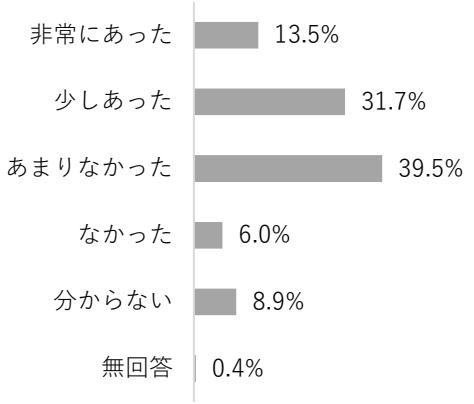
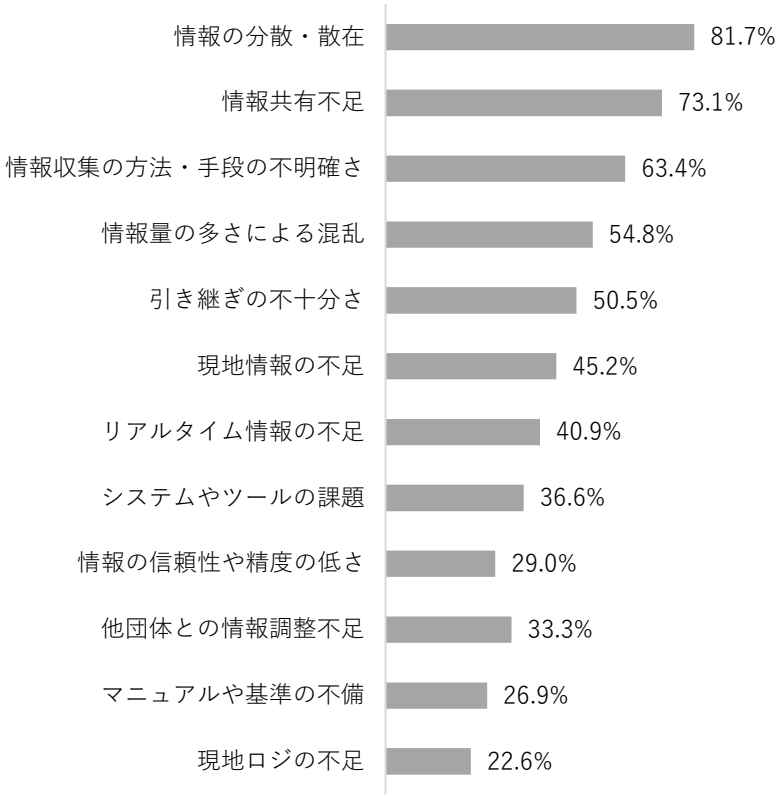


図5-44 情報収集における具体的な課題（n=93）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

今回の経験から重点的に支援を行うべき避難所や被災者を見つけ支援につなげるために必要と思う情報として、「避難所の環境・状況の把握」や「要支援者の個別情報：が聞かれた（図 5-45）。一方で、不足していた情報としても類似する内容が挙げられた（図 5-46）。

図5-45 今回の経験から重点的に支援を行うべき避難所や
被災者を見つけ支援につなげるために必要と思う情報（n=362）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

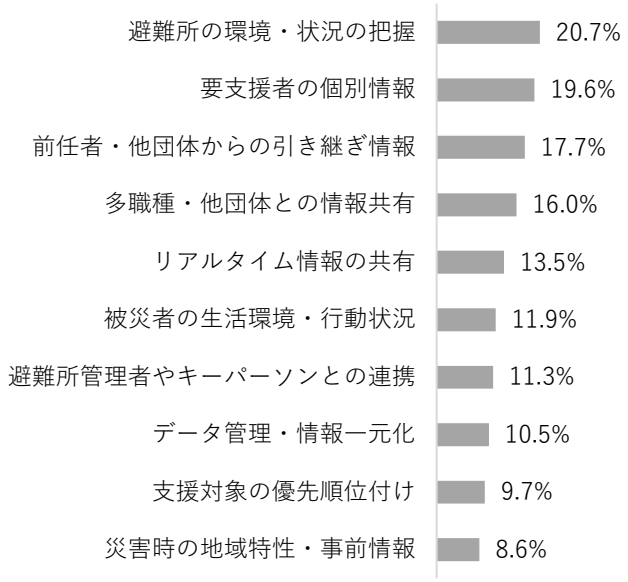
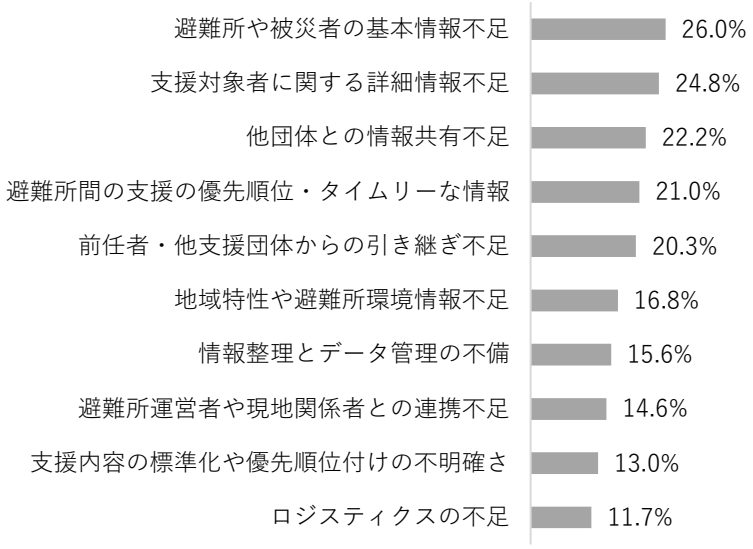


図5-46 今回の経験から重点的に支援を行うべき避難所や
被災者を見つけ支援につなげるために必要だったが不足していた情報（n=315）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



災害医療・福祉関連団体との連携に課題があったと感じる方は 44.3%であり（図 5-47)、具体的な課題として、「情報共有不足」や「連携体制の不備」「業務の重複」等が聞かれた（図 5-48)。

図5-47 災害医療・福祉関連団体との連携における課題有無（n=451）

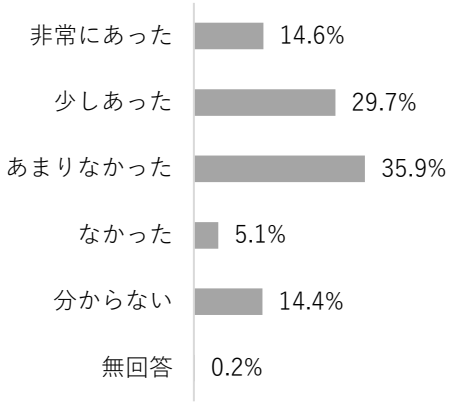
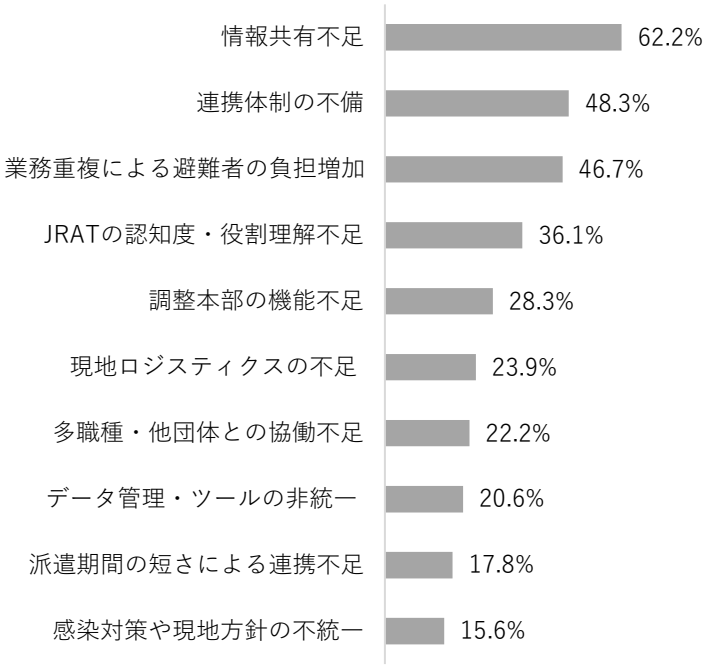


図5-48 災害医療・福祉関連団体との連携における具体的な課題（n=180）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

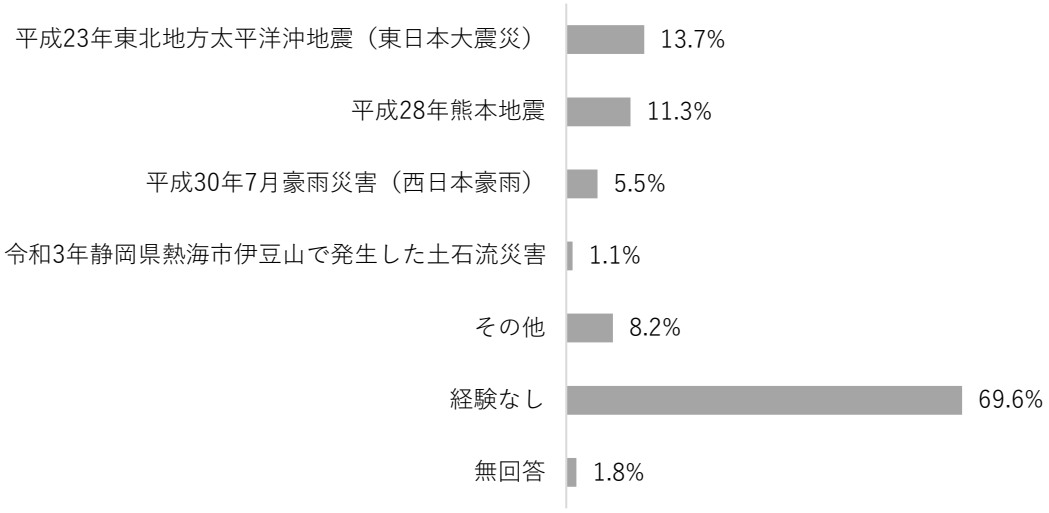


※ 非常にあった・少しあった場合に限る

３．災害リハビリテーションにおける経験や知識の状況

令和６年能登半島地震以前の災害リハビリテーション支援の経験を確認すると、「経験なし」が 69.6%を占めていた（図 5-49）。

図5-49 令和6年能登半島地震以前の災害リハ支援の経験有無（n=451）



参加経験のある災害リハビリテーション関連の研修は、「地域 JRAT 主催研修会」が 43.9%あった一方で、「研修を受けていない」方が 30.6%いた（図 5-50）。また、災害支援において必要と思う知識では、「ロジスティクスの知識」や「他団体との連携についての知識」が比較的多かった（図 5-51）。さらに、円滑に災害支援活動を行うために今後必要と思う研修として、「災害リハビリテーション支援活動のシミュレーション研修」に次いで「ロジスティクスに関する研修」が多かった（図 5-52）。

図5-50 参加経験のある災害リハ研修（n=451）

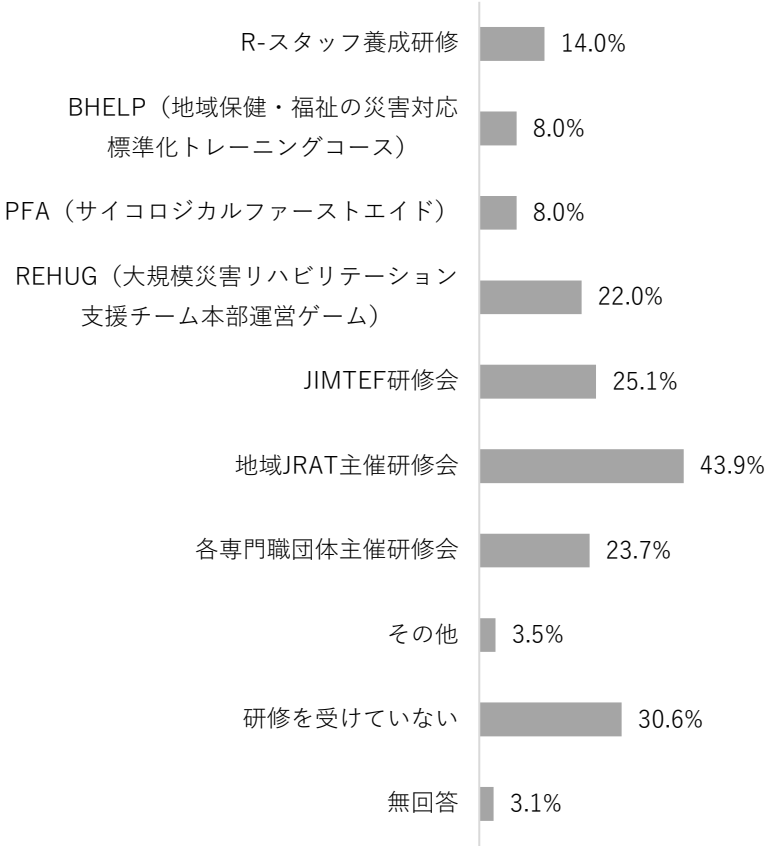


図5-51 災害支援において必要と思う知識（n=451）

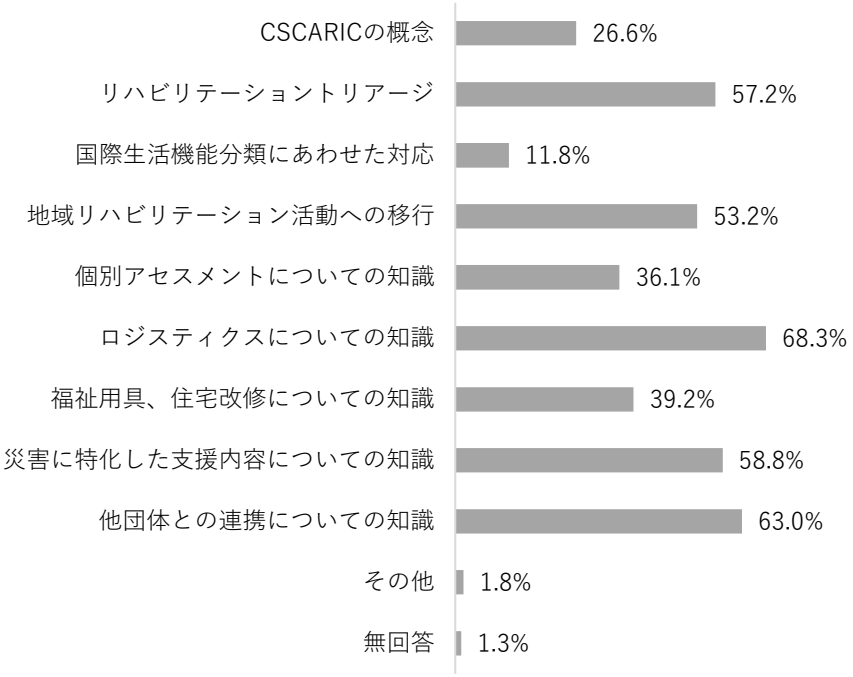
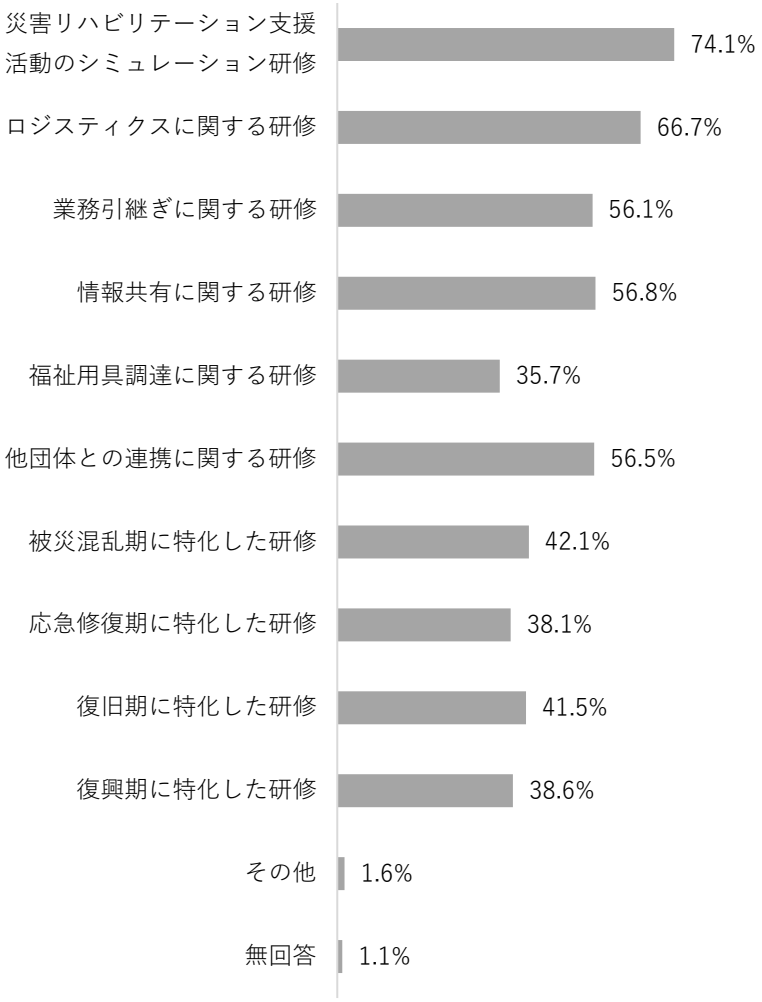


図5-52 円滑に災害支援活動を行うために今後必要と思う研修（n=451）



第六節 アンケート調査（令和６年能登半島地震における現地ロジスティックス要員）

１．令和６年能登半島地震における活動内容

活動場所は「石川本部」「スポセン本部」「県庁本部」の順で多かった（図 6-1）。また、1 月～3 月にかけて継続的に活動していたが、徐々に減少傾向にあった（図 6-2）。

図6-1 活動場所（n=135）

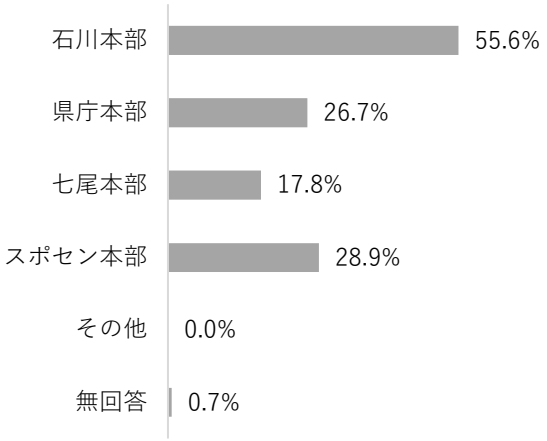
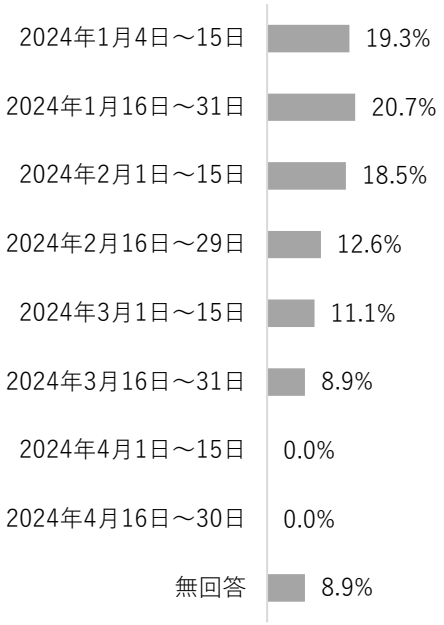


図6-2 活動開始日（n=135）



令和 6 年能登半島地震以前に災害リハビリテーション支援のロジスティクスに関する経験があったのは 27.4%と少なかった（図 6-3）。また、活動当時に災害リハビリテーション関連の資格として「JIMTEF」の研修修了者が 51.9%いた一方で、資格を有していない方が 27.4%いた（図 6-4）。

図6-3 令和6年能登半島地震以前における災害リハ支援のロジスティクス活動経験有無（n=135）

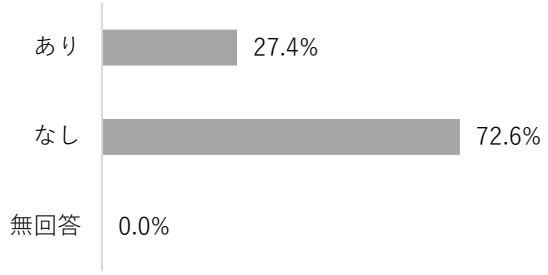
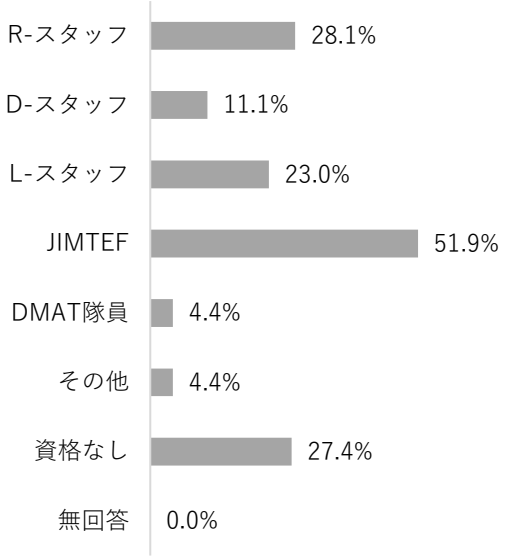
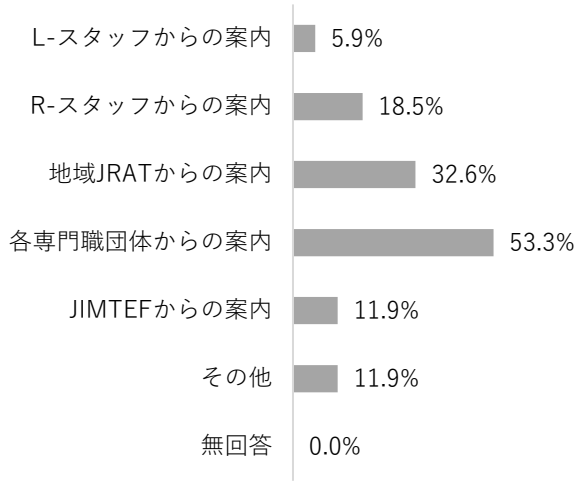


図6-4 派遣活動当時に有していた資格（n=135）



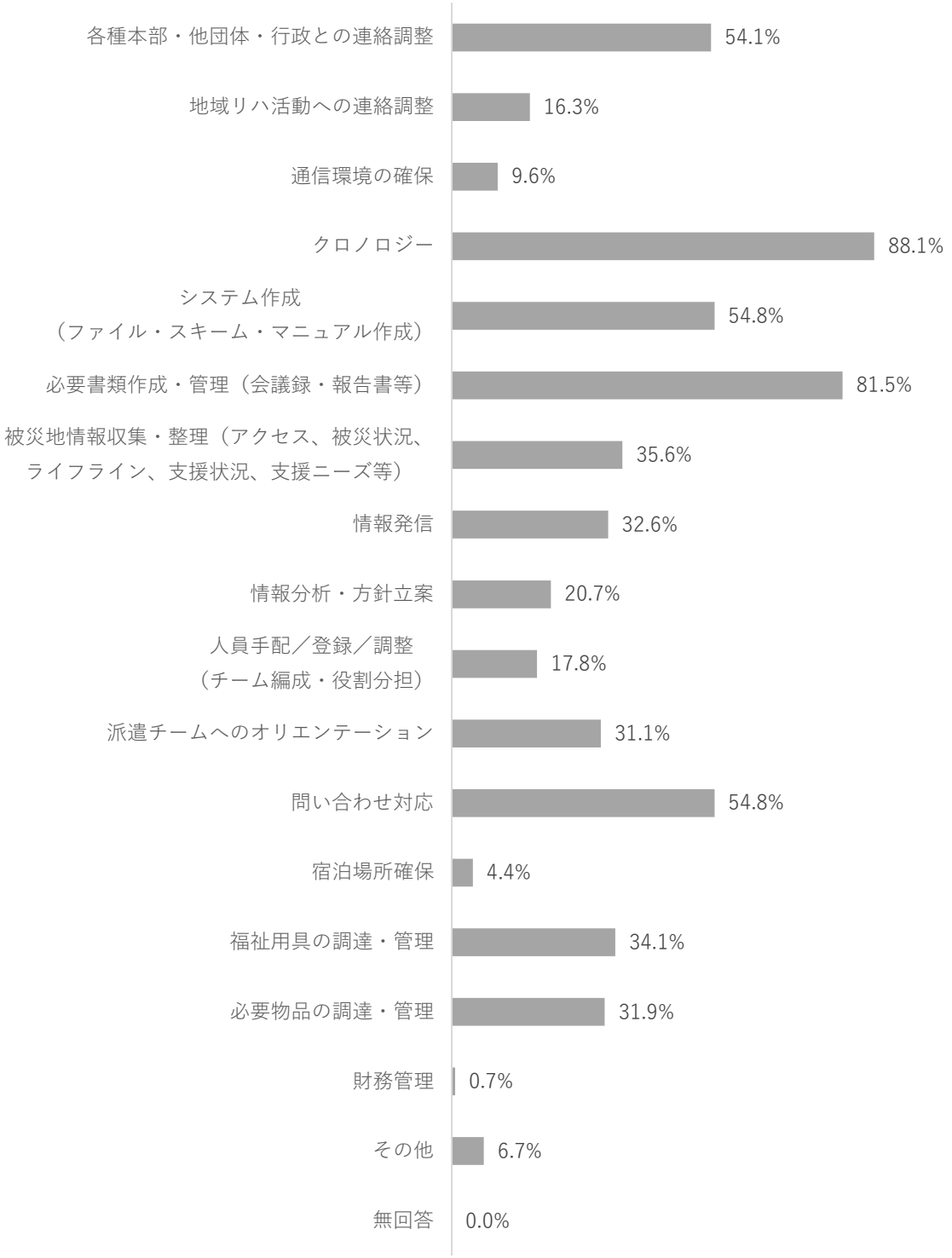
現地ロジスティクス要員として参加した経緯は、「各専門職団体からの案内」が 53.3%を占めていた（図 6-5）。

図6-5 現地ロジスティクス要員に参加した経緯（n=135）



実際に活動したロジスティクスの内容は、「クロノロジーの作成」「必要書類作成・管理（会議録・報告書等）」が 8 割以上、「各種本部・他団体・行政との連絡調整」「問い合わせ対応」が 5 割以上を占めていた（図 6-6）。

図6-6 実際に実施したロジスティクス活動（n=135）



特に重要と感じた活動は、「各種本部・他団体・行政との連絡調整」や「システム作成」が比較的多かった（図 6-7）。その理由として、「情報の整理・共有の重要性」と「マニュアルやシステムの整備の必要性」が多く挙げられた（図 6-8）。

図6-7 特に重要と感じたロジスティクス活動（n=135）

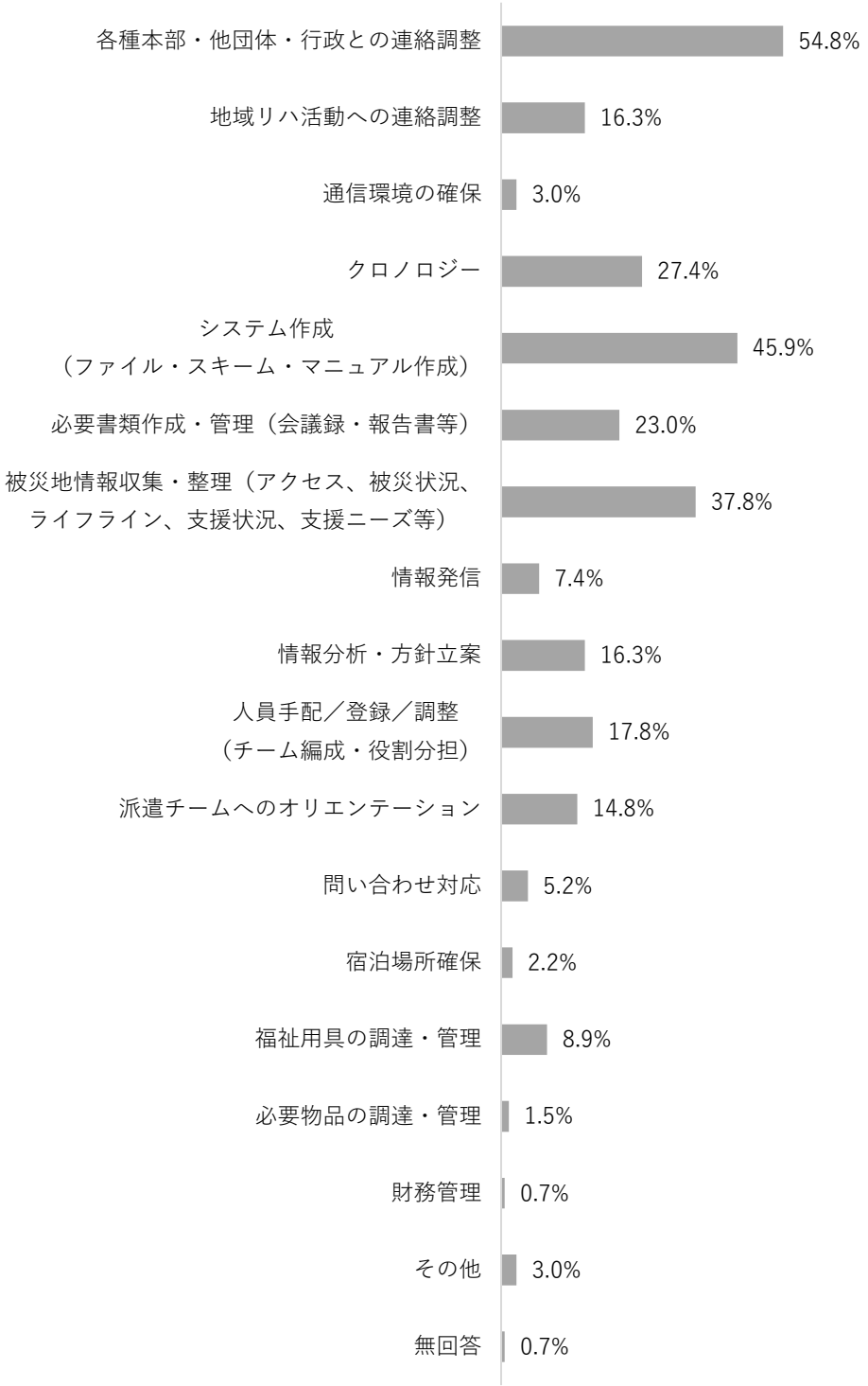
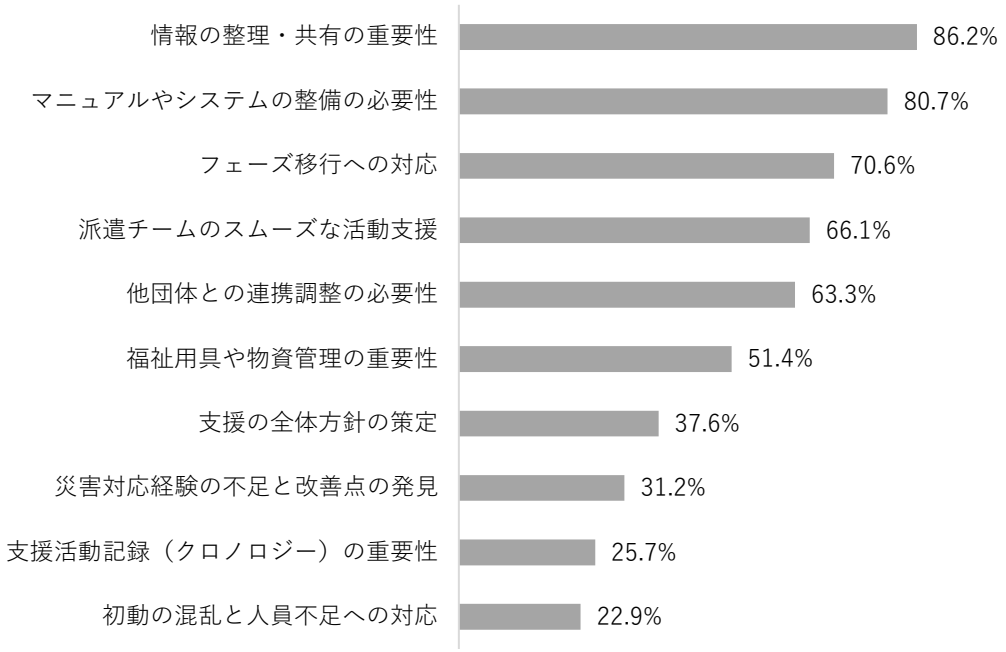
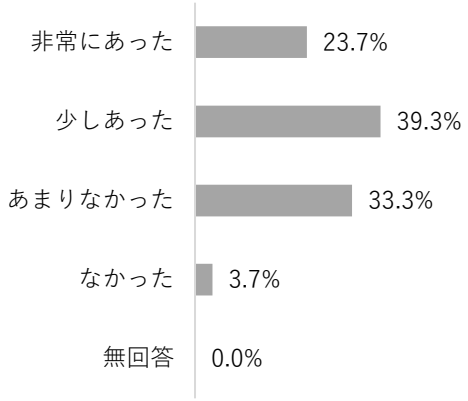


図6-8 重要と感じた理由（n=109）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



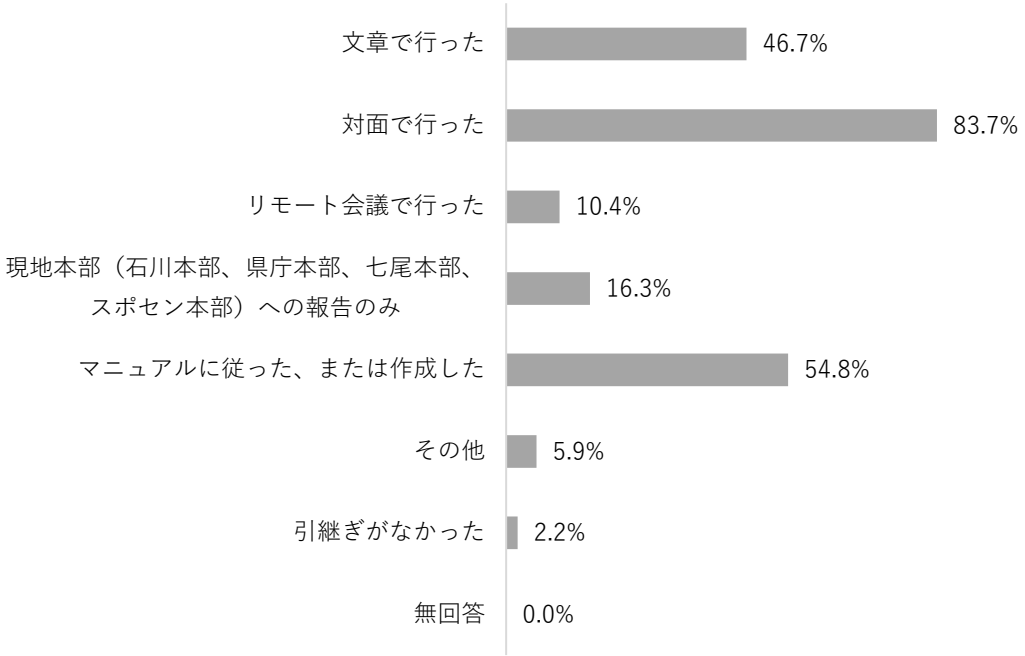
活動前のイメージと実際の活動とのギャップを感じた方（「非常にあった」＋「少しあった」）は、63.0%であった（図 6-9）。

図6-9 活動内容について活動前のイメージとのギャップの程度（n=135）



業務の引継ぎ方法は、「対面で行った」83.7%、「マニュアルに従った、または作成した」54.8%、「文章で行った」46.7%であった一方で、「現地本部への報告のみ」や「引継ぎがなかった」場合も見受けられた（図 6-10）。

図6-10 業務の引継ぎ方法（n=135）



福祉用具等の調達方法はその他が最も多く、個々のケースに対応した方法が比較的取られていた（図 6-11）。また、福祉用具等の調達における相談先は「石川 JRAT 現地本部」が51.1%を占めていた（図 6-12）。

図6-11 利用した調達方法（n=135）

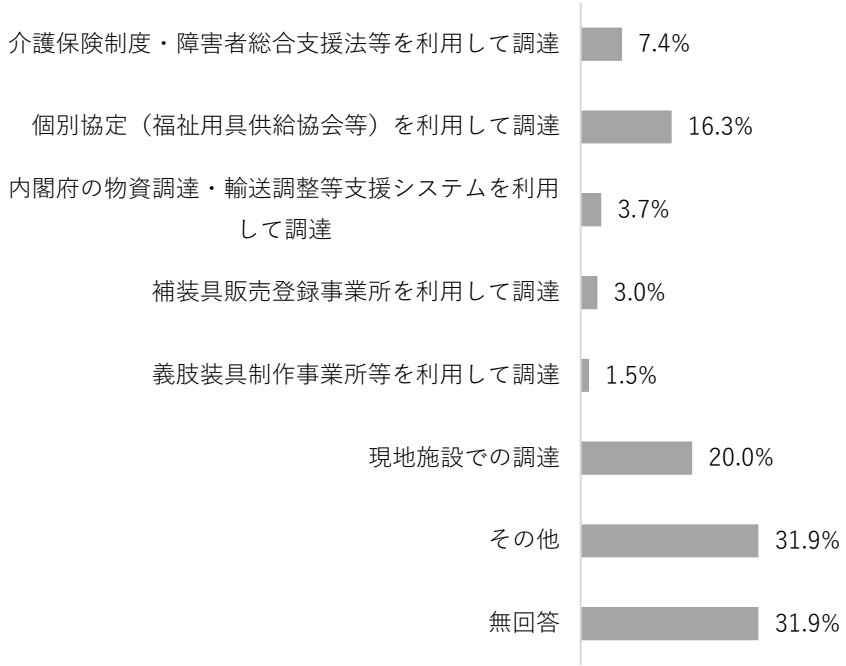
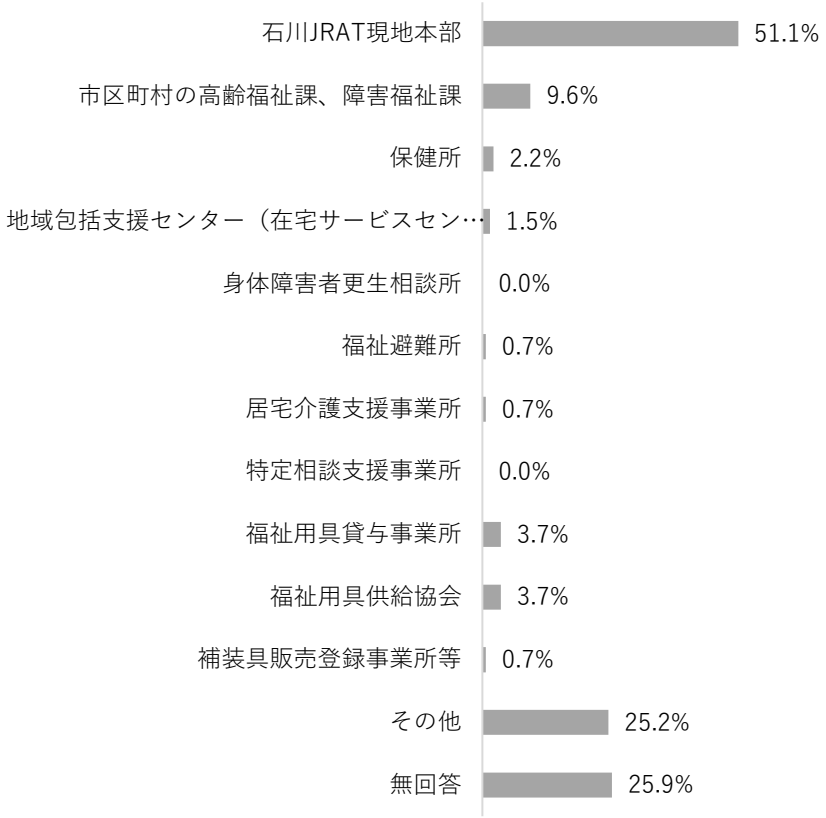
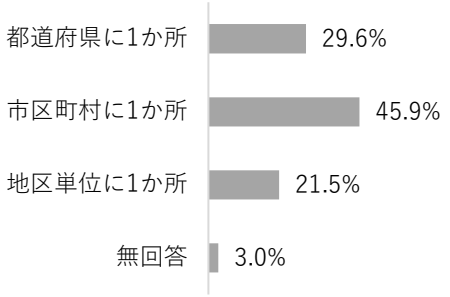


図6-12 福祉用具等の調達における相談先（n=135）



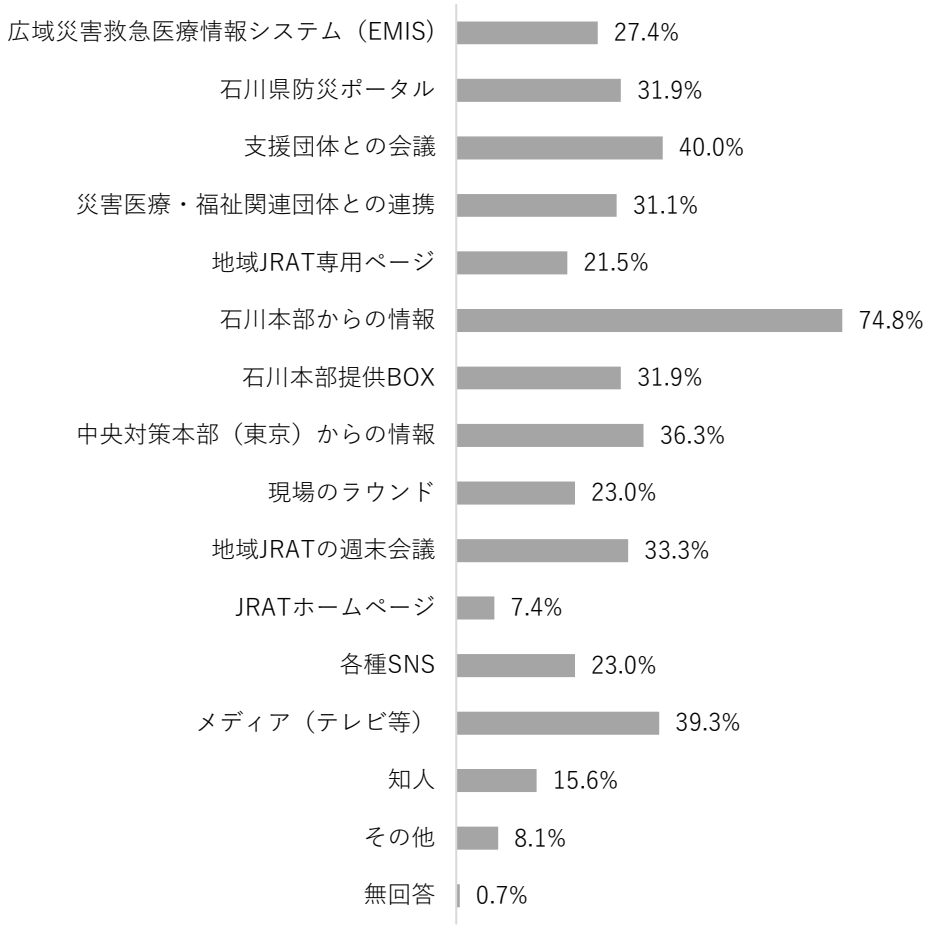
現地ロジスティクス要員が考えるロジスティクス機能を有する JRAT 現地本部の適切な数は、「市区町村に 1 か所」が最も多かった（図 6-13）。

図6-13 ロジスティクス機能を有するJRAT現地本部の適切だと思う数（n=135）



被災地における情報収集の方法は、「石川本部からの情報」が最も多く、次いで「支援団体との会議」「メディア」「中央対策本部（東京）からの情報」が多かった（図 6-14）。

図6-14 被災地における情報収集の方法（n=135）



災害医療・福祉関連団体とは「DMAT」「JMAT」「DWAT」と連携して活動した場合が比較的多かった一方で、「個人では連携していない」場合が 37.8%あった（図 6-15）。情報共有の方法は、「保健医療福祉調整本部での情報共有」が 496%を占めていた（図 6-16）。

図6-15 災害医療・福祉関連団体との連携状況（n=135）

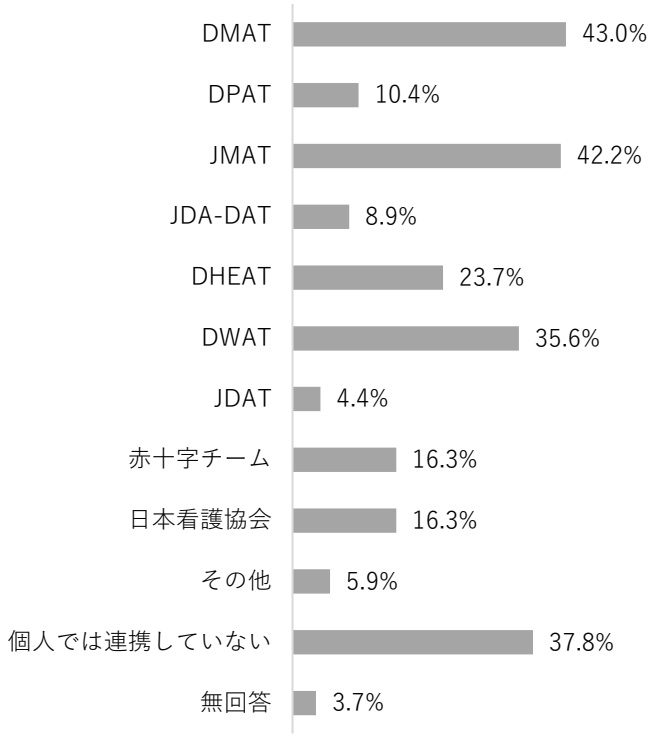
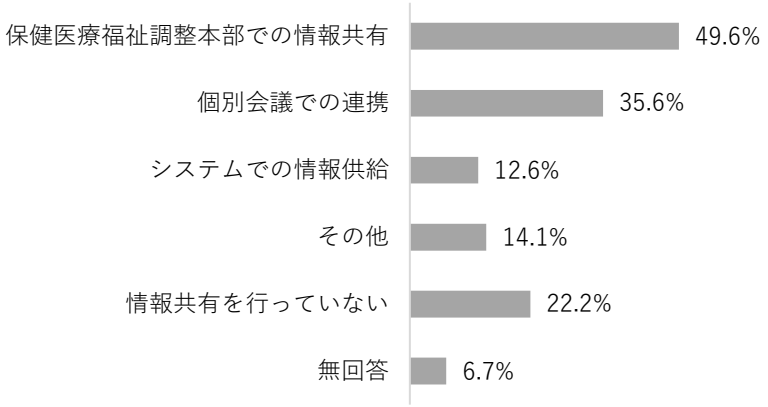
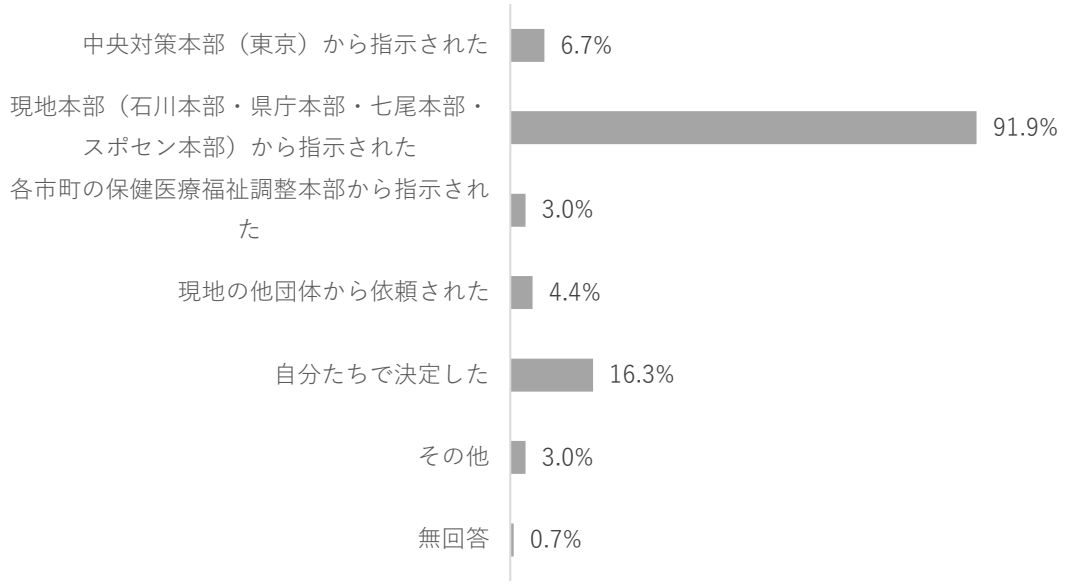


図6-16 災害医療・福祉関連団体との情報共有の方法（n=135）



当日の活動スケジュール等における決定方法は、「現地本部（石川本部・県庁本部・七尾本部・スポセン本部）から指示された」が 91.9%と最も多かった（図 6-17）。

図6-17 当日の活動スケジュール等における決定方法（n=135）



一日の活動平均時間は「10 時間以上」が 52.6%、「8 時間以上 10 時間未満」が 23.0%と長時間にわたって活動した場合が多かった（図 6-18）。また、活動期間中に呈した心身に関する症状として、「倦怠感・疲労感」を感じた方が 43.0%いた一方、特に症状は出なかった方が 42.2%いた（図 6-19）。派遣後における自身のパフォーマンス状況は、派遣前と変化がない方が 72.6%であった（図 6-20）。

図6-18 一日の活動平均時間（移動時間や報告書作成時間を含む）（n=135）

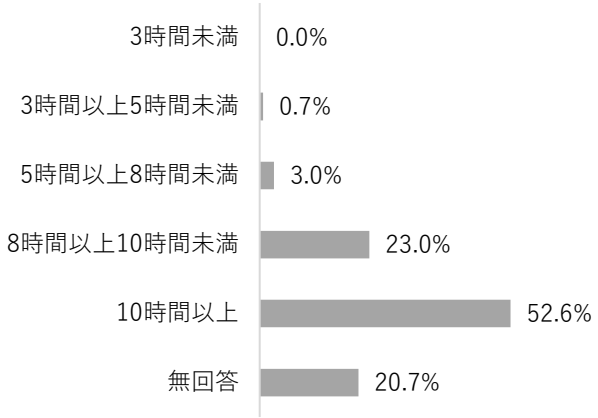


図6-19 派遣期間中に呈した心身に関する症状（n=135）

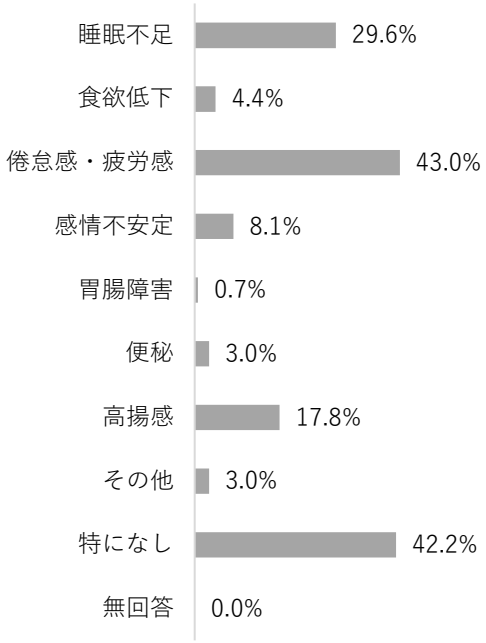
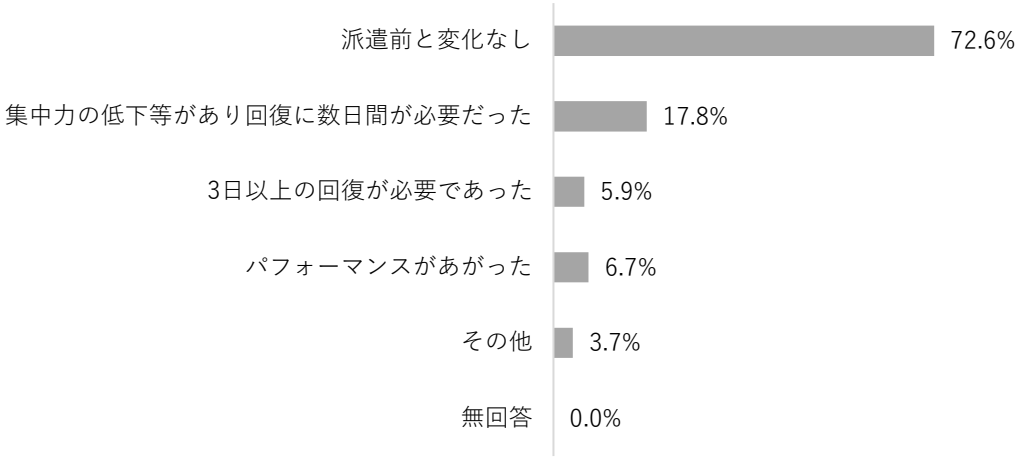


図6-20 派遣後における自身のパフォーマンス状況（n=135）



災害支援に参加して感じた負担として、「日程の調整」や「指揮系統の不透明さ」が多かった（図 6-21）。また、派遣後に実施した内容として、所属施設での報告会や報告書の提出、地域 JRAT での報告会が比較的多かった（図 6-22）。

図6-21 災害支援に参加して感じた負担（n=135）

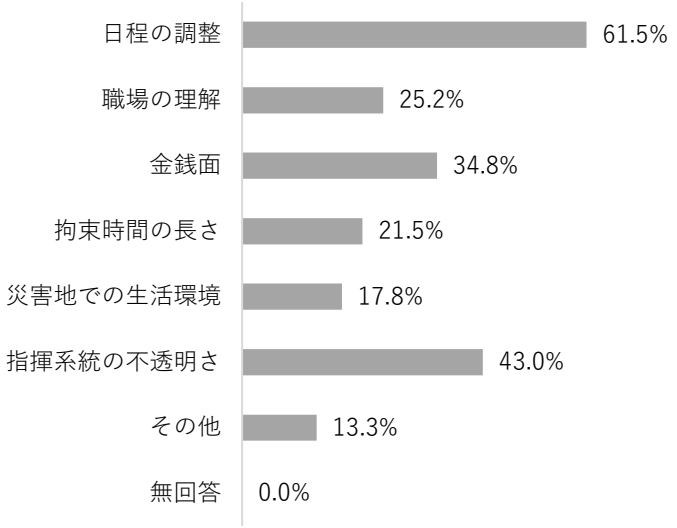
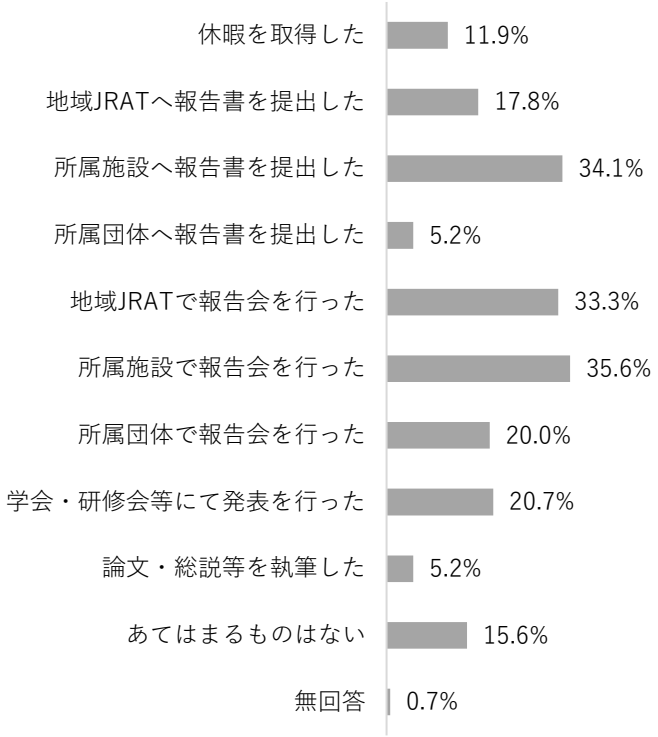


図6-22 派遣後に実施した内容（n=135）



２．令和６年能登半島地震の現地ロジスティクス活動における課題や問題点

JRAT の派遣調整方法に課題があったと感じる方は 47.4%であり（図 6-23）、具体的には「中央対策本部（東京）と石川本部間の情報共有不足」「派遣先や宿泊先の情報不足・遅延」等が聞かれた（図 6-24）。

図6-23 JRATの派遣調整方法における課題有無（n=135）

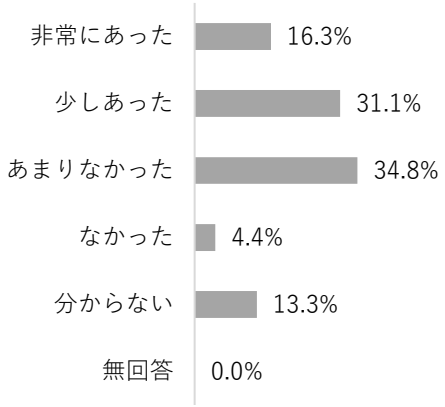
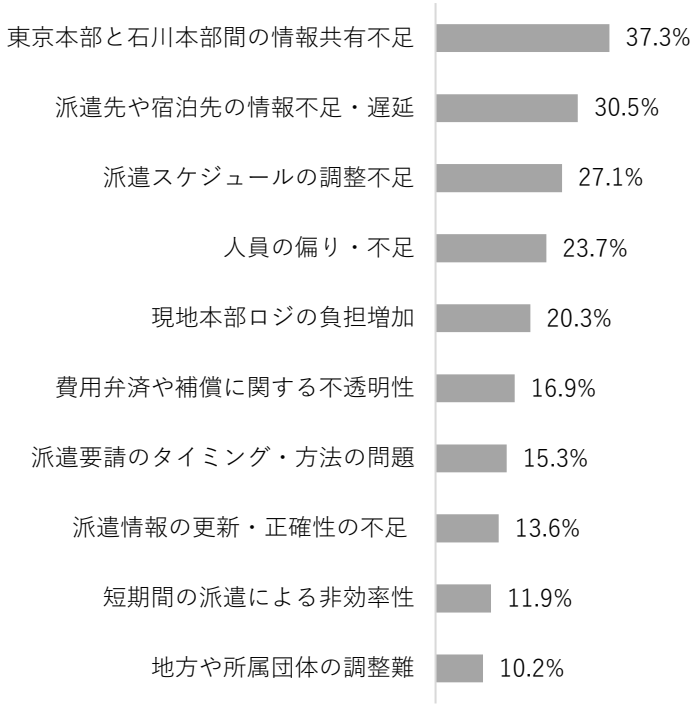


図6-24 JRATの派遣調整方法における具体的な課題（n=59）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

現地ロジスティクス活動に課題があったと感じる方は 66.0%であり（図 6-25）、具体的には「引き継ぎの不十分さ・情報共有の課題」「ロジスタッフの不足と業務負担の偏り」等が聞かれた（図 6-26）。

図6-25 現地ロジスティクス活動における課題有無（n=135）

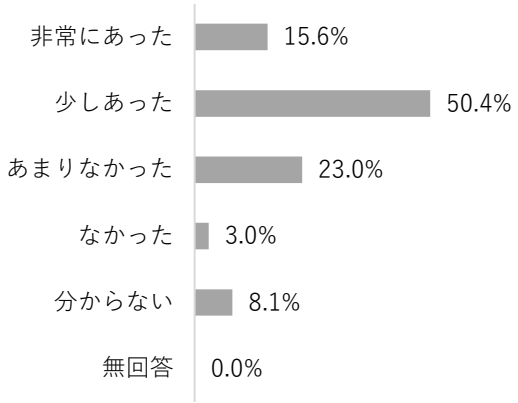
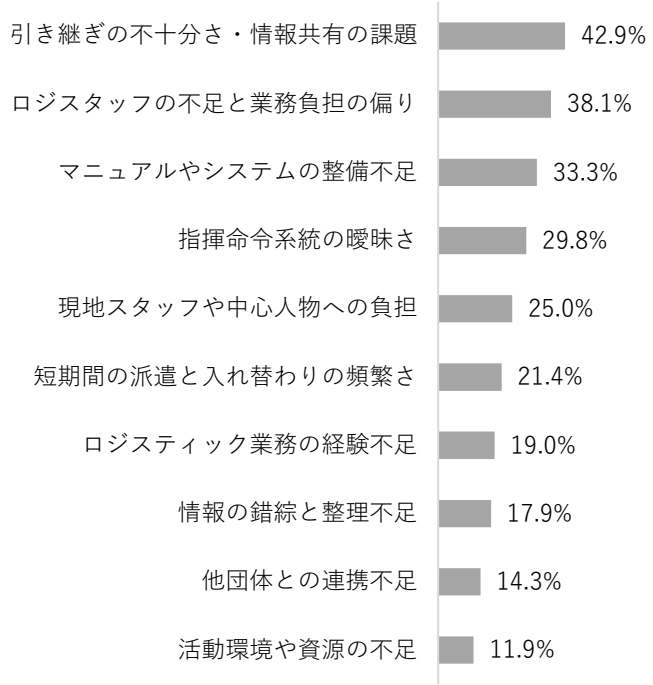


図6-26 現地ロジスティクス活動における具体的な課題（n=84）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

業務の引継ぎに課題があったと感じる方は 53.3%であり（図 6-27）、具体的には「引き継ぎの不十分さ・時間不足」「マニュアルの不備・更新不足」等が聞かれた（図 6-28）。

図6-27 業務の引継ぎにおける課題有無（n=135）

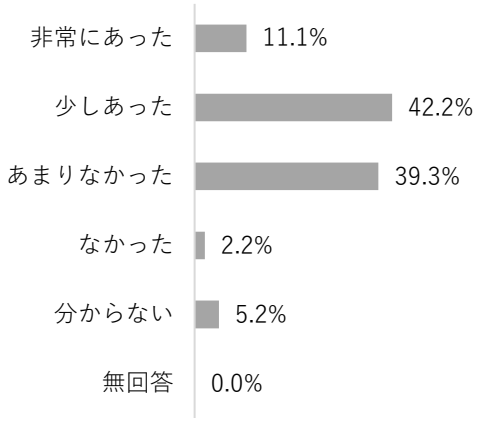
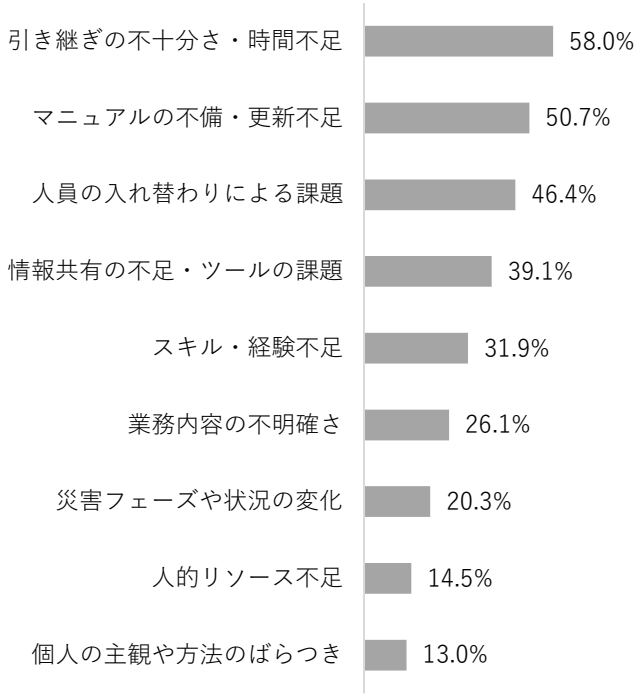


図6-28 業務の引継ぎにおける具体的な課題（n=69）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

福祉用具等の調達に課題があったと感じる方は 20.0%である一方、「分からない」と回答した方が 45.9%いた（図 6-29）。具体的な課題としては、「物品管理の不十分さ」や「調達・供給ルートの不明確さ」等が聞かれた（図 6-30）。

図6-29 福祉用具等の調達における課題有無（n=135）

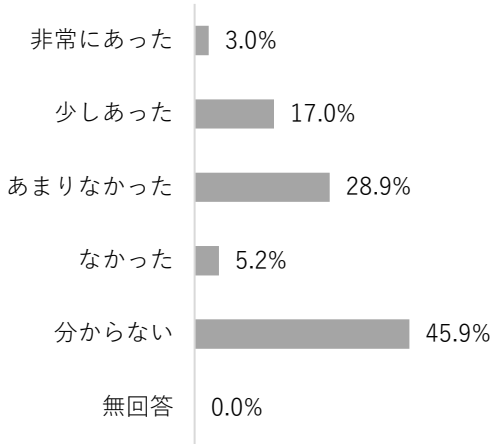
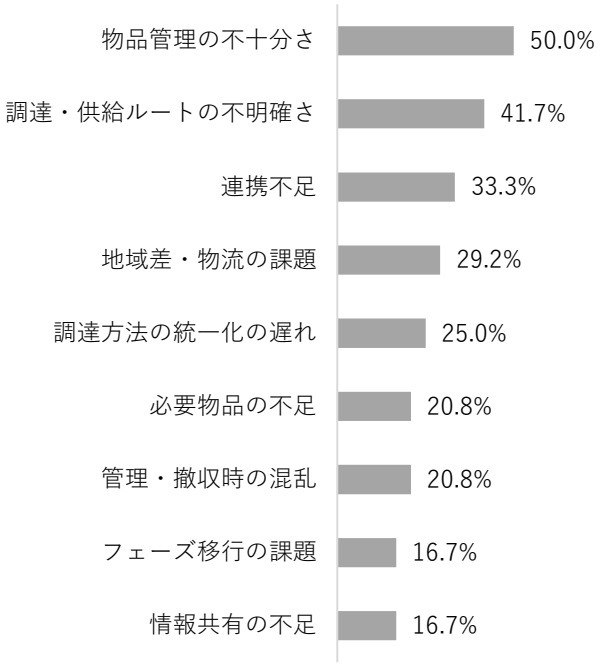


図6-30 福祉用具等の調達における具体的な課題（n=24）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

情報収集に課題があったと感じる方は 34.8%であり（図 6-31）、具体的な課題としては、「情報の整理・統一化の課題」「情報収集方法・ツールの不明確さ」等が聞かれた（図 6-32）。

図6-31 情報収集における課題有無（n=135）

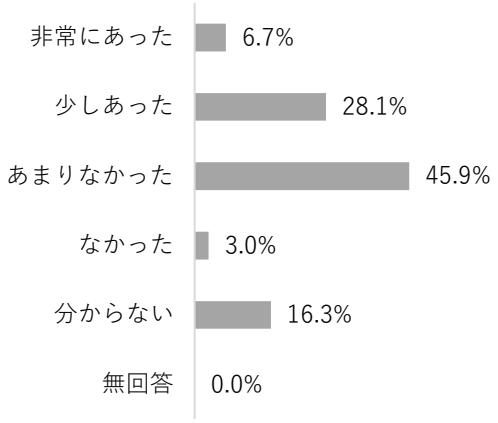
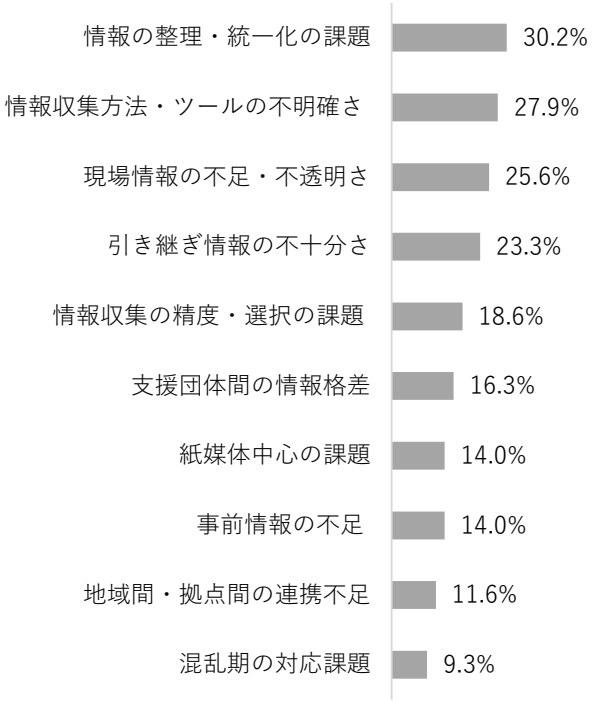


図6-32 情報収集における具体的な課題（n=43）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

石川県保健医療福祉調整本部との連携に課題があったと感じる方は8.1%である一方、「分からない」と回答した方が 45.9%いた（図 6-33）。具体的な課題としては、「情報共有の不十分さ」「県庁本部と現地間の連携不足」等が聞かれた（図 6-34）。

図6-33 石川県保健医療福祉調整本部との連携における課題有無（n=135）

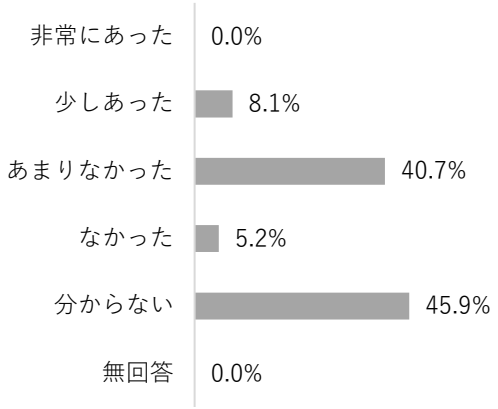
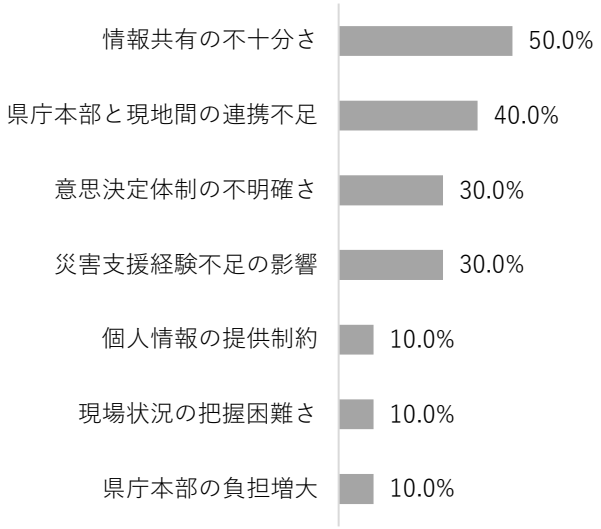


図6-34 石川県保健医療福祉調整本部との連携における具体的な課題（n=10）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

現地本部（石川本部、県庁本部、七尾本部、スポセン本部）との連携に課題があったと感じる方は 30.4%であり（図 6-35）、具体的な課題としては、「七尾本部の人員不足と負担の大きさ」「石川本部と七尾本部の連携不足」等が聞かれた（図 6-36）。

図6-35 現地本部（石川本部、県庁本部、七尾本部、スポセン本部）との連携における課題有無（n=135）

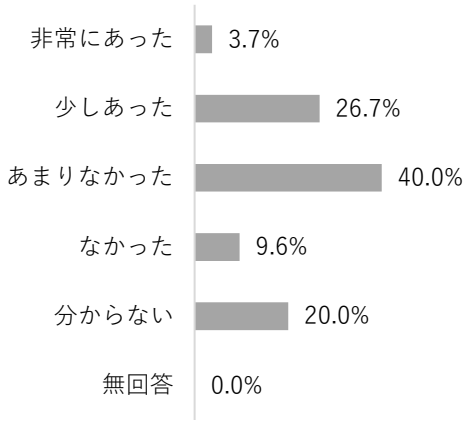
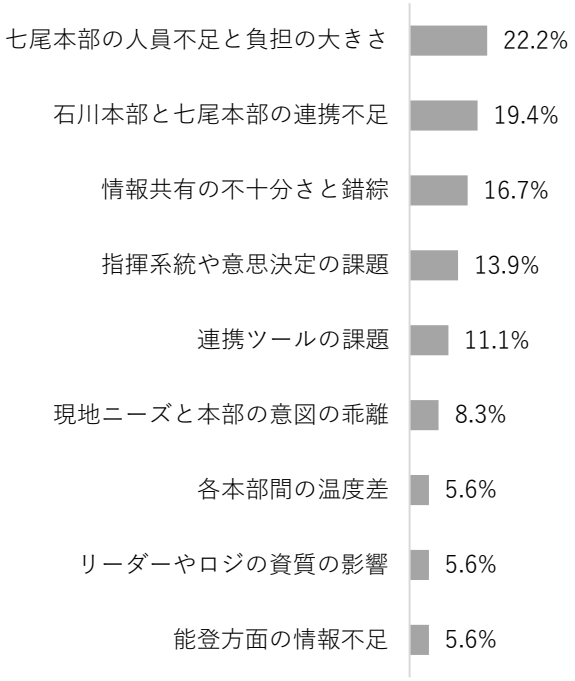


図6-36 現地本部（石川本部、県庁本部、七尾本部、スポセン本部）との連携における具体的な課題（n=36）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

中央対策本部（東京）との連携に課題があったと感じる方は 20.0%である一方、「分からない」と回答した方が 40.0%いた（図 6-37）。具体的な課題としては、「現地ニーズとの不一致や調整の難しさ」「情報共有の課題」等が聞かれた（図 6-38）。

図6-37 中央対策本部（東京）との連携における課題有無（n=135）

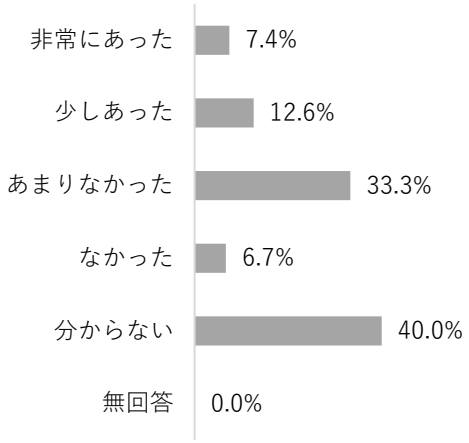
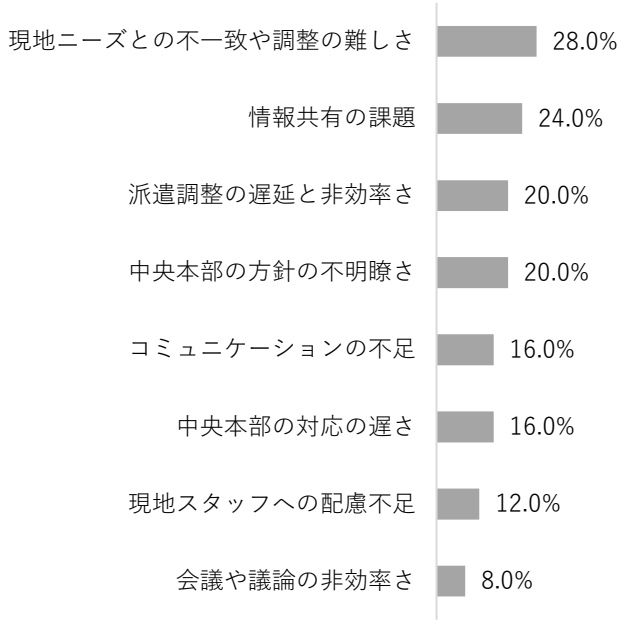


図6-38 中央対策本部（東京）との連携における具体的な課題（n=25）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

JRAT 現地避難所支援チームとの連携に課題があったと感じる方は 24.4%である一方、「分からない」と回答した方が 27.4%いた（図 6-39）。具体的な課題としては、「情報共有不足」「活動方針やスケジュールの不明確さ」等が聞かれた（図 6-40）。

図6-39 JRAT現地避難所支援チームとの連携における課題有無（n=135）

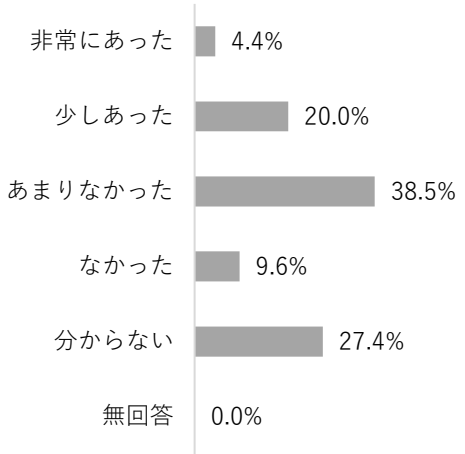
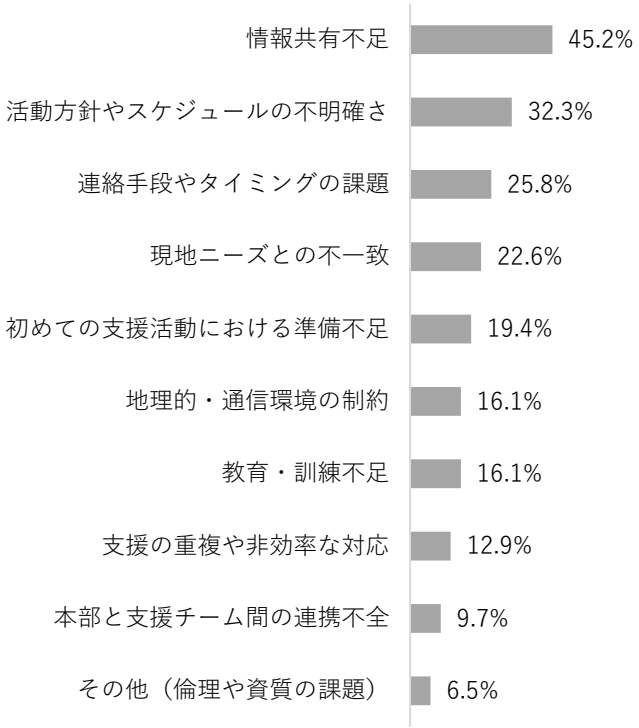


図6-40 JRAT現地避難所支援チームとの連携における具体的な課題（n=31）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

災害医療・福祉関連団体との連携に課題があったと感じる方は 15.6%である一方、「分からない」と回答した方が 40.7%いた（図 6-41）。具体的な課題としては、「役割分担の不明確さ」「連携不足」等が聞かれた（図 6-42）。

図6-41 災害医療・福祉関連団体との連携における課題有無（n=135）

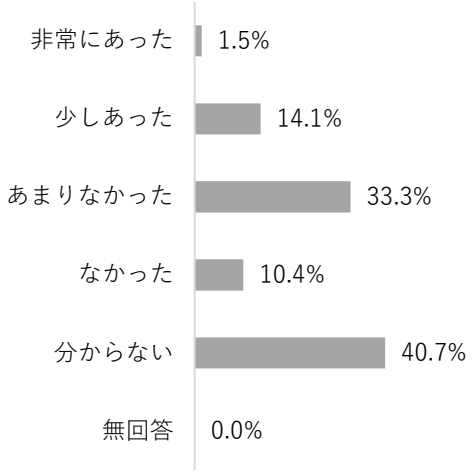
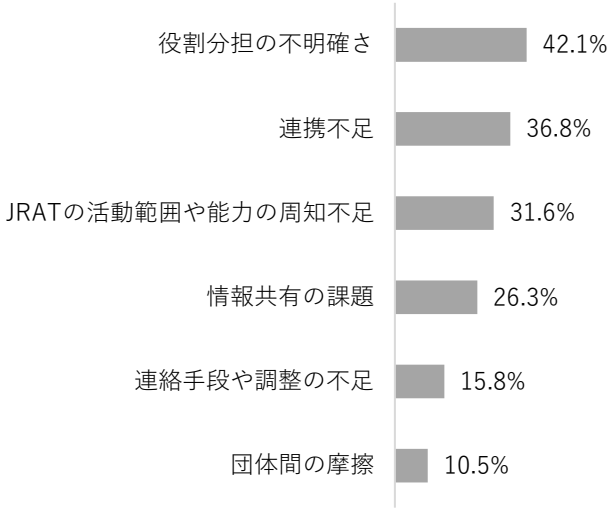


図6-42 災害医療・福祉関連団体との連携における具体的な課題（n=19）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

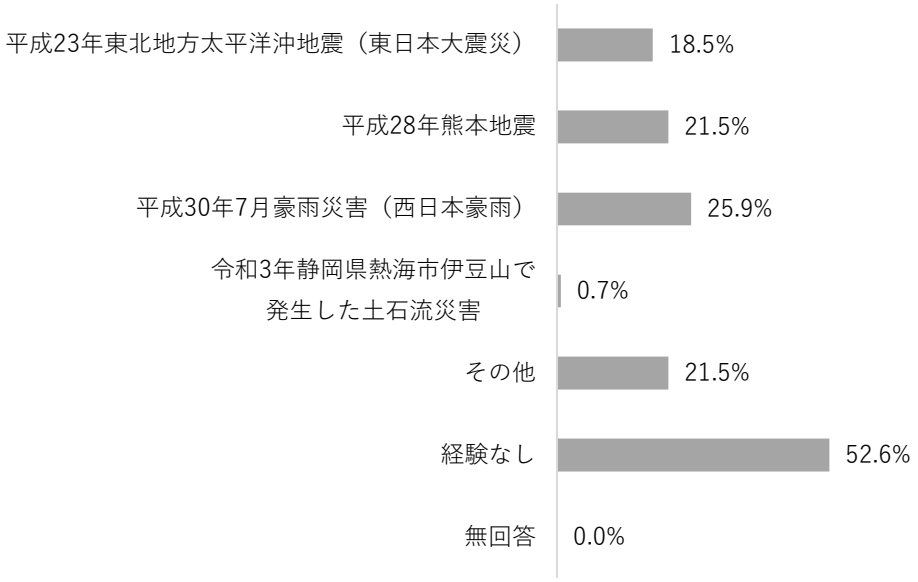


※ 非常にあった・少しあった場合に限る

３．災害リハビリテーションにおける経験や知識の状況

令和６年能登半島地震以前の災害リハビリテーション支援の経験を確認すると、「経験なし」が 52.6%を占めていた（図 6-43）。

図6-43 令和6年能登半島地震以前の災害リハ支援の経験有無（n=135）



参加経験のある災害リハビリテーション関連の研修は、「JIMTEF 研修会」「地域 JRAT 主催研修会」が６割以上あった一方で、「研修を受けていない」方が 11.9%いた（図 6-44）。また、災害支援において必要と思う知識では、「ロジスティクスについての知識」や「他団体との連携についての知識」が比較的多かった（図 6-45）。さらに、円滑に災害支援活動を行うために今後必要と思う研修として、「ロジスティクスに関する研修」「災害リハビリテーション支援活動のシミュレーション研修」が多かった（図 6-46）。

図6-44 参加経験のある災害リハ研修（n=135）

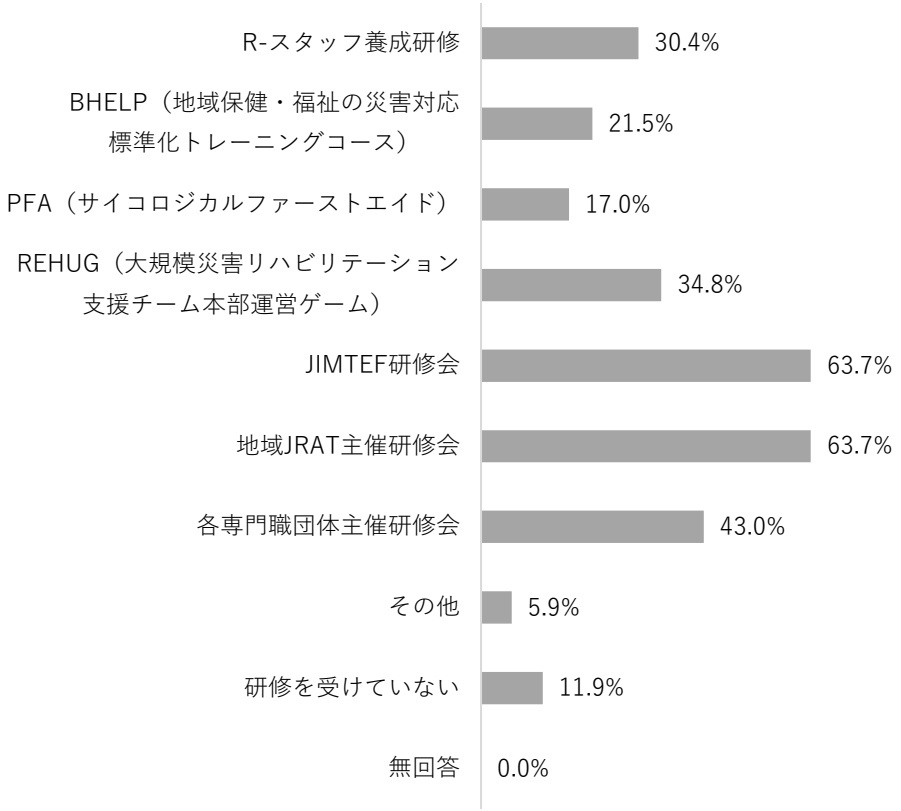


図6-45 災害支援において必要と思う知識（n=135）

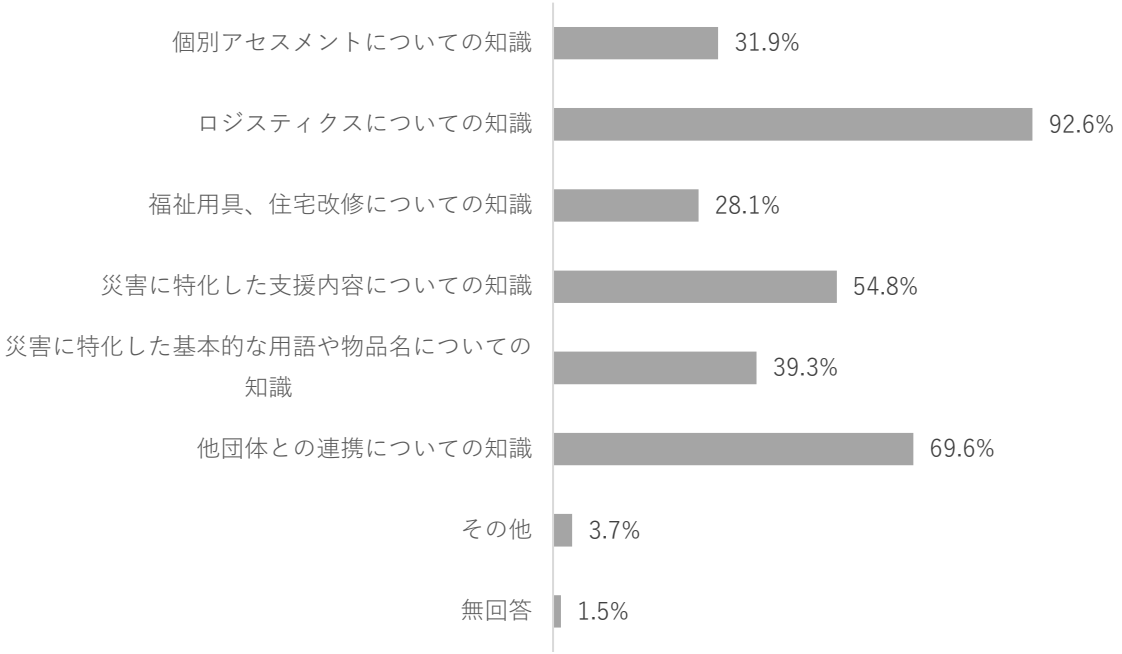
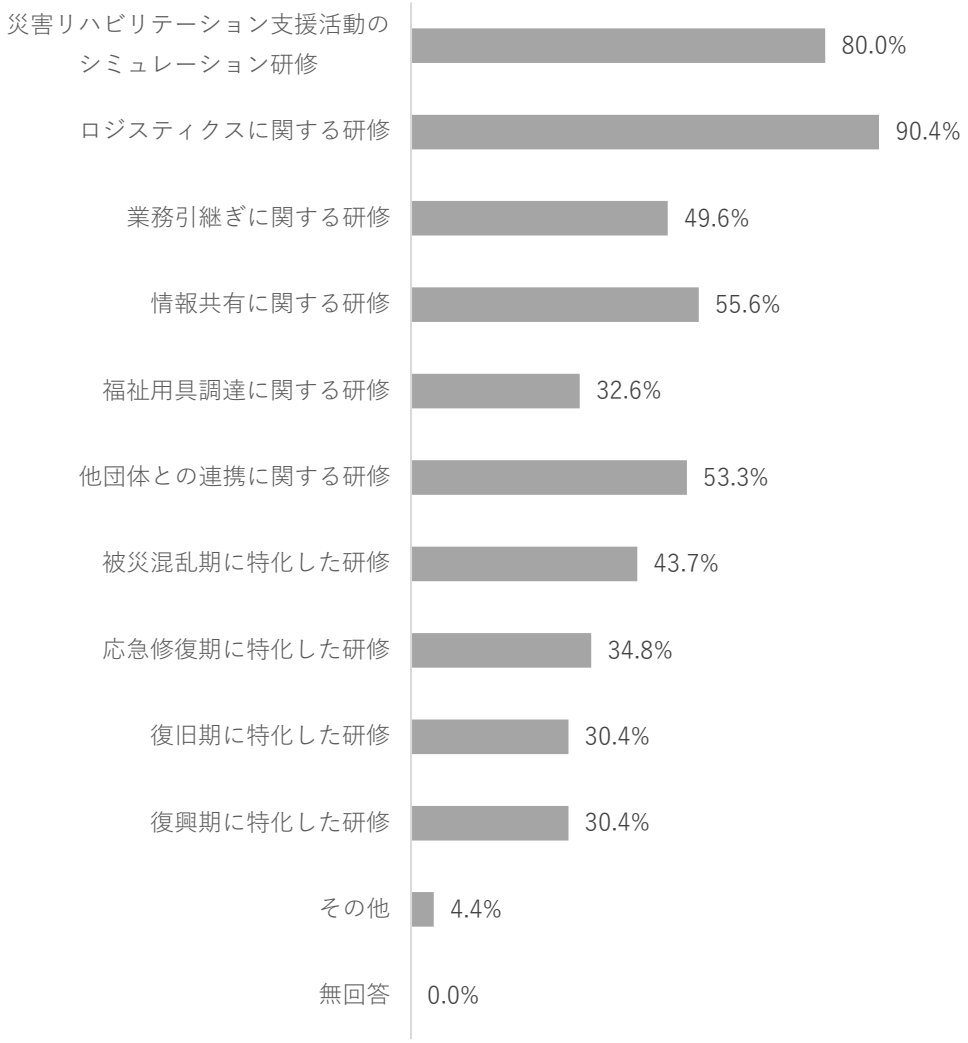


図6-46 円滑に災害支援活動を行うために今後必要と思う研修（n=135）

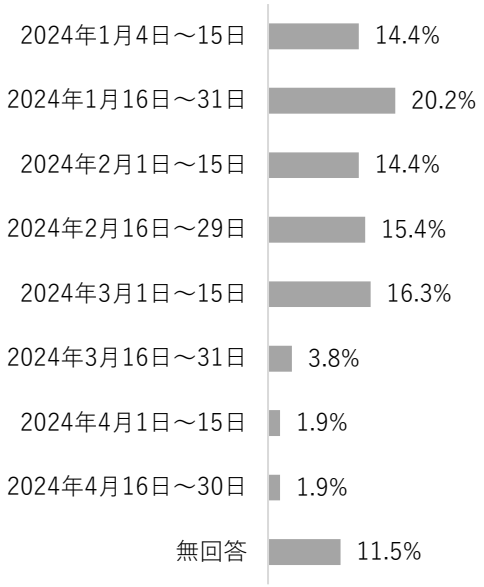


第七節 アンケート調査（令和６年能登半島地震における中央対策本部ロジスティクス要員）

１．令和６年能登半島地震における活動内容

中央対策本部（東京）の活動は１月～3 月上旬にかけて継続的に活動していたが、徐々に減少傾向にあった（図 7-1）。

図7-1 活動開始日（n=104）



令和 6 年能登半島地震以前に中央対策本部（東京）のロジスティクスに関する経験があったのは 23.1%と少なかった（図 7-2）。また、活動当時に災害リハビリテーション関連の資格を有していない方が 51.0%いた（図 7-3）。

図7-2 令和6年能登半島地震以前における中央対策本部（東京）
ロジスティクス活動経験有無（n=104）

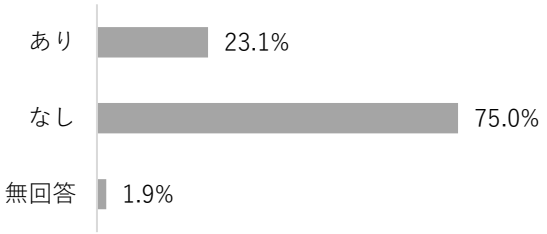
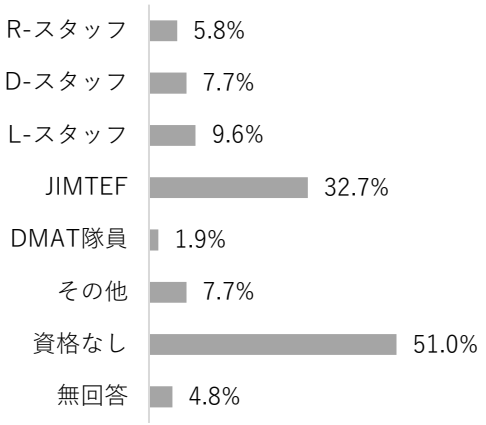
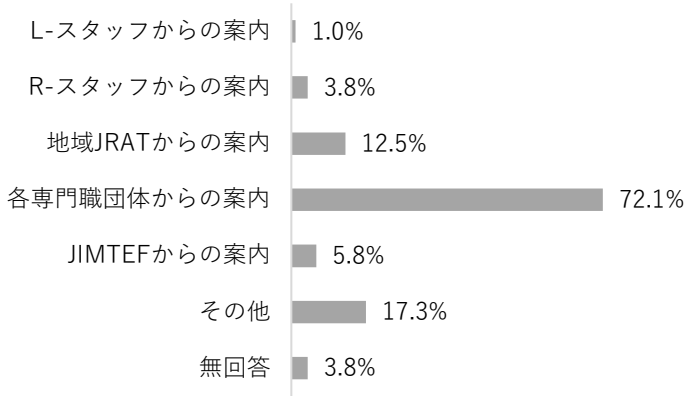


図7-3 派遣活動当時に有していた資格（n=104）



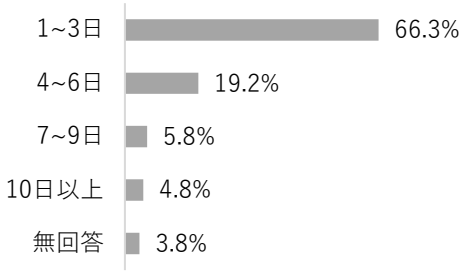
中央対策本部（東京）ロジスティクス要員として参加した経緯は、各専門職団体からの案内が 72.1%を占めていた（図 7-4）。

図7-4 中央対策本部（東京）ロジスティクス要員に参加した経緯（n=104）



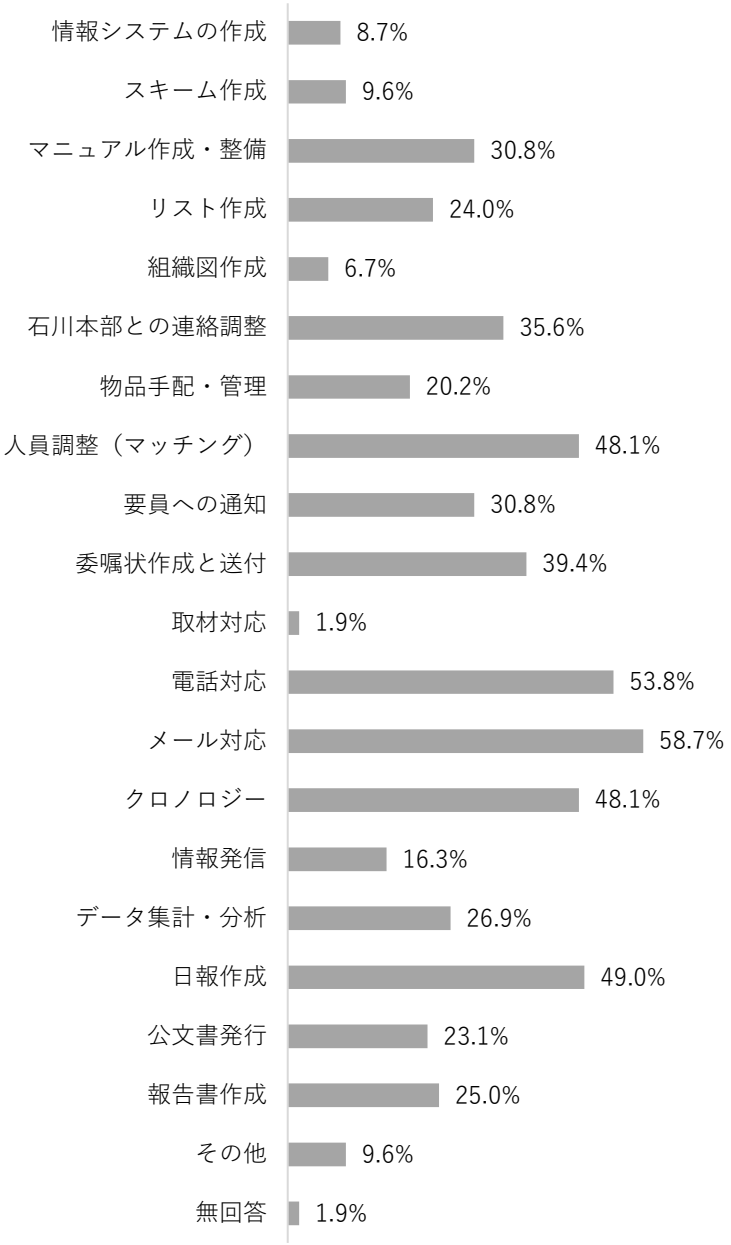
活動した合計日数は「1~3 日」が 66.3%を占めていた（図 7-5）。

図7-5 活動した合計日数（n=104）



実際に活動した内容は、「メール対応」「電話対応」「人員調整（マッチング）」「クロノロジー」「日報作成」が約 5 割を占めていた（図 7-6）。

図7-6 実施した活動内容（n=104）



特に重要と感じた活動は、「石川本部との連絡調整」や「人員調整（マッチング）」が比較的多かった（図 7-7）。その理由として、「情報共有・マニュアル整備の重要性」と「人員調整の困難さ」が多く挙げられた（図 7-8）。

図7-7 特に重要と感じた活動内容（n=104）

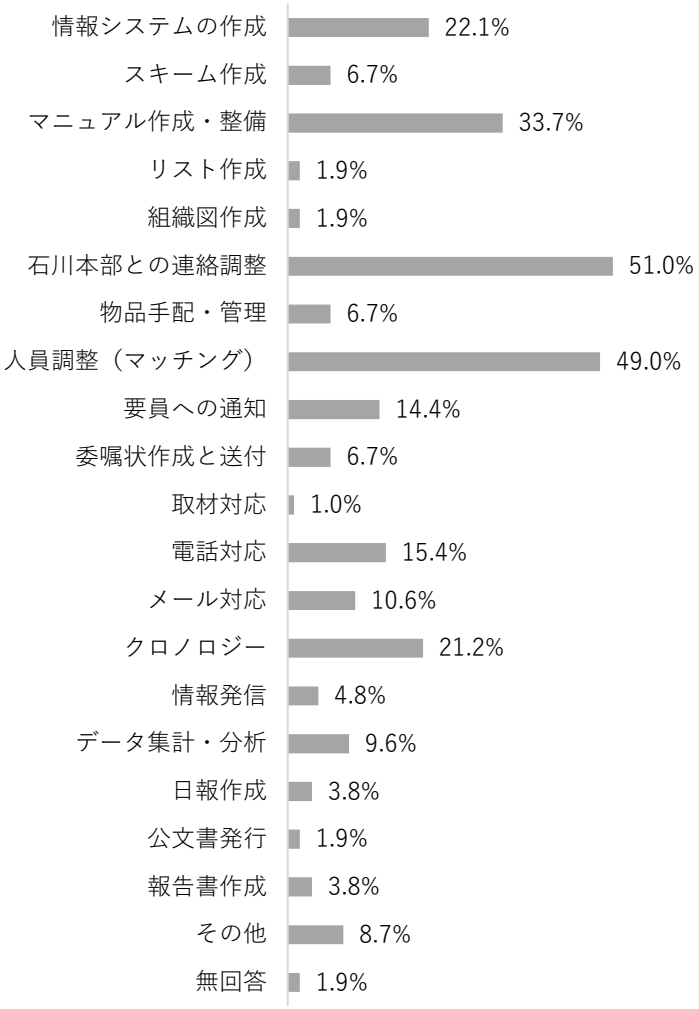
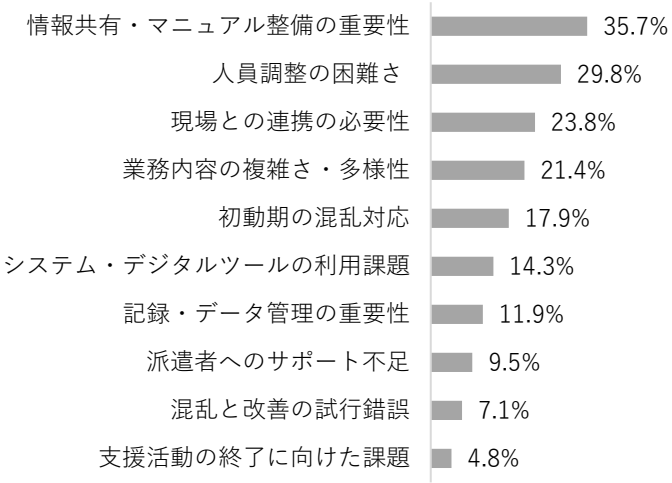
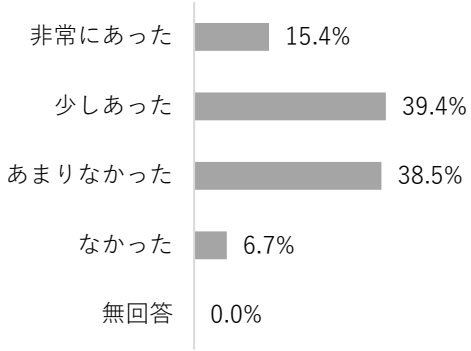


図7-8 重要と感じた理由（n=84）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



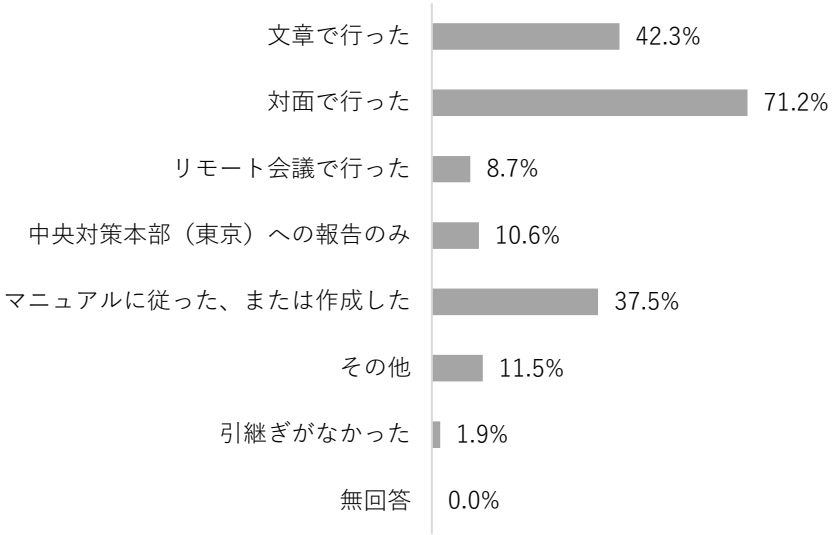
活動前のイメージと実際の活動とのギャップを感じた方（「非常にあった」＋「少しあった」）は 54.8%であった（図 7-9）。

図7-9 活動内容について活動前のイメージとのギャップの程度（n=104）



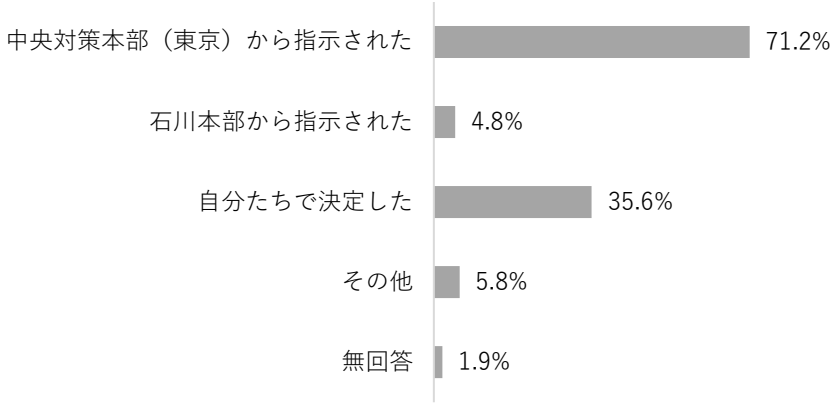
業務の引継ぎ方法は、「対面で行った」71.2%、「文章で行った」42.3%であった一方で、「中央対策本部（東京）への報告のみ」や「引継ぎがなかった」場合も見受けられた（図 7-10）。

図7-10 業務の引継ぎ方法（n=104）



当日の活動スケジュール等における決定方法は、「中央対策本部（東京）から指示された」が 71.2%と最も多かった一方、「自分たちで決定した」場合が 35.6%みられた（図 7-11）。

図7-11 当日の活動スケジュール等における決定方法（n=104）



一日の活動平均時間は「10 時間以上」が 30.8%、「8 時間以上 10 時間未満」が 41.3%と長時間にわたって活動した場合が多かった（図 7-12）。また、活動期間中に呈した心身に関する症状として、「倦怠感・疲労感」を感じた方が 18.3%いた一方、特に症状は出なかった方が 67.3%いた（図 7-13）。派遣後における自身のパフォーマンス状況は、派遣前と変化がない方が 86.5%であった（図 7-14）。

図7-12 一日の活動平均時間（移動時間や報告書作成時間を含む）（n=104）

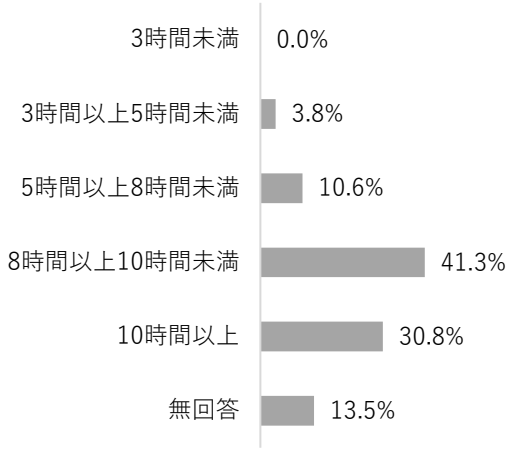


図7-13 派遣期間中に呈した心身に関する症状（n=104）

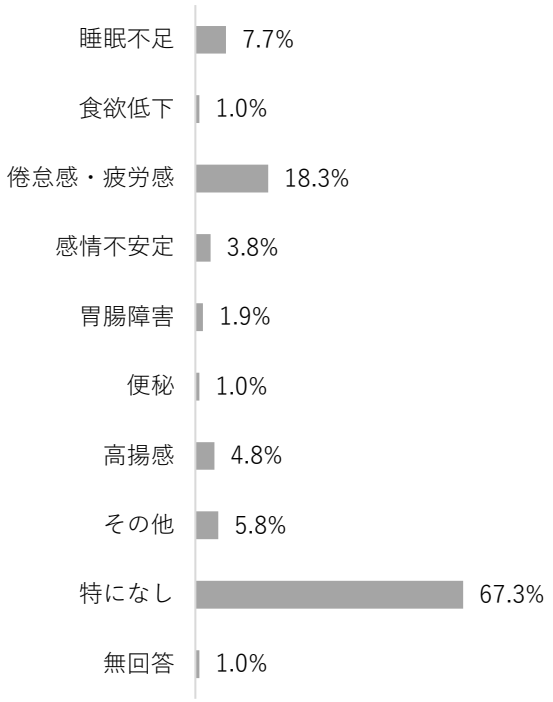
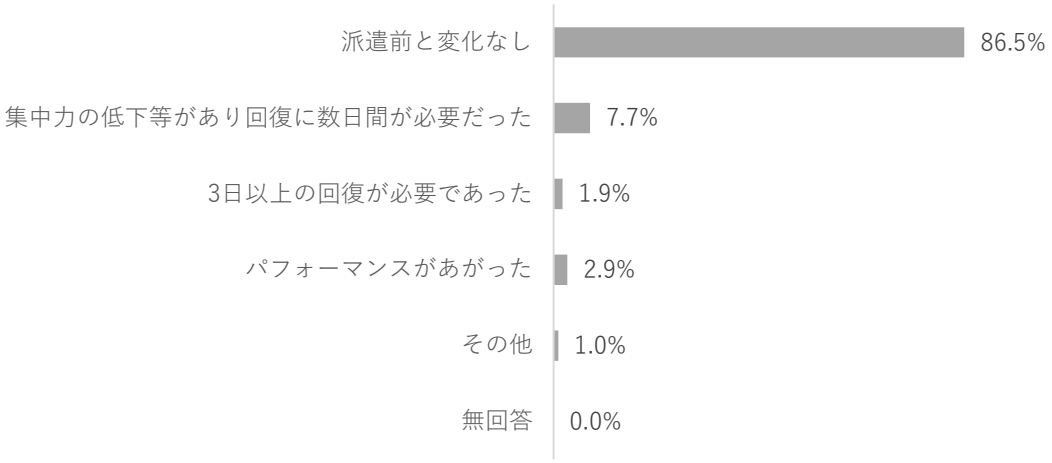


図7-14 派遣後における自身のパフォーマンス状況（n=104）



災害支援に参加して感じた負担として、「日程の調整」や「指揮系統の不透明さ」が多かった（図 7-15）。また、派遣後に実施した内容として、所属施設での報告会や報告書の提出等が比較的多かった（図 7-16）。

図7-15 災害支援に参加して感じた負担（n=104）

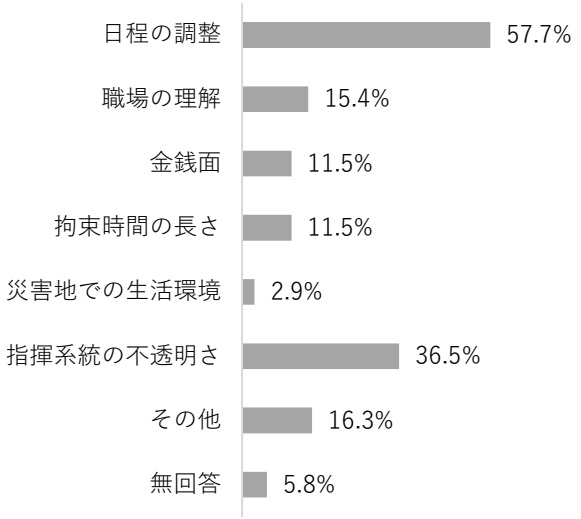
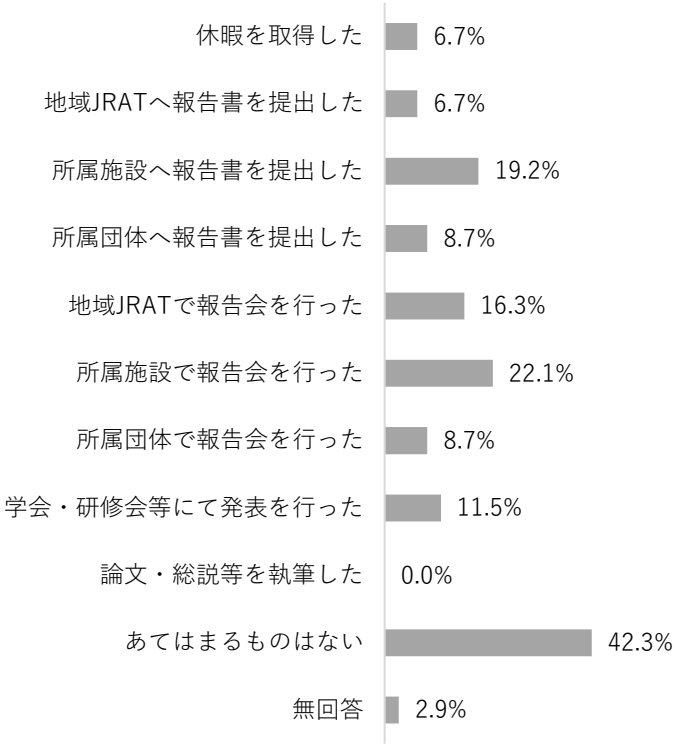


図7-16 派遣後に実施した内容（n=104）



２．令和６年能登半島地震の中央対策本部ロジスティクス活動における課題や問題点

JRAT の派遣調整方法に課題があったと感じる方は 53.9%であり（図 7-17）、具体的には「現地ニーズの把握不足」「情報共有・見える化の課題」等が聞かれた（図 7-18）。

図7-17 JRATの派遣調整方法における課題有無（n=104）

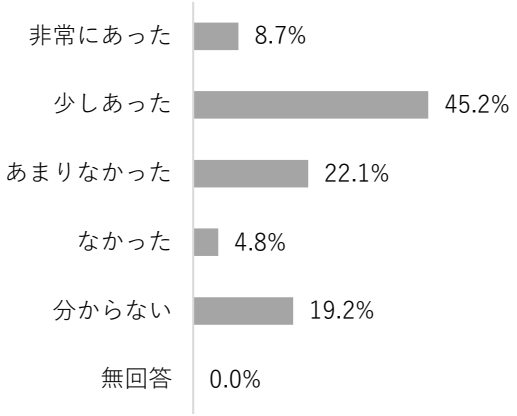
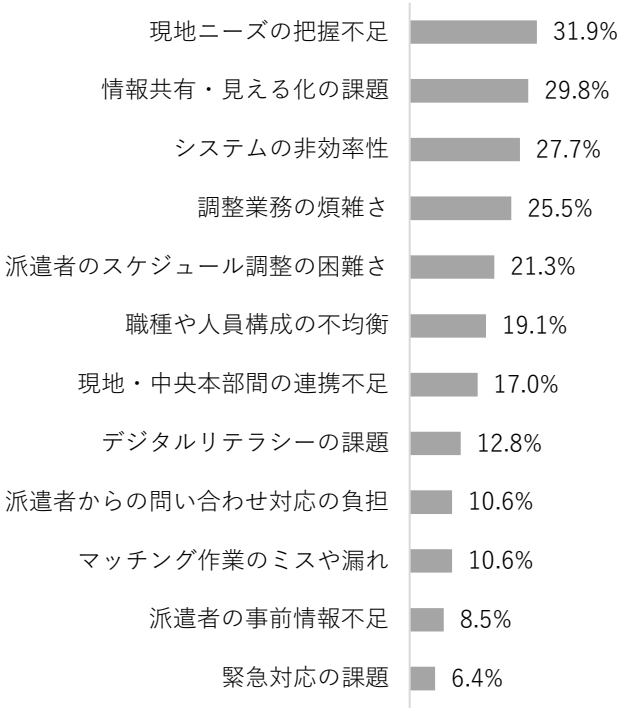


図7-18 JRATの派遣調整方法における具体的な課題（n=47）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

中央対策本部（東京）の要員確保に課題があったと感じる方は 51.9%であり（図 7-19）、具体的には「日による人員の偏り」「引継ぎの難しさ」等が聞かれた（図 7-20）。

図7-19 中央対策本部（東京）の要員確保における課題有無（n=104）

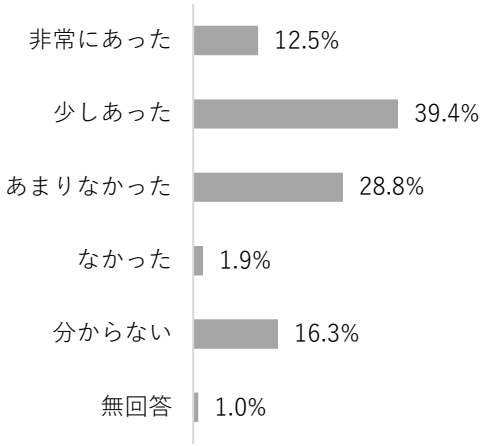
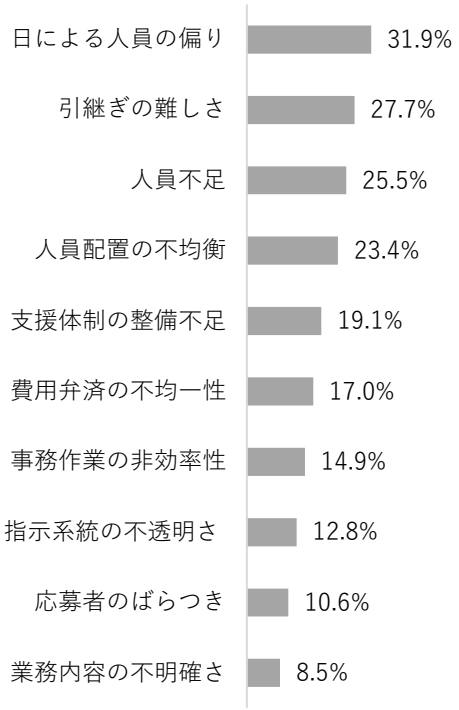


図7-20 中央対策本部（東京）の要員確保における具体的な課題（n=47）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

地域 JRAT 避難所支援チーム要員募集に課題があったと感じる方は 36.5%であり（図 7-21)、具体的な課題としては、「派遣者の地域差や格差」「派遣者の質の担保」等が聞かれた（図 7-22)。

図7-21 地域JRAT避難所支援チーム要員募集における課題有無（n=104）

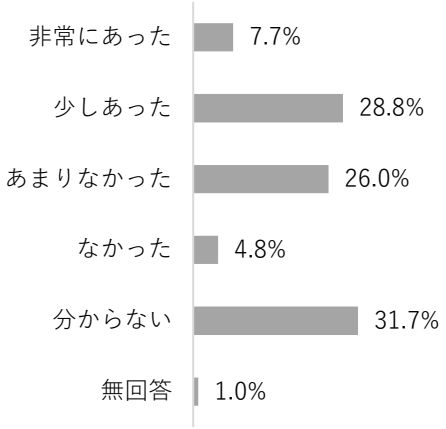
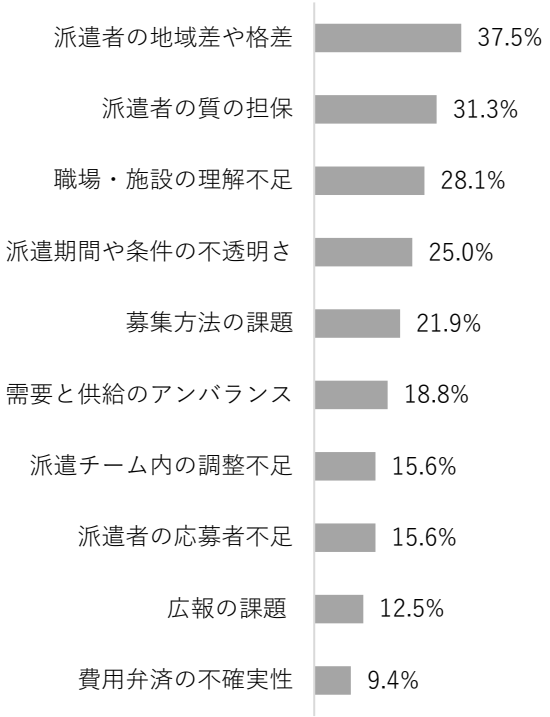


図7-22 地域JRAT避難所支援チーム要員募集における具体的な課題（n=32）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

現地本部（石川本部、県庁本部、七尾本部、スポセン本部）支援員募集に課題があったと感じる方は 26.9%である一方、「分からない」と回答した方が 54.8%いた（図 7-23）。具体的な課題としては、「人員不足・確保の困難さ」や「派遣条件や準備の不透明さ」等が聞かれた（図 7-24）。

図7-23 現地本部（石川本部、県庁本部、七尾本部、スポセン本部）支援員募集における課題有無（n=104）

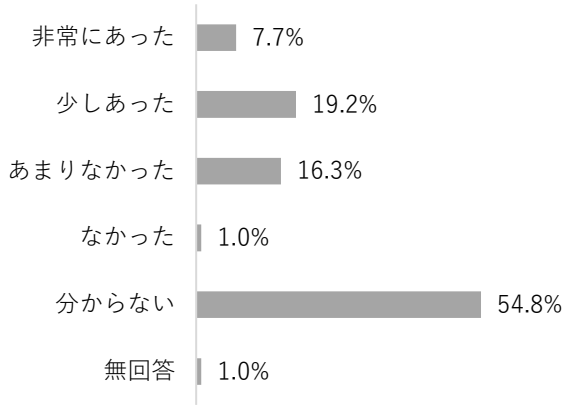
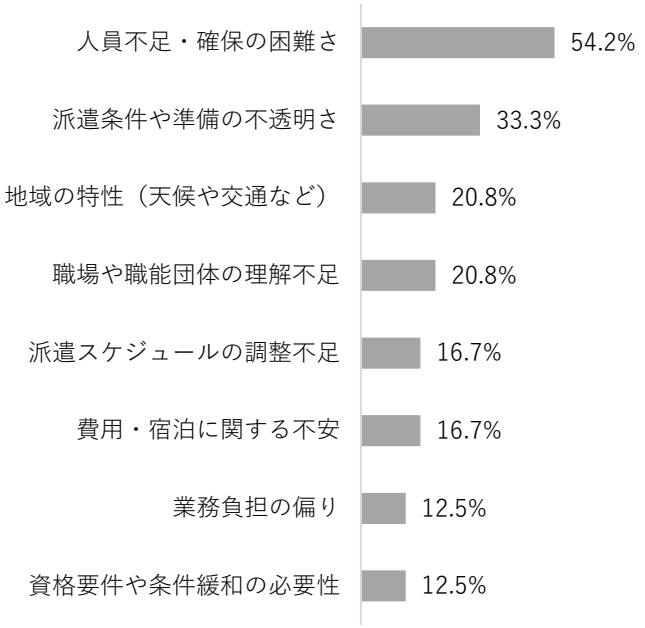


図7-24 現地本部（石川本部、県庁本部、七尾本部、スポセン本部）支援員募集における具体的な課題（n=24）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

メーリングリストの整備に課題があったと感じる方は 12.5%である一方、「分からない」と回答した方が 58.7%いた（図 7-25）。具体的な課題としては、「配信対象・目的の不明確さ」「メーリングリストの運用・管理の不備」等が聞かれた（図 7-26）。

図7-25 メーリングリストの整備における課題有無（n=104）

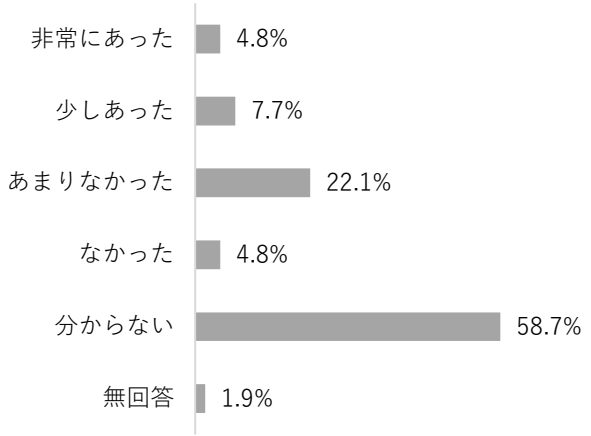
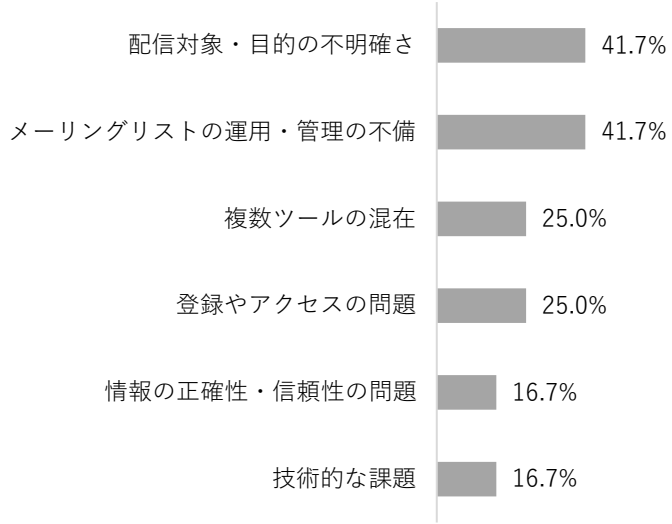


図7-26 メーリングリストの整備における具体的な課題（n=12）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

中央対策本部（東京）の環境整備に課題があったと感じる方は 21.1%であり（図 7-27）、具体的な課題としては、「設備・物品の不足」「マニュアルの整備不十分」等が聞かれた（図 7-28）。

図7-27 中央対策本部（東京）の環境整備における課題有無（n=104）

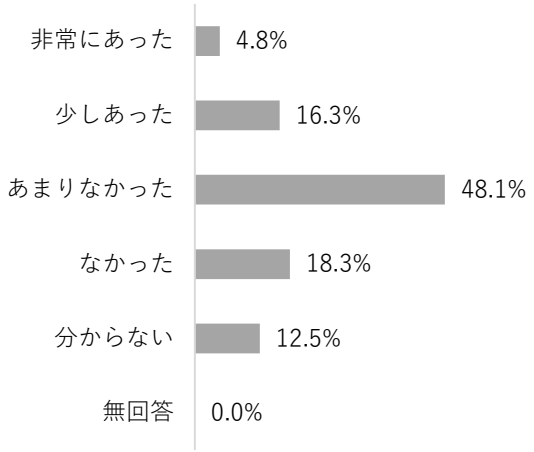
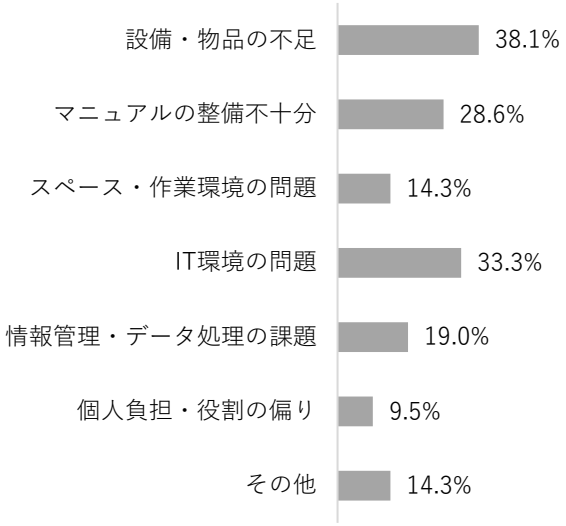


図7-28 中央対策本部（東京）の環境整備における具体的な課題（n=21）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

現地本部（石川本部、県庁本部、七尾本部、スポセン本部）の環境整備に課題があったと感じる方は 3.9%と少ない一方、「分からない」と回答した方が 74.0%いた（図 7-29）。具体的な課題としては、「物品管理の課題」等が聞かれた（図 7-30）。

図7-29 現地本部（石川本部、県庁本部、七尾本部、スポセン本部）
の環境整備における課題有無（n=104）

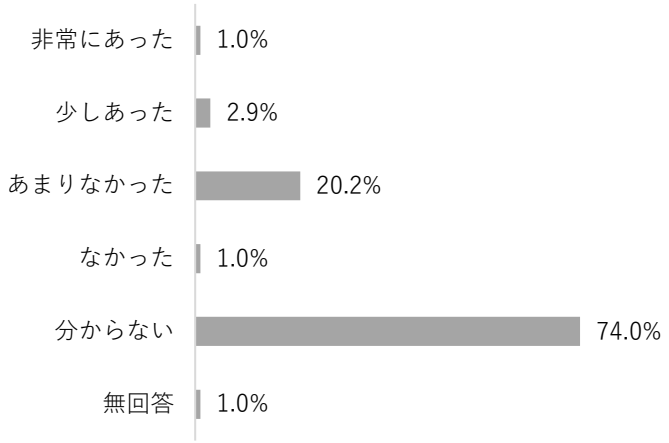
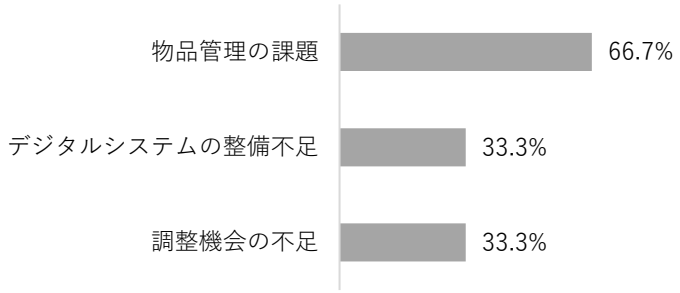


図7-30 現地本部（石川本部、県庁本部、七尾本部、スポセン本部）
の環境整備における具体的な課題（n=3）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

地域 JRAT 避難所支援チーム要員用資料作成および送付に課題があったと感じる方は22.1%である一方、「分からない」と回答した方が 46.2%いた（図 7-31）。具体的な課題としては、「資料・マニュアルの更新・理解の課題」「情報不足および情報伝達の遅延」等が聞かれた（図 7-32）。

図7-31 地域JRAT避難所支援チーム要員用資料作成および送付における課題有無（n=104）

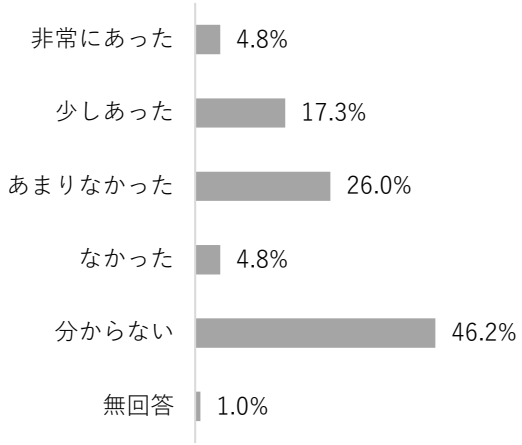
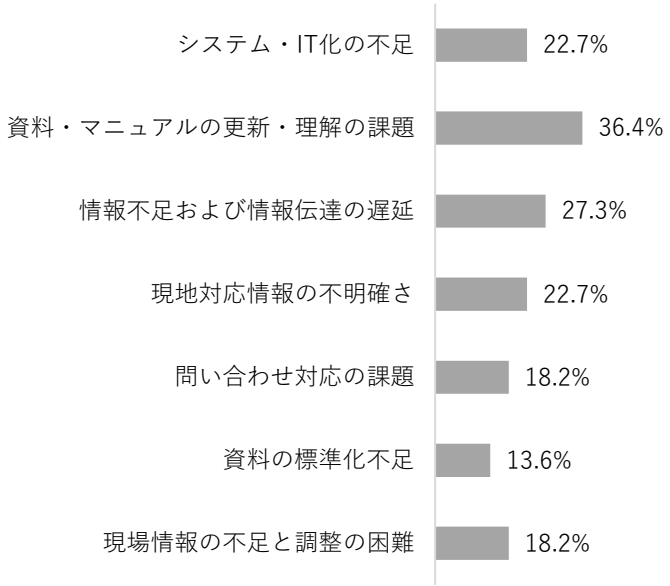


図7-32 地域JRAT避難所支援チーム要員用資料作成および送付における具体的な課題（n=22）（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

中央対策本部（東京）内の情報共有と伝達に課題があったと感じる方は 51.9%であり（図 7-33）、具体的な課題としては、「引き継ぎ・申し送りの不十分さ」「情報共有の煩雑さと不足」等が聞かれた（図 7-34）。

図7-33 中央対策本部（東京）内の情報共有と伝達における課題有無（n=104）

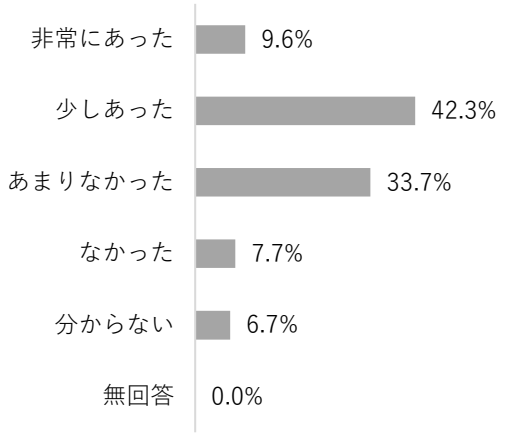
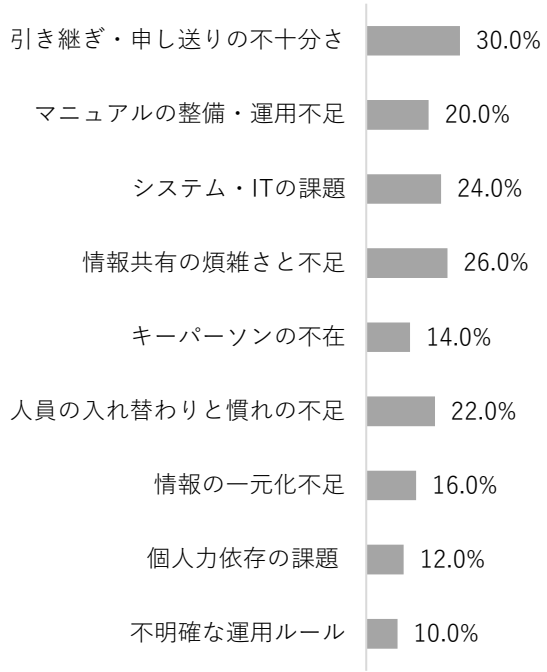


図7-34 中央対策本部（東京）内の情報共有と伝達における具体的な課題（n=50）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

JRAT 構成団体への情報伝達に課題があったと感じる方は 15.4%である一方、「分からない」と回答した方が 56.7%いた（図 7-35）。具体的な課題としては、「団体ごとの対応の違い」「情報伝達経路の複雑さ」「情報の不明確さ・透明性不足」等が聞かれた（図 7-36）。

図7-35 JRAT構成団体への情報伝達における課題有無（n=104）

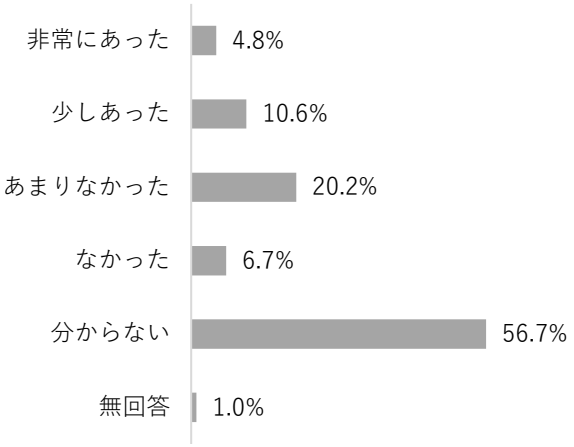
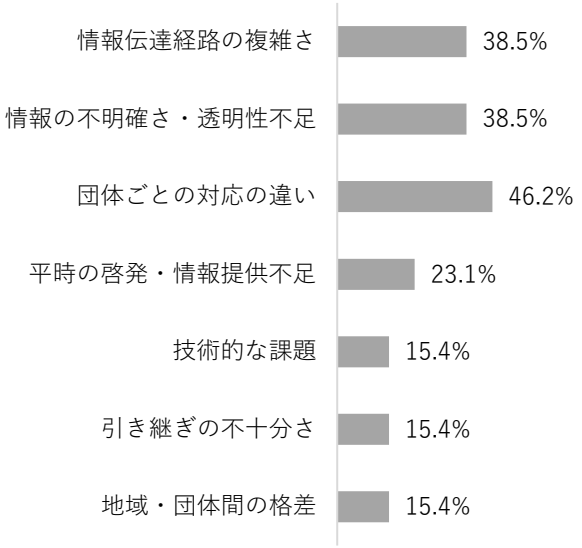


図7-36 JRAT構成団体への情報伝達における具体的な課題（n=13）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

石川県保健医療福祉調整本部との情報伝達に課題があったと感じる方は6.7%である一方、「分からない」と回答した方が 67.3%いた（図 7-37）。具体的な課題としては、「情報共有の手順不足」等が聞かれた（図 7-38）。

図7-37 石川県保健医療福祉調整本部との情報伝達における課題有無（n=104）

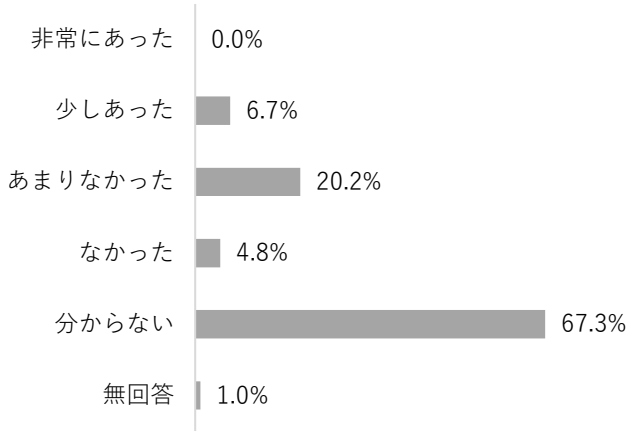
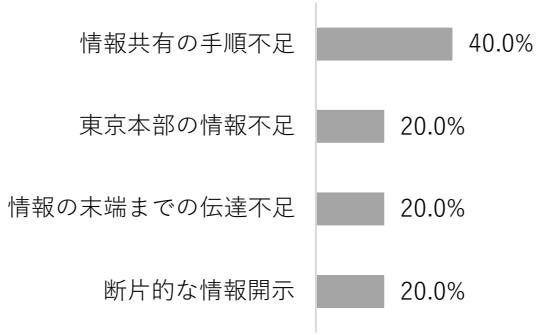


図7-38 石川県保健医療福祉調整本部との情報伝達における具体的な課題（n=5）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

現地本部（石川本部、県庁本部、七尾本部、スポセン本部）との情報共有・調整に課題があったと感じる方は 20.1%である一方、「分からない」と回答した方が 47.1%いた（図 7-39）。具体的な課題としては、「情報整理と共有の不足」「窓口の不明確さ」等が聞かれた（図 7-40）。

図7-39 現地本部（石川本部、県庁本部、七尾本部、スポセン本部）との情報共有・調整における課題有無（n=104）

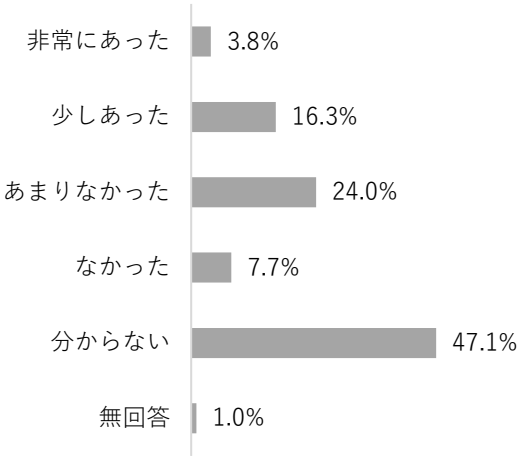
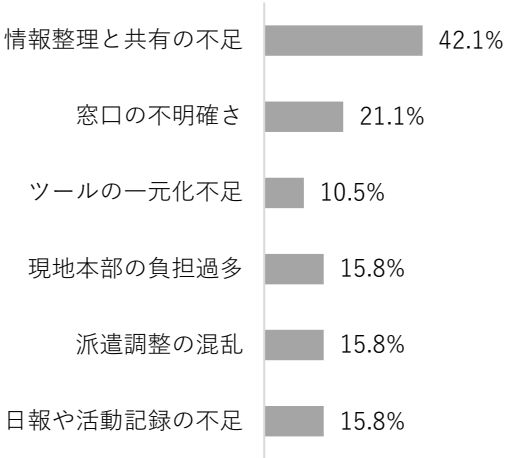


図7-40 現地本部（石川本部、県庁本部、七尾本部、スポセン本部）との情報共有・調整における具体的な課題（n=19）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

質問に対する応答内容の確認とその発信に課題があったと感じる方は 27.0%である一方、「分からない」と回答した方が 33.7%いた（図 7-41）。具体的な課題としては、「情報の不足・錯綜」「回答の遅延」等が聞かれた（図 7-42）。

図7-41 質問に対する応答内容の確認とその発信における課題有無（n=104）

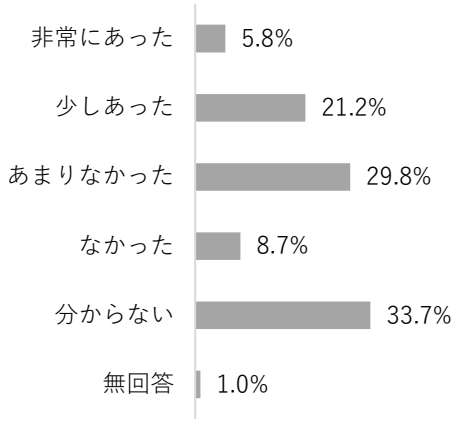
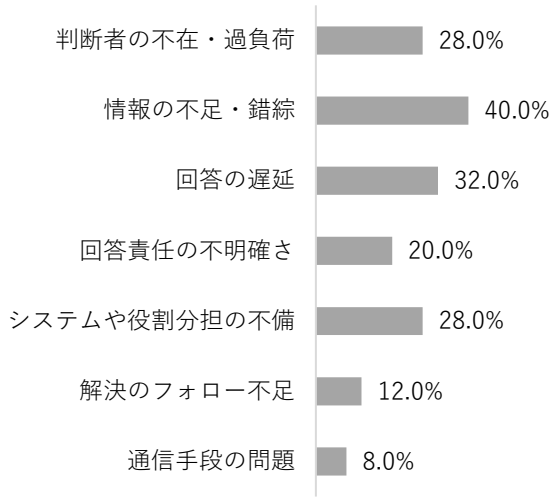


図7-42 質問に対する応答内容の確認とその発信における具体的な課題（n=25）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



※ 非常にあった・少しあった場合に限る

中央対策本部（東京）ロジスティクス活動の作業効率に課題があったと感じる方は 52.9%であり（図 7-43）、具体的な課題としては、「マニュアル・システムの整備不足」「情報共有・引継ぎの課題」等が聞かれた（図 7-44）。

図7-43 中央対策本部（東京）ロジスティクス活動の作業効率における課題有無（n=104）

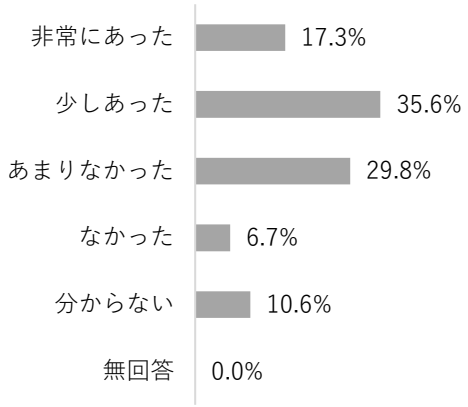
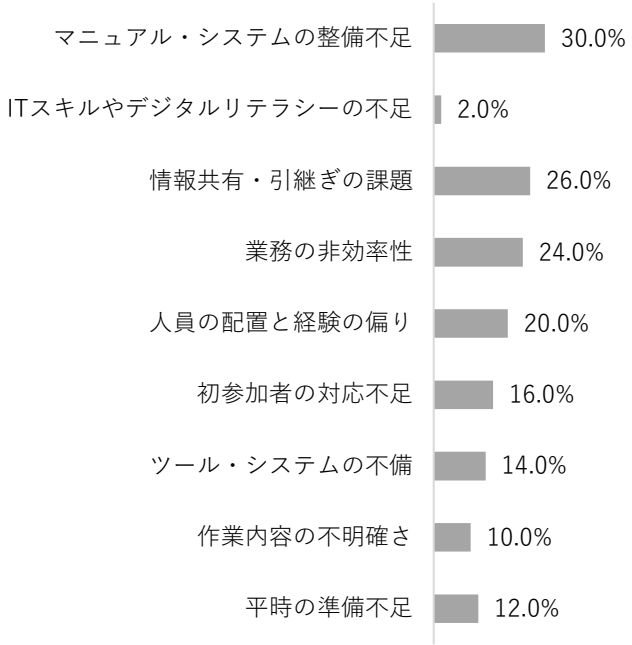


図7-44 中央対策本部（東京）ロジスティクス活動の作業効率
における具体的な課題（n=50）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

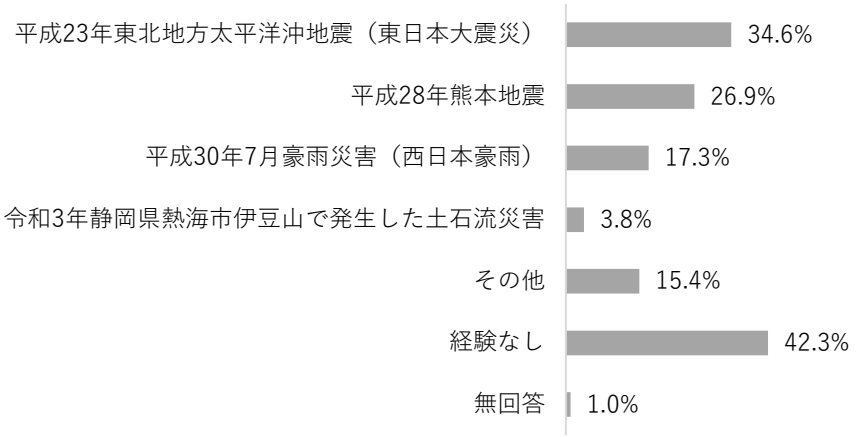


※ 非常にあった・少しあった場合に限る

3．災害リハビリテーションにおける経験や知識の状況

令和 6 年能登半島地震以前の災害リハビリテーション支援の経験を確認すると、「経験なし」が 42.3%を占めていた（図 7-45）。

図7-45 令和6年能登半島地震以前の災害リハ支援の経験有無（n=104）



参加経験のある災害リハビリテーション関連の研修は、「各専門職団体主催研修会」「JIMTEF 研修会」が約 4 割あった一方で、「研修を受けていない」方が 3 割いた（図 7-46）。また、災害支援において必要と思う知識では、「ロジスティクスについての知識」が 79.8%であった（図 7-47）。さらに、円滑に災害支援活動を行うために今後必要と思う研修として、「ロジスティクスに関する研修」「災害リハビリテーション支援活動のシミュレーション研修」が多かった（図 7-48）。

図7-46 参加経験のある災害リハ研修（n=104）

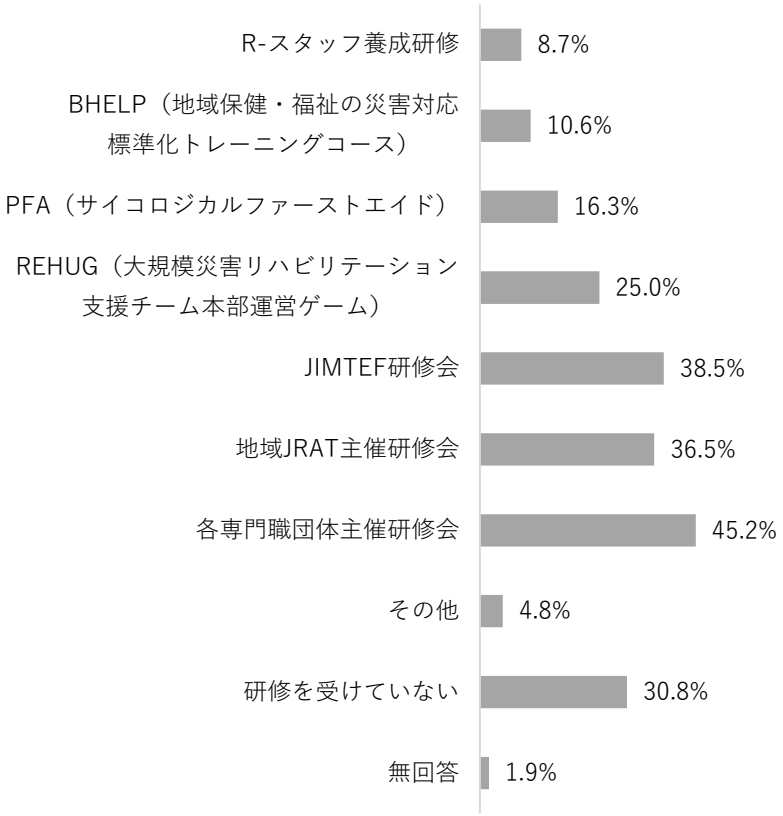


図7-47 災害支援において必要と思う知識（n=104）

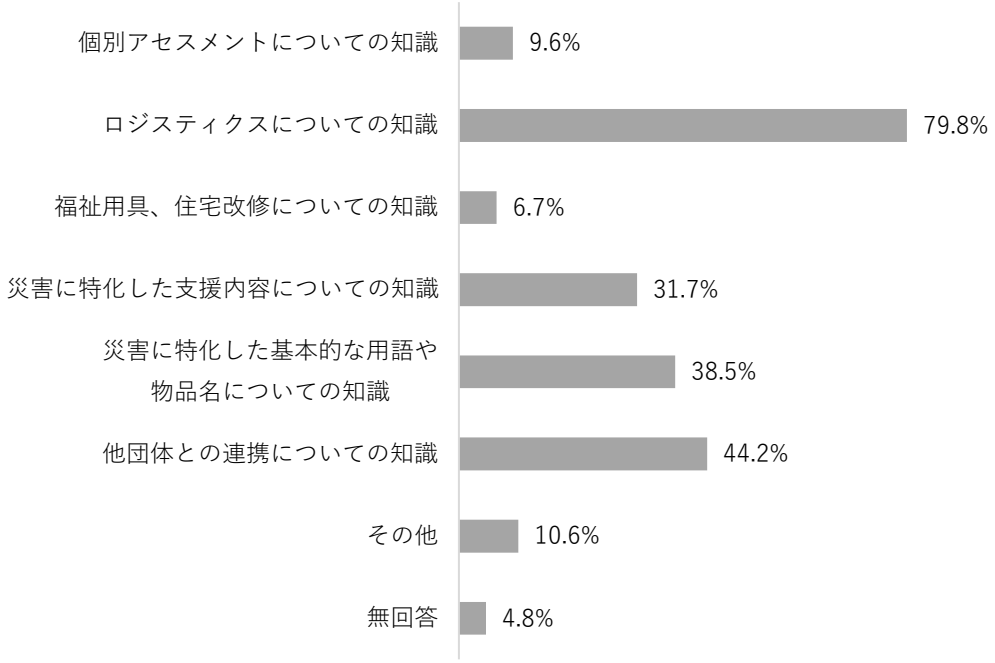
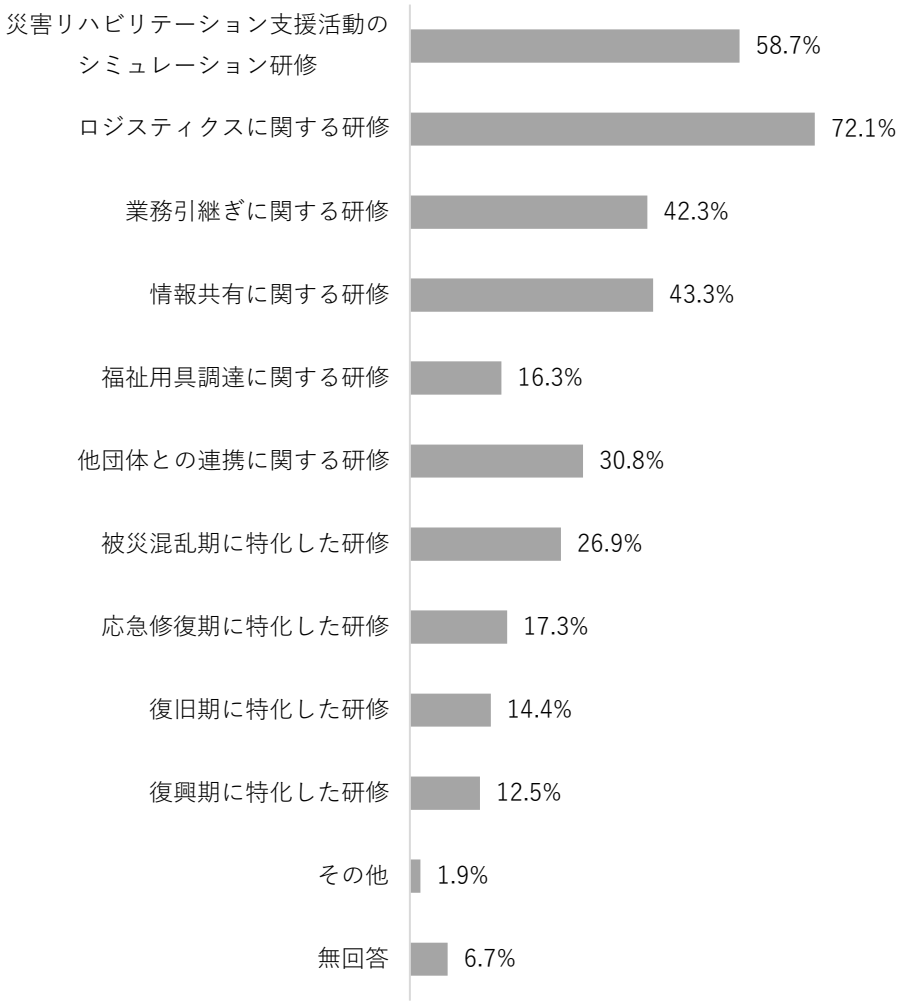


図7-48 円滑に災害支援活動を行うために今後必要と思う研修（n=104）



中央対策本部（東京）のロジスティクス業務におけるリモート化について、「一部業務のみ可能」と考える方が 77.9%いた（図 7-49）。意見として、「部分的なリモート化は可能」「完全リモート化は難しい」「引き継ぎ・情報共有の課題」と答えた方が比較的多かった（図 7-50）。

図7-49 中央対策本部（東京）のロジスティクス業務におけるリモート化可否（n=104）

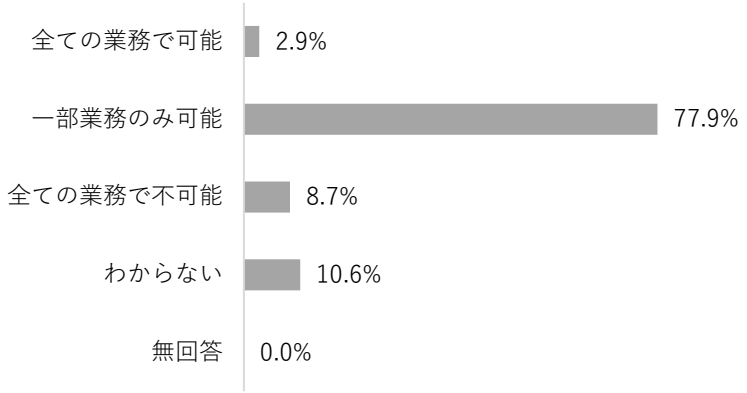
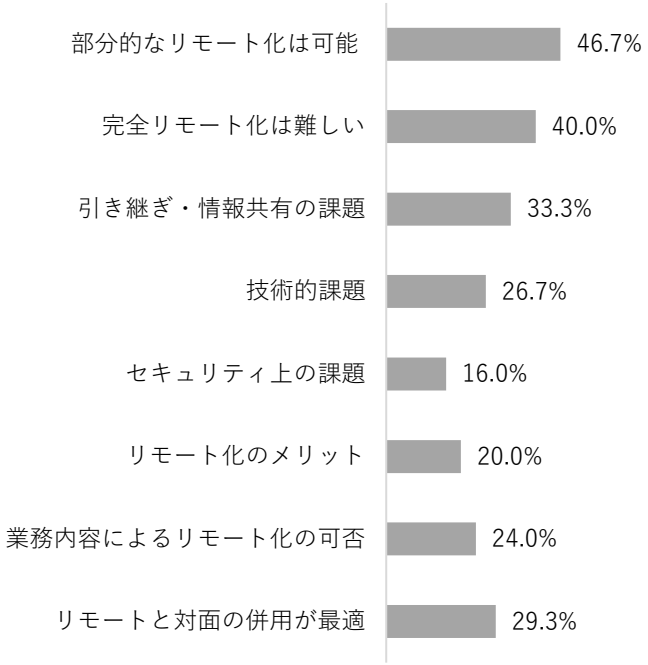


図7-50 リモート化における意見（n=75）
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）



第八節 ヒアリング調査

【熊本県の場合】

１．行政と災害医療・福祉関連団体との連携

熊本県では、災害医療・福祉関連団体（DMAT/DPAT/JMAT/JDA-DAT/DHEAT/DWAT/JDAT/赤十字チーム/看護協会等）における全ての団体と連携が取れており、それぞれ担当部署が設けられている。

２．行政と熊本 JRAT との連携

熊本県では、熊本県リハビリテーション支援センターを熊本地域リハビリテーション支援協議会（事務局：熊本県医師会）へ委託している。県内で災害が発生した場合は熊本県地域リハビリテーション支援協議会に熊本 JRAT 事務局の病院が参加しているため、そこで連携をとりながら災害時の支援体制を整備している。行政と熊本 JRAT との定期的な会議は実施していないが、熊本県リハビリテーション支援センターの研修会の一つに災害リハビリテーションに関する研修会を行っており、災害対策の啓発活動を行っている。また、熊本県の地域リハビリテーション支援体制において広域支援センターは 17 か所認定されており、その役割として災害リハビリテーションへの協力が位置付けられている。広域支援センターとは、研修会等を通して常に連絡がとれる状態を維持している。

３．熊本 JRAT と他の災害医療・福祉関連団体との連携

熊本 JRAT として他団体との情報ネットワーク会議には参加していないが、熊本大学の災害医療教育研究センター主催の研修会で他団体と共に研修することが多い。また、過去の災害時に他団体と一緒に活動をしてきた実績があるため、顔の見える関係が構築できており、連携が取れている状況である。

４．都道府県・熊本 JRAT の協定について

令和 6 年 12 月 4 日時点において協定は締結されていない。熊本県で過去に見舞われた 2 回の災害で JRAT 活動の実績があり、熊本県としては発災直後より JMAT 傘下として JRAT の活動が保証されている。それにより、費用弁済は JMAT と同等のものが認められているため、熊本県内で活動することに大きな支障は生じていない。また、平時・災害時の組織体制もこれまでの経験から十分に検討されている状況である。

５．熊本 JRAT と地域リハビリテーション支援体制との関係性

熊本県地域リハビリテーション支援センターは、県内における 17 施設の広域支援センターを支援しながら熊本県内の地域リハビリテーション支援体制を構築している。これらの施設は全て熊本 JRAT に登録されており、災害リハビリテーション支援においても協力して活動を行っている。また、平時には地域密着リハビリテーションセンター（102 施設）と協力して、介護予防等の事業を実施している。災害時の復興期における地域リハビリテーションへの移行については、最終的に広域支援センターと地域密着リハビリテーションセンターへの引継ぎによって行われていくことになる。熊本 JRAT においては、既に 35 施設から災害時のリハビリテーション支援への協力体制が構築されており、発災時には施設長、リハビリテーション科の所属長には連絡が届くように整備されている。

６．人材育成について

過去の経験を活かして全国に発信している。リハビリテーション専門職が自然災害に対して備えるべきことは、①リハビリテーション専門職に対する災害リハビリテーションに関する人材育成、②地域住民に対するリハビリテーション専門職による災害に関する平時の取り組み、③災害時に活動できる地域 JRAT の組織体制の整備、④JRAT 撤退後の地域リハビリテーションへの移行に関する体制構築と考えており、これらが達成できる人材育成の手法を用いている。実際として、本部運営のためのリハビリテーション本部運営（Unei）ゲーム（Rehabilitation Honbu Unei Game：REHUG）や災害リハビリテーションの基礎研修等についての確認テスト等を実施している。

【愛媛県の場合】

１．行政と災害医療・福祉関連団体との連携

愛媛県では、災害医療・福祉関連（DMAT/DPAT/JMAT/JDA-DAT/DWAT/JDAT/赤十字チーム/看護協会等）団体と連携が取れており、県主催の研修や防災訓練を通じて連携を強化している。

２．行政と愛媛 JRAT との連携

災害時には、情報共有や派遣調整など連携の上対応することとしており、平時においても、定期的な会議はないが、メールで年に複数回の状況共有を行っているほか、災害研修等でも年に数回以上は対面で交流するなど、顔の見える連携が構築できている。

３．愛媛 JRAT と他の災害医療・福祉関連団体との連携

愛媛県では、愛媛 JRAT と愛媛 DWAT で形成される愛媛県災害時要配慮者支援チーム（愛媛 JRAT×愛媛 DWAT）があり、愛媛 JRAT と愛媛県社会福祉協議会が共同して事務局を担当している。また、DMAT、JMAT、DHEAT、JDAT 等の県内災害医療チームが参加する愛媛県災害医療コーディネート研修会を年 1 回、県内市町や関連団体が参加する愛媛県災害時福祉支援地域連携協議会を年 1 回、愛媛県保健福祉課、愛媛 JRAT、愛媛県社会福祉協議会等の関係者が参加して、愛媛県災害時要配慮者支援チームにおける二次医療圏域ごとのチーム編成や、支援・受援体制の構築に係る検討に関する打ち合わせを行う災害時福祉支援連絡会議を年 4 回開催している。

４．都道府県・愛媛 JRAT の協定について

愛媛 JRAT 設立までの経緯として、平成 25 年より愛媛県理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会で愛媛 JRAT 設立に向けた協議を開始した。その際に、愛媛県医師会災害医療担当理事、愛媛 JMAT、愛媛 DMAT とも協議を行った。同年 3 月 30 日愛媛 JRAT が正式に発足され、当時の加盟団体は、愛媛県リハビリテーション研究会、愛媛県回復期リハビリテーション連絡協議会、愛媛県理学療法士会、愛媛県作業療法士会、愛媛県言語聴覚士会、愛媛県介護福祉士会、愛媛県社会福祉士会の計 7 団体であった。

平成 26 年には、愛媛県との災害協定締結に向けた要望書を提出し、愛媛県の防災訓練への参加を開始した。また、愛媛 JRAT 加盟団体に、愛媛県看護協会、愛媛県医療ソーシャルワーカー協会等が加わり計 10 団体となった。

平成 27 年には、愛媛県災害リハビリテーション連携マニュアルを作成し愛媛県へ提出、その後愛媛県との協定締結に至っている。

平成 29 年、愛媛県が愛媛県災害派遣福祉チーム（愛媛 DWAT）の設立を検討していた際、愛媛県内の福祉関係団体より愛媛 JRAT について説明がなされた。愛媛県は新規に愛媛 DWAT を設立するよりも、既に県と協定を締結していて、災害時の活動実績があり、福祉関係団体が加盟していた愛媛 JRAT の体制を強化した方が得策と判断し、平成 30 年 4 月 1 日に愛媛県災害時要配慮者支援チーム（愛媛 JRAT×愛媛 DWAT）が設立された。

なお、令和 6 年度時点で愛媛 JRAT 加盟団体は、13 団体となっている。

＜愛媛 JRAT 加盟団体＞

愛媛県リハビリテーション研究会、愛媛県回復期リハビリテーション連絡協議会、公益社団法人愛媛県理学療法士会、公益社団法人愛媛県作業療法士会、一般社団法人愛媛県言語聴覚士会、一般社団法人愛媛県介護福祉士会、一般社団法人愛媛県社会福祉士会、愛媛県医療ソーシャルワーカー協会、一般社団法人愛媛県介護支援専門員協会、公益社団法人愛媛県看護

協会、一般社団法人愛媛県訪問看護協議会、一般社団法人愛媛県歯科医師会、一般社団法人愛媛県歯科衛生士会

５．愛媛 JRAT と地域リハビリテーション支援体制との関係性

愛媛県において、平時におけるリハビリテーション専門職の災害派遣調整は、愛媛県理学療法士会、愛媛県作業療法士会、愛媛県言語聴覚士会が設立した「愛媛県リハビリテーション専門職協会」が、愛媛県からの委託事業として担当しているが、愛媛県において地域リハビリテーション支援体制は停滞している状況である。

一方で、愛媛 JRAT と愛媛県リハビリテーション専門職協会は、平時から連携をとっており、その連携の一環として、保健所圏域コーディネーターとして愛媛県災害時要配慮者支援チームに登録されている 235 名の取りまとめ役を担っている。また、保健所圏域内の市町で地域ケア会議や介護予防事業に従事するリハビリテーション専門職は、愛媛県リハビリテーション専門職協会から推薦されている。

６．人材育成について

愛媛県から研修会業務委託を受けて人材育成を行うとともに、愛媛 JRAT の自主事業として災害リハビリテーションに関する研修会を開催している。

①愛媛県災害時要配慮者支援チーム員養成基礎研修会（年１回）

愛媛県災害時要配慮者支援チーム員（愛媛 JRAT×愛媛 DWAT）の登録研修会として開催。座学はオンデマンド配信、演習（半日）を県内３か所で開催。研修を受講して、所属先の許可があれば、愛媛県災害時要配慮者支援チーム員（愛媛 JRAT×愛媛 DWAT）として登録することができる。現在 235 名が愛媛県災害時要配慮者支援チーム員として登録している。

②愛媛県災害時要配慮者支援チーム員登録者研修会（年１回）

愛媛県災害時要配慮者支援チーム員（愛媛 JRAT×愛媛 DWAT）のブラッシュアップ研修会として開催。

③愛媛県災害時福祉人材マッチング制度登録者研修会（年１回）

災害福祉に関する研修を開催。

④愛媛県災害リハビリテーション連携マニュアルの作成

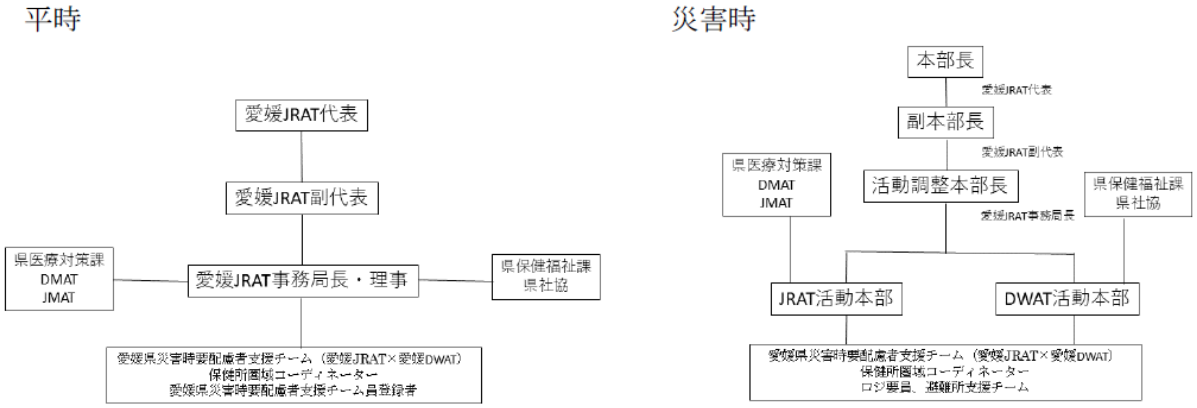
災害時に各職種が実施する活動内容等を記載している。本連携マニュアル作成が、愛媛県との災害時協定締結の一助となった。定期的に改訂作業を行っており（現在第５版）、愛媛県災害時要配慮者支援チーム員養成基礎研修会のテキストとしても活用している。

⑤愛媛 JRAT 本部運営要員研修会（年１回程度）

災害リハ委関する研修を開催。

その他、活動報告会や本部運営に関する研修会を随時開催している。

（参考）愛媛 JRAT 組織図



出典：一般社団法人愛媛県災害リハビリテーション支援協会，愛媛県災害リハビリテーション連携マニュアル（第 5 版），2024

【山梨県の場合】

１．行政と山梨 JRAT との連携

山梨県の地震防災訓練で他団体と共に福祉避難所運営訓練を実施している。DMAT の中部ブロック訓練においてもリエゾンとして参加している。JMAT ロジスティクス研修にも参加している。これらの研修や訓練への参加は、行政を通して山梨 JRAT に情報が伝わる仕組みになっている。

２．山梨 JRAT と他の災害医療・福祉関連団体との連携

DMAT・JMAT・JDA-DAT・日赤チーム・看護師チームとは、防災訓練を通して連携を図っている。また、個別には DMAT の中部ブロック訓練への参加も行った。JMAT とは連携のための協議を行っており、JMAT のロジスティクス研修に JRAT が参加することもある。

３．都道府県・山梨 JRAT の協定について

山梨県は、2017 年２月に災害時におけるリハビリテーション支援活動に関する協定を締結している。協定の締結にあたって、行政からは担当部署全体、JRAT からは構成団体の会長に参加いただいて、協定について検討を行った経緯がある。また、JRAT 立ち上げ時には、全国の災害リハビリテーション領域で活躍されている方々に講演を依頼し、組織体制について等の助言をいただいた。

今後の課題としては協定の中の費用弁済について、都度相談を行うこととなっており、他都道府県から支援チームを受け入れた際の費用等については結論が出ていない状況である。

４．山梨 JRAT と地域リハビリテーション支援体制との関係性

山梨県の地域リハビリテーション支援体制については、県立のリハビリテーションセンターがない中、民間病院がリハビリテーション支援センターとしての役割を担っている。山梨県リハビリテーション支援センターの機能の一つに、「災害リハビリテーション」の項目が入っており、山梨 JRAT と連携し、災害リハビリテーションの支援体制の構築および調整を実施することが明記されている。これは、災害時の急性期に JRAT が対応した後の地域リハビリテーションへの移行を見越して整備された。

５．人材育成について

山梨県リハビリテーション専門職団体協議会と連携して年に 1 回人材育成研修を行っている。内容は、ロジスティクス養成のための REHUG 研修を実施し、今後も実施予定である。

第３章　考察

１．都道府県との連携

災害時に迅速な災害リハビリテーション支援活動を行うためには、地域の実情に応じた平時からの仕組みづくりや活動が重要であり、全都道府県において特に地域リハビリテーション支援体制との連携を進める必要がある。

本調査においては、災害リハビリテーションの担当部署が設置されている都道府県は75.0%（図 2-1）であり、JRAT の活動は 68.2%（図 2-3）で周知されていた。地域 JRAT との協定が締結されている都道府県は 38.6%（図 2-2）であり、連携状況には地域ごとに差がみられた。JRAT との協定締結に関する課題としては、「費用負担と補償の問題」「組織体制の整備不足」等（図 2-6）の意見が挙げられた。

また、協定が締結されている都道府県においても、地域 JRAT と合同で研修を実施している都道府県は 23.5%(図 2-7)にとどまっており、支援体制や役割分担に関する共通理解を深めるためにも、更なる平時からの連携の推進の必要性が示唆された。

さらに、地域 JRAT への調査においては、都道府県と連携が取れていると回答したのは77.1%（図 4-18）であり、同様に、連携状況に差がある結果が得られた。

今後、地域ごとの連携体制を強化していくにあたっては、各地域 JRAT において組織体制の整備や、地域リハビリテーション支援体制との協働を行うことが必要である。そのためには、既に連携が進んでいる都道府県の事例を共有するほか、都道府県および地域 JRAT において協定締結や連携を促進するための具体的な手順の提供や、標準的な研修プログラムの導入等の支援が考えられる。

例えば、熊本県では、熊本県地域リハビリテーション支援協議会を通じて平時から連携をとっており、県と熊本 JRAT が協力して研修会を開催している。また、熊本地震の際では、JRAT 撤退後に地域リハビリテーションへのつなぎに課題がみられ、仮設住宅や避難所への対応が必要だと感じたこともあり、熊本県復興リハビリテーションセンターを立ち上げ、住宅のチェックや体操指導等が行われた。過去の災害支援から得られた知見を広く共有することで効果的な連携が進むものと考えられる。

２．他の災害医療・福祉関連団体との協働に向けた具体的なプロセス

災害リハビリテーションにおける多職種・多機関連携を実現するためには、平時からの協働プロセスの構築が不可欠である。しかし、現状では災害医療・福祉関連団体との連携が十分とは言えず、協働を進めるための具体的な手順が整備されているとは言い難い。

今後協働を進めるにあたり、平時から合同研修やシミュレーション訓練を実施し、各団体との連携を強化することが有効と考えられる。特に、ロジスティクスや多職種連携に関する訓練を標準化することで、実際の災害時における遂行能力を向上させることが期待できる。

また、協働を進めるためには、各団体の役割を理解した上で、JRAT 及び災害リハビリテーション支援のあり方について明確化していくことが求められる。令和 6 年能登半島地震の活動要員からは、災害医療・福祉関連団体との役割分担が不明瞭、連携の困難といった声が多数聞かれた。JRAT として各団体の役割について理解を深め、その中での災害リハビリテーション支援のあり方について研修等を通じて繰り返し確認することで、災害時における連携の円滑化を図ることができると考えられる。

例えば、愛媛県においては、DWAT と JRAT を掛け合わせた混成チームである愛媛県災害時福祉支援地域連携協議会が設置されている。そこでは JRAT を含む関係団体と福祉避難所や災害時の福祉支援に関する課題を共有・検討しており、関連団体との交流に行政も交わることで協働が促進されていることから、団体間のみの連携にとらわれない枠組みを構築することも有用であると考えられる。

３．効果的な災害リハビリテーション支援に向けた課題

令和 6 年能登半島地震において支援を行った隊員へのアンケート調査において、効果的な災害リハビリテーション支援の提供に際し、いくつかの課題が明らかとなった。

第一に、 支援のための人員不足が深刻な課題として挙げられた。令和 6 年能登半島地震では、派遣可能な人員不足を課題とした地域 JRAT が 68.6%（図 4-16）と過半数を占めた。人員不足の理由としては、「職場の理解が得られにくかった」等が挙げられた。また、 災害支援経験を持つ専門職が少ない（図 5-49）点も支援の質の確保における課題となった。

第二に、現地での情報収集・共有についての課題が挙げられた。現地避難所支援チーム要員へのアンケート調査では、情報収集に課題があったとの回答が 45.2%であった（図 5-43）。具体的には「情報収集の方法・手段の不明確さ」「引き継ぎの不十分さ」が挙げられた（図 5-44）。

第三に、役割分担の曖昧さが挙げられた。現地避難所支援チーム要員、現地ロジスティクス要員ともに、役割分担の不明瞭さを課題として挙げている回答が多くあった。

その他、 福祉用具等の調達体制にも課題が挙げられた。現地避難所支援チーム要員において福祉用具等の調達において調達フローの不明確さを課題にあげた回答が 63.2%にのぼった（図 5-40）。

これらの課題への対応を総合すると、以下の項目への対応が必要であると考えられる。

①平時からの人材育成

災害リハビリテーション支援に必要なスキルを持つ専門職を増やすため、現地支援・ロジスティクスの両方から、研修プログラムの充実や資格取得に向けた支援を行うことが必要である。また、スキルの取得後も、実際の災害を想定した演習などを通じ、スキルが活用できるよう取り組んでいくことが重要である。

②平時からの協力病院・施設等の確保、JRAT 活動への理解の向上

災害時の迅速な JRAT 隊員の確保のため、平時から派遣に協力いただく病院・施設等への働きかけを行い、JRAT 活動への理解の向上を図る必要がある。

③平時からの情報収集・共有の方法についての検討・システムの構築

情報共有の課題を解決するために、災害リハビリテーション支援に特化したデジタルツールの導入や、リアルタイムでの意思決定を可能とする通信手段の整備が求められる。災害リハビリテーション支援のための統一的な情報管理システムを検討・整備するとともに、その活用についての研修・訓練を行う。

④平時からの他の災害医療・福祉関連団体との協働、役割分担の整理

災害時の円滑な協働、役割分担につなげられるよう、平時から他の災害医療・福祉関連団体への理解を深め、連携を図る。

⑤平時からの福祉用具等物資の調達フローの整理

物資の調達や配分を迅速化かつ適切化するため、調達フローの標準化や備蓄システムの整備を行い、緊急時の効率的な対応を可能とする仕組みを構築することが必要である。

⑥災害時に利用できる簡易なマニュアルの作成

災害時の支援の質を保つために、現地で簡易に使用できるマニュアルの作成を行う。さらには、過去の活動報告も踏まえて定期的に内容を見直しブラッシュアップすることが望まれる。

⑦避難所整備の視点

避難所の整備における検討においてリハビリテーションの視点を取り入れることが必要である。

これらの取り組みを通じて、災害リハビリテーション支援の基盤を強化し、被災者への迅速な支援と生活再建を支える役割を果たすべきだろう。

４．地域 JRAT および中央対策本部における体制整備

被災都道府県の地域 JRAT においては、発災直後から迅速な対応を行う必要があるほか、被災都道府県以外からの派遣を必要とする災害の場合には、受援体制を構築するなど、大きな役割を担う必要がある。災害リハビリテーションの迅速かつ効果的な支援を実現するに

は、まずは各都道府県の地域 JRAT において、平時から体制整備を行う事が重要である。

地域 JRAT は全都道府県において設置されているが、その体制の整備状況には地域差があり、地域 JRAT の事務局員の配置で最も多いのは「非常勤兼務 1 名」となっている（図 4-28）。また、業務マニュアルの整備状況も不十分であった（図 4-31）。

これらの課題を解決するためには、平時からの地域 JRAT における体制整備が不可欠である。まず、事務局の人員確保等による体制整備を推進し、災害時の対応能力を強化する必要がある。併せて、業務マニュアルを標準化し、平時と災害時の役割分担を明確化することで、迅速な指揮命令系統の確立を図ることが求められる。

さらに、研修会やシミュレーション訓練の実施を地域 JRAT の平時の重要な活動として位置づける必要がある。特に、望まれる研修として「災害リハビリテーション支援活動のシミュレーション研修」が最も多かったが、「ロジスティクスに関する研修」「他団体との連携に関する研修」を希望する声も多数あった。日常業務として実施する頻度が少ないことが想定されるロジスティクス業務（いわゆる事務作業）や情報共有に関する訓練を充実させることで、災害発生時の混乱を最小限に抑えることが期待される。

全国的な標準モデルを構築し、それを各地域で適用可能な形にカスタマイズすることで、地域間の体制整備の格差を縮小することも検討すべきである。これにより、どの地域で災害が発生しても迅速に対応できる体制が確立され、被災者へのリハビリテーション支援の質が向上すると考えられる。

また、中央対策本部の要員確保に課題があったと感じる方は 51.9%（図 7-19）、中央対策本部ロジスティクス活動の作業効率に課題があったと感じる方も 52.9%であった（図 7-43）。具体的な課題としては、「マニュアル・システムの整備不足」「情報共有・引継ぎの課題」等が聞かれた（図 7-44）。中央対策本部においても更なる体制整備が不可欠であり、人員確保や業務マニュアルの整備を進め、地域 JRAT との連携を促進することが求められる。

５．人材育成に対する課題と実情

災害リハビリテーションにおける人材育成は、迅速かつ適切な支援を行うために極めて重要である。令和 6 年能登半島地震の際には、避難所支援チーム要員の 64.3%が災害リハビリテーション関連の資格を有していなかったことが示されている（図 5-6）。これは、派遣スタッフの専門性が不十分であることを示唆しており、対応が必要である。

また、研修会への参加率が低く、本調査では地域 JRAT 主催の研修会に参加した経験があるスタッフは 43.9%（図 5-50）にとどまっており、多くの関係者が時間的・経済的制約から研修への参加が難しい状況にあることが想定される。

この課題を解決するためには、災害リハビリテーション支援に必要なスキルを網羅した統一的な研修プログラムを設け、定期的に実施することが重要であると考えられる。具体的

には、災害時のリハビリテーション支援活動のシミュレーション訓練や、ロジスティクスに関する専門的な研修を充実させる必要がある。また、行政や災害医療・福祉関連団体と合同で研修を実施できる体制を構築することで、多職種連携のスキルを強化し、実際の災害時にスムーズな協働が可能となることが期待される。

さらに、災害リハビリテーション支援チームの要件としてオンライン講習や研修会等の参加を項目に追加することも一案である。また、派遣者の質を評価する仕組みを導入し、研修内容が実際の現場でどのように活用されているかをモニタリングすることも有効である。

第４章　マニュアルの概要

はじめに

第１章　災害リハビリテーション・JRAT 活動総論

Ⅰ．災害のフェーズとリハビリテーション支援
　ⅰ．第１期（被災混乱期）
　ⅱ．第２期（応急修復期）
　ⅲ．第３期（復旧期）
　ⅳ．第４期（復興期）

Ⅱ．JRAT の組織
　ⅰ．平時
　ⅱ．災害発生時

Ⅲ．JRAT 支援スタッフ
　ⅰ．JRAT 緊急支援スタッフ：Emergency Assistance Staff　（E-スタッフ）
　ⅱ．JRAT 災害支援スタッフ：JRAT Disaster Assistance Staff（D-スタッフ）
　ⅲ．JRAT ロジスティクススタッフ：JRAT Logistics Staff（L-スタッフ）
　ⅳ．JRAT 初動対応チームスタッフ：JRAT Rapid Response Team Staff（R-スタッフ）

Ⅳ．派遣の流れ
　ⅰ．R-スタッフの場合
　ⅱ．地域 JRAT からの支援チームの場合

Ⅴ．様々な避難所の機能
　ⅰ．１次避難所
　ⅱ．２次避難所
　ⅲ．福祉避難所
　ⅳ．在宅避難

Ⅵ．倫理・配慮
　ⅰ．人道支援の基本

ⅱ．災害医療における倫理的意思決定
ⅲ．注意すべき行動
Ⅶ．JRAT が把握すべき災害用語

第２章　現地支援活動マニュアル

Ⅰ．発災～現地到着
ⅰ．情報収集
ⅱ．出発前のチームビルディング
ⅲ．移動手段の検討
ⅳ．持ち物（携行品）
ⅴ．安全
ⅵ．通信
ⅶ．その他の準備

Ⅱ．現地到着～活動開始
ⅰ．到着
ⅱ．情報収集
ⅲ．安全
ⅳ．通信

Ⅲ．活動開始～終了
ⅰ．情報収集
ⅱ．支援活動
ⅲ．二次障害の予防
ⅳ．地域生活支援
ⅴ．記録・報告

Ⅳ．活動終了後
ⅰ．活動報告
ⅱ．費用精算
ⅲ．休息

第３章　後方支援活動マニュアル

Ⅰ．現地対策本部
　ⅰ．現地対策本部の役割
　ⅱ．現地対策本部の立ち上げ
　ⅲ．現地対策本部の業務

Ⅱ．保健医療福祉調整本部内のリエゾンチーム
　ⅰ．活動前の準備
　ⅱ．保健医療福祉調整本部における JRAT リエゾンチームの業務

Ⅲ．記録班運営マニュアル(現地対策本部・保健医療福祉調整本部)
　ⅰ．クロノロジー管理
　ⅱ．日報作成
　ⅲ．活動報告書の管理

Ⅳ．福祉用具等調達支援マニュアル
　ⅰ．現地対策本部の役割
　ⅱ．現地支援チームの役割
　ⅲ．福祉用具等の調達支援方法

第５章　参考資料：集計表

Ⅰ：都道府県・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 144
Ⅱ：災害医療・福祉関連団体（中央事務局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 158
Ⅲ：災害医療・福祉関連団体（石川県事務局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 170
Ⅳ：地域 JRAT・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 176
Ⅴ：令和６年能登半島地震における現地避難所支援チーム要員・・・・・・・・・ 223
Ⅵ：令和６年能登半島地震における現地ロジスティクス要員 ・・・・・・・・・・ 242
Ⅶ：令和６年能登半島地震における中央対策本部ロジスティクス要員・・・・・ 257

Ⅰ．都道府県

A. 災害リハビリテーション体制確保に向けた状況・課題

表Ⅰ-1　　災害リハの担当部署有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 44
1	あり	75.0%	33
2	なし	25.0%	11
	無回答	-	-

表Ⅰ-2　　JRAT活動内容の周知状況

No.	カテゴリー名	全体	n数 44
1	周知されている	68.2%	30
2	周知されていない	15.9%	7
3	わからない	15.9%	7
	無回答	-	-

表Ⅰ-3-1　　地域JRATとの協定有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 44
1	締結している	38.6%	17
2	交渉中	40.9%	18
3	予定はない	20.5%	9
	無回答	-	-

表Ⅰ-3-2　　地域JRATとの協定締結における調整や工夫点
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 17
1	他自治体や既存モデルの参考	35.3%	6
2	地域JRATとの協議と調整	41.2%	7
3	庁内関係部署との調整	23.5%	4
4	迅速な協定締結	17.6%	3
5	周知活動や締結式の実施	17.6%	3
6	災害救助法との整合性	23.5%	4
7	費用負担と保険に関する取り決め	23.5%	4
8	既存ネットワークの活用	11.8%	2
9	指揮命令系統や活動内容の確認	11.8%	2
10	事務局との情報共有	11.8%	2

表Ⅰ-3-3　　地域JRATと合同の研修会実施有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 17
1	あり	23.5%	4
2	なし	64.7%	11
3	わからない	5.9%	1
	無回答	5.9%	1

※ 締結している場合に限る

表Ⅰ-3-4　　地域JRATとの協定締結における課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 19
1	組織体制の整備不足	31.6%	6
2	活動内容や役割の明確化	26.3%	5
3	費用負担と補償の問題	31.6%	6
4	協定締結プロセスの課題	21.1%	4
5	災害救助法との関係	15.8%	3
6	既存ネットワークとの重複	10.5%	2
7	受援体制や支援条件の構築	15.8%	3
8	地域特性に基づく検討	10.5%	2

※ 交渉中・予定はない場合に限る

表Ⅰ-4　　地域JRATに求める活動
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 36
1	生活不活発病・災害関連死の予防	38.9%	14
2	避難所・生活環境の改善	33.3%	12
3	リハビリテーション支援活動	33.3%	12
4	災害リハビリテーション支援体制の構築	27.8%	10
5	平時からの準備と連携	22.2%	8
6	他都道府県との連携と受援調整	16.7%	6
7	要支援者への対応と支援	16.7%	6
8	専門職育成と啓発	13.9%	5
9	迅速な情報共有と支援調整	13.9%	5

表Ⅰ-5-1　防災基本計画にJRATとの連携が明記されたことの周知状況

No.	カテゴリー名	全体	n数 44
1	知っている	79.5%	35
2	知らない	20.5%	9
	無回答	-	-

表Ⅰ-5-2　JRATとの連携における取組の検討状況

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	検討している	37.1%	13
2	検討していない	62.9%	22
	無回答	-	-

※ 知っている場合に限る

表Ⅰ-5-3　JRATとの連携における具体的な検討内容
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 10
1	地域防災計画への記載・修正	60.0%	6
2	災害時の協定締結	30.0%	3
3	他団体との連携と役割の明確化	30.0%	3
4	災害対応マニュアルの作成	20.0%	2

※ 検討している場合に限る

表Ⅰ-6　地域防災計画における災害リハの記載状況

No.	カテゴリー名	全体	n数 44
1	明記されている	20.5%	9
2	明記されていない	79.5%	35
	無回答	-	-

表Ⅰ-7　災害対策本部・保健医療福祉調整本部の立ち上げ時における災害リハの位置づけ有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 44
1	行われている	38.6%	17
2	行われていない	61.4%	27
	無回答	-	-

表Ⅰ-8-1　　市区町村への災害リハの情報提供

No.	カテゴリー名	全体	n数 44
1	行っている	18.2%	8
2	行っていない	81.8%	36
	無回答	-	-

表Ⅰ-8-2　　具体的な提供情報
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 9
1	研修会・講義の開催と案内	77.8%	7
2	協定締結情報の周知	22.2%	2
3	報告会の開催	11.1%	1
4	国からの通知の周知	11.1%	1

※行っている場合に限る

表Ⅰ-9　　JRATへの要望
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 10
1	法令整備と国への働きかけ	30.0%	3
2	地域連携と仕組みの整備	30.0%	3
3	活動状況の情報共有	20.0%	2
4	技術的支援と研修	30.0%	3
5	医療機関への啓発とチーム構成の課題	20.0%	2

B. 関連団体との連携状況・課題

表Ⅰ-10　　災害医療・福祉関連団体の担当部署有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 44
1	DMAT	100.0%	44
2	DPAT	97.7%	43
3	JMAT	90.9%	40
4	JDA-DAT	86.4%	38
5	DHEAT	95.5%	42
6	DWAT	95.5%	42
7	JDAT	81.8%	36
8	その他	27.3%	12
	無回答	-	-

表Ⅰ-11　　災害医療・福祉関連団体との協定有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 44
1	DMAT	93.2%	41
2	DPAT	81.8%	36
3	JMAT	75.0%	33
4	JDA-DAT	47.7%	21
5	DHEAT	15.9%	7
6	DWAT	79.5%	35
7	JDAT	59.1%	26
8	その他	29.5%	13
	無回答	2.3%	1

表Ⅰ-12　　防災計画等に記載がある団体

No.	カテゴリー名	全体	n数 44
1	DMAT	97.7%	43
2	DPAT	93.2%	41
3	JMAT	63.6%	28
4	JDA-DAT	31.8%	14
5	DHEAT	70.5%	31
6	DWAT	72.7%	32
7	JDAT	50.0%	22
8	その他	31.8%	14
	無回答	2.3%	1

表Ⅰ-13　　関連団体との連携状況における課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 23
1	訓練・連携体制の不備	43.5%	10
2	人員や資源の不足	34.8%	8
3	平時の関係構築の課題	30.4%	7
4	協定締結と体制整備の遅れ	21.7%	5
5	経費負担の課題	17.4%	4
6	情報共有・調整の課題	17.4%	4
7	災害対応スキームの課題	13.0%	3

表Ⅰ-14　　都道府県主催研修会や防災訓練等に出席している団体

No.	カテゴリー名	全体	n数 44
1	DMAT	90.9%	40
2	DPAT	75.0%	33
3	JMAT	50.0%	22
4	JDA-DAT	29.5%	13
5	DHEAT	38.6%	17
6	DWAT	65.9%	29
7	JDAT	36.4%	16
8	その他	40.9%	18
	無回答	4.5%	2

C. 令和6年能登半島地震における災害支援

表Ⅰ-15　　災害医療・福祉関連団体を県外に派遣する仕組みの有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 44
1	仕組みを持っている	77.3%	34
2	特に仕組みはないが必要に応じて対応した	9.1%	4
3	仕組みはなかったため対応しなかった	2.3%	1
4	その他	9.1%	4
	無回答	2.3%	1

※石川県を除く

表Ⅰ-16　　災害支援の課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 28
1	指揮命令系統の不明確さ	42.9%	12
2	派遣調整の遅れ・困難	39.3%	11
3	情報共有の不足	35.7%	10
4	資機材やインフラの問題	35.7%	10
5	引継ぎの課題	28.6%	8
6	支援体制の不備	25.0%	7
7	災害救助法や経費負担の課題	21.4%	6
8	避難所運営の課題	17.9%	5
9	連携・役割分担の課題	17.9%	5
10	被災者への影響	14.3%	4

※石川県を除く

表Ⅰ-17　　災害支援の工夫
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 25
1	情報共有の強化	60.0%	15
2	派遣調整の工夫	48.0%	12
3	資機材や物資の準備	40.0%	10
4	指揮命令系統の整備	32.0%	8
5	後方支援の充実	28.0%	7
6	避難所運営の工夫	24.0%	6
7	ITの活用	20.0%	5
8	現地状況の把握	16.0%	4
9	派遣者の負担軽減	16.0%	4
10	平時の連携強化	12.0%	3

※石川県を除く

表Ⅰ-18　　地域JRATからの活動報告有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 44
1	報告あり	72.7%	32
2	報告なし	25.0%	11
	無回答	2.3%	1

※石川県を除く

表Ⅰ-19　　災害リハ体制確保に関する取り組み事例
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 14
1	研修会の実施	85.7%	12
2	協定締結とスキーム構築	57.1%	8
3	広域支援体制の整備	42.9%	6
4	人材育成	28.6%	4
5	地域単位の行動指針策定	21.4%	3
6	防災訓練への参加	14.3%	2
7	災害リハビリテーション推進活動	14.3%	2

※石川県を除く

表Ⅰ-20　　JRAT以外の関連団体との取り組み事例
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 21
1	災害派遣チームの派遣	95.2%	20
2	多機関の連携と調整	71.4%	15
3	避難所対応	47.6%	10
4	情報共有の工夫	38.1%	8
5	医療機関・薬剤師の支援	33.3%	7
6	被災者支援と健康管理	28.6%	6
7	活動報告と反省会	23.8%	5
8	県内・県外チームの派遣調整	23.8%	5

※石川県を除く

D. 自都道府県内で大規模災害が発生した際の災害支援

表Ⅰ-21　　保健医療福祉調整本部に入る団体

No.	カテゴリー名	全体	n数 44
1	DMAT	84.1%	37
2	DPAT	75.0%	33
3	JMAT	63.6%	28
4	JRAT	34.1%	15
5	JDA-DAT	29.5%	13
6	DHEAT	65.9%	29
7	DWAT	47.7%	21
8	JDAT	45.5%	20
9	その他	38.6%	17
	無回答	6.8%	3

表Ⅰ-22　　他都道府県からの受援を事前に計画している団体

No.	カテゴリー名	全体	n数 44
1	DMAT	61.4%	27
2	DPAT	43.2%	19
3	JMAT	36.4%	16
4	JRAT	13.6%	6
5	JDA-DAT	13.6%	6
6	DHEAT	40.9%	18
7	DWAT	36.4%	16
8	JDAT	18.2%	8
9	その他	20.5%	9
	無回答	29.5%	13

表Ⅰ-23　　災害支援の課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 26
1	受援体制の構築	76.9%	20
2	人材育成と確保	69.2%	18
3	情報共有の課題	57.7%	15
4	物資・宿泊場所の不足	46.2%	12
5	多機関との連携強化	38.5%	10
6	避難所対応	30.8%	8
7	法的整備の課題	26.9%	7
8	訓練不足	23.1%	6
9	特定地域の地理的課題	19.2%	5

表Ⅰ-24-1　復旧期・復興期に要配慮被災者を地域医療・福祉へつなげる仕組み有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 44
1	仕組みがある	29.5%	13
2	仕組みはない	59.1%	26
	無回答	11.4%	5

表Ⅰ-24-2　具体的な仕組み
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 14
1	DWATの活動・福祉避難所への誘導	71.4%	10
2	関係機関との連携・調整	64.3%	9
3	個別支援計画の策定	35.7%	5
4	災害時のガイドライン・指針の活用	28.6%	4
5	情報収集と共有の仕組み	28.6%	4
6	心のケアや心理支援	21.4%	3

※ 仕組みがある場合に限る

表Ⅰ-25-1　地域リハビリテーション支援体制有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 44
1	あり	52.3%	23
2	なし	45.5%	20
	無回答	2.3%	1

表Ⅰ-25-2　災害時における地域リハビリテーション支援体制の役割に関する規定有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 23
1	規定がある	17.4%	4
2	規定はない	82.6%	19
	無回答	-	-

※ ある場合に限る

Ⅰ-ⅱ．都道府県：クロス集計（協定有無・担当部署有無）

A．災害リハビリテーション体制確保に向けた状況・課題

表Ⅰ-ⅱ-1　　災害リハの担当部署有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=44)	協定あり (n=17)	協定なし (n=27)	担当部署あり (n=33)	担当部署なし (n=11)
1	あり	75.0%	94.1%	63.0%	100.0%	-
2	なし	25.0%	5.9%	37.0%	-	100.0%
	無回答	-	-	-	-	-

表Ⅰ-ⅱ-2　　JRAT活動内容の周知状況

No.	カテゴリー名	全体 (n=44)	協定あり (n=17)	協定なし (n=27)	担当部署あり (n=33)	担当部署なし (n=11)
1	周知されている	68.2%	82.4%	59.3%	75.8%	45.5%
2	周知されていない	15.9%	17.6%	14.8%	18.2%	9.1%
3	わからない	15.9%	-	25.9%	6.1%	45.5%
	無回答	-	-	-	-	-

表Ⅰ-ⅱ-3-1　　地域JRATとの協定有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=44)	協定あり (n=17)	協定なし (n=27)	担当部署あり (n=33)	担当部署なし (n=11)
1	締結している	38.6%	100.0%	-	48.5%	9.1%
2	交渉中	40.9%	-	66.7%	33.3%	63.6%
3	予定はない	20.5%	-	33.3%	18.2%	27.3%
	無回答	-	-	-	-	-

表Ⅰ-ⅱ-3-3　　地域JRATと合同の研修会実施有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=17)	協定あり (n=17)	協定なし (n=0)	担当部署あり (n=16)	担当部署なし (n=1)
1	あり	23.5%	23.5%	-	25.0%	-
2	なし	64.7%	64.7%	-	62.5%	100.0%
3	わからない	5.9%	5.9%	-	6.3%	-
	無回答	5.9%	5.9%	-	6.3%	-

※ 締結している場合に限る

表Ⅰ-ⅱ-5-1　　防災基本計画にJRATとの連携が明記されたことの周知状況

No.	カテゴリー名	全体 (n=44)	協定あり (n=17)	協定なし (n=27)	担当部署あり (n=33)	担当部署なし (n=11)
1	知っている	79.5%	76.5%	81.5%	81.8%	72.7%
2	知らない	20.5%	23.5%	18.5%	18.2%	27.3%
	無回答	-	-	-	-	-

表Ⅰ-ⅱ-5-2　　JRATとの連携における取組の検討状況

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=13)	協定なし (n=22)	担当部署あり (n=27)	担当部署なし (n=8)
1	検討している	37.1%	23.1%	45.5%	33.3%	50.0%
2	検討していない	62.9%	76.9%	54.5%	66.7%	50.0%
	無回答	-	-	-	-	-

※ 知っている場合に限る

表Ⅰ-ⅱ-6　　地域防災計画における災害リハの記載状況

No.	カテゴリー名	全体 (n=44)	協定あり (n=17)	協定なし (n=27)	担当部署あり (n=33)	担当部署なし (n=11)
1	明記されている	20.5%	47.1%	3.7%	27.3%	-
2	明記されていない	79.5%	52.9%	96.3%	72.7%	100.0%
	無回答	-	-	-	-	-

表Ⅰ-ⅱ-7　　災害対策本部・保健医療福祉調整本部の立ち上げ時における災害リハの位置づけ有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=44)	協定あり (n=17)	協定なし (n=27)	担当部署あり (n=33)	担当部署なし (n=11)
1	行われている	38.6%	58.8%	25.9%	45.5%	18.2%
2	行われていない	61.4%	41.2%	74.1%	54.5%	81.8%
	無回答	-	-	-	-	-

表Ⅰ-ⅱ-8-1　　市区町村への災害リハの情報提供

No.	カテゴリー名	全体 (n=44)	協定あり (n=17)	協定なし (n=27)	担当部署あり (n=33)	担当部署なし (n=11)
1	行っている	18.2%	29.4%	11.1%	18.2%	18.2%
2	行っていない	81.8%	70.6%	88.9%	81.8%	81.8%
	無回答	-	-	-	-	-

B. 関連団体との連携状況・課題

表Ⅰ-ⅱ-10　　災害医療・福祉関連団体の担当部署有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=44)	協定あり (n=17)	協定なし (n=27)	担当部署あり (n=33)	担当部署なし (n=11)
1	DMAT	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2	DPAT	97.7%	100.0%	96.3%	100.0%	90.9%
3	JMAT	90.9%	82.4%	96.3%	87.9%	100.0%
4	JDA-DAT	86.4%	88.2%	85.2%	87.9%	81.8%
5	DHEAT	95.5%	94.1%	96.3%	97.0%	90.9%
6	DWAT	95.5%	100.0%	92.6%	97.0%	90.9%
7	JDAT	81.8%	76.5%	85.2%	81.8%	81.8%
8	その他	27.3%	23.5%	29.6%	27.3%	27.3%
	無回答	-	-	-	-	-

表Ⅰ-ⅱ-11　　災害医療・福祉関連団体との協定有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=44)	協定あり (n=17)	協定なし (n=27)	担当部署あり (n=33)	担当部署なし (n=11)
1	DMAT	93.2%	94.1%	92.6%	93.9%	90.9%
2	DPAT	81.8%	76.5%	85.2%	81.8%	81.8%
3	JMAT	75.0%	76.5%	74.1%	75.8%	72.7%
4	JDA-DAT	47.7%	64.7%	37.0%	48.5%	45.5%
5	DHEAT	15.9%	17.6%	14.8%	15.2%	18.2%
6	DWAT	79.5%	82.4%	77.8%	81.8%	72.7%
7	JDAT	59.1%	76.5%	48.1%	63.6%	45.5%
8	その他	29.5%	11.8%	40.7%	27.3%	36.4%
	無回答	2.3%	-	3.7%	-	9.1%

表Ⅰ-ⅱ-12　　防災計画等に記載がある団体

No.	カテゴリー名	全体 (n=44)	協定あり (n=17)	協定なし (n=27)	担当部署あり (n=33)	担当部署なし (n=11)
1	DMAT	97.7%	94.1%	100.0%	97.0%	100.0%
2	DPAT	93.2%	88.2%	96.3%	90.9%	100.0%
3	JMAT	63.6%	52.9%	70.4%	60.6%	72.7%
4	JDA-DAT	31.8%	41.2%	25.9%	30.3%	36.4%
5	DHEAT	70.5%	64.7%	74.1%	72.7%	63.6%
6	DWAT	72.7%	64.7%	77.8%	72.7%	72.7%
7	JDAT	50.0%	52.9%	48.1%	54.5%	36.4%
8	その他	31.8%	17.6%	40.7%	24.2%	54.5%
	無回答	2.3%	5.9%	-	3.0%	-

表Ⅰ-ⅱ-14　　都道府県主催研修会や防災訓練等に出席している団体

No.	カテゴリー名	全体 (n=44)	協定あり (n=17)	協定なし (n=27)	担当部署あり (n=33)	担当部署なし (n=11)
1	DMAT	90.9%	88.2%	92.6%	87.9%	100.0%
2	DPAT	75.0%	76.5%	74.1%	72.7%	81.8%
3	JMAT	50.0%	41.2%	55.6%	51.5%	45.5%
4	JDA-DAT	29.5%	35.3%	25.9%	33.3%	18.2%
5	DHEAT	38.6%	35.3%	40.7%	36.4%	45.5%
6	DWAT	65.9%	70.6%	63.0%	69.7%	54.5%
7	JDAT	36.4%	35.3%	37.0%	42.4%	18.2%
8	その他	40.9%	11.8%	59.3%	36.4%	54.5%
	無回答	4.5%	11.8%	-	6.1%	-

C. 令和6年能登半島地震における災害支援

表Ⅰ-ⅱ-15　　災害医療・福祉関連団体を県外に派遣する仕組みの有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=44)	協定あり (n=17)	協定なし (n=27)	担当部署あり (n=33)	担当部署なし (n=11)
1	仕組みを持っている	77.3%	82.4%	74.1%	75.8%	81.8%
2	特に仕組みはないが必要に応じて対応した	9.1%	11.8%	7.4%	9.1%	9.1%
3	仕組みはなかったため対応しなかった	2.3%	-	3.7%	3.0%	-
4	その他	9.1%	-	14.8%	9.1%	9.1%
	無回答	2.3%	5.9%	-	3.0%	-

※石川県を除く

表Ⅰ-ⅱ-18　　地域JRATからの活動報告有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=44)	協定あり (n=17)	協定なし (n=27)	担当部署あり (n=33)	担当部署なし (n=11)
1	報告あり	72.7%	82.4%	66.7%	78.8%	54.5%
2	報告なし	25.0%	11.8%	33.3%	18.2%	45.5%
	無回答	2.3%	5.9%	-	3.0%	-

※石川県を除く

D. 自都道府県内で大規模災害が発生した際の災害支援

表Ⅰ-ⅱ-21　　保健医療福祉調整本部に入る団体

No.	カテゴリー名	全体 (n=44)	協定あり (n=17)	協定なし (n=27)	担当部署あり (n=33)	担当部署なし (n=11)
1	DMAT	84.1%	82.4%	85.2%	84.8%	81.8%
2	DPAT	75.0%	70.6%	77.8%	72.7%	81.8%
3	JMAT	63.6%	52.9%	70.4%	66.7%	54.5%
4	JRAT	34.1%	47.1%	25.9%	33.3%	36.4%
5	JDA-DAT	29.5%	41.2%	22.2%	27.3%	36.4%
6	DHEAT	65.9%	52.9%	74.1%	63.6%	72.7%
7	DWAT	47.7%	35.3%	55.6%	48.5%	45.5%
8	JDAT	45.5%	52.9%	40.7%	42.4%	54.5%
9	その他	38.6%	29.4%	44.4%	36.4%	45.5%
	無回答	6.8%	11.8%	3.7%	9.1%	-

表Ⅰ-ⅱ-22　　他都道府県からの受援を事前に計画している団体

No.	カテゴリー名	全体 (n=44)	協定あり (n=17)	協定なし (n=27)	担当部署あり (n=33)	担当部署なし (n=11)
1	DMAT	61.4%	52.9%	66.7%	60.6%	63.6%
2	DPAT	43.2%	47.1%	40.7%	39.4%	54.5%
3	JMAT	36.4%	29.4%	40.7%	33.3%	45.5%
4	JRAT	13.6%	29.4%	3.7%	12.1%	18.2%
5	JDA-DAT	13.6%	23.5%	7.4%	12.1%	18.2%
6	DHEAT	40.9%	29.4%	48.1%	36.4%	54.5%
7	DWAT	36.4%	41.2%	33.3%	36.4%	36.4%
8	JDAT	18.2%	23.5%	14.8%	18.2%	18.2%
9	その他	20.5%	17.6%	22.2%	21.2%	18.2%
	無回答	29.5%	35.3%	25.9%	30.3%	27.3%

表Ⅰ-ⅱ-24-1　復旧期・復興期に要配慮被災者を地域医療・福祉へつなげる仕組み有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=44)	協定あり (n=17)	協定なし (n=27)	担当部署あり (n=33)	担当部署なし (n=11)
1	仕組みがある	29.5%	29.4%	29.6%	33.3%	18.2%
2	仕組みはない	59.1%	52.9%	63.0%	54.5%	72.7%
	無回答	11.4%	17.6%	7.4%	12.1%	9.1%

表Ⅰ-ⅱ-25-1　地域リハビリテーション支援体制有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=44)	協定あり (n=17)	協定なし (n=27)	協定あり (n=33)	協定なし (n=11)
1	あり	52.3%	64.7%	44.4%	60.6%	27.3%
2	なし	45.5%	29.4%	55.6%	36.4%	72.7%
	無回答	2.3%	5.9%	-	3.0%	-

表Ⅰ-ⅱ-25-2　災害時における地域リハビリテーション支援体制の役割に関する規定有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=23)	協定あり (n=11)	協定なし (n=12)	協定あり (n=20)	協定なし (n=3)
1	規定がある	17.4%	18.2%	16.7%	20.0%	-
2	規定はない	82.6%	81.8%	83.3%	80.0%	100.0%
	無回答	-	-	-	-	-

※ ある場合に限る

Ⅱ．災害医療・福祉関連団体（中央事務局）

A．他団体との連携状況・課題

表Ⅱ-1　　JRATの周知有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	知っていた	100.0%	3
2	知らなかった	-	-
	無回答	-	-

表Ⅱ-2　　JRATに期待する役割

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	疾患・外傷のリスクに関する評価	100.0%	3
2	疾患・外傷に関する援助	100.0%	3
3	避難所の住環境評価と整備	100.0%	3
4	避難者（要支援者）の生活機能トリアージ	100.0%	3
5	動きやすい居住環境のアドバイスや応急的環境整備	100.0%	3
6	避難所支援物資の適切な選定と設置	100.0%	3
7	福祉用具の調達支援	100.0%	3
8	福祉用具・治療用装具の調整	100.0%	3
9	避難所や施設での集団体操指導	100.0%	3
10	避難所や施設での個別のリハビリテーション	100.0%	3
11	避難所から仮設住宅へ移動する被災者に関する相談 （仮設住宅での環境調整や転倒予防について等）	100.0%	3
12	避難所から福祉避難所へ移動する被災者に関する相談 （福祉避難所での環境調整や転倒予防について等）	100.0%	3
13	避難所から在宅へ戻る被災者に関する相談 （在宅での環境調整や今後のリハビリテーションについて等）	100.0%	3
14	その他	33.3%	1
15	特になし	-	-
	無回答	-	-

表Ⅱ-3　　研修会資料やマニュアルへのJRATや災害リハの記載有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	あり	66.7%	2
2	なし	33.3%	1
	無回答	-	-

表Ⅱ-4　　平時からJRATと連携を行う工夫
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	合同訓練の実施	33.3%	1
2	情報共有の仕組み構築	33.3%	1
3	啓発活動の実施	33.3%	1
4	定期的な会議・交流会の開催	66.7%	2
5	人材育成支援	33.3%	1
6	研修会や講習会への参加	66.7%	2

表Ⅱ-5　　平時からJRATと連携を行う上での課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	研修や訓練の不足	66.7%	2
2	情報共有の仕組みの未整備	33.3%	1
3	役割分担の不明確さ	33.3%	1
4	社会的理解の不足	33.3%	1
5	連携体制維持のコスト	33.3%	1
6	人材の不足と育成の課題	33.3%	1
7	施設・福祉避難所の支援体制	33.3%	1
8	特になし	33.3%	1

表Ⅱ-6　　平時より連携している団体

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	DMAT	100.0%	3
2	DPAT	-	-
3	JMAT	33.3%	1
4	JDA-DAT	33.3%	1
5	DHEAT	66.7%	2
6	DWAT	33.3%	1
7	JDAT	33.3%	1
8	赤十字チーム	66.7%	2
9	日本看護協会	33.3%	1
10	その他	33.3%	1
	無回答	-	-

B. 効果的な体制整備の在り方

表Ⅱ-7　　災害時における指揮系統図の提供可否

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	提供可	100.0%	3
2	提供不可	-	-
	無回答	-	-

表Ⅱ-8-1　指揮体制の課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	あり	66.7%	2
2	なし	33.3%	1
	無回答	-	-

表Ⅱ-8-2　具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 2
1	初動体制の脆弱さ	50.0%	1
2	事務局の人員不足	50.0%	1

※ ある場合に限る

表Ⅱ-9-1　事務局の設置有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	設置している	100.0%	3
2	設置していない	-	-
	無回答	-	-

表Ⅱ-9-2-1 事務局員の雇用人数（常勤専従）

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	1~3名	33.3%	1
2	4~6名	-	-
3	7~9名	-	-
4	10~15名	-	-
5	16名以上	66.7%	2
	無回答	-	-

※ 設置している場合に限る

表Ⅱ-9-2-2 事務局員の雇用人数（常勤専任）

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	1~3名	-	-
2	4~6名	-	-
3	7~9名	-	-
4	10~15名	-	-
5	16名以上	-	-
	無回答	100.0%	3

※ 設置している場合に限る

表Ⅱ-9-2-3 事務局員の雇用人数（常勤兼務）

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	1~3名	33.3%	1
2	4~6名	-	-
3	7~9名	-	-
4	10~15名	-	-
5	16名以上	-	-
	無回答	66.7%	2

※ 設置している場合に限る

表Ⅱ-9-2-4 事務局員の雇用人数（非常勤専従）

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	1~3名	33.3%	1
2	4~6名	33.3%	1
3	7~9名	-	-
4	10~15名	-	-
5	16名以上	33.3%	1
	無回答	-	-

※ 設置している場合に限る

表Ⅱ-9-2-5 事務局員の雇用人数（非常勤専任）

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	1~3名	-	-
2	4~6名	-	-
3	7~9名	-	-
4	10~15名	-	-
5	16名以上	-	-
	無回答	100.0%	3

※ 設置している場合に限る

表Ⅱ-9-2-6 事務局員の雇用人数（非常勤兼務）

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	1~3名	-	-
2	4~6名	-	-
3	7~9名	-	-
4	10~15名	-	-
5	16名以上	-	-
	無回答	100.0%	3

※ 設置している場合に限る

表Ⅱ-9-3 事務局の外部委託有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	外部委託している	-	-
2	外部委託していない	100.0%	3
	無回答	-	-

※ 設置している場合に限る

表Ⅱ-9-4 事務局が占有するオフィス等の確保有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	確保している	100.0%	3
2	確保していない	-	-
	無回答	-	-

※ 設置している場合に限る

表Ⅱ-9-5　事務局の業務マニュアル有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	作成している	100.0%	3
2	作成していない	-	-
	無回答	-	-

※ 設置している場合に限る

表Ⅱ-9-6　平時と災害時における事務局員の役割に関する記載有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	ある	100.0%	3
2	なし	-	-
	無回答	-	-

※ 設置している場合に限る

表Ⅱ-9-7-1 平時における事務局員の具体的な役割
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 2
1	研修・訓練の企画・運営	50.0%	1
2	マニュアル・ガイドラインの整備	50.0%	1
3	各医療機関や自治体との調整	50.0%	1
4	資材管理・備蓄の確認	50.0%	1
5	情報収集・分析	50.0%	1

※ ある場合に限る

表Ⅱ-9-7-2 災害時における事務局員の具体的な役割
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 2
1	指揮・調整業務	50.0%	1
2	派遣拠点・現場との連携	50.0%	1
3	医療情報の収集・提供	50.0%	1
4	広報・情報提供	50.0%	1
5	活動終了後の評価と報告	50.0%	1

※ ある場合に限る

表Ⅱ-10　事務局における平時の課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	人員の確保と負担軽減	100.0%	3
2	施設・設備の整備	100.0%	3
3	備品・物資の管理	100.0%	3
4	管理体制の強化（情報共有体制の整備や業務の標準化）	100.0%	3
5	安定した資金確保	66.7%	2

表Ⅱ-11　事務局における災害時の課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	人員の不足と経験の差	100.0%	3
2	通信インフラの脆弱性	100.0%	3
3	備品・物資の管理と供給	100.0%	3
4	管理体制と指揮命令系統の整備	100.0%	3
5	メンタルヘルスの管理	66.7%	2

表Ⅱ-12　災害時における行政との連携状況
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	災害時の指揮命令系統の明確化	66.7%	2
2	情報の共有と報告	66.7%	2
3	自治体や関係機関との合同訓練	66.7%	2
4	医療物資や資源の調整	66.7%	2
5	医療活動に関する情報発信	33.3%	1

表Ⅱ-13-1　災害時における行政との連携の課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	ある	100.0%	3
2	ない	-	-
	無回答	-	-

表Ⅱ-13-2　行政との連携における課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	指揮命令系統の複雑化	66.7%	2
2	情報共有の難しさ	66.7%	2
3	役割分担の不明確さ	66.7%	2
4	物資供給や物流の課題	33.3%	1
5	連携訓練の頻度と実効性	66.7%	2
6	法制度や予算面での制約	33.3%	1
7	認知度の低さ	100.0%	3
8	担当課の分散による調整遅延	33.3%	1

※ ある場合に限る

表Ⅱ-14　被災地での情報収集における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	ある	33.3%	1
2	ない	33.3%	1
	無回答	33.3%	1

表Ⅱ-15　情報収集や団体内での情報共有に用いているシステム
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	メール	33.3%	1
2	独自開発システム	33.3%	1
3	グループウェアやメッセージングツール	66.7%	2
4	災害対応情報共有システム	33.3%	1
5	専用無線通信システム	33.3%	1
6	クラウド型情報管理システム	33.3%	1
7	GIS（地理情報システム）	33.3%	1
8	オンライン会議システム	33.3%	1

表Ⅱ-16　情報収集や団体内での情報共有に用いているシステムの課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	システム間の連携不足	66.7%	2
2	通信インフラへの依存	66.7%	2
3	リアルタイム情報共有の限界	66.7%	2
4	システムの使い勝手の課題	66.7%	2
5	セキュリティの課題	66.7%	2
6	システム維持・運用コストの問題	66.7%	2
7	実経験の少なさ	33.3%	1
8	写真データの取り扱い	33.3%	1

表Ⅱ-17　被災地における他団体との情報共有の方法

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	口頭	100.0%	3
2	書面	66.7%	2
3	通信機器等を用いたシステム（オンライン会議、SNS等）	100.0%	3
4	その他	33.3%	1
	無回答	-	-

表Ⅱ-18-1　被災地における他団体との情報共有に関する課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	ある	100.0%	3
2	ない	-	-
	無回答	-	-

表Ⅱ-18-2　情報共有に関する具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 2
1	情報伝達の遅延と重複	100.0%	2
2	システムやフォーマットの違い	100.0%	2
3	情報の信頼性と正確性	100.0%	2
4	情報の機密性とアクセス権の管理	100.0%	2
5	異なる優先順位と活動方針	100.0%	2
6	意思決定の遅延	50.0%	1
7	トレーニングと準備の不足	100.0%	2
8	情報共有項目の不足	50.0%	1

※ ある場合に限る

表Ⅱ-19　情報共有に関する好事例
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 2
1	マッチングシステムの活用	50.0%	1
2	広報活動と啓発	100.0%	2
3	研修・訓練による人材育成	100.0%	2
4	医療機関や医療団体との連携	100.0%	2
5	災害時の臨時募集	100.0%	2
6	自治体との連携	100.0%	2

表Ⅱ-20　人員確保（募集等）の方法
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 2
1	マッチングシステムの活用	50.0%	1
2	広報活動と啓発	100.0%	2
3	医療機関からの派遣	100.0%	2
4	研修・訓練による人材育成	100.0%	2
5	災害時の臨時募集	100.0%	2
6	医療団体との連携	100.0%	2
7	自治体との連携	100.0%	2

表Ⅱ-21-1　人員確保（募集等）の方法における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	ある	100.0%	3
2	ない	-	-
	無回答	-	-

表Ⅱ-21-2　人員確保（募集等）の方法における工夫
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 2
1	医療機関との協定や契約の強化	100.0%	2
2	継続的な教育プログラムの提供	100.0%	2
3	災害医療の啓発活動と認知向上	100.0%	2
4	他団体との連携による人材確保の拡大	100.0%	2
5	柔軟な登録・勤務制度	50.0%	1
6	モチベーション向上のためのサポート	50.0%	1

※ ある場合に限る

表Ⅱ-22　人員の育成（研修や資格制度）方法
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	研修や教育プログラムの実施	100.0%	3
2	活動要領やガイドラインの活用	33.3%	1

表Ⅱ-23　人員の育成（研修や資格制度）方法における工夫
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	都道府県栄養士会による育成フローの構築	66.7%	2
2	他職種との連携促進	33.3%	1
3	地域防災訓練への参加	33.3%	1
4	インストラクター制度の導入	33.3%	1
5	国のガイドライン活用	33.3%	1

表Ⅱ-24　体制整備に向けて取り組んでいること
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	人員確保と育成の強化	100.0%	3
2	指揮命令系統の明確化	66.7%	2
3	物資と備品の管理	100.0%	3
4	情報共有システムの整備	66.7%	2
5	自治体や他団体との連携強化	100.0%	3
6	メンタルヘルスサポートの強化	33.3%	1
7	法制度や予算の整備に向けた提言	66.7%	2

表Ⅱ-25　体制整備に向けた課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	人員の確保と育成の難しさ	66.7%	2
2	予算の確保と維持	100.0%	3
3	物資・備品の管理と供給体制の課題	33.3%	1
4	指揮命令系統の整備	33.3%	1
5	法制度や協定の整備	33.3%	1

表Ⅱ-26　災害時における活動終了の基準有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	ある	66.7%	2
2	ない	33.3%	1
	無回答	-	-

表Ⅱ-27　活動終了に移行するための重要視している内容
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	地域医療機関や自治体への引き継ぎ	66.7%	2
2	活動記録とデータの整理	66.7%	2
3	医療機器・資材の管理と撤収	66.7%	2
4	現地住民の心理的ケア	66.7%	2
5	DMAT隊員のメンタルケアと評価	66.7%	2
6	活動全体の総括と改善策の提言	66.7%	2
7	他団体との連携の振り返り	66.7%	2

Ⅲ．災害医療・福祉関連団体（石川県事務局）

A．令和6年能登半島地震における災害医療・福祉関連団体との連携状況・課題

表Ⅲ-1-1　被災地におけるJRATとの連携活動有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	あり	66.7%	2
2	なし	33.3%	1
	無回答	-	-

表Ⅲ-1-2　具体的な連携内容

No.	カテゴリー名	全体	n数 2
1	情報共有	100.0%	2
2	要配慮者のトリアージ	-	-
3	拠点設営	-	-
4	医療支援（診察・治療）	50.0%	1
5	搬送	-	-
6	物資調達	-	-
7	福祉用具調達	50.0%	1
8	避難所環境評価	50.0%	1
9	避難所環境整備	50.0%	1
10	ロジスティクス	-	-
11	詳細は不明	-	-
12	その他	-	-
	無回答	-	-

※ ある場合に限る

表Ⅲ-1-3　JRATとの連携によって有用だったこと
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 2
1	専門的な評価による適切な食事提供	100.0%	2
2	避難所環境の改善	100.0%	2
3	情報共有の促進	50.0%	1

※ ある場合に限る

表Ⅲ-1-4　JRATと連携する上での工夫
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 2
1	支援活動の調整と情報共有	100.0%	2
2	平時からの支援チームの理解と準備	50.0%	1

※ ある場合に限る

表Ⅲ-1-5　JRATと連携する上での課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 2
1	窓口の不明確さ	50.0%	1
2	支援チーム間の役割分担の不明確さ	50.0%	1

※ ある場合に限る

表Ⅲ-2-1　JRAT以外の災害医療・福祉関連団体との連携活動有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	あり	100.0%	3
2	なし	-	-
	無回答	-	-

表Ⅲ-2-2　連携した団体

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	DMAT	66.7%	2
2	DPAT	-	-
3	JMAT	100.0%	3
4	JDA-DAT	-	-
5	DHEAT	66.7%	2
6	DWAT	33.3%	1
7	JDAT	-	-
8	赤十字チーム	33.3%	1
9	日本看護協会	33.3%	1
10	その他	100.0%	3
	無回答	-	-

※ ある場合に限る

表Ⅲ-2-3　JRAT以外の災害医療・福祉関連団体と連携する上での工夫
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	食事提供における連携の工夫	66.7%	2
2	アレルギー対応における連携	66.7%	2
3	定期的な情報共有	33.3%	1

※ ある場合に限る

表Ⅲ-2-4　JRAT以外の災害医療・福祉関連団体と連携する上での課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 2
1	活動範囲の線引きの不明確さ	50.0%	1
2	情報管理の方法の違い	50.0%	1
3	活動の重複による避難者への負担	50.0%	1

※ ある場合に限る

表Ⅲ-3　JRATに期待する役割

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	疾患・外傷のリスクに関する評価	66.7%	2
2	疾患・外傷に関する援助	-	-
3	避難所の住環境評価と整備	33.3%	1
4	避難者（要支援者）の生活機能トリアージ	-	-
5	動きやすい居住環境のアドバイスや応急的環境整備	66.7%	2
6	避難所支援物資の適切な選定と設置	33.3%	1
7	福祉用具の調達支援	33.3%	1
8	福祉用具・治療用装具の調整	33.3%	1
9	避難所や施設での集団体操指導	100.0%	3
10	避難所や施設での個別のリハビリテーション	33.3%	1
11	避難所から仮設住宅へ移動する被災者に関する相談 （仮設住宅での環境調整や転倒予防について等）	66.7%	2
12	避難所から福祉避難所へ移動する被災者に関する相談 （福祉避難所での環境調整や転倒予防について等）	66.7%	2
13	避難所から在宅へ戻る被災者に関する相談 （在宅での環境調整や今後のリハビリテーションについて）	33.3%	1
14	その他	-	-
15	特になし	-	-
	無回答	-	-

B. 平時における災害医療・福祉関連団体との連携状況・課題

表Ⅲ-4　　JRATの周知有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	知っていた	66.7%	2
2	知らなかった	33.3%	1
	無回答	-	-

表Ⅲ-5　　平時におけるJRAT主催研修会の情報有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	ある	-	-
2	ない	100.0%	3
	無回答	-	-

表Ⅲ-6　　研修会資料やマニュアルへのJRATや災害リハの記載有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	ある	33.3%	1
2	ない	66.7%	2
	無回答	-	-

表Ⅲ-7　　平時からJRATと連携を行う上での課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 1
1	方法がわからない	100.0%	1

表Ⅲ-8　　平時より連携している団体

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	DMAT	-	-
2	DPAT	-	-
3	JMAT	-	-
4	JDA-DAT	-	-
5	DHEAT	-	-
6	DWAT	-	-
7	JDAT	-	-
8	赤十字チーム	-	-
9	日本看護協会	-	-
10	その他	33.3%	1
	無回答	66.7%	2

表Ⅲ-9　　平時から行っている連携内容

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	共同の防災訓練	33.3%	1
2	共同で研修会開催	-	-
3	共同でシンポジウム	-	-
4	その他	-	-
	無回答	66.7%	2

表Ⅲ-10-1　平時における他団体との連携に関する行政の支援有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	ある	33.3%	1
2	ない	66.7%	2
	無回答	-	-

表Ⅲ-10-2　具体的な支援内容
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 1
1	訓練の企画	100.0%	1

※ ある場合に限る

表Ⅲ-11-1　令和6年能登半島地震における活動の内容
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	DMAT活動拠点本部での活動	66.7%	2
2	石川県医療福祉調整本部での活動	100.0%	3
3	支援活動	100.0%	3

表Ⅲ-11-2　令和6年能登半島地震における活動の課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	支援活動における課題	66.7%	2
2	避難所における課題	33.3%	1

表Ⅲ-11-3　JRATへの要望
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	情報共有の改善	33.3%	1
2	DWATの認知向上	33.3%	1

Ⅳ. 地域JRAT

A. 令和6年能登半島地震における災害支援

表Ⅳ-1-1　派遣したチーム数

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	1チーム	5.7%	2
2	2チーム	17.1%	6
3	3チーム	17.1%	6
4	4チーム	17.1%	6
5	5チーム以上	37.1%	13
	無回答	5.7%	2

表Ⅳ-1-2　派遣した医師の実人数

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	1名	20.0%	7
2	2名	22.9%	8
3	3名	11.4%	4
4	4名	5.7%	2
5	5名以上	14.3%	5
	無回答	25.7%	9

表Ⅳ-1-3　派遣した理学療法士の実人数

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	1名	5.7%	2
2	2名	8.6%	3
3	3名	2.9%	1
4	4名	2.9%	1
5	5名以上	74.3%	26
	無回答	5.7%	2

表Ⅳ-1-4　派遣した作業療法士の実人数

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	1名	11.4%	4
2	2名	5.7%	2
3	3名	17.1%	6
4	4名	20.0%	7
5	5名以上	28.6%	10
	無回答	17.1%	6

表Ⅳ-1-5　派遣した言語聴覚士の実人数

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	1名	25.7%	9
2	2名	28.6%	10
3	3名	5.7%	2
4	4名	2.9%	1
5	5名以上	11.4%	4
	無回答	25.7%	9

表Ⅳ-1-6　派遣した看護師の実人数

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	1名	2.9%	1
2	2名	2.9%	1
3	3名	-	-
4	4名	2.9%	1
5	5名以上	-	-
	無回答	91.4%	32

表Ⅳ-1-7　派遣した義肢装具士の実人数

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	1名	2.9%	1
2	2名	2.9%	1
3	3名	-	-
4	4名	-	-
5	5名以上	-	-
	無回答	94.3%	33

表Ⅳ-1-8　派遣した介護支援専門員の実人数

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	1名	2.9%	1
2	2名	-	-
3	3名	-	-
4	4名	-	-
5	5名以上	-	-
	無回答	97.1%	34

表Ⅳ-1-9　派遣した歯科医師の実人数

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	1名	-	-
2	2名	-	-
3	3名	-	-
4	4名	-	-
5	5名以上	-	-
	無回答	100.0%	35

表Ⅳ-1-10　派遣した歯科衛生士の実人数

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	1名	-	-
2	2名	-	-
3	3名	-	-
4	4名	-	-
5	5名以上	-	-
	無回答	100.0%	35

表Ⅳ-1-11　派遣した介護福祉士の実人数

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	1名	-	-
2	2名	-	-
3	3名	-	-
4	4名	-	-
5	5名以上	-	-
	無回答	100.0%	35

表Ⅳ-1-12　派遣した社会福祉士の実人数

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	1名	-	-
2	2名	-	-
3	3名	-	-
4	4名	-	-
5	5名以上	-	-
	無回答	100.0%	35

表Ⅳ-1-13　派遣した精神保健福祉士の実人数

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	1名	-	-
2	2名	-	-
3	3名	-	-
4	4名	-	-
5	5名以上	-	-
	無回答	100.0%	35

表Ⅳ-1-14　派遣した管理栄養士の実人数

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	1名	2.9%	1
2	2名	-	-
3	3名	-	-
4	4名	-	-
5	5名以上	-	-
	無回答	97.1%	34

表Ⅳ-1-15　派遣した薬剤師の実人数

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	1名	-	-
2	2名	-	-
3	3名	-	-
4	4名	-	-
5	5名以上	-	-
	無回答	100.0%	35

表Ⅳ-1-16　派遣した事務職員の実人数

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	1名	5.7%	2
2	2名	-	-
3	3名	-	-
4	4名	-	-
5	5名以上	-	-
	無回答	94.3%	33

表Ⅳ-1-17　派遣したその他職員の実人数

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	1名	-	-
2	2名	-	-
3	3名	-	-
4	4名	-	-
5	5名以上	-	-
	無回答	100.0%	35

表Ⅳ-2-1-1　RRT（Rapid Response Team）の派遣有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	あり	45.7%	16
2	なし	31.4%	11
3	不明	5.7%	2
	無回答	17.1%	6

表Ⅳ-2-1-2　RRT（Rapid Response Team）の実人数

No.	カテゴリー名	全体	n数 16
1	1名	62.5%	10
2	2名	31.3%	5
3	3名	-	-
4	4名	6.3%	1
5	5名以上	-	-
	無回答	-	-

※ ある場合に限る

表Ⅳ-2-2-1　現地避難所支援チーム要員の派遣有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	あり	80.0%	28
2	なし	14.3%	5
3	不明	5.7%	2
	無回答	-	-

表Ⅳ-2-2-2　現地避難所支援チーム要員の実人数

No.	カテゴリー名	全体	n数 28
1	1~5名	14.3%	4
2	6~10名	17.9%	5
3	11~15名	17.9%	5
4	16~20名	14.3%	4
5	21名以上	32.1%	9
	無回答	3.6%	1

※ ある場合に限る

表Ⅳ-2-3-1　現地ロジスティクス要員の派遣有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	あり	48.6%	17
2	なし	25.7%	9
3	不明	11.4%	4
	無回答	14.3%	5

表Ⅳ-2-3-2　現地ロジスティクス要員の実人数

No.	カテゴリー名	全体	n数 17
1	1名	41.2%	7
2	2名	5.9%	1
3	3名	23.5%	4
4	4名	11.8%	2
5	5名以上	5.9%	1
	無回答	11.8%	2

※ ある場合に限る

表Ⅳ-2-4-1　中央対策本部（東京）ロジスティクス要員の派遣有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	あり	28.6%	10
2	なし	40.0%	14
3	不明	8.6%	3
	無回答	22.9%	8

表Ⅳ-2-4-2　中央対策本部（東京）ロジスティクス要員の実人数

No.	カテゴリー名	全体	n数 10
1	1名	40.0%	4
2	2名	10.0%	1
3	3名	20.0%	2
4	4名	-	-
5	5名以上	10.0%	1
	無回答	20.0%	2

※ ある場合に限る

表Ⅳ-3　　避難所支援チーム派遣の決定時期

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	2024年1月1日～7日	22.9%	8
2	2024年1月8日～14日	48.6%	17
3	2024年1月15日～21日	11.4%	4
4	2024年1月22日～28日	-	-
5	2024年1月29日以降	14.3%	5
	無回答	2.9%	1

表Ⅳ-4　　派遣スタッフの募集方法

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	地域JRAT登録スタッフへの通知	62.9%	22
2	各専門職団体への通知	68.6%	24
3	県内関連施設への通知	28.6%	10
4	地域JRATホームページでの通知	17.1%	6
5	FAXによる宣伝	-	-
6	チラシ	-	-
7	個人的なつながり	22.9%	8
8	その他	17.1%	6
	無回答	-	-

表Ⅳ-5-1　　スタッフ派遣調整の方法

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	医師が参加することを優先した	40.0%	14
2	災害派遣経験者を優先した	45.7%	16
3	臨床経験の豊富なスタッフを優先した	17.1%	6
4	可能な限り多職種となることを優先して選定した	34.3%	12
5	日程を優先して参加可能なスタッフを選定した	71.4%	25
6	その他	17.1%	6
	無回答	2.9%	1

表Ⅳ-5-2　　スタッフ派遣調整の課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 27
1	人員確保の難しさ	14.8%	4
2	日程調整の難しさ	11.1%	3
3	派遣者所属施設の理解不足	11.1%	3
4	経験や研修の不足	11.1%	3
5	連絡や調整に時間を要する	11.1%	3
6	宿泊や現地調整の課題	7.4%	2
7	費用弁済や管理体制の課題	7.4%	2

表Ⅳ-6　　災害情報の収集方法

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	広域災害救急医療情報システム（EMIS）	28.6%	10
2	石川県防災ポータル	62.9%	22
3	地域JRAT専用ページ	60.0%	21
4	石川本部提供BOX	65.7%	23
5	中央対策本部（東京）からの情報	82.9%	29
6	地域JRATの週末会議	88.6%	31
7	JRATホームページ	42.9%	15
8	各種SNS	20.0%	7
9	メディア（テレビ等）	45.7%	16
10	知人	14.3%	5
11	その他	11.4%	4
	無回答	-	-

表Ⅳ-7　　派遣スタッフに対する支援内容

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	所属施設との交渉	28.6%	10
2	文書の作成	74.3%	26
3	移動手段の情報提供	74.3%	26
4	移動手段の手配	40.0%	14
5	宿泊施設の情報提供	54.3%	19
6	宿泊施設の手配	34.3%	12
7	レンタカーの情報提供	48.6%	17
8	レンタカーの手配	34.3%	12
9	持参物品の情報提供	88.6%	31
10	持参物品の手配	40.0%	14
11	費用の立替え	14.3%	5
12	費用弁済の手続き	80.0%	28
13	JRATにおける支援活動の指導	51.4%	18
14	被災地情報の提供	88.6%	31
15	個人的な悩みの相談	28.6%	10
16	その他	11.4%	4
	無回答	-	-

表Ⅳ-8　　事務活動を行った人数

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	1名	31.4%	11
2	2~3名	37.1%	13
3	4~5名	22.9%	8
4	6~9名	2.9%	1
5	10名以上	5.7%	2
	無回答	-	-

表Ⅳ-9　　スタッフ派遣における課題

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	派遣スタッフの募集方法	60.0%	21
2	派遣できるスタッフの人員不足	68.6%	24
3	災害支援経験のあるスタッフの人員不足	60.0%	21
4	地域JRAT事務活動スタッフの人員不足	57.1%	20
5	移動手段の確保	25.7%	9
6	宿泊施設の確保	34.3%	12
7	レンタカーの確保	22.9%	8
8	持参物品の確保	22.9%	8
9	費用の問題	65.7%	23
10	中央JRATとの連携	37.1%	13
11	他団体との連携	17.1%	6
12	行政との連携	17.1%	6
13	その他	2.9%	1
	無回答	-	-

表Ⅳ-10　　令和6年能登半島地震において新たに取り組んだ内容
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 25
1	支援体制の構築と連携	16.0%	4
2	情報共有とコミュニケーションの改善	20.0%	5
3	派遣準備とオリエンテーションの強化	20.0%	5
4	活動報告会の実施	12.0%	3
5	支援チーム募集と派遣プロセスの確立	16.0%	4
6	後方支援と運営体制の整備	12.0%	3

表Ⅳ-11　　令和6年能登半島地震における課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 33
1	支援体制と連携の課題	12.1%	4
2	人員確保と育成の課題	18.2%	6
3	日程調整の課題	15.2%	5
4	ロジスティックスの課題	12.1%	4
5	費用弁済と経費負担の課題	9.1%	3
6	情報共有の課題	9.1%	3
7	事務作業の課題	9.1%	3

B. 令和6年能登半島地震以前における災害支援

表Ⅳ-12-1　令和6年能登半島地震以前の災害リハ派遣有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	あり	77.1%	27
2	なし	22.9%	8
	無回答	-	-

C. 平時における都道府県との連携状況・課題

表Ⅳ-13　都道府県（行政）との連携状況

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	連携が取れている	77.1%	27
2	連携が取れていない	22.9%	8
	無回答	-	-

表Ⅳ-14　都道府県等（行政）における防災計画等へのJRATの記載有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	ある	31.4%	11
2	ない	68.6%	24
	無回答	-	-

表Ⅳ-15-1　都道府県との協定締結状況

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	締結している	42.9%	15
2	交渉中	34.3%	12
3	交渉できていない	22.9%	8
	無回答	-	-

表Ⅳ-15-2　都道府県との協定が締結した年度

No.	カテゴリー名	全体	n数 15
1	2011～2015年度	6.7%	1
2	2016~2020年度	46.7%	7
3	2021~2023年度	20.0%	3
4	2024年度	26.7%	4
	無回答	-	-

※ 締結している場合に限る

表Ⅳ-15-3　都道府県との協定締結における工夫
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 10
1	実績の積み上げ	30.0%	3
2	資料やマニュアルの活用	20.0%	2
3	担当課との関係構築	30.0%	3
4	要望書や報告会を活用	20.0%	2
5	他職種との保証や連携	10.0%	1

※ 締結している場合に限る

表Ⅳ-15-4　都道府県との協定締結における課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 15
1	担当部署や関係者との調整不足	26.7%	4
2	財政的な制約	13.3%	2
3	JRATの組織体制や準備不足	26.7%	4
4	協定文書や手続きの問題	13.3%	2
5	他団体との役割分担の不明確さ	13.3%	2
6	コミュニケーション不足	13.3%	2

※ 交渉中・交渉できていない場合に限る

D. 関連団体等との協力体制状況・課題

表Ⅳ-16-1　DMATとの連携状況

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	連絡会開催	11.4%	4
2	研修会開催	11.4%	4
3	防災訓練	31.4%	11
4	連携なし	37.1%	13
5	その他	25.7%	9
	無回答	2.9%	1

表Ⅳ-16-2　DPATとの連携状況

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	連絡会開催	8.6%	3
2	研修会開催	8.6%	3
3	防災訓練	11.4%	4
4	連携なし	60.0%	21
5	その他	11.4%	4
	無回答	5.7%	2

表Ⅳ-16-3　JMATとの連携状況

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	連絡会開催	11.4%	4
2	研修会開催	17.1%	6
3	防災訓練	22.9%	8
4	連携なし	22.9%	8
5	その他	31.4%	11
	無回答	5.7%	2

表Ⅳ-16-4　JDA-DATとの連携状況

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	連絡会開催	5.7%	2
2	研修会開催	5.7%	2
3	防災訓練	11.4%	4
4	連携なし	62.9%	22
5	その他	2.9%	1
	無回答	11.4%	4

表Ⅳ-16-5　DHEATとの連携状況

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	連絡会開催	8.6%	3
2	研修会開催	8.6%	3
3	防災訓練	11.4%	4
4	連携なし	62.9%	22
5	その他	5.7%	2
	無回答	11.4%	4

表Ⅳ-16-6　DWATとの連携状況

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	連絡会開催	17.1%	6
2	研修会開催	14.3%	5
3	防災訓練	20.0%	7
4	連携なし	51.4%	18
5	その他	11.4%	4
	無回答	2.9%	1

表Ⅳ-16-7　JDATとの連携状況

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	連絡会開催	5.7%	2
2	研修会開催	5.7%	2
3	防災訓練	2.9%	1
4	連携なし	68.6%	24
5	その他	5.7%	2
	無回答	11.4%	4

表Ⅳ-16-8　赤十字チームとの連携状況

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	連絡会開催	5.7%	2
2	研修会開催	8.6%	3
3	防災訓練	17.1%	6
4	連携なし	54.3%	19
5	その他	5.7%	2
	無回答	8.6%	3

表Ⅳ-16-9　日本看護協会との連携状況

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	連絡会開催	8.6%	3
2	研修会開催	-	-
3	防災訓練	11.4%	4
4	連携なし	54.3%	19
5	その他	14.3%	5
	無回答	11.4%	4

表Ⅳ-16-10　その他団体との連携状況

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	連絡会開催	5.7%	2
2	研修会開催	11.4%	4
3	防災訓練	14.3%	5
4	連携なし	42.9%	15
5	その他	5.7%	2
	無回答	28.6%	10

表Ⅳ-17　　災害医療・福祉関連団体との連携における課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 26
1	団体間の役割分担や認識不足	15.4%	4
2	周知不足	15.4%	4
3	平時からの関係構築不足	23.1%	6
4	情報共有の課題	7.7%	2
5	訓練や活動の不足	7.7%	2
6	他団体との温度差	7.7%	2

E. 体制整備状況

表Ⅳ-18-1　自都道府県内での災害時の指揮体制における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	ある	77.1%	27
2	ない	22.9%	8
	無回答	-	-

表Ⅳ-18-2　指揮体制における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）　※ ある場合に限る

No.	カテゴリー名	全体	n数 18
1	事務局や組織体制の脆弱性	22.2%	4
2	指揮命令系統の不明確さ	22.2%	4
3	設備や本部設置の未整備	33.3%	6
4	行政や団体間の連携不足	11.1%	2
5	マニュアルやトレーニングの不足	11.1%	2
6	経験不足や不確定要素	11.1%	2

表Ⅳ-19-1　事務局の設置有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	設置している	85.7%	30
2	設置していない	14.3%	5
	無回答	-	-

表Ⅳ-19-2-1 事務局員の雇用人数（常勤専従）

No.	カテゴリー名	全体	n数 30
1	1名	-	-
2	2名	-	-
3	3名	-	-
4	4名	-	-
5	5名以上	-	-
	無回答	100.0%	30

※ 設置している場合に限る

表Ⅳ-19-2-2 事務局員の雇用人数（常勤専任）

No.	カテゴリー名	全体	n数 30
1	1名	3.3%	1
2	2名	-	-
3	3名	-	-
4	4名	-	-
5	5名以上	-	-
	無回答	96.7%	29

※ 設置している場合に限る

表Ⅳ-19-2-3 事務局員の雇用人数（常勤兼務）

No.	カテゴリー名	全体	n数 30
1	1名	6.7%	2
2	2名	-	-
3	3名	3.3%	1
4	4名	-	-
5	5名以上	6.7%	2
	無回答	83.3%	25

※ 設置している場合に限る

表Ⅳ-19-2-4 事務局員の雇用人数（非常勤専従）

No.	カテゴリー名	全体	n数 30
1	1名	-	-
2	2名	-	-
3	3名	-	-
4	4名	-	-
5	5名以上	-	-
	無回答	100.0%	30

※ 設置している場合に限る

表Ⅳ-19-2-5 事務局員の雇用人数（非常勤専任）

No.	カテゴリー名	全体	n数 30
1	1名	3.3%	1
2	2名	-	-
3	3名	3.3%	1
4	4名	-	-
5	5名以上	-	-
	無回答	93.3%	28

※ 設置している場合に限る

表Ⅳ-19-2-6 事務局員の雇用人数（非常勤兼務）

No.	カテゴリー名	全体	n数 30
1	1名	33.3%	10
2	2名	6.7%	2
3	3名	3.3%	1
4	4名	6.7%	2
5	5名以上	13.3%	4
	無回答	36.7%	11

※ 設置している場合に限る

表Ⅳ-20-1　事務局の外部委託有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 30
1	外部委託している	-	-
2	外部委託していない	100.0%	30
	無回答	-	-

※ 設置している場合に限る

表Ⅳ-20-2　事務局が占有するオフィス等の確保有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 30
1	確保している	16.7%	5
2	確保していない	80.0%	24
	無回答	3.3%	1

※ 設置している場合に限る

表Ⅳ-21-1　事務局の業務マニュアル有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	作成している	2.9%	1
2	作成していない	97.1%	34
	無回答	-	-

表Ⅳ-21-2　平時と災害時における事務局員の役割に関する記載有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 1
1	ある	100.0%	1
2	なし	-	-
	無回答	-	-

※ 作成している場合に限る

表Ⅳ-22　事務局における平時の課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 23
1	人員不足と兼務の負担	43.5%	10
2	資金不足	34.8%	8
3	備品や設備の不足	26.1%	6
4	業務の遅延や非効率性	21.7%	5
5	専従職員や専用オフィスの欠如	17.4%	4
6	行政や関係団体との連携不足	13.0%	3

表Ⅳ-23　事務局における災害時の課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 26
1	人員不足	46.2%	12
2	資金不足	30.8%	8
3	備品・設備不足	26.9%	7
4	マニュアルや体制の未整備	23.1%	6
5	災害時の対応能力不足	19.2%	5
6	他業務との兼務による負担	19.2%	5
7	施設やスペースの不足	15.4%	4

表Ⅳ-24　災害時の情報収集における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	ある	88.6%	31
2	ない	11.4%	4
	無回答	-	-

表Ⅳ-25　情報収集や団体内での情報共有に用いているシステム
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 28
1	LINE	50.0%	14
2	メーリングリスト	39.3%	11
3	メール（Eメール）	32.1%	9
4	Google Drive / フォーム	17.9%	5
5	その他（LoGo、Slackなど）	14.3%	4

表Ⅳ-26　情報収集や団体内での情報共有に用いているシステムの課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 21
1	通信手段やインフラの課題	28.6%	6
2	セキュリティやアクセス権の問題	23.8%	5
3	システムやツールの運用スキル不足	19.0%	4
4	情報の正確性と共有効率の課題	19.0%	4
5	グループやチャットの統制不足	14.3%	3
6	システム化や一元化の不足	14.3%	3
7	予算不足	9.5%	2
8	マニュアルや手順書の欠如	9.5%	2

表Ⅳ-27　　事務局強化の体制整備に向けて取り組んでいること
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 16
1	他団体との連携強化	37.5%	6
2	防災訓練への参加	31.3%	5
3	研修会の開催や参加	31.3%	5
4	協定締結や行政との連携	25.0%	4
5	マニュアルの作成	12.5%	2
6	財政基盤の強化	12.5%	2
7	現状の課題整理	12.5%	2

表Ⅳ-28　　事務局強化の体制整備に向けた課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 20
1	人員不足と専従スタッフの不在	30.0%	6
2	財源不足	25.0%	5
3	業務標準化と役割分担	25.0%	5
4	他団体や行政との連携構築	20.0%	4
5	施設や備品の不足	10.0%	2
6	情報発信や広報の強化	10.0%	2
7	未着手の体制整備	10.0%	2

表Ⅳ-29　　災害リハ支援チームを編成する場合に参加可能な職種

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	医師	100.0%	35
2	看護師	28.6%	10
3	理学療法士	100.0%	35
4	作業療法士	100.0%	35
5	言語聴覚士	97.1%	34
6	義肢装具士	17.1%	6
7	介護支援専門員	31.4%	11
8	歯科医師	8.6%	3
9	歯科衛生士	8.6%	3
10	介護福祉士	20.0%	7
11	社会福祉士	11.4%	4
12	精神保健福祉士	5.7%	2
13	管理栄養士	8.6%	3
14	薬剤師	8.6%	3
15	事務職員	14.3%	5
16	その他	-	-
	無回答	-	-

表Ⅳ-30-1　災害リハ支援チームへの平時からの登録要件有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	ある	54.3%	19
2	ない	45.7%	16
	無回答	-	-

表Ⅳ-30-2　登録要件の内容

No.	カテゴリー名	全体	n数 19
1	施設名	63.2%	12
2	個人名	52.6%	10
3	所属団体	47.4%	9
4	派遣実績	21.1%	4
5	研修会の受講	63.2%	12
6	個人または団体の推薦	15.8%	3
7	独自の認定制度	10.5%	2
8	その他	21.1%	4
	無回答	-	-

※ ある場合に限る

表Ⅳ-31-1　医師の登録者数

No.	カテゴリー名	全体	n数 19
1	1~5名	36.8%	7
2	6~10名	26.3%	5
3	11~15名	-	-
4	16~20名	-	-
5	21名以上	-	-
	無回答	36.8%	7

※ ある場合に限る

表Ⅳ-31-2　理学療法士の登録者数

No.	カテゴリー名	全体	n数 19
1	1~5名	-	-
2	6~10名	10.5%	2
3	11~15名	10.5%	2
4	16~20名	5.3%	1
5	21名以上	47.4%	9
	無回答	26.3%	5

※ ある場合に限る

表Ⅳ-31-3　作業療法士の登録者数

No.	カテゴリー名	全体	n数 19
1	1~5名	10.5%	2
2	6~10名	21.1%	4
3	11~15名	26.3%	5
4	16~20名	5.3%	1
5	21名以上	10.5%	2
	無回答	26.3%	5

※ ある場合に限る

表Ⅳ-31-4　言語聴覚士の登録者数

No.	カテゴリー名	全体	n数 19
1	1~5名	42.1%	8
2	6~10名	26.3%	5
3	11~15名	5.3%	1
4	16~20名	-	-
5	21名以上	-	-
	無回答	26.3%	5

※ ある場合に限る

表Ⅳ-31-5　看護師の登録者数

No.	カテゴリー名	全体	n数 19
1	1~5名	10.5%	2
2	6~10名	-	-
3	11~15名	-	-
4	16~20名	5.3%	1
5	21名以上	-	-
	無回答	84.2%	16

※ ある場合に限る

表Ⅳ-31-6　義肢装具士の登録者数

No.	カテゴリー名	全体	n数 19
1	1~5名	5.3%	1
2	6~10名	-	-
3	11~15名	-	-
4	16~20名	-	-
5	21名以上	-	-
	無回答	94.7%	18

※ ある場合に限る

表Ⅳ-31-7　介護支援専門員の登録者数

No.	カテゴリー名	全体	n数 19
1	1~5名	10.5%	2
2	6~10名	-	-
3	11~15名	5.3%	1
4	16~20名	-	-
5	21名以上	-	-
	無回答	84.2%	16

※ ある場合に限る

表Ⅳ-31-8　歯科医師の登録者数

No.	カテゴリー名	全体	n数 19
1	1~5名	5.3%	1
2	6~10名	-	-
3	11~15名	-	-
4	16~20名	-	-
5	21名以上	-	-
	無回答	94.7%	18

※ ある場合に限る

表Ⅳ-31-9　歯科衛生士の登録者数

No.	カテゴリー名	全体	n数 19
1	1~5名	5.3%	1
2	6~10名	-	-
3	11~15名	-	-
4	16~20名	-	-
5	21名以上	-	-
	無回答	94.7%	18

※ ある場合に限る

表Ⅳ-31-10　介護福祉士の登録者数

No.	カテゴリー名	全体	n数 19
1	1~5名	-	-
2	6~10名	-	-
3	11~15名	-	-
4	16~20名	-	-
5	21名以上	5.3%	1
	無回答	94.7%	18

※ ある場合に限る

表Ⅳ-31-11　社会福祉士の登録者数

No.	カテゴリー名	全体	n数 19
1	1~5名	-	-
2	6~10名	-	-
3	11~15名	-	-
4	16~20名	-	-
5	21名以上	5.3%	1
	無回答	94.7%	18

※ ある場合に限る

表Ⅳ-31-12　精神保健福祉士の登録者数

No.	カテゴリー名	全体	n数 19
1	1~5名	5.3%	1
2	6~10名	-	-
3	11~15名	-	-
4	16~20名	-	-
5	21名以上	-	-
	無回答	94.7%	18

※ ある場合に限る

表Ⅳ-31-13　管理栄養士の登録者数

No.	カテゴリー名	全体	n数 19
1	1~5名	5.3%	1
2	6~10名	-	-
3	11~15名	-	-
4	16~20名	-	-
5	21名以上	-	-
	無回答	94.7%	18

※ ある場合に限る

表Ⅳ-31-14　薬剤師の登録者数

No.	カテゴリー名	全体	n数 19
1	1~5名	5.3%	1
2	6~10名	-	-
3	11~15名	-	-
4	16~20名	-	-
5	21名以上	-	-
	無回答	94.7%	18

※ ある場合に限る

表Ⅳ-31-15　事務職員の登録者数

No.	カテゴリー名	全体	n数 19
1	1~5名	5.3%	1
2	6~10名	-	-
3	11~15名	-	-
4	16~20名	-	-
5	21名以上	-	-
	無回答	94.7%	18

※ ある場合に限る

表Ⅳ-31-16　その他職員の登録者数

No.	カテゴリー名	全体	n数 19
1	1~5名	5.3%	1
2	6~10名	5.3%	1
3	11~15名	-	-
4	16~20名	-	-
5	21名以上	-	-
	無回答	89.5%	17

※ ある場合に限る

表Ⅳ-32-1　R-スタッフの在籍有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	あり	77.1%	27
2	なし	5.7%	2
3	不明	17.1%	6
	無回答	-	-

表Ⅳ-32-2　在籍しているR-スタッフの人数

No.	カテゴリー名	全体	n数 27
1	1~3名	51.9%	14
2	4~6名	18.5%	5
3	7~9名	11.1%	3
4	10~15名	7.4%	2
5	16名以上	3.7%	1
	無回答	7.4%	2

※ ある場合に限る

表Ⅳ-32-3　D-スタッフの在籍有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	あり	62.9%	22
2	なし	14.3%	5
3	不明	22.9%	8
	無回答	-	-

表Ⅳ-32-4　在籍しているD-スタッフの人数

No.	カテゴリー名	全体	n数 22
1	1~3名	18.2%	4
2	4~6名	4.5%	1
3	7~9名	9.1%	2
4	10~15名	22.7%	5
5	16名以上	40.9%	9
	無回答	4.5%	1

※ ある場合に限る

表Ⅳ-32-5　L-スタッフの在籍有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	あり	60.0%	21
2	なし	17.1%	6
3	不明	22.9%	8
	無回答	-	-

表Ⅳ-32-6　在籍しているL-スタッフの人数

No.	カテゴリー名	全体	n数 21
1	1~3名	19.0%	4
2	4~6名	9.5%	2
3	7~9名	14.3%	3
4	10~15名	42.9%	9
5	16名以上	14.3%	3
	無回答	-	-

※ ある場合に限る

表Ⅳ-33　　災害リハ支援チームを編成する際の人員確保に関する課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 27
1	所属先の理解不足	29.6%	8
2	医師の確保の難しさ	22.2%	6
3	地域や施設ごとの温度差	18.5%	5
4	災害リハの認知と意識不足	14.8%	4
5	登録制度や人材育成の不足	18.5%	5
6	職種の偏り	11.1%	3
7	周知不足	7.4%	2
8	労働条件や費用弁済の課題	11.1%	3

表Ⅳ-34-1　研修会実施状況

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	実施している	91.4%	32
2	予定している	2.9%	1
3	実施できていない	5.7%	2
	無回答	-	-

表Ⅳ-34-2　具体的な研修会
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 26
1	災害リハビリテーション基礎研修	46.2%	12
2	実践的なロジスティクス研修	26.9%	7
3	過去の災害活動報告会	30.8%	8
4	災害支援チームとの連携研修	15.4%	4
5	地域防災訓練への参加	19.2%	5
6	専門職向けの講演会や教育	23.1%	6
7	一般市民や行政対象の研修	15.4%	4
8	その他の特定テーマの研修	19.2%	5

※ 実施している・予定している場合に限る

表Ⅳ-35　　研修会における課題

No.	カテゴリー名	全体	n数 35
1	資金が不足している	68.6%	24
2	講師が不足している	20.0%	7
3	受講者が集まらない	51.4%	18
4	どのような研修内容が良いか分からない	22.9%	8
5	研修会を開催するノウハウがない	5.7%	2
6	その他	11.4%	4
	無回答	5.7%	2

表Ⅳ-36　　実施することが望ましい研修会
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 22
1	災害リハビリテーション基礎研修	54.5%	12
2	ロジスティクスに関する研修	31.8%	7
3	過去の災害支援活動報告会	36.4%	8
4	他団体との連携に関する研修	18.2%	4
5	地域防災訓練への参加と連携研修	22.7%	5
6	専専門職向けの技術向上研修	27.3%	6
7	一般市民や行政を対象とした研修	18.2%	4

Ⅳ-ⅱ．地域JRAT：クロス集計（協定有無・連携有無）

A．令和6年能登半島地震における災害支援

表Ⅳ-ⅱ-1-1　派遣したチーム数

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	1チーム	5.7%	6.7%	5.0%	7.4%	-
2	2チーム	17.1%	13.3%	20.0%	14.8%	25.0%
3	3チーム	17.1%	13.3%	20.0%	7.4%	50.0%
4	4チーム	17.1%	20.0%	15.0%	18.5%	12.5%
5	5チーム以上	37.1%	40.0%	35.0%	44.4%	12.5%
	無回答	5.7%	6.7%	5.0%	7.4%	-

表Ⅳ-ⅱ-1-2　派遣した医師の実人数

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	1名	20.0%	6.7%	30.0%	22.2%	12.5%
2	2名	22.9%	26.7%	20.0%	22.2%	25.0%
3	3名	11.4%	13.3%	10.0%	11.1%	12.5%
4	4名	5.7%	-	10.0%	3.7%	12.5%
5	5名以上	14.3%	26.7%	5.0%	18.5%	-
	無回答	25.7%	26.7%	25.0%	22.2%	37.5%

表Ⅳ-ⅱ-1-3　派遣した理学療法士の実人数

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	1名	5.7%	6.7%	5.0%	7.4%	-
2	2名	8.6%	-	15.0%	3.7%	25.0%
3	3名	2.9%	6.7%	-	3.7%	-
4	4名	2.9%	-	5.0%	-	12.5%
5	5名以上	74.3%	80.0%	70.0%	77.8%	62.5%
	無回答	5.7%	6.7%	5.0%	7.4%	-

表Ⅳ-ⅱ-1-4　派遣した作業療法士の実人数

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	1名	11.4%	6.7%	15.0%	11.1%	12.5%
2	2名	5.7%	6.7%	5.0%	7.4%	-
3	3名	17.1%	33.3%	5.0%	18.5%	12.5%
4	4名	20.0%	13.3%	25.0%	14.8%	37.5%
5	5名以上	28.6%	33.3%	25.0%	33.3%	12.5%
	無回答	17.1%	6.7%	25.0%	14.8%	25.0%

表Ⅳ-ⅱ-1-5　派遣した言語聴覚士の実人数

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	1名	25.7%	20.0%	30.0%	18.5%	50.0%
2	2名	28.6%	26.7%	30.0%	29.6%	25.0%
3	3名	5.7%	-	10.0%	3.7%	12.5%
4	4名	2.9%	-	5.0%	3.7%	-
5	5名以上	11.4%	20.0%	5.0%	14.8%	-
	無回答	25.7%	33.3%	20.0%	29.6%	12.5%

表Ⅳ-ⅱ-1-6　　派遣した看護師の実人数

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	1名	2.9%	6.7%	-	3.7%	-
2	2名	2.9%	6.7%	-	3.7%	-
3	3名	-	-	-	-	-
4	4名	2.9%	#VALUE!	5.0%	3.7%	-
5	5名以上	-	-	-	-	-
	無回答	91.4%	86.7%	95.0%	88.9%	100.0%

表Ⅳ-ⅱ-1-7　　派遣した義肢装具士の実人数

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	1名	2.9%	6.7%	-	3.7%	-
2	2名	2.9%	-	5.0%	3.7%	-
3	3名	-	-	-	-	-
4	4名	-	-	-	-	-
5	5名以上	-	-	-	-	-
	無回答	94.3%	93.3%	95.0%	92.6%	100.0%

表Ⅳ-ⅱ-1-8　　派遣した介護支援専門員の実人数

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	1名	2.9%	-	5.0%	3.7%	-
2	2名	-	-	-	-	-
3	3名	-	-	-	-	-
4	4名	-	-	-	-	-
5	5名以上	-	-	-	-	-
	無回答	97.1%	100.0%	95.0%	96.3%	100.0%

表Ⅳ-ⅱ-1-9　　派遣した歯科医師の実人数

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	1名	-	-	-	-	-
2	2名	-	-	-	-	-
3	3名	-	-	-	-	-
4	4名	-	-	-	-	-
5	5名以上	-	-	-	-	-
	無回答	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表Ⅳ-ⅱ-1-10　　派遣した歯科衛生士の実人数

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	1名	-	-	-	-	-
2	2名	-	-	-	-	-
3	3名	-	-	-	-	-
4	4名	-	-	-	-	-
5	5名以上	-	-	-	-	-
	無回答	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表Ⅳ-ⅱ-1-11　派遣した介護福祉士の実人数

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	1名	-	-	-	-	-
2	2名	-	-	-	-	-
3	3名	-	-	-	-	-
4	4名	-	-	-	-	-
5	5名以上	-	-	-	-	-
	無回答	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表Ⅳ-ⅱ-1-12　派遣した社会福祉士の実人数

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	1名	-	-	-	-	-
2	2名	-	-	-	-	-
3	3名	-	-	-	-	-
4	4名	-	-	-	-	-
5	5名以上	-	-	-	-	-
	無回答	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表Ⅳ-ⅱ-1-13　派遣した精神保健福祉士の実人数

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	1名	-	-	-	-	-
2	2名	-	-	-	-	-
3	3名	-	-	-	-	-
4	4名	-	-	-	-	-
5	5名以上	-	-	-	-	-
	無回答	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表Ⅳ-ⅱ-1-14　派遣した管理栄養士の実人数

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	1名	2.9%	6.7%	#VALUE!	3.7%	#VALUE!
2	2名	-	-	-	-	-
3	3名	-	-	-	-	-
4	4名	-	-	-	-	-
5	5名以上	-	-	-	-	-
	無回答	97.1%	93.3%	100.0%	96.3%	100.0%

表Ⅳ-ⅱ-1-15　派遣した薬剤師の実人数

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	1名	-	-	-	-	-
2	2名	-	-	-	-	-
3	3名	-	-	-	-	-
4	4名	-	-	-	-	-
5	5名以上	-	-	-	-	-
	無回答	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表Ⅳ-ⅱ-1-16　派遣した事務職員の実人数

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	1名	5.7%	-	10.0%	7.4%	-
2	2名	-	-	-	-	-
3	3名	-	-	-	-	-
4	4名	-	-	-	-	-
5	5名以上	-	-	-	-	-
	無回答	94.3%	100.0%	90.0%	92.6%	100.0%

表Ⅳ-ⅱ-1-17　派遣したその他職員の実人数

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	1名	-	-	-	-	-
2	2名	-	-	-	-	-
3	3名	-	-	-	-	-
4	4名	-	-	-	-	-
5	5名以上	-	-	-	-	-
	無回答	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表Ⅳ-ⅱ-2-1-1　RRT（Rapid Response Team）の派遣有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	あり	45.7%	53.3%	40.0%	51.9%	25.0%
2	なし	31.4%	26.7%	35.0%	22.2%	62.5%
3	不明	5.7%	6.7%	5.0%	7.4%	#VALUE!
	無回答	17.1%	13.3%	20.0%	18.5%	12.5%

表Ⅳ-ⅱ-2-1-2　RRT（Rapid Response Team）の実人数

No.	カテゴリー名	全体 (n=16)	協定あり (n=8)	協定なし (n=8)	連携あり (n=14)	連携なし (n=2)
1	1名	62.5%	62.5%	62.5%	57.1%	100.0%
2	2名	31.3%	25.0%	37.5%	35.7%	-
3	3名	-	-	-	-	-
4	4名	6.3%	12.5%	-	7.1%	-
5	5名以上	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-

※ ある場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-2-2-1　現地避難所支援チーム要員の派遣有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	あり	80.0%	80.0%	80.0%	85.2%	62.5%
2	なし	14.3%	20.0%	10.0%	7.4%	37.5%
3	不明	5.7%	-	10.0%	7.4%	-
	無回答	-	-	-	-	-

表Ⅳ-ⅱ-2-2-2　現地避難所支援チーム要員の実人数

No.	カテゴリー名	全体 (n=28)	協定あり (n=12)	協定なし (n=16)	連携あり (n=23)	連携なし (n=5)
1	1~5名	14.3%	8.3%	18.8%	13.0%	20.0%
2	6~10名	17.9%	16.7%	18.8%	17.4%	20.0%
3	11~15名	17.9%	16.7%	18.8%	13.0%	40.0%
4	16~20名	14.3%	16.7%	12.5%	17.4%	-
5	21名以上	32.1%	41.7%	25.0%	34.8%	20.0%
	無回答	3.6%	-	6.3%	4.3%	-

※ ある場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-2-3-1　現地ロジスティクス要員の派遣有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	あり	48.6%	33.3%	60.0%	51.9%	37.5%
2	なし	25.7%	33.3%	20.0%	18.5%	50.0%
3	不明	11.4%	13.3%	10.0%	11.1%	12.5%
	無回答	14.3%	20.0%	10.0%	18.5%	-

表Ⅳ-ⅱ-2-3-2　現地ロジスティクス要員の実人数

No.	カテゴリー名	全体 (n=17)	協定あり (n=5)	協定なし (n=12)	連携あり (n=14)	連携なし (n=3)
1	1名	41.2%	60.0%	33.3%	35.7%	66.7%
2	2名	5.9%	20.0%	-	7.1%	-
3	3名	23.5%	-	33.3%	21.4%	33.3%
4	4名	11.8%	20.0%	8.3%	14.3%	-
5	5名以上	5.9%	-	8.3%	7.1%	-
	無回答	11.8%	-	16.7%	14.3%	-

※ ある場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-2-4-1　中央対策本部（東京）ロジスティクス要員の派遣有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	あり	28.6%	33.3%	25.0%	33.3%	12.5%
2	なし	40.0%	40.0%	40.0%	29.6%	75.0%
3	不明	8.6%	13.3%	5.0%	11.1%	-
	無回答	22.9%	13.3%	30.0%	25.9%	12.5%

表Ⅳ-ⅱ-2-4-2　中央対策本部（東京）ロジスティクス要員の実人数

No.	カテゴリー名	全体 (n=10)	協定あり (n=5)	協定なし (n=5)	連携あり (n=9)	連携なし (n=1)
1	1名	40.0%	80.0%	-	44.4%	-
2	2名	10.0%	-	20.0%	11.1%	-
3	3名	20.0%	20.0%	20.0%	22.2%	-
4	4名	-	-	-	-	-
5	5名以上	10.0%	-	20.0%	-	100.0%
	無回答	20.0%	-	40.0%	22.2%	-

※ ある場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-3　　避難所支援チーム派遣の決定時期

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	2024年1月1日～7日	22.9%	26.7%	20.0%	22.2%	25.0%
2	2024年1月8日～14日	48.6%	46.7%	50.0%	55.6%	25.0%
3	2024年1月15日～21日	11.4%	20.0%	5.0%	14.8%	-
4	2024年1月22日～28日	-	-	-	-	-
5	2024年1月29日以降	14.3%	6.7%	20.0%	3.7%	50.0%
	無回答	2.9%	-	5.0%	3.7%	-

表Ⅳ-ⅱ-4　　派遣スタッフの募集方法

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	地域JRAT登録スタッフへの通知	62.9%	53.3%	70.0%	59.3%	75.0%
2	各専門職団体への通知	68.6%	66.7%	70.0%	66.7%	75.0%
3	県内関連施設への通知	28.6%	33.3%	25.0%	29.6%	25.0%
4	地域JRATホームページでの通知	17.1%	6.7%	25.0%	18.5%	12.5%
5	FAXによる宣伝	-	-	-	-	-
6	チラシ	-	-	-	-	-
7	個人的なつながり	22.9%	26.7%	20.0%	22.2%	25.0%
8	その他	17.1%	26.7%	10.0%	18.5%	12.5%
	無回答	-	-	-	-	-

表Ⅳ-ⅱ-5-1　　スタッフ派遣調整の方法

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	医師が参加することを優先した	40.0%	46.7%	35.0%	44.4%	25.0%
2	災害派遣経験者を優先した	45.7%	66.7%	30.0%	51.9%	25.0%
3	臨床経験の豊富なスタッフを優先した	17.1%	13.3%	20.0%	18.5%	12.5%
4	可能な限り多職種となることを優先して選定した	34.3%	40.0%	30.0%	33.3%	37.5%
5	日程を優先して参加可能なスタッフを選定した	71.4%	80.0%	65.0%	66.7%	87.5%
6	その他	17.1%	6.7%	25.0%	18.5%	12.5%
	無回答	2.9%	-	5.0%	3.7%	-

表Ⅳ-ⅱ-6　　災害情報の収集方法

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	広域災害救急医療情報システム（EMIS）	28.6%	33.3%	25.0%	29.6%	25.0%
2	石川県防災ポータル	62.9%	73.3%	55.0%	66.7%	50.0%
3	地域JRAT専用ページ	60.0%	66.7%	55.0%	51.9%	87.5%
4	石川本部提供BOX	65.7%	66.7%	65.0%	63.0%	75.0%
5	中央対策本部（東京）からの情報	82.9%	80.0%	85.0%	77.8%	100.0%
6	地域JRATの週末会議	88.6%	80.0%	95.0%	88.9%	87.5%
7	JRATホームページ	42.9%	53.3%	35.0%	40.7%	50.0%
8	各種SNS	20.0%	26.7%	15.0%	18.5%	25.0%
9	メディア（テレビ等）	45.7%	40.0%	50.0%	40.7%	62.5%
10	知人	14.3%	13.3%	15.0%	11.1%	25.0%
11	その他	11.4%	6.7%	15.0%	11.1%	12.5%
	無回答	-	-	-	-	-

表Ⅳ-ⅱ-7　　派遣スタッフに対する支援内容

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	所属施設との交渉	28.6%	40.0%	20.0%	33.3%	12.5%
2	文書の作成	74.3%	86.7%	65.0%	77.8%	62.5%
3	移動手段の情報提供	74.3%	80.0%	70.0%	74.1%	75.0%
4	移動手段の手配	40.0%	40.0%	40.0%	40.7%	37.5%
5	宿泊施設の情報提供	54.3%	60.0%	50.0%	55.6%	50.0%
6	宿泊施設の手配	34.3%	40.0%	30.0%	37.0%	25.0%
7	レンタカーの情報提供	48.6%	46.7%	50.0%	48.1%	50.0%
8	レンタカーの手配	34.3%	40.0%	30.0%	37.0%	25.0%
9	持参物品の情報提供	88.6%	86.7%	90.0%	88.9%	87.5%
10	持参物品の手配	40.0%	53.3%	30.0%	51.9%	-
11	費用の立替え	14.3%	26.7%	5.0%	11.1%	25.0%
12	費用弁済の手続き	80.0%	80.0%	80.0%	74.1%	100.0%
13	JRATにおける支援活動の指導	51.4%	60.0%	45.0%	59.3%	25.0%
14	被災地情報の提供	88.6%	100.0%	80.0%	92.6%	75.0%
15	個人的な悩みの相談	28.6%	40.0%	20.0%	29.6%	25.0%
16	その他	11.4%	6.7%	15.0%	11.1%	12.5%
	無回答	-	-	-	-	-

表Ⅳ-ⅱ-8　　事務活動を行った人数

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	1名	31.4%	20.0%	40.0%	25.9%	50.0%
2	2~3名	37.1%	53.3%	25.0%	44.4%	12.5%
3	4~5名	22.9%	20.0%	25.0%	22.2%	25.0%
4	6~9名	2.9%	-	5.0%	3.7%	-
5	10名以上	5.7%	6.7%	5.0%	3.7%	12.5%
	無回答	-	-	-	-	-

表Ⅳ-ⅱ-9　　スタッフ派遣における課題

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	派遣スタッフの募集方法	60.0%	60.0%	60.0%	59.3%	62.5%
2	派遣できるスタッフの人員不足	68.6%	73.3%	65.0%	70.4%	62.5%
3	災害支援経験のあるスタッフの人員不足	60.0%	73.3%	50.0%	55.6%	75.0%
4	地域JRAT事務活動スタッフの人員不足	57.1%	60.0%	55.0%	51.9%	75.0%
5	移動手段の確保	25.7%	40.0%	15.0%	25.9%	25.0%
6	宿泊施設の確保	34.3%	40.0%	30.0%	33.3%	37.5%
7	レンタカーの確保	22.9%	40.0%	10.0%	25.9%	12.5%
8	持参物品の確保	22.9%	26.7%	20.0%	22.2%	25.0%
9	費用の問題	65.7%	66.7%	65.0%	55.6%	100.0%
10	中央JRATとの連携	37.1%	60.0%	20.0%	40.7%	25.0%
11	他団体との連携	17.1%	13.3%	20.0%	18.5%	12.5%
12	行政との連携	17.1%	20.0%	15.0%	11.1%	37.5%
13	その他	2.9%	6.7%	-	3.7%	-
	無回答	-	-	-	-	-

B. 令和6年能登半島地震以前における災害支援

表Ⅳ-ⅱ-12-1　令和6年能登半島地震以前の災害リハ派遣有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	あり	77.1%	80.0%	75.0%	88.9%	37.5%
2	なし	22.9%	20.0%	25.0%	11.1%	62.5%
	無回答	-	-	-	-	-

C. 平時における都道府県との連携状況・課題

表Ⅳ-ⅱ-13　都道府県（行政）との連携状況

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	連携が取れている	77.1%	93.3%	65.0%	100.0%	-
2	連携が取れていない	22.9%	6.7%	35.0%	-	100.0%
	無回答	-	-	-	-	-

表Ⅳ-ⅱ-14　都道府県等（行政）における防災計画等へのJRATの記載有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	ある	31.4%	40.0%	25.0%	37.0%	12.5%
2	ない	68.6%	60.0%	75.0%	63.0%	87.5%
	無回答	-	-	-	-	-

表Ⅳ-ⅱ-15-1　都道府県との協定締結状況

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	締結している	42.9%	100.0%	-	51.9%	12.5%
2	交渉中	34.3%	-	60.0%	37.0%	25.0%
3	交渉できていない	22.9%	-	40.0%	11.1%	62.5%
	無回答	-	-	-	-	-

表Ⅳ-ⅱ-15-2　都道府県との協定が締結した年度

No.	カテゴリー名	全体 (n=15)	協定あり (n=15)	協定なし (n=0)	連携あり (n=14)	連携なし (n=1)
1	2011～2015年度	6.7%	6.7%	-	7.1%	-
2	2016~2020年度	46.7%	46.7%	-	50.0%	-
3	2021~2023年度	20.0%	20.0%	-	21.4%	-
4	2024年度	26.7%	26.7%	-	21.4%	100.0%
	無回答	-	-	-	-	-

※ 締結している場合に限る

D. 関連団体等との協力体制状況・課題

表Ⅳ-ⅱ-16-1　DMATとの連携状況

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	連絡会開催	11.4%	13.3%	10.0%	11.1%	12.5%
2	研修会開催	11.4%	20.0%	5.0%	14.8%	-
3	防災訓練	31.4%	40.0%	25.0%	37.0%	12.5%
4	連携なし	37.1%	20.0%	50.0%	25.9%	75.0%
5	その他	25.7%	40.0%	15.0%	33.3%	-
	無回答	2.9%	-	5.0%	3.7%	-

表Ⅳ-ⅱ-16-2　　DPATとの連携状況

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	連絡会開催	8.6%	6.7%	10.0%	7.4%	12.5%
2	研修会開催	8.6%	13.3%	5.0%	11.1%	-
3	防災訓練	11.4%	20.0%	5.0%	14.8%	-
4	連携なし	60.0%	53.3%	65.0%	51.9%	87.5%
5	その他	11.4%	13.3%	10.0%	14.8%	-
	無回答	5.7%	6.7%	5.0%	7.4%	-

表Ⅳ-ⅱ-16-3　　JMATとの連携状況

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	連絡会開催	11.4%	6.7%	15.0%	14.8%	-
2	研修会開催	17.1%	6.7%	25.0%	18.5%	12.5%
3	防災訓練	22.9%	26.7%	20.0%	25.9%	12.5%
4	連携なし	22.9%	26.7%	20.0%	14.8%	50.0%
5	その他	31.4%	40.0%	25.0%	37.0%	12.5%
	無回答	5.7%	-	10.0%	3.7%	12.5%

表Ⅳ-ⅱ-16-4　　JDA-DATとの連携状況

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	連絡会開催	5.7%	13.3%	-	7.4%	-
2	研修会開催	5.7%	6.7%	5.0%	7.4%	-
3	防災訓練	11.4%	6.7%	15.0%	14.8%	-
4	連携なし	62.9%	60.0%	65.0%	55.6%	87.5%
5	その他	2.9%	6.7%	-	3.7%	-
	無回答	11.4%	6.7%	15.0%	11.1%	12.5%

表Ⅳ-ⅱ-16-5　　DHEATとの連携状況

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	連絡会開催	8.6%	13.3%	5.0%	11.1%	-
2	研修会開催	8.6%	13.3%	5.0%	11.1%	-
3	防災訓練	11.4%	20.0%	5.0%	14.8%	-
4	連携なし	62.9%	53.3%	70.0%	55.6%	87.5%
5	その他	5.7%	13.3%	-	7.4%	-
	無回答	11.4%	6.7%	15.0%	11.1%	12.5%

表Ⅳ-ⅱ-16-6　　DWATとの連携状況

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	連絡会開催	17.1%	26.7%	10.0%	18.5%	12.5%
2	研修会開催	14.3%	33.3%	-	18.5%	-
3	防災訓練	20.0%	26.7%	15.0%	25.9%	-
4	連携なし	51.4%	26.7%	70.0%	40.7%	87.5%
5	その他	11.4%	20.0%	5.0%	14.8%	-
	無回答	2.9%	6.7%	-	3.7%	-

表Ⅳ-ⅱ-16-7　JDATとの連携状況

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	連絡会開催	5.7%	6.7%	5.0%	7.4%	-
2	研修会開催	5.7%	6.7%	5.0%	7.4%	-
3	防災訓練	2.9%	-	5.0%	3.7%	-
4	連携なし	68.6%	73.3%	65.0%	63.0%	87.5%
5	その他	5.7%	6.7%	5.0%	7.4%	-
	無回答	11.4%	6.7%	15.0%	11.1%	12.5%

表Ⅳ-ⅱ-16-8　赤十字チームとの連携状況

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	連絡会開催	5.7%	6.7%	5.0%	7.4%	-
2	研修会開催	8.6%	6.7%	10.0%	11.1%	-
3	防災訓練	17.1%	20.0%	15.0%	22.2%	-
4	連携なし	54.3%	46.7%	60.0%	44.4%	87.5%
5	その他	5.7%	13.3%	-	7.4%	-
	無回答	8.6%	6.7%	10.0%	7.4%	12.5%

表Ⅳ-ⅱ-16-9　日本看護協会との連携状況

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	連絡会開催	8.6%	13.3%	5.0%	11.1%	-
2	研修会開催	-	-	-	-	-
3	防災訓練	11.4%	13.3%	10.0%	14.8%	-
4	連携なし	54.3%	46.7%	60.0%	44.4%	87.5%
5	その他	14.3%	20.0%	10.0%	18.5%	-
	無回答	11.4%	6.7%	15.0%	11.1%	12.5%

表Ⅳ-ⅱ-16-10　その他団体との連携状況

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	連絡会開催	5.7%	-	10.0%	7.4%	-
2	研修会開催	11.4%	13.3%	10.0%	14.8%	-
3	防災訓練	14.3%	20.0%	10.0%	18.5%	-
4	連携なし	42.9%	46.7%	40.0%	29.6%	87.5%
5	その他	5.7%	-	10.0%	7.4%	-
	無回答	28.6%	26.7%	30.0%	33.3%	12.5%

E. 体制整備状況

表Ⅳ-ⅱ-18-1　自都道府県内での災害時の指揮体制における課題有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	ある	77.1%	73.3%	80.0%	70.4%	100.0%
2	ない	22.9%	26.7%	20.0%	29.6%	-
	無回答	-	-	-	-	-

表Ⅳ-ⅱ-19-1　　事務局の設置有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	設置している	85.7%	86.7%	85.0%	88.9%	75.0%
2	設置していない	14.3%	13.3%	15.0%	11.1%	25.0%
	無回答	-	-	-	-	-

表Ⅳ-ⅱ-19-2-1　事務局員の雇用人数（常勤専従）

No.	カテゴリー名	全体 (n=30)	協定あり (n=13)	協定なし (n=17)	連携あり (n=24)	連携なし (n=6)
1	1名	-	-	-	-	-
2	2名	-	-	-	-	-
3	3名	-	-	-	-	-
4	4名	-	-	-	-	-
5	5名以上	-	-	-	-	-
	無回答	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 設置している場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-19-2-2　事務局員の雇用人数（常勤専任）

No.	カテゴリー名	全体 (n=30)	協定あり (n=13)	協定なし (n=17)	連携あり (n=24)	連携なし (n=6)
1	1名	3.3%	-	5.9%	4.2%	-
2	2名	-	-	-	-	-
3	3名	-	-	-	-	-
4	4名	-	-	-	-	-
5	5名以上	-	-	-	-	-
	無回答	96.7%	100.0%	94.1%	95.8%	100.0%

※ 設置している場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-19-2-3　事務局員の雇用人数（常勤兼務）

No.	カテゴリー名	全体 (n=30)	協定あり (n=13)	協定なし (n=17)	連携あり (n=24)	連携なし (n=6)
1	1名	6.7%	-	11.8%	4.2%	16.7%
2	2名	-	-	-	-	-
3	3名	3.3%	7.7%	-	4.2%	-
4	4名	-	-	-	-	-
5	5名以上	6.7%	-	11.8%	4.2%	16.7%
	無回答	83.3%	92.3%	76.5%	87.5%	66.7%

※ 設置している場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-19-2-4　事務局員の雇用人数（非常勤専従）

No.	カテゴリー名	全体 (n=30)	協定あり (n=13)	協定なし (n=17)	連携あり (n=24)	連携なし (n=6)
1	1名	-	-	-	-	-
2	2名	-	-	-	-	-
3	3名	-	-	-	-	-
4	4名	-	-	-	-	-
5	5名以上	-	-	-	-	-
	無回答	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 設置している場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-19-2-5　事務局員の雇用人数（非常勤専任）

No.	カテゴリー名	全体 (n=30)	協定あり (n=13)	協定なし (n=17)	連携あり (n=24)	連携なし (n=6)
1	1名	3.3%	7.7%	-	4.2%	-
2	2名	-	-	-	-	-
3	3名	3.3%	7.7%	-	4.2%	-
4	4名	-	-	-	-	-
5	5名以上	-	-	-	-	-
	無回答	93.3%	84.6%	100.0%	91.7%	100.0%

※ 設置している場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-19-2-6　事務局員の雇用人数（非常勤兼務）

No.	カテゴリー名	全体 (n=30)	協定あり (n=13)	協定なし (n=17)	連携あり (n=24)	連携なし (n=6)
1	1名	33.3%	30.8%	35.3%	29.2%	50.0%
2	2名	6.7%	7.7%	5.9%	8.3%	-
3	3名	3.3%	7.7%	-	4.2%	-
4	4名	6.7%	7.7%	5.9%	8.3%	-
5	5名以上	13.3%	7.7%	17.6%	16.7%	-
	無回答	36.7%	38.5%	35.3%	33.3%	50.0%

※ 設置している場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-20-1　事務局の外部委託有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=30)	協定あり (n=13)	協定なし (n=17)	連携あり (n=24)	連携なし (n=6)
1	外部委託している	-	-	-	-	-
2	外部委託していない	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	無回答	-	-	-	-	-

表Ⅳ-ⅱ-20-2　事務局が占有するオフィス等の確保有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=30)	協定あり (n=13)	協定なし (n=17)	連携あり (n=24)	連携なし (n=6)
1	確保している	16.7%	15.4%	17.6%	20.8%	-
2	確保していない	80.0%	76.9%	82.4%	75.0%	100.0%
	無回答	3.3%	7.7%	-	4.2%	-

※ 設置している場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-21-1　事務局の業務マニュアル有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	作成している	2.9%	-	5.0%	3.7%	-
2	作成していない	97.1%	100.0%	95.0%	96.3%	100.0%
	無回答	-	-	-	-	-

表Ⅳ-ⅱ-21-2　　平時と災害時における事務局員の役割に関する記載有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=1)	協定あり (n=0)	協定なし (n=1)	連携あり (n=1)	連携なし (n=0)
1	ある	100.0%	-	100.0%	100.0%	-
2	なし	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-

※ 作成している場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-24　　災害時の情報収集における課題有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	ある	88.6%	93.3%	85.0%	88.9%	87.5%
2	ない	11.4%	6.7%	15.0%	11.1%	12.5%
	無回答	-	-	-	-	-

表Ⅳ-ⅱ-29　　災害リハ支援チームを編成する場合に参加可能な職種

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	医師	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2	看護師	28.6%	40.0%	20.0%	37.0%	-
3	理学療法士	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4	作業療法士	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5	言語聴覚士	97.1%	93.3%	100.0%	96.3%	100.0%
6	義肢装具士	17.1%	20.0%	15.0%	18.5%	12.5%
7	介護支援専門員	31.4%	33.3%	30.0%	40.7%	-
8	歯科医師	8.6%	20.0%	-	11.1%	-
9	歯科衛生士	8.6%	20.0%	-	11.1%	-
10	介護福祉士	20.0%	20.0%	20.0%	25.9%	-
11	社会福祉士	11.4%	20.0%	5.0%	14.8%	-
12	精神保健福祉士	5.7%	13.3%	-	7.4%	-
13	管理栄養士	8.6%	20.0%	-	11.1%	-
14	薬剤師	8.6%	20.0%	-	11.1%	-
15	事務職員	14.3%	13.3%	15.0%	18.5%	-
16	その他	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-

表Ⅳ-ⅱ-30-1　　災害リハ支援チームへの平時からの登録要件有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	ある	54.3%	53.3%	55.0%	66.7%	12.5%
2	ない	45.7%	46.7%	45.0%	33.3%	87.5%
	無回答	-	-	-	-	-

表Ⅳ-ⅱ-30-2　　登録要件の内容

No.	カテゴリー名	全体 (n=19)	協定あり (n=8)	協定なし (n=11)	連携あり (n=18)	連携なし (n=1)
1	施設名	63.2%	62.5%	63.6%	61.1%	100.0%
2	個人名	52.6%	37.5%	63.6%	50.0%	100.0%
3	所属団体	47.4%	25.0%	63.6%	44.4%	100.0%
4	派遣実績	21.1%	25.0%	18.2%	22.2%	-
5	研修会の受講	63.2%	62.5%	63.6%	66.7%	-
6	個人または団体の推薦	15.8%	12.5%	18.2%	16.7%	-
7	独自の認定制度	10.5%	12.5%	9.1%	11.1%	-
8	その他	21.1%	50.0%	#VALUE!	22.2%	-
	無回答	-	-	-	-	-

※ ある場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-31-1　　医師の登録者数

No.	カテゴリー名	全体 (n=19)	協定あり (n=8)	協定なし (n=11)	連携あり (n=18)	連携なし (n=1)
1	1~5名	36.8%	37.5%	36.4%	33.3%	100.0%
2	6~10名	26.3%	25.0%	27.3%	27.8%	-
3	11~15名	-	-	-	-	-
4	16~20名	-	-	-	-	-
5	21名以上	-	-	-	-	-
	無回答	36.8%	37.5%	36.4%	38.9%	-

※ ある場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-31-2　　理学療法士の登録者数

No.	カテゴリー名	全体 (n=19)	協定あり (n=8)	協定なし (n=11)	連携あり (n=18)	連携なし (n=1)
1	1~5名	-	-	-	-	-
2	6~10名	10.5%	25.0%	-	11.1%	-
3	11~15名	10.5%	-	18.2%	11.1%	-
4	16~20名	5.3%	12.5%	-	5.6%	-
5	21名以上	47.4%	25.0%	63.6%	44.4%	100.0%
	無回答	26.3%	37.5%	18.2%	27.8%	-

※ ある場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-31-3　　作業療法士の登録者数

No.	カテゴリー名	全体 (n=19)	協定あり (n=8)	協定なし (n=11)	連携あり (n=18)	連携なし (n=1)
1	1~5名	10.5%	12.5%	9.1%	11.1%	-
2	6~10名	21.1%	25.0%	18.2%	22.2%	-
3	11~15名	26.3%	12.5%	36.4%	27.8%	-
4	16~20名	5.3%	-	9.1%	5.6%	-
5	21名以上	10.5%	12.5%	9.1%	5.6%	100.0%
	無回答	26.3%	37.5%	18.2%	27.8%	-

※ ある場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-31-4　言語聴覚士の登録者数

No.	カテゴリー名	全体 (n=19)	協定あり (n=8)	協定なし (n=11)	連携あり (n=18)	連携なし (n=1)
1	1~5名	42.1%	37.5%	45.5%	44.4%	-
2	6~10名	26.3%	12.5%	36.4%	22.2%	100.0%
3	11~15名	5.3%	12.5%	-	5.6%	-
4	16~20名	-	-	-	-	-
5	21名以上	-	-	-	-	-
	無回答	26.3%	37.5%	18.2%	27.8%	-

※ ある場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-31-5　看護師の登録者数

No.	カテゴリー名	全体 (n=19)	協定あり (n=8)	協定なし (n=11)	連携あり (n=18)	連携なし (n=1)
1	1~5名	10.5%	12.5%	9.1%	11.1%	-
2	6~10名	-	-	-	-	-
3	11~15名	-	-	-	-	-
4	16~20名	5.3%	12.5%	-	5.6%	-
5	21名以上	-	-	-	-	-
	無回答	84.2%	75.0%	90.9%	83.3%	100.0%

※ ある場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-31-6　義肢装具士の登録者数

No.	カテゴリー名	全体 (n=19)	協定あり (n=8)	協定なし (n=11)	連携あり (n=18)	連携なし (n=1)
1	1~5名	5.3%	-	9.1%	5.6%	-
2	6~10名	-	-	-	-	-
3	11~15名	-	-	-	-	-
4	16~20名	-	-	-	-	-
5	21名以上	-	-	-	-	-
	無回答	94.7%	100.0%	90.9%	94.4%	100.0%

※ ある場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-31-7　介護支援専門員の登録者数

No.	カテゴリー名	全体 (n=19)	協定あり (n=8)	協定なし (n=11)	連携あり (n=18)	連携なし (n=1)
1	1~5名	10.5%	-	18.2%	11.1%	-
2	6~10名	-	-	-	-	-
3	11~15名	5.3%	12.5%	-	5.6%	-
4	16~20名	-	-	-	-	-
5	21名以上	-	-	-	-	-
	無回答	84.2%	87.5%	81.8%	83.3%	100.0%

※ ある場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-31-8　歯科医師の登録者数

No.	カテゴリー名	全体 (n=19)	協定あり (n=8)	協定なし (n=11)	連携あり (n=18)	連携なし (n=1)
1	1~5名	5.3%	12.5%	-	5.6%	-
2	6~10名	-	-	-	-	-
3	11~15名	-	-	-	-	-
4	16~20名	-	-	-	-	-
5	21名以上	-	-	-	-	-
	無回答	94.7%	87.5%	100.0%	94.4%	100.0%

※ ある場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-31-9　　歯科衛生士の登録者数

No.	カテゴリー名	全体 (n=19)	協定あり (n=8)	協定なし (n=11)	連携あり (n=18)	連携なし (n=1)
1	1~5名	5.3%	12.5%	-	5.6%	-
2	6~10名	-	-	-	-	-
3	11~15名	-	-	-	-	-
4	16~20名	-	-	-	-	-
5	21名以上	-	-	-	-	-
	無回答	94.7%	87.5%	100.0%	94.4%	100.0%

※ ある場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-31-10　　介護福祉士の登録者数

No.	カテゴリー名	全体 (n=19)	協定あり (n=8)	協定なし (n=11)	連携あり (n=18)	連携なし (n=1)
1	1~5名	-	-	-	-	-
2	6~10名	-	-	-	-	-
3	11~15名	-	-	-	-	-
4	16~20名	-	-	-	-	-
5	21名以上	5.3%	12.5%	-	5.6%	-
	無回答	94.7%	87.5%	100.0%	94.4%	100.0%

※ ある場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-31-11　　社会福祉士の登録者数

No.	カテゴリー名	全体 (n=19)	協定あり (n=8)	協定なし (n=11)	連携あり (n=18)	連携なし (n=1)
1	1~5名	-	-	-	-	-
2	6~10名	-	-	-	-	-
3	11~15名	-	-	-	-	-
4	16~20名	-	-	-	-	-
5	21名以上	5.3%	12.5%	-	5.6%	-
	無回答	94.7%	87.5%	100.0%	94.4%	100.0%

※ ある場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-31-12　　精神保健福祉士の登録者数

No.	カテゴリー名	全体 (n=19)	協定あり (n=8)	協定なし (n=11)	連携あり (n=18)	連携なし (n=1)
1	1~5名	5.3%	12.5%	-	5.6%	-
2	6~10名	-	-	-	-	-
3	11~15名	-	-	-	-	-
4	16~20名	-	-	-	-	-
5	21名以上	-	-	-	-	-
	無回答	94.7%	87.5%	100.0%	94.4%	100.0%

※ ある場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-31-13　　管理栄養士の登録者数

No.	カテゴリー名	全体 (n=19)	協定あり (n=8)	協定なし (n=11)	連携あり (n=18)	連携なし (n=1)
1	1~5名	5.3%	12.5%	-	5.6%	-
2	6~10名	-	-	-	-	-
3	11~15名	-	-	-	-	-
4	16~20名	-	-	-	-	-
5	21名以上	-	-	-	-	-
	無回答	94.7%	87.5%	100.0%	94.4%	100.0%

※ ある場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-31-14　薬剤師の登録者数

No.	カテゴリー名	全体 (n=19)	協定あり (n=8)	協定なし (n=11)	連携あり (n=18)	連携なし (n=1)
1	1~5名	5.3%	12.5%	-	5.6%	-
2	6~10名	-	-	-	-	-
3	11~15名	-	-	-	-	-
4	16~20名	-	-	-	-	-
5	21名以上	-	-	-	-	-
	無回答	94.7%	87.5%	100.0%	94.4%	100.0%

※ ある場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-31-15　事務職員の登録者数

No.	カテゴリー名	全体 (n=19)	協定あり (n=8)	協定なし (n=11)	連携あり (n=18)	連携なし (n=1)
1	1~5名	5.3%	12.5%	-	5.6%	-
2	6~10名	-	-	-	-	-
3	11~15名	-	-	-	-	-
4	16~20名	-	-	-	-	-
5	21名以上	-	-	-	-	-
	無回答	94.7%	87.5%	100.0%	94.4%	100.0%

※ ある場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-31-16　その他職員の登録者数

No.	カテゴリー名	全体 (n=19)	協定あり (n=8)	協定なし (n=11)	連携あり (n=18)	連携なし (n=1)
1	1~5名	5.3%	12.5%	-	5.6%	-
2	6~10名	5.3%	12.5%	-	5.6%	-
3	11~15名	-	-	-	-	-
4	16~20名	-	-	-	-	-
5	21名以上	-	-	-	-	-
	無回答	89.5%	75.0%	100.0%	88.9%	100.0%

※ ある場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-32-1　R-スタッフの在籍有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	あり	77.1%	86.7%	70.0%	81.5%	62.5%
2	なし	5.7%	6.7%	5.0%	3.7%	12.5%
3	不明	17.1%	6.7%	25.0%	14.8%	25.0%
	無回答	-	-	-	-	-

表Ⅳ-ⅱ-32-2　在籍しているR-スタッフの人数

No.	カテゴリー名	全体 (n=27)	協定あり (n=13)	協定なし (n=14)	連携あり (n=22)	連携なし (n=5)
1	1~3名	51.9%	38.5%	64.3%	50.0%	60.0%
2	4~6名	18.5%	23.1%	14.3%	13.6%	40.0%
3	7~9名	11.1%	15.4%	7.1%	13.6%	-
4	10~15名	7.4%	7.7%	7.1%	9.1%	-
5	16名以上	3.7%	-	7.1%	4.5%	-
	無回答	7.4%	15.4%	-	9.1%	-

※ ある場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-32-3　D-スタッフの在籍有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	あり	62.9%	66.7%	60.0%	66.7%	50.0%
2	なし	14.3%	20.0%	10.0%	11.1%	25.0%
3	不明	22.9%	13.3%	30.0%	22.2%	25.0%
	無回答	-	-	-	-	-

表Ⅳ-ⅱ-32-4　在籍しているD-スタッフの人数

No.	カテゴリー名	全体 (n=22)	協定あり (n=10)	協定なし (n=12)	連携あり (n=18)	連携なし (n=4)
1	1~3名	18.2%	20.0%	16.7%	11.1%	50.0%
2	4~6名	4.5%	-	8.3%	5.6%	-
3	7~9名	9.1%	10.0%	8.3%	5.6%	25.0%
4	10~15名	22.7%	-	41.7%	22.2%	25.0%
5	16名以上	40.9%	60.0%	25.0%	50.0%	-
	無回答	4.5%	10.0%	-	5.6%	-

※ ある場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-32-5　L-スタッフの在籍有無

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	あり	60.0%	60.0%	60.0%	63.0%	50.0%
2	なし	17.1%	26.7%	10.0%	14.8%	25.0%
3	不明	22.9%	13.3%	30.0%	22.2%	25.0%
	無回答	-	-	-	-	-

表Ⅳ-ⅱ-32-6　在籍しているL-スタッフの人数

No.	カテゴリー名	全体 (n=21)	協定あり (n=9)	協定なし (n=12)	連携あり (n=17)	連携なし (n=4)
1	1~3名	19.0%	11.1%	25.0%	11.8%	50.0%
2	4~6名	9.5%	-	16.7%	11.8%	-
3	7~9名	14.3%	22.2%	8.3%	5.9%	50.0%
4	10~15名	42.9%	44.4%	41.7%	52.9%	-
5	16名以上	14.3%	22.2%	8.3%	17.6%	-
	無回答	-	-	-	-	-

※ ある場合に限る

表Ⅳ-ⅱ-34-1　研修会実施状況

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	実施している	91.4%	86.7%	95.0%	96.3%	75.0%
2	予定している	2.9%	6.7%	-	3.7%	-
3	実施できていない	5.7%	6.7%	5.0%	-	25.0%
	無回答	-	-	-	-	-

表Ⅳ-ⅱ-35　　研修会における課題

No.	カテゴリー名	全体 (n=35)	協定あり (n=15)	協定なし (n=20)	連携あり (n=27)	連携なし (n=8)
1	資金が不足している	68.6%	60.0%	75.0%	66.7%	75.0%
2	講師が不足している	20.0%	6.7%	30.0%	11.1%	50.0%
3	受講者が集まらない	51.4%	33.3%	65.0%	51.9%	50.0%
4	どのような研修内容が良いか分からない	22.9%	6.7%	35.0%	18.5%	37.5%
5	研修会を開催するノウハウがない	5.7%	-	10.0%	3.7%	12.5%
6	その他	11.4%	20.0%	5.0%	14.8%	-
	無回答	5.7%	6.7%	5.0%	7.4%	-

Ⅴ．令和6年能登半島地震における現地避難所支援チーム要員

A．令和6年能登半島地震における活動内容

表Ⅴ-1　　活動した役割

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	R-スタッフ（Rapid Response Team）	7.1%	32
2	現地避難所支援チーム要員	91.6%	413
	無回答	1.3%	6

表Ⅴ-2-1　　派遣チームの編成人数（医師）

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	1名	46.1%	208
2	2名	2.9%	13
3	3名	0.2%	1
4	4名	0.4%	2
5	5名以上	-	-
	無回答	50.3%	227

表Ⅴ-2-2　　派遣チームの編成人数（理学療法士）

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	1名	23.1%	104
2	2名	33.7%	152
3	3名	20.2%	91
4	4名	5.8%	26
5	5名以上	4.7%	21
	無回答	12.6%	57

表Ⅴ-2-3　　派遣チームの編成人数（作業療法士）

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	1名	41.7%	188
2	2名	15.3%	69
3	3名	1.8%	8
4	4名	0.4%	2
5	5名以上	0.7%	3
	無回答	40.1%	181

表Ⅴ-2-4　　派遣チームの編成人数（言語聴覚士）

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	1名	27.1%	122
2	2名	3.1%	14
3	3名	0.7%	3
4	4名	-	-
5	5名以上	-	-
	無回答	69.2%	312

表Ⅴ-2-5　派遣チームの編成人数（看護師）

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	1名	4.0%	18
2	2名	0.2%	1
3	3名	-	-
4	4名	-	-
5	5名以上	-	-
	無回答	95.8%	432

表Ⅴ-2-6　派遣チームの編成人数（義肢装具士）

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	1名	0.9%	4
2	2名	-	-
3	3名	-	-
4	4名	-	-
5	5名以上	-	-
	無回答	99.1%	447

表Ⅴ-2-7　派遣チームの編成人数（介護支援専門員）

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	1名	0.7%	3
2	2名	-	-
3	3名	-	-
4	4名	-	-
5	5名以上	-	-
	無回答	99.3%	448

表Ⅴ-2-8　派遣チームの編成人数（歯科医師）

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	1名	-	-
2	2名	-	-
3	3名	-	-
4	4名	-	-
5	5名以上	-	-
	無回答	100.0%	451

表Ⅴ-2-9　派遣チームの編成人数（歯科衛生士）

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	1名	-	-
2	2名	-	-
3	3名	-	-
4	4名	-	-
5	5名以上	-	-
	無回答	100.0%	451

表Ⅴ-2-10　派遣チームの編成人数（介護福祉士）

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	1名	-	-
2	2名	-	-
3	3名	-	-
4	4名	-	-
5	5名以上	-	-
	無回答	100.0%	451

表Ⅴ-2-11　派遣チームの編成人数（社会福祉士）

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	1名	-	-
2	2名	-	-
3	3名	-	-
4	4名	-	-
5	5名以上	-	-
	無回答	100.0%	451

表Ⅴ-2-12　派遣チームの編成人数（精神保健福祉士）

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	1名	-	-
2	2名	-	-
3	3名	-	-
4	4名	-	-
5	5名以上	-	-
	無回答	100.0%	451

表Ⅴ-2-13　派遣チームの編成人数（事務職員）

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	1名	1.8%	8
2	2名	-	-
3	3名	-	-
4	4名	-	-
5	5名以上	-	-
	無回答	98.2%	443

表Ⅴ-2-14　派遣チームの編成人数（その他職員）

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	1名	0.7%	3
2	2名	-	-
3	3名	-	-
4	4名	-	-
5	5名以上	-	-
	無回答	99.3%	448

表Ⅴ-3-1　　活動場所

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	スポーツセンター	38.6%	174
2	輪島市	20.8%	94
3	珠洲市	30.8%	139
4	能登町	7.5%	34
5	中能登町	2.7%	12
6	穴水町	6.7%	30
7	七尾市	17.1%	77
8	七尾本部	5.1%	23
9	志賀町	13.1%	59
10	その他	0.9%	4
	無回答	0.4%	2

表Ⅴ-3-2　　活動開始日

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	2024年1月4日～15日	6.2%	28
2	2024年1月16日～31日	16.2%	73
3	2024年2月1日～15日	20.6%	93
4	2024年2月16日～29日	19.5%	88
5	2024年3月1日～15日	20.2%	91
6	2024年3月16日～31日	12.9%	58
7	2024年4月1日～15日	0.9%	4
8	2024年4月16日～30日	-	-
	無回答	3.5%	16

表Ⅴ-4　　令和6年能登半島地震以前における災害リハ支援の経験有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	あり	25.9%	117
2	なし	73.8%	333
	無回答	0.2%	1

表Ⅴ-5　　派遣活動当時に有していた資格

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	R-スタッフ	7.5%	34
2	D-スタッフ	11.8%	53
3	L-スタッフ	6.2%	28
4	JIMTEF	14.4%	65
5	DMAT隊員	4.7%	21
6	その他	2.9%	13
7	資格なし	64.3%	290
	無回答	3.3%	15

表Ⅴ-6　　JRATチーム内の医師に期待する内容

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	診察（潜在疾患のリスクチェック目的）	92.5%	417
2	疾患・外傷のリスクに関する評価	84.0%	379
3	疾患・外傷に関する援助	66.5%	300
4	JRAT本部（石川災害対策本部・県庁本部・七尾本部・スポセン本部）	20.2%	91
5	県庁リエゾン	12.0%	54
6	スポーツセンターでの活動（避難所支援）の立ち上げ	15.1%	68
7	リハビリテーショントリアージ	51.4%	232
8	避難所アセスメント	24.2%	109
9	ロジスティクス	10.6%	48
10	個別動作指導	5.3%	24
11	福祉用具の調整	6.4%	29
12	避難所の住環境評価・改修	6.7%	30
13	被災した家屋の住環境評価・改修	3.1%	14
14	個別運動指導	6.0%	27
15	集団体操指導	4.4%	20
16	集団での作業活動	2.4%	11
17	ミールラウンド	13.7%	62
18	その他	3.1%	14
	無回答	0.2%	1

表Ⅴ-7-1　　医師が実際に実施した支援活動

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	診察（潜在疾患のリスクチェック目的）	8.2%	37
2	疾患・外傷のリスクに関する評価	7.1%	32
3	疾患・外傷に関する援助	4.7%	21
4	JRAT本部（石川災害対策本部・県庁本部・七尾本部・スポセン本部）	0.7%	3
5	県庁リエゾン	-	-
6	スポーツセンターでの活動（避難所支援）の立ち上げ	0.2%	1
7	リハビリテーショントリアージ	5.8%	26
8	避難所アセスメント	7.5%	34
9	ロジスティクス	2.0%	9
10	個別動作指導	4.0%	18
11	福祉用具の調整	4.4%	20
12	避難所の住環境評価・改修	7.5%	34
13	被災した家屋の住環境評価・改修	0.9%	4
14	個別運動指導	2.4%	11
15	集団体操指導	3.1%	14
16	集団での作業活動	0.2%	1
17	ミールラウンド	1.1%	5
18	その他	0.7%	3
	無回答	88.5%	399

表Ⅴ-7-2　　医師以外の職種が実際に実施した支援活動

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	JRAT本部（石川災害対策本部・県庁本部・七尾本部・スポセン本部）	10.4%	47
2	県庁リエゾン	1.1%	5
3	スポーツセンターでの活動（避難所支援）の立ち上げ	4.9%	22
4	リハビリテーショントリアージ	35.3%	159
5	避難所アセスメント	50.8%	229
6	ロジスティクス	23.3%	105
7	個別動作指導	41.9%	189
8	福祉用具の調整	55.7%	251
9	避難所の住環境評価・改修	57.0%	257
10	被災した家屋の住環境評価・改修	2.9%	13
11	個別運動指導	28.8%	130
12	集団体操指導	36.6%	165
13	集団での作業活動	8.0%	36
14	ミールラウンド	7.5%	34
15	その他	5.1%	23
	無回答	17.5%	79

表Ⅴ-8-1　　特に重要と感じた支援活動

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	診察（潜在疾患のリスクチェック目的）	15.3%	69
2	JRAT本部（石川災害対策本部・県庁本部・七尾本部・スポセン本部）	16.2%	73
3	県庁リエゾン	1.3%	6
4	スポーツセンターでの活動（避難所支援）の立ち上げ	5.8%	26
5	リハビリテーショントリアージ	27.3%	123
6	避難所アセスメント	38.4%	173
7	ロジスティクス	27.5%	124
8	個別動作指導	13.5%	61
9	福祉用具の調整	29.0%	131
10	避難所の住環境評価・改修	47.0%	212
11	被災した家屋の住環境評価・改修	3.8%	17
12	個別運動指導	9.3%	42
13	集団体操指導	25.5%	115
14	集団での作業活動	7.3%	33
15	ミールラウンド	7.1%	32
16	その他	8.2%	37
	無回答	0.4%	2

表Ⅴ-8-2　　重要と感じた理由
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 339
1	環境調整と生活支援の必要性	25.1%	85
2	ロジスティクスと情報共有の重要性	17.7%	60
3	健康管理と身体機能維持	20.6%	70
4	災害フェーズごとの対応	14.7%	50
5	被災者の心理的・社会的支援	13.3%	45
6	トリアージとアセスメントの実施	16.2%	55
7	他団体との連携と支援体制の構築	11.8%	40
8	物資・設備に関する課題	8.8%	30

表Ⅴ-9　　石川本部立ち上げ時に実施した活動

No.	カテゴリー名	全体	n数 32
1	(C)指揮命令系統の確立：組織図の作成、コンタクトリスト等の作成	3.1%	1
2	(S)安全性の評価：ライフライン、被災状況等の情報収集	6.3%	2
3	(C)コミュニケーションの確立：通信設備確保、会議体等の調整（東京本部との連携）	6.3%	2
4	(A)評価：被災状況の整理、被災地以外のJRATへの情報発信	12.5%	4
5	マニュアル整備	18.8%	6
6	報告書等活動に必要な書類の準備	9.4%	3
7	宿泊可能な場所の確保	-	-
8	県庁リエゾン：行政との連携、保健医療福祉調整本部内のJRATの支援	6.3%	2
9	他の医療・介護関連団体との情報共有	3.1%	1
10	福祉用具の調達手順の確立と調達	3.1%	1
11	その他	-	-
	無回答	68.8%	22

※ R-スタッフに限る

表Ⅴ-10　　活動内容について活動前のイメージとのギャップの程度

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	非常にあった	21.1%	95
2	少しあった	50.8%	229
3	あまりなかった	25.1%	113
4	なかった	2.7%	12
	無回答	0.4%	2

表Ⅴ-11　　業務の引継ぎ方法

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	文章で行った	59.9%	270
2	対面で行った	66.7%	301
3	リモート会議で行った	31.0%	140
4	現地本部（石川本部、県庁本部、七尾本部、スポセン本部）への報告のみ	18.0%	81
5	マニュアルに従った、または作成した	29.0%	131
6	その他	4.7%	21
7	引継ぎがなかった	1.3%	6
	無回答	0.4%	2

表Ⅴ-12-1　派遣期間中における福祉用具についての対応有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	対応した	73.6%	332
2	対応しなかった	25.1%	113
	無回答	1.3%	6

表Ⅴ-12-2　対応した福祉用具等の種類

No.	カテゴリー名	全体	n数 332
1	車いす	26.2%	87
2	車いす付属品（車いす用クッション、スライディングシート・ボード等）	15.1%	50
3	歩行器	35.8%	119
4	歩行車	26.2%	87
5	杖	38.3%	127
6	手すり	61.1%	203
7	特殊寝台（モーター付ベッド）	4.5%	15
8	特殊寝台付属品（マットレス、サイドレール、介助バー、スライディングシート等）	11.4%	38
9	床ずれ予防用具	6.0%	20
10	スロープ	8.4%	28
11	トイレ補助用具	13.0%	43
12	入浴補助用具	10.5%	35
13	義肢装具	3.6%	12
14	その他	17.8%	59
	無回答	1.2%	4

※対応した場合に限る

表Ⅴ-12-3　福祉用具等に関して対応した内容

No.	カテゴリー名	全体	n数 332
1	避難所環境について相談を受けた	52.4%	174
2	個人について相談を受けた	49.7%	165
3	避難所環境について使用法を指導した	25.6%	85
4	個人について使用法を指導した	47.3%	157
5	避難所環境について設置・適合を行った	38.3%	127
6	個人について設置・適合を行った	47.3%	157
7	避難所環境について修理・調整を行った	24.4%	81
8	個人について修理・調整を行った	24.4%	81
9	その他	3.6%	12
	無回答	0.9%	3

※対応した場合に限る

表Ⅴ-12-4　福祉用具等に対応した対象者

No.	カテゴリー名	全体	n数 332
1	避難者	82.5%	274
2	避難者の家族	22.6%	75
3	避難所の管理者	41.3%	137
4	保健師	25.0%	83
5	他団体スタッフ	13.9%	46
6	その他	4.8%	16
	無回答	0.6%	2

※対応した場合に限る

表Ⅴ-13-1　派遣期間中における福祉用具等の調達有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	避難所環境について調達を行った	20.2%	91
2	個人について調達を行った	14.4%	65
3	調達を行っていない	64.3%	290
	無回答	1.1%	5

表Ⅴ-13-2　福祉用具等の調達に要した期間

No.	カテゴリー名	全体	n数 156
1	当日内	35.3%	55
2	2日以内	41.0%	64
3	3日以上	7.1%	11
4	不明	15.4%	24
	無回答	1.3%	2

※調達を行った場合に限る

表Ⅴ-13-3　利用した調達方法

No.	カテゴリー名	全体	n数 156
1	制度利用（介護保険）	14.7%	23
2	制度利用（障害者総合支援法）	1.9%	3
3	制度利用（医療保険）	-	-
4	福祉用具供給協会の個別協定	26.3%	41
5	その他	48.1%	75
	無回答	15.4%	24

※調達を行った場合に限る

表Ⅴ-13-4　調達依頼を実施した職種

No.	カテゴリー名	全体	n数 41
1	JRAT	68.3%	28
2	避難所の管理者	7.3%	3
3	保健師	17.1%	7
4	他団体スタッフ	12.2%	5
5	その他	14.6%	6
	無回答	-	-

※福祉用具供給協会の個別協定の場合に限る

表Ⅴ-14　派遣当時における福祉用具等調達マニュアルの把握有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	知っていた	23.9%	108
2	知らなかった	75.2%	339
	無回答	0.9%	4

表Ⅴ-15　JRAT現地本部と行った連携内容

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	要支援者の情報共有	60.5%	273
2	避難所、被災地域の情報共有	77.8%	351
3	必要なマンパワーの情報共有	27.1%	122
4	支援物資の情報共有	38.4%	173
5	その他	3.3%	15
	無回答	4.2%	19

表Ⅴ-16　　ロジスティクス機能を有するJRAT現地本部の適切だと思う数

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	都道府県に1か所	13.3%	60
2	市区町村に1か所	59.4%	268
3	地区単位に1か所	24.2%	109
	無回答	3.1%	14

表Ⅴ-17　　支援活動前における情報収集の方法

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	広域災害救急医療情報システム（EMIS）	11.1%	50
2	石川県防災ポータル	17.5%	79
3	地域JRAT専用ページ	32.4%	146
4	JRAT石川災害対策本部からの情報	68.7%	310
5	JRAT石川災害対策本部提供BOX	26.4%	119
6	中央対策本部（東京）からの情報	18.8%	85
7	地域JRATの週末会議	47.7%	215
8	JRATホームページ	21.7%	98
9	各種SNS	16.0%	72
10	メディア（テレビ等）	24.2%	109
11	知人	14.9%	67
12	その他	7.5%	34
	無回答	2.4%	11

表Ⅴ-18　　被災地における情報収集の方法

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	広域災害救急医療情報システム（EMIS）	7.5%	34
2	石川県防災ポータル	9.8%	44
3	支援団体との会議	48.1%	217
4	他の災害医療・福祉関連団体との連携	43.7%	197
5	地域JRAT専用ページ	15.5%	70
6	JRAT石川災害対策本部からの情報	72.1%	325
7	JRAT石川災害対策本部提供BOX	23.1%	104
8	中央対策本部（東京）からの情報	11.3%	51
9	現場のラウンド	59.9%	270
10	地域JRATの週末会議	45.0%	203
11	JRATホームページ	4.2%	19
12	各種SNS	12.4%	56
13	メディア（テレビ等）	8.6%	39
14	知人	3.8%	17
15	その他	4.4%	20
	無回答	3.3%	15

表Ⅴ-19　　災害医療・福祉関連団体との連携状況

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	DMAT	40.8%	184
2	DPAT	8.9%	40
3	JMAT	37.9%	171
4	JDA-DAT	6.9%	31
5	DHEAT	28.4%	128
6	DWAT	35.7%	161
7	JDAT	6.4%	29
8	赤十字チーム	35.5%	160
9	日本看護協会	24.2%	109
10	その他	19.1%	86
	無回答	10.2%	46

表Ⅴ-20　　災害医療・福祉関連団体との情報共有の方法

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	会議での情報共有	73.4%	331
2	個別での連携	50.6%	228
3	合同での被災地、被災家屋への訪問	30.2%	136
4	その他	2.2%	10
	無回答	9.1%	41

表Ⅴ-21　　当日の活動スケジュール等における決定方法

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	JRAT石川災害対策本部から指示された	49.9%	225
2	その他のJRAT活動本部から指示された	10.4%	47
3	現地調整本部から指示された	47.7%	215
4	現地の他団体から依頼された	28.8%	130
5	自分たちで未訪問のところを探した	23.3%	105
6	その他	9.5%	43
	無回答	1.3%	6

表Ⅴ-22　　一日の活動平均時間（移動時間や報告書作成時間を含む）

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	3時間未満	-	-
2	3時間以上5時間未満	0.4%	2
3	5時間以上8時間未満	15.5%	70
4	8時間以上10時間未満	34.8%	157
5	10時間以上	35.0%	158
	無回答	14.2%	64

表Ⅴ-23　　派遣期間中に呈した心身に関する症状

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	睡眠不足	31.3%	141
2	食欲低下	3.8%	17
3	倦怠感・疲労感	34.1%	154
4	感情不安定	7.8%	35
5	胃腸障害	3.1%	14
6	便秘	8.9%	40
7	高揚感	11.3%	51
8	その他	2.0%	9
9	特になし	41.9%	189
	無回答	1.6%	7

表Ⅴ-24　　派遣後における自身のパフォーマンス状況

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	派遣前と変化なし	66.7%	301
2	集中力の低下等があり回復に数日間が必要だった	20.0%	90
3	3日以上の回復が必要であった	8.9%	40
4	パフォーマンスがあがった	5.8%	26
5	その他	3.3%	15
	無回答	1.6%	7

表Ⅴ-25　　災害支援に参加して感じた負担

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	日程の調整	50.6%	228
2	職場の理解	24.2%	109
3	金銭面	20.8%	94
4	拘束時間の長さ	12.2%	55
5	災害地での生活環境	25.7%	116
6	指揮系統の不透明さ	48.6%	219
7	その他	11.8%	53
	無回答	4.4%	20

表Ⅴ-26　　派遣後に実施した内容

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	休暇を取得した	14.6%	66
2	地域JRATへ報告書を提出した	27.3%	123
3	所属施設へ報告書を提出した	39.7%	179
4	所属団体へ報告書を提出した	8.4%	38
5	地域JRATで報告会を行った	35.9%	162
6	所属施設で報告会を行った	47.5%	214
7	所属団体で報告会を行った	16.6%	75
8	学会・研修会等にて発表を行った	22.6%	102
9	論文・総説等を執筆した	2.9%	13
10	あてはまるものはない	11.8%	53
	無回答	2.0%	9

B. 令和6年能登半島地震の支援活動における課題や問題点

表Ⅴ-27-1　JRATの派遣調整方法における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	非常にあった	13.7%	62
2	少しあった	30.2%	136
3	あまりなかった	32.2%	145
4	なかった	7.5%	34
5	分からない	16.0%	72
	無回答	0.4%	2

表Ⅴ-27-2　JRATの派遣調整方法における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 169
1	人員不足および協力体制の課題	23.7%	40
2	情報共有・調整不足	32.5%	55
3	派遣スケジュールの不透明さ	28.4%	48
4	派遣後の引き継ぎ・業務引き継ぎの問題	20.1%	34
5	派遣スタッフのスキル・事前研修不足	16.6%	28
6	職場および家族の理解・調整の難しさ	20.7%	35
7	ロジスティクス・宿泊手配の問題	14.8%	25
8	事前情報不足・準備不足	17.8%	30
9	指揮命令系統の混乱	13.0%	22
10	その他	8.9%	15

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表Ⅴ-28-1　支援活動における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	非常にあった	19.1%	86
2	少しあった	49.0%	221
3	あまりなかった	22.2%	100
4	なかった	2.2%	10
5	分からない	6.9%	31
	無回答	0.7%	3

表Ⅴ-28-2　支援活動における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 273
1	引き継ぎ不足・情報共有の課題	48.4%	132
2	指揮命令系統・役割分担の不明確さ	32.6%	89
3	他団体との連携不足	24.5%	67
4	派遣体制および活動期間の課題	21.2%	58
5	災害支援に関する研修・スキル不足	16.5%	45
6	物資やロジスティクスの不足	13.9%	38
7	現地ニーズとのギャップ	14.7%	40
8	行政や現地本部との調整不足	13.2%	36
9	活動内容の不透明さ・具体性の欠如	15.8%	43
10	その他	9.2%	25

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表Ⅴ-29-1　業務の引継ぎにおける課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	非常にあった	24.8%	112
2	少しあった	40.4%	182
3	あまりなかった	27.1%	122
4	なかった	3.8%	17
5	分からない	4.0%	18
	無回答	-	-

表Ⅴ-29-2　業務の引継ぎにおける具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 268
1	引き継ぎの時間不足	30.6%	82
2	対面での引き継ぎの欠如	24.3%	65
3	引き継ぎの方法・フォーマットの不統一	29.1%	78
4	情報の散逸・管理不足	31.3%	84
5	デジタルツールの利用困難	21.3%	57
6	マニュアルや資料の不備	33.2%	89
7	伝言ゲームのような情報伝達の不確実性	23.1%	62
8	活動内容の不明確さ	27.2%	73
9	他団体・現地スタッフとの連携不足	17.9%	48
10	個人のスキルやスタンスの差異	15.3%	41

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表Ⅴ-30-1　福祉用具等の調達における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	非常にあった	6.9%	31
2	少しあった	19.7%	89
3	あまりなかった	34.4%	155
4	なかった	9.8%	44
5	分からない	28.8%	130
	無回答	0.4%	2

表Ⅴ-30-2　福祉用具等の調達における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 106
1	調達時間の遅れ	49.1%	52
2	調達フローの不明確さ	63.2%	67
3	他団体・現地スタッフとの連携不足	40.6%	43
4	物品管理の不備	79.2%	84
5	マニュアルや指針の未整備	46.2%	49
6	物品の不足	57.5%	61
7	現場ニーズとの不一致	42.5%	45
8	管理ツールの欠如	34.9%	37
9	調達後のフォロー不足	27.4%	29
10	避難所の管理者との調整の課題	31.1%	33

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表Ⅴ-31-1　JRAT石川災害対策本部との連携における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	非常にあった	6.7%	30
2	少しあった	17.5%	79
3	あまりなかった	45.5%	205
4	なかった	11.3%	51
5	分からない	18.6%	84
	無回答	0.4%	2

表Ⅴ-31-2　JRAT石川災害対策本部との連携における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 177
1	情報共有の不十分さ	36.7%	65
2	指示の不明確さ・混乱	23.7%	42
3	現地状況の理解不足	29.9%	53
4	連携不足	26.6%	47
5	報告・フィードバックの課題	20.3%	36
6	指揮系統の不統一	16.4%	29
7	事前情報・準備不足	22.6%	40
8	マンパワー不足	19.2%	34
9	ツールやシステムの問題	15.3%	27
10	活動範囲の広さによる負担	12.4%	22
11	現地と本部の温度	22.0%	39
12	物資や環境情報の不整備	16.9%	30

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表Ⅴ-32-1　情報収集おける課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	非常にあった	13.5%	61
2	少しあった	31.7%	143
3	あまりなかった	39.5%	178
4	なかった	6.0%	27
5	分からない	8.9%	40
	無回答	0.4%	2

表Ⅴ-32-2　情報収集における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 93
1	情報の分散・散在	81.7%	76
2	情報共有不足	73.1%	68
3	情報収集の方法・手段の不明確さ	63.4%	59
4	情報量の多さによる混乱	54.8%	51
5	引き継ぎの不十分さ	50.5%	47
6	現地情報の不足	45.2%	42
7	リアルタイム情報の不足	40.9%	38
8	システムやツールの課題	36.6%	34
9	情報の信頼性や精度の低さ	29.0%	27
10	他団体との情報調整不足	33.3%	31
11	マニュアルや基準の不備	26.9%	25
12	現地ロジの不足	22.6%	21

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表Ⅴ-33　今回の経験から重点的に支援を行うべき避難所や被災者を見つけ支援につなげるために必要と思う情報
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 362
1	避難所の環境・状況の把握	20.7%	75
2	要支援者の個別情報	19.6%	71
3	前任者・他団体からの引き継ぎ情報	17.7%	64
4	多職種・他団体との情報共有	16.0%	58
5	リアルタイム情報の共有	13.5%	49
6	被災者の生活環境・行動状況	11.9%	43
7	避難所管理者やキーパーソンとの連携	11.3%	41
8	データ管理・情報一元化	10.5%	38
9	支援対象の優先順位付け	9.7%	35
10	災害時の地域特性・事前情報	8.6%	31

表Ⅴ-34　今回の経験から重点的に支援を行うべき避難所や被災者を見つけ支援につなげるために必要だったが不足していた情報
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 315
1	避難所や被災者の基本情報不足	26.0%	82
2	支援対象者に関する詳細情報不足	24.8%	78
3	他団体との情報共有不足	22.2%	70
4	避難所間の支援の優先順位・タイムリーな情報	21.0%	66
5	前任者・他支援団体からの引き継ぎ不足	20.3%	64
6	地域特性や避難所環境情報不足	16.8%	53
7	情報整理とデータ管理の不備	15.6%	49
8	避難所運営者や現地関係者との連携不足	14.6%	46
9	支援内容の標準化や優先順位付けの不明確さ	13.0%	41
10	ロジスティクスの不足	11.7%	37

表Ⅴ-35-1　災害医療・福祉関連団体との連携における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	非常にあった	14.6%	66
2	少しあった	29.7%	134
3	あまりなかった	35.9%	162
4	なかった	5.1%	23
5	分からない	14.4%	65
	無回答	0.2%	1

表Ⅴ-35-2　災害医療・福祉関連団体との連携における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 180
1	情報共有不足	62.2%	112
2	連携体制の不備	48.3%	87
3	業務重複による避難者の負担増加	46.7%	84
4	JRATの認知度・役割理解不足	36.1%	65
5	調整本部の機能不足	28.3%	51
6	現地ロジスティクスの不足	23.9%	43
7	多職種・他団体との協働不足	22.2%	40
8	データ管理・ツールの非統一	20.6%	37
9	派遣期間の短さによる連携不足	17.8%	32
10	感染対策や現地方針の不統一	15.6%	28

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

C. 災害リハビリテーションにおける経験や知識の状況

表Ⅴ-36　　令和6年能登半島地震以前の災害リハ支援の経験有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	平成23年東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）	13.7%	62
2	平成28年熊本地震	11.3%	51
3	平成30年7月豪雨災害（西日本豪雨）	5.5%	25
4	令和3年静岡県熱海市伊豆山で発生した土石流災害	1.1%	5
5	その他	8.2%	37
6	経験なし	69.6%	314
	無回答	1.8%	8

表Ⅴ-37　　参加経験のある災害リハ研修

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	R-スタッフ養成研修	14.0%	63
2	BHELP（地域保健・福祉の災害対応標準化トレーニングコース）	8.0%	36
3	PFA（サイコロジカルファーストエイド）	8.0%	36
4	REHUG（大規模災害リハビリテーション支援チーム本部運営ゲーム）	22.0%	99
5	JIMTEF研修会	25.1%	113
6	地域JRAT主催研修会	43.9%	198
7	各専門職団体主催研修会	23.7%	107
8	その他	3.5%	16
9	研修を受けていない	30.6%	138
	無回答	3.1%	14

表Ⅴ-38　　災害支援において必要と思う知識

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	CSCARICの概念	26.6%	120
2	リハビリテーショントリアージ	57.2%	258
3	国際生活機能分類にあわせた対応	11.8%	53
4	地域リハビリテーション活動への移行	53.2%	240
5	個別アセスメントについての知識	36.1%	163
6	ロジスティクスについての知識	68.3%	308
7	福祉用具、住宅改修についての知識	39.2%	177
8	災害に特化した支援内容についての知識	58.8%	265
9	他団体との連携についての知識	63.0%	284
10	その他	1.8%	8
	無回答	1.3%	6

表Ⅴ-39　　円滑に災害支援活動を行うために今後必要と思う研修

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	災害リハビリテーション支援活動のシミュレーション研修	74.1%	334
2	ロジスティクスに関する研修	66.7%	301
3	業務引継ぎに関する研修	56.1%	253
4	情報共有に関する研修	56.8%	256
5	福祉用具調達に関する研修	35.7%	161
6	他団体との連携に関する研修	56.5%	255
7	被災混乱期に特化した研修	42.1%	190
8	応急修復期に特化した研修	38.1%	172
9	復旧期に特化した研修	41.5%	187
10	復興期に特化した研修	38.6%	174
11	その他	1.6%	7
	無回答	1.1%	5

表Ⅴ-40　　一緒に研修を行うことが望ましいと思う災害医療・福祉関連団体

No.	カテゴリー名	全体	n数 451
1	DMAT	45.2%	204
2	DPAT	22.6%	102
3	JMAT	53.9%	243
4	JDA-DAT	18.6%	84
5	DHEAT	39.2%	177
6	DWAT	44.1%	199
7	JDAT	15.3%	69
8	赤十字チーム	31.9%	144
9	日本看護協会	37.5%	169
10	その他	6.4%	29
	無回答	12.0%	54

Ⅴ-ⅱ．令和6年能登半島地震における現地避難所支援チーム要員：クロス集計（PTOTST・開始時期）

A. 令和6年能登半島地震における活動内容

表Ⅴ-ⅱ-7-2 医師以外の職種が実際に実施した支援活動（リハ専門職職種別）

No.	カテゴリー名	全体 (n=451)	PT (n=231)	OT (n=106)	ST (n=42)
1	JRAT本部（石川災害対策本部・県庁本部・七尾本部・スポセン本部）	10.4%	10.0%	15.1%	11.9%
2	県庁リエゾン	1.1%	0.9%	1.9%	2.4%
3	スポーツセンターでの活動（避難所支援）の立ち上げ	4.9%	3.9%	10.4%	2.4%
4	リハビリテーショントリアージ	35.3%	43.7%	35.8%	28.6%
5	避難所アセスメント	50.8%	62.3%	54.7%	35.7%
6	ロジスティクス	23.3%	29.4%	25.5%	11.9%
7	個別動作指導	41.9%	54.5%	44.3%	21.4%
8	福祉用具の調整	55.7%	71.4%	65.1%	16.7%
9	避難所の住環境評価・改修	57.0%	73.6%	62.3%	31.0%
10	被災した家屋の住環境評価・改修	2.9%	3.5%	1.9%	2.4%
11	個別運動指導	28.8%	39.8%	28.3%	11.9%
12	集団体操指導	36.6%	46.8%	43.4%	9.5%
13	集団での作業活動	8.0%	4.3%	20.8%	7.1%
14	ミールラウンド	7.5%	1.7%	3.8%	59.5%
15	その他	5.1%	4.3%	4.7%	11.9%
	無回答	17.5%	5.6%	8.5%	11.9%

表Ⅴ-ⅱ-8-1 特に重要と感じた支援活動（リハ専門職職種別）

No.	カテゴリー名	全体 (n=451)	PT (n=231)	OT (n=106)	ST (n=42)
1	診察（潜在疾患のリスクチェック目的）	15.3%	12.6%	10.4%	11.9%
2	JRAT本部（石川災害対策本部・県庁本部・七尾本部・スポセン本部）	16.2%	15.6%	17.9%	16.7%
3	県庁リエゾン	1.3%	1.3%	2.8%	#VALUE!
4	スポーツセンターでの活動（避難所支援）の立ち上げ	5.8%	3.5%	9.4%	7.1%
5	リハビリテーショントリアージ	27.3%	28.6%	21.7%	19.0%
6	避難所アセスメント	38.4%	38.1%	41.5%	28.6%
7	ロジスティクス	27.5%	31.2%	22.6%	26.2%
8	個別動作指導	13.5%	14.7%	15.1%	14.3%
9	福祉用具の調整	29.0%	33.8%	26.4%	26.2%
10	避難所の住環境評価・改修	47.0%	51.1%	50.9%	26.2%
11	被災した家屋の住環境評価・改修	3.8%	4.3%	2.8%	2.4%
12	個別運動指導	9.3%	10.8%	6.6%	4.8%
13	集団体操指導	25.5%	25.5%	31.1%	16.7%
14	集団での作業活動	7.3%	5.2%	13.2%	9.5%
15	ミールラウンド	7.1%	2.2%	4.7%	45.2%
16	その他	8.2%	6.9%	11.3%	9.5%
	無回答	0.4%	0.4%	-	-

表Ⅴ-ⅱ-7-2 医師以外の職種が実際に実施した支援活動

No.	カテゴリー名	全体 (n=451)	2024年1月 4日～15日 (n=28)	2024年1月 16日～31日 (n=73)	2024年2月 1日～15日 (n=93)	2024年2月 16日～29日 (n=88)	2024年3月 1日～15日 (n=91)	2024年3月 16日～31日 (n=58)	2024年4月 1日～15日 (n=4)
1	JRAT本部（石川災害対策本部・県庁本部・七尾本部・スポセン本部）	10.4%	39.3%	20.5%	9.7%	5.7%	3.3%	1.7%	25.0%
2	県庁リエゾン	1.1%	10.7%	1.4%	-	-	-	-	-
3	スポーツセンターでの活動（避難所支援）の立ち上げ	4.9%	10.7%	11.0%	1.1%	6.8%	#VALUE!	1.7%	-
4	リハビリテーショントリアージ	35.3%	53.6%	58.9%	31.2%	38.6%	23.1%	19.0%	-
5	避難所アセスメント	50.8%	50.0%	61.6%	52.7%	55.7%	51.6%	31.0%	25.0%
6	ロジスティクス	23.3%	46.4%	24.7%	15.1%	25.0%	26.4%	19.0%	#VALUE!
7	個別動作指導	41.9%	32.1%	49.3%	44.1%	42.0%	41.8%	31.0%	25.0%
8	福祉用具の調整	55.7%	46.4%	60.3%	61.3%	62.5%	56.0%	34.5%	25.0%
9	避難所の住環境評価・改修	57.0%	46.4%	65.8%	60.2%	58.0%	61.5%	39.7%	50.0%
10	被災した家屋の住環境評価・改修	2.9%	-	2.7%	5.4%	2.3%	3.3%	-	-
11	個別運動指導	28.8%	28.6%	34.2%	33.3%	27.3%	26.4%	17.2%	-
12	集団体操指導	36.6%	17.9%	30.1%	36.6%	29.5%	48.4%	46.6%	-
13	集団での作業活動	8.0%	10.7%	5.5%	5.4%	8.0%	9.9%	6.9%	-
14	ミールラウンド	7.5%	10.7%	9.6%	7.5%	8.0%	6.6%	5.2%	25.0%
15	その他	5.1%	7.1%	1.4%	6.5%	8.0%	4.4%	5.2%	-
	無回答	17.5%	17.9%	17.8%	20.4%	14.8%	9.9%	27.6%	25.0%

表Ⅴ-ⅱ-8-1 特に重要と感じた支援活動

No.	カテゴリー名	全体 (n=451)	2024年1月 4日～15日 (n=28)	2024年1月 16日～31日 (n=73)	2024年2月 1日～15日 (n=93)	2024年2月 16日～29日 (n=88)	2024年3月 1日～15日 (n=91)	2024年3月 16日～31日 (n=58)	2024年4月 1日～15日 (n=4)
1	診察（潜在疾患のリスクチェック目的）	15.3%	25.0%	19.2%	12.9%	18.2%	8.8%	17.2%	-
2	JRAT本部（石川災害対策本部・県庁本部・七尾本部・スポセン本部）	16.2%	46.4%	27.4%	10.8%	13.6%	12.1%	8.6%	-
3	県庁リエゾン	1.3%	7.1%	4.1%	-	1.1%	-	-	-
4	スポーツセンターでの活動（避難所支援）の立ち上げ	5.8%	14.3%	19.2%	4.3%	2.3%	2.2%	-	-
5	リハビリテーショントリアージ	27.3%	42.9%	39.7%	28.0%	26.1%	18.7%	13.8%	25.0%
6	避難所アセスメント	38.4%	42.9%	47.9%	43.0%	36.4%	30.8%	34.5%	50.0%
7	ロジスティクス	27.5%	28.6%	38.4%	32.3%	30.7%	26.4%	12.1%	-
8	個別動作指導	13.5%	-	6.8%	17.2%	17.0%	15.4%	15.5%	-
9	福祉用具の調整	29.0%	21.4%	26.0%	37.6%	37.5%	20.9%	22.4%	50.0%
10	避難所の住環境評価・改修	47.0%	32.1%	39.7%	41.9%	47.7%	50.5%	60.3%	50.0%
11	被災した家屋の住環境評価・改修	3.8%	3.6%	-	6.5%	4.5%	4.4%	1.7%	25.0%
12	個別運動指導	9.3%	3.6%	5.5%	7.5%	4.5%	15.4%	17.2%	-
13	集団体操指導	25.5%	-	11.0%	18.3%	21.6%	48.4%	43.1%	-
14	集団での作業活動	7.3%	-	-	4.3%	5.7%	14.3%	15.5%	-
15	ミールラウンド	7.1%	14.3%	8.2%	6.5%	6.8%	7.7%	3.4%	25.0%
16	その他	8.2%	0.071	4.1%	9.7%	5.7%	5.5%	17.2%	50.0%
	無回答	0.4%	-	-	-	-	-	-	-

Ⅵ. 令和6年能登半島地震における現地ロジスティクス要員

A. 令和6年能登半島地震における活動内容

表Ⅵ-1-1　活動場所

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	石川本部	55.6%	75
2	県庁本部	26.7%	36
3	七尾本部	17.8%	24
4	スポセン本部	28.9%	39
5	その他	-	-
	無回答	0.7%	1

表Ⅵ-1-2　活動開始日

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	2024年1月4日～15日	19.3%	26
2	2024年1月16日～31日	20.7%	28
3	2024年2月1日～15日	18.5%	25
4	2024年2月16日～29日	12.6%	17
5	2024年3月1日～15日	11.1%	15
6	2024年3月16日～31日	8.9%	12
7	2024年4月1日～15日	-	-
8	2024年4月16日～30日	-	-
	無回答	8.9%	12

表Ⅵ-2　令和6年能登半島地震以前における災害リハ支援のロジスティクス活動経験有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	あり	27.4%	37
2	なし	72.6%	98
	無回答	-	-

表Ⅵ-3　派遣活動当時に有していた資格

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	R-スタッフ	28.1%	38
2	D-スタッフ	11.1%	15
3	L-スタッフ	23.0%	31
4	JIMTEF	51.9%	70
5	DMAT隊員	4.4%	6
6	その他	4.4%	6
7	資格なし	27.4%	37
	無回答	-	-

表VI-4　　現地ロジスティクス要員に参加した経緯

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	L-スタッフからの案内	5.9%	8
2	R-スタッフからの案内	18.5%	25
3	地域JRATからの案内	32.6%	44
4	各専門職団体からの案内	53.3%	72
5	JIMTEFからの案内	11.9%	16
6	その他	11.9%	16
	無回答	-	-

表VI-5　　実際に実施したロジスティクス活動

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	各種本部・他団体・行政との連絡調整	54.1%	73
2	地域リハ活動への連絡調整	16.3%	22
3	通信環境の確保	9.6%	13
4	クロノロジー	88.1%	119
5	システム作成（ファイル・スキーム・マニュアル作成）	54.8%	74
6	必要書類作成・管理（会議録・報告書等）	81.5%	110
7	被災地情報収集・整理（アクセス、被災状況、ライフライン、支援状況、支援ニーズ等）	35.6%	48
8	情報発信	32.6%	44
9	情報分析・方針立案	20.7%	28
10	人員手配／登録／調整（チーム編成・役割分担）	17.8%	24
11	派遣チームへのオリエンテーション	31.1%	42
12	問い合わせ対応	54.8%	74
13	宿泊場所確保	4.4%	6
14	福祉用具の調達・管理	34.1%	46
15	必要物品の調達・管理	31.9%	43
16	財務管理	0.7%	1
17	その他	6.7%	9
	無回答	-	-

表VI-6-1　　特に重要と感じたロジスティクス活動

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	各種本部・他団体・行政との連絡調整	54.8%	74
2	地域リハ活動への連絡調整	16.3%	22
3	通信環境の確保	3.0%	4
4	クロノロジー	27.4%	37
5	システム作成（ファイル・スキーム・マニュアル作成）	45.9%	62
6	必要書類作成・管理（会議録・報告書等）	23.0%	31
7	被災地情報収集・整理（アクセス、被災状況、ライフライン、支援状況、支援ニーズ等）	37.8%	51
8	情報発信	7.4%	10
9	情報分析・方針立案	16.3%	22
10	人員手配／登録／調整（チーム編成・役割分担）	17.8%	24
11	派遣チームへのオリエンテーション	14.8%	20
12	問い合わせ対応	5.2%	7
13	宿泊場所確保	2.2%	3
14	福祉用具の調達・管理	8.9%	12
15	必要物品の調達・管理	1.5%	2
16	財務管理	0.7%	1
17	その他	3.0%	4
	無回答	0.7%	1

表VI-6-2　　重要と感じた理由
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 109
1	情報の整理・共有の重要性	86.2%	94
2	マニュアルやシステムの整備の必要性	80.7%	88
3	フェーズ移行への対応	70.6%	77
4	派遣チームのスムーズな活動支援	66.1%	72
5	他団体との連携調整の必要性	63.3%	69
6	福祉用具や物資管理の重要性	51.4%	56
7	支援の全体方針の策定	37.6%	41
8	災害対応経験の不足と改善点の発見	31.2%	34
9	支援活動記録（クロノロジー）の重要性	25.7%	28
10	初動の混乱と人員不足への対応	22.9%	25

表VI-7　　活動内容について活動前のイメージとのギャップの程度

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	非常にあった	23.7%	32
2	少しあった	39.3%	53
3	あまりなかった	33.3%	45
4	なかった	3.7%	5
	無回答	-	-

表VI-8　　業務の引継ぎ方法

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	文章で行った	46.7%	63
2	対面で行った	83.7%	113
3	リモート会議で行った	10.4%	14
4	現地本部（石川本部、県庁本部、七尾本部、スポセン本部）への報告のみ	16.3%	22
5	マニュアルに従った、または作成した	54.8%	74
6	その他	5.9%	8
7	引継ぎがなかった	2.2%	3
	無回答	-	-

表VI-9　　業務引継ぎにおいて工夫した内容
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 103
1	マニュアル作成・更新	84.5%	87
2	情報共有のツール活用（LINE・SNS・クラウド等）	62.1%	64
3	対面・実践型の引継ぎ（OJT）	53.4%	55
4	To Doリスト・申し送り表の活用	46.6%	48
5	業務の簡潔化・視覚化	39.8%	41
6	継続課題の明示	35.9%	37
7	個別対応や相談の徹底	33.0%	34
8	情報整理・統一	28.2%	29
9	前任者とのオーバーラップ期間設定	21.4%	22
10	記録（クロノロジー）の徹底	18.4%	19

表VI-10　　福祉用具等の調達方法

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	介護保険制度・障害者総合支援法等を利用して調達	7.4%	10
2	個別協定（福祉用具供給協会等）を利用して調達	16.3%	22
3	内閣府の物資調達・輸送調整等支援システムを利用して調達	3.7%	5
4	補装具販売登録事業所を利用して調達	3.0%	4
5	義肢装具制作事業所等を利用して調達	1.5%	2
6	現地施設での調達	20.0%	27
7	その他	31.9%	43
	無回答	31.9%	43

表VI-11　　福祉用具等の調達における相談先

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	石川JRAT現地本部	51.1%	69
2	市区町村の高齢福祉課、障害福祉課	9.6%	13
3	保健所	2.2%	3
4	地域包括支援センター（在宅サービスセンター）	1.5%	2
5	身体障害者更生相談所	-	-
6	福祉避難所	0.7%	1
7	居宅介護支援事業所	0.7%	1
8	特定相談支援事業所	-	-
9	福祉用具貸与事業所	3.7%	5
10	福祉用具供給協会	3.7%	5
11	補装具販売登録事業所等	0.7%	1
12	その他	25.2%	34
	無回答	25.9%	35

表VI-12　　ロジスティクス機能を有するJRAT現地本部の適切だと思う数

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	都道府県に1か所	29.6%	40
2	市区町村に1か所	45.9%	62
3	地区単位に1か所	21.5%	29
	無回答	3.0%	4

表VI-13　　被災地における情報収集の方法

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	広域災害救急医療情報システム（EMIS）	27.4%	37
2	石川県防災ポータル	31.9%	43
3	支援団体との会議	40.0%	54
4	災害医療・福祉関連団体との連携	31.1%	42
5	地域JRAT専用ページ	21.5%	29
6	石川本部からの情報	74.8%	101
7	石川本部提供BOX	31.9%	43
8	中央対策本部（東京）からの情報	36.3%	49
9	現場のラウンド	23.0%	31
10	地域JRATの週末会議	33.3%	45
11	JRATホームページ	7.4%	10
12	各種SNS	23.0%	31
13	メディア（テレビ等）	39.3%	53
14	知人	15.6%	21
15	その他	8.1%	11
	無回答	0.7%	1

表VI-14　　災害医療・福祉関連団体との連携状況

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	DMAT	43.0%	58
2	DPAT	10.4%	14
3	JMAT	42.2%	57
4	JDA-DAT	8.9%	12
5	DHEAT	23.7%	32
6	DWAT	35.6%	48
7	JDAT	4.4%	6
8	赤十字チーム	16.3%	22
9	日本看護協会	16.3%	22
10	その他	5.9%	8
11	個人では連携していない	37.8%	51
	無回答	3.7%	5

表VI-15　　災害医療・福祉関連団体との情報共有方法

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	保健医療福祉調整本部での情報共有	49.6%	67
2	個別会議での連携	35.6%	48
3	システムでの情報供給	12.6%	17
4	その他	14.1%	19
5	情報共有を行っていない	22.2%	30
	無回答	6.7%	9

表VI-16　　情報共有において工夫した内容
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 53
1	デジタルツールの活用（Googleドライブ・LINE等）	100.0%	53
2	簡潔・分かりやすい伝達	71.7%	38
3	信頼関係の構築	60.4%	32
4	情報の正確性・確認	58.5%	31
5	会議・ミーティングの活用	52.8%	28
6	情報の分類・優先順位付け	45.3%	24
7	クロノロジーや記録の活用	39.6%	21
8	直接対話・面識の重視	35.8%	19
9	他団体への説明・理解促進	30.2%	16
10	日次の振り返りとToDoリスト作成	22.6%	12

表VI-17　　当日の活動スケジュール等における決定方法

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	中央対策本部（東京）から指示された	6.7%	9
2	現地本部（石川本部・県庁本部・七尾本部・スポセン本部）から指示された	91.9%	124
3	各市町の保健医療福祉調整本部から指示された	3.0%	4
4	現地の他団体から依頼された	4.4%	6
5	自分たちで決定した	16.3%	22
6	その他	3.0%	4
	無回答	0.7%	1

表VI-18　　一日の活動平均時間（移動時間や報告書作成時間を含む）

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	3時間未満	-	-
2	3時間以上5時間未満	0.7%	1
3	5時間以上8時間未満	3.0%	4
4	8時間以上10時間未満	23.0%	31
5	10時間以上	52.6%	71
	無回答	20.7%	28

表VI-19　　派遣期間中に呈した心身に関する症状

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	睡眠不足	29.6%	40
2	食欲低下	4.4%	6
3	倦怠感・疲労感	43.0%	58
4	感情不安定	8.1%	11
5	胃腸障害	0.7%	1
6	便秘	3.0%	4
7	高揚感	17.8%	24
8	その他	3.0%	4
9	特になし	42.2%	57
	無回答	-	-

表VI-20　　派遣後における自身のパフォーマンス状況

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	派遣前と変化なし	72.6%	98
2	集中力の低下等があり回復に数日間が必要だった	17.8%	24
3	3日以上の回復が必要であった	5.9%	8
4	パフォーマンスがあがった	6.7%	9
5	その他	3.7%	5
	無回答	-	-

表VI-21　　災害支援に参加して感じた負担

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	日程の調整	61.5%	83
2	職場の理解	25.2%	34
3	金銭面	34.8%	47
4	拘束時間の長さ	21.5%	29
5	災害地での生活環境	17.8%	24
6	指揮系統の不透明さ	43.0%	58
7	その他	13.3%	18
	無回答	-	-

表VI-22　　派遣後に実施した内容

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	休暇を取得した	11.9%	16
2	地域JRATへ報告書を提出した	17.8%	24
3	所属施設へ報告書を提出した	34.1%	46
4	所属団体へ報告書を提出した	5.2%	7
5	地域JRATで報告会を行った	33.3%	45
6	所属施設で報告会を行った	35.6%	48
7	所属団体で報告会を行った	20.0%	27
8	学会・研修会等にて発表を行った	20.7%	28
9	論文・総説等を執筆した	5.2%	7
	あてはまるものはない	15.6%	21
	無回答	0.7%	1

B. 令和6年能登半島地震の現地ロジスティクス活動における課題や問題点

表VI-23-1　JRATの派遣調整方法における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	非常にあった	16.3%	22
2	少しあった	31.1%	42
3	あまりなかった	34.8%	47
4	なかった	4.4%	6
5	分からない	13.3%	18
	無回答	-	-

表VI-23-2　JRATの派遣調整方法における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 59
1	東京本部と石川本部間の情報共有不足	37.3%	22
2	派遣先や宿泊先の情報不足・遅延	30.5%	18
3	派遣スケジュールの調整不足	27.1%	16
4	人員の偏り・不足	23.7%	14
5	現地本部ロジの負担増加	20.3%	12
6	費用弁済や補償に関する不透明性	16.9%	10
7	派遣要請のタイミング・方法の問題	15.3%	9
8	派遣情報の更新・正確性の不足	13.6%	8
9	短期間の派遣による非効率性	11.9%	7
10	地方や所属団体の調整難	10.2%	6

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表VI-24-1　現地ロジスティクス活動における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	非常にあった	15.6%	21
2	少しあった	50.4%	68
3	あまりなかった	23.0%	31
4	なかった	3.0%	4
5	分からない	8.1%	11
	無回答	-	-

表VI-24-2　現地ロジスティクス活動における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 84
1	引き継ぎの不十分さ・情報共有の課題	42.9%	36
2	ロジスタッフの不足と業務負担の偏り	38.1%	32
3	マニュアルやシステムの整備不足	33.3%	28
4	指揮命令系統の曖昧さ	29.8%	25
5	現地スタッフや中心人物への負担	25.0%	21
6	短期間の派遣と入れ替わりの頻繁さ	21.4%	18
7	ロジスティック業務の経験不足	19.0%	16
8	情報の錯綜と整理不足	17.9%	15
9	他団体との連携不足	14.3%	12
10	活動環境や資源の不足	11.9%	10

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表VI-25-1　業務の引継ぎにおける課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	非常にあった	11.1%	15
2	少しあった	42.2%	57
3	あまりなかった	39.3%	53
4	なかった	2.2%	3
5	分からない	5.2%	7
	無回答	-	-

表VI-25-2　業務の引継ぎにおける具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 69
1	引き継ぎの不十分さ・時間不足	58.0%	40
2	マニュアルの不備・更新不足	50.7%	35
3	人員の入れ替わりによる課題	46.4%	32
4	情報共有の不足・ツールの課題	39.1%	27
5	スキル・経験不足	31.9%	22
6	業務内容の不明確さ	26.1%	18
7	災害フェーズや状況の変化	20.3%	14
8	人的リソース不足	14.5%	10
9	個人の主観や方法のばらつき	13.0%	9

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表VI-26-1　福祉用具等の調達における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	非常にあった	3.0%	4
2	少しあった	17.0%	23
3	あまりなかった	28.9%	39
4	なかった	5.2%	7
5	分からない	45.9%	62
	無回答	-	-

表VI-26-2　福祉用具等の調達における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 24
1	物品管理の不十分さ	50.0%	12
2	調達・供給ルートの不明確さ	41.7%	10
3	連携不足	33.3%	8
4	地域差・物流の課題	29.2%	7
5	調達方法の統一化の遅れ	25.0%	6
6	必要物品の不足	20.8%	5
7	管理・撤収時の混乱	20.8%	5
8	フェーズ移行の課題	16.7%	4
9	情報共有の不足	16.7%	4

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表Ⅵ-27-1　情報収集における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	非常にあった	6.7%	9
2	少しあった	28.1%	38
3	あまりなかった	45.9%	62
4	なかった	3.0%	4
5	分からない	16.3%	22
	無回答	-	-

表Ⅵ-27-2　情報収集における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 43
1	情報の整理・統一化の課題	30.2%	13
2	情報収集方法・ツールの不明確さ	27.9%	12
3	現場情報の不足・不透明さ	25.6%	11
4	引き継ぎ情報の不十分さ	23.3%	10
5	情報収集の精度・選択の課題	18.6%	8
6	支援団体間の情報格差	16.3%	7
7	紙媒体中心の課題	14.0%	6
8	事前情報の不足	14.0%	6
9	地域間・拠点間の連携不足	11.6%	5
10	混乱期の対応課題	9.3%	4

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表Ⅵ-28-1　石川県保健医療福祉調整本部との連携における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	非常にあった	-	-
2	少しあった	8.1%	11
3	あまりなかった	40.7%	55
4	なかった	5.2%	7
5	分からない	45.9%	62
	無回答	-	-

表Ⅵ-28-2　石川県保健医療福祉調整本部との連携における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 10
1	情報共有の不十分さ	50.0%	5
2	県庁本部と現地間の連携不足	40.0%	4
3	意思決定体制の不明確さ	30.0%	3
4	災害支援経験不足の影響	30.0%	3
5	個人情報の提供制約	10.0%	1
6	現場状況の把握困難さ	10.0%	1
7	県庁本部の負担増大	10.0%	1

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表VI-29-1　現地本部（石川本部、県庁本部、七尾本部、スポセン本部）との連携における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	非常にあった	3.7%	5
2	少しあった	26.7%	36
3	あまりなかった	40.0%	54
4	なかった	9.6%	13
5	分からない	20.0%	27
	無回答	-	-

表VI-29-2　現地本部（石川本部、県庁本部、七尾本部、スポセン本部）との連携における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 36
1	七尾本部の人員不足と負担の大きさ	22.2%	8
2	石川本部と七尾本部の連携不足	19.4%	7
3	情報共有の不十分さと錯綜	16.7%	6
4	指揮系統や意思決定の課題	13.9%	5
5	連携ツールの課題	11.1%	4
6	現地ニーズと本部の意図の乖離	8.3%	3
7	各本部間の温度差	5.6%	2
8	リーダーやロジの資質の影響	5.6%	2
9	能登方面の情報不足	5.6%	2

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表VI-30-1　中央対策本部（東京）との連携における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	非常にあった	7.4%	10
2	少しあった	12.6%	17
3	あまりなかった	33.3%	45
4	なかった	6.7%	9
5	分からない	40.0%	54
	無回答	-	-

表VI-30-2　中央対策本部（東京）との連携における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 25
1	現地ニーズとの不一致や調整の難しさ	28.0%	7
2	情報共有の課題	24.0%	6
3	派遣調整の遅延と非効率さ	20.0%	5
4	中央本部の方針の不明瞭さ	20.0%	5
5	コミュニケーションの不足	16.0%	4
6	中央本部の対応の遅さ	16.0%	4
7	現地スタッフへの配慮不足	12.0%	3
8	会議や議論の非効率さ	8.0%	2

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表VI-31-1　JRAT現地避難所支援チームとの連携における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	非常にあった	4.4%	6
2	少しあった	20.0%	27
3	あまりなかった	38.5%	52
4	なかった	9.6%	13
5	分からない	27.4%	37
	無回答	-	-

表VI-31-2　JRAT現地避難所支援チームとの連携における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 31
1	情報共有不足	45.2%	14
2	活動方針やスケジュールの不明確さ	32.3%	10
3	連絡手段やタイミングの課題	25.8%	8
4	現地ニーズとの不一致	22.6%	7
5	初めての支援活動における準備不足	19.4%	6
6	地理的・通信環境の制約	16.1%	5
7	教育・訓練不足	16.1%	5
8	支援の重複や非効率な対応	12.9%	4
9	本部と支援チーム間の連携不全	9.7%	3
10	その他（倫理や資質の課題）	6.5%	2

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表VI-32-1　災害医療・福祉関連団体との連携における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	非常にあった	1.5%	2
2	少しあった	14.1%	19
3	あまりなかった	33.3%	45
4	なかった	10.4%	14
5	分からない	40.7%	55
	無回答	-	-

表VI-32-2　災害医療・福祉関連団体との連携における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 19
1	役割分担の不明確さ	42.1%	8
2	連携不足	36.8%	7
3	JRATの活動範囲や能力の周知不足	31.6%	6
4	情報共有の課題	26.3%	5
5	連絡手段や調整の不足	15.8%	3
6	団体間の摩擦	10.5%	2

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

C. 災害リハビリテーションにおける経験や知識の状況

表VI-33　　令和6年能登半島地震以前の災害リハ支援の経験有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	平成23年東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）	18.5%	25
2	平成28年熊本地震	21.5%	29
3	平成30年7月豪雨災害（西日本豪雨）	25.9%	35
4	令和3年静岡県熱海市伊豆山で発生した土石流災害	0.7%	1
5	その他	21.5%	29
6	経験なし	52.6%	71
	無回答	-	-

表VI-34　　参加経験のある災害リハ研修

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	R-スタッフ養成研修	30.4%	41
2	BHELP（地域保健・福祉の災害対応標準化トレーニングコース）	21.5%	29
3	PFA（サイコロジカルファーストエイド）	17.0%	23
4	REHUG（大規模災害リハビリテーション支援チーム本部運営ゲーム）	34.8%	47
5	JIMTEF研修会	63.7%	86
6	地域JRAT主催研修会	63.7%	86
7	各専門職団体主催研修会	43.0%	58
8	その他	5.9%	8
9	研修を受けていない	11.9%	16
	無回答	-	-

表VI-35　　災害支援において必要と思う知識

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	個別アセスメントについての知識	31.9%	43
2	ロジスティクスについての知識	92.6%	125
3	福祉用具、住宅改修についての知識	28.1%	38
4	災害に特化した支援内容についての知識	54.8%	74
5	災害に特化した基本的な用語や物品名についての知識	39.3%	53
6	他団体との連携についての知識	69.6%	94
7	その他	3.7%	5
	無回答	1.5%	2

表VI-36　　円滑に災害支援活動を行うために今後必要と思う研修

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	災害リハビリテーション支援活動のシミュレーション研修	80.0%	108
2	ロジスティクスに関する研修	90.4%	122
3	業務引継ぎに関する研修	49.6%	67
4	情報共有に関する研修	55.6%	75
5	福祉用具調達に関する研修	32.6%	44
6	他団体との連携に関する研修	53.3%	72
7	被災混乱期に特化した研修	43.7%	59
8	応急修復期に特化した研修	34.8%	47
9	復旧期に特化した研修	30.4%	41
10	復興期に特化した研修	30.4%	41
11	その他	4.4%	6
	無回答	-	-

表VI-37　　一緒に研修を行うことが望ましいと思う災害医療・福祉関連団体または職種

No.	カテゴリー名	全体	n数 135
1	DMAT	57.8%	78
2	DPAT	28.9%	39
3	JMAT	77.0%	104
4	JDA-DAT	27.4%	37
5	DHEAT	45.2%	61
6	DWAT	57.0%	77
7	JDAT	19.3%	26
8	赤十字チーム	28.1%	38
9	日本看護協会	31.9%	43
10	行政職員	59.3%	80
11	その他	3.0%	4
	無回答	3.7%	5

Ⅶ. 令和6年能登半島地震における中央対策本部ロジスティクス要員

A. 令和6年能登半島地震における活動内容

表Ⅶ-1　　活動開始日

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	2024年1月4日～15日	14.4%	15
2	2024年1月16日～31日	20.2%	21
3	2024年2月1日～15日	14.4%	15
4	2024年2月16日～29日	15.4%	16
5	2024年3月1日～15日	16.3%	17
6	2024年3月16日～31日	3.8%	4
7	2024年4月1日～15日	1.9%	2
8	2024年4月16日～30日	1.9%	2
	無回答	11.5%	12

表Ⅶ-2　　令和6年能登半島地震以前における中央対策本部（東京）ロジスティクス活動経験有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	あり	23.1%	24
2	なし	75.0%	78
	無回答	1.9%	2

表Ⅶ-3　　活動当時に有していた資格

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	R-スタッフ	5.8%	6
2	D-スタッフ	7.7%	8
3	L-スタッフ	9.6%	10
4	JIMTEF	32.7%	34
5	DMAT隊員	1.9%	2
6	その他	7.7%	8
7	資格なし	51.0%	53
	無回答	4.8%	5

表Ⅶ-4　　中央対策本部（東京）ロジスティクス要員に参加した経緯

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	L-スタッフからの案内	1.0%	1
2	R-スタッフからの案内	3.8%	4
3	地域JRATからの案内	12.5%	13
4	各専門職団体からの案内	72.1%	75
5	JIMTEFからの案内	5.8%	6
6	その他	17.3%	18
	無回答	3.8%	4

表Ⅶ-5　　活動した合計日数

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	1~3日	66.3%	69
2	4~6日	19.2%	20
3	7~9日	5.8%	6
4	10日以上	4.8%	5
	無回答	3.8%	4

表Ⅶ-6　　実施した活動内容

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	情報システムの作成	8.7%	9
2	スキーム作成	9.6%	10
3	マニュアル作成・整備	30.8%	32
4	リスト作成	24.0%	25
5	組織図作成	6.7%	7
6	石川本部との連絡調整	35.6%	37
7	物品手配・管理	20.2%	21
8	人員調整（マッチング）	48.1%	50
9	要員への通知	30.8%	32
10	委嘱状作成と送付	39.4%	41
11	取材対応	1.9%	2
12	電話対応	53.8%	56
13	メール対応	58.7%	61
14	クロノロジー	48.1%	50
15	情報発信	16.3%	17
16	データ集計・分析	26.9%	28
17	日報作成	49.0%	51
18	公文書発行	23.1%	24
19	報告書作成	25.0%	26
20	その他	9.6%	10
	無回答	1.9%	2

表Ⅶ-7-1　　特に重要と感じた活動内容

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	情報システムの作成	22.1%	23
2	スキーム作成	6.7%	7
3	マニュアル作成・整備	33.7%	35
4	リスト作成	1.9%	2
5	組織図作成	1.9%	2
6	石川本部との連絡調整	51.0%	53
7	物品手配・管理	6.7%	7
8	人員調整（マッチング）	49.0%	51
9	要員への通知	14.4%	15
10	委嘱状作成と送付	6.7%	7
11	取材対応	1.0%	1
12	電話対応	15.4%	16
13	メール対応	10.6%	11
14	クロノロジー	21.2%	22
15	情報発信	4.8%	5
16	データ集計・分析	9.6%	10
17	日報作成	3.8%	4
18	公文書発行	1.9%	2
19	報告書作成	3.8%	4
20	その他	8.7%	9
	無回答	1.9%	2

表Ⅶ-7-2　　重要と感じた理由
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 84
1	情報共有・マニュアル整備の重要性	35.7%	30
2	人員調整の困難さ	29.8%	25
3	現場との連携の必要性	23.8%	20
4	業務内容の複雑さ・多様性	21.4%	18
5	初動期の混乱対応	17.9%	15
6	システム・デジタルツールの利用課題	14.3%	12
7	記録・データ管理の重要性	11.9%	10
8	派遣者へのサポート不足	9.5%	8
9	混乱と改善の試行錯誤	7.1%	6
10	支援活動の終了に向けた課題	4.8%	4

表Ⅶ-8　　活動内容について活動前のイメージとのギャップの程度

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	非常にあった	15.4%	16
2	少しあった	39.4%	41
3	あまりなかった	38.5%	40
4	なかった	6.7%	7
	無回答	-	-

表Ⅶ-9-1　　業務の引継ぎ方法

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	文章で行った	42.3%	44
2	対面で行った	71.2%	74
3	リモート会議で行った	8.7%	9
4	中央対策本部（東京）への報告のみ	10.6%	11
5	マニュアルに従った、または作成した	37.5%	39
6	その他	11.5%	12
7	引継ぎがなかった	1.9%	2
	無回答	-	-

表Ⅶ-9-2　　業務引継ぎにおいて工夫した内容
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 61
1	マニュアルの整備・活用	57.4%	35
2	対面での引き継ぎの工夫	49.2%	30
3	記録の可視化と整理	41.0%	25
4	業務の簡素化・効率化	32.8%	20
5	引き継ぎ資料の作成	29.5%	18
6	業務の背景や意図の共有	24.6%	15
7	情報共有体制の強化	19.7%	12
8	業務の優先順位付け	16.4%	10
9	デジタルツールの活用	13.1%	8
10	試行錯誤による改善	9.8%	6

表Ⅶ-10　　当日の活動スケジュール等における決定方法

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	中央対策本部（東京）から指示された	71.2%	74
2	石川本部から指示された	4.8%	5
3	自分たちで決定した	35.6%	37
4	その他	5.8%	6
	無回答	1.9%	2

表Ⅶ-11　　一日の活動平均時間（移動時間や報告書作成時間を含む）

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	3時間未満	-	-
2	3時間以上5時間未満	3.8%	4
3	5時間以上8時間未満	10.6%	11
4	8時間以上10時間未満	41.3%	43
5	10時間以上	30.8%	32
	無回答	13.5%	14

表Ⅶ-12　　活動期間中に呈した心身に関する症状

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	睡眠不足	7.7%	8
2	食欲低下	1.0%	1
3	倦怠感・疲労感	18.3%	19
4	感情不安定	3.8%	4
5	胃腸障害	1.9%	2
6	便秘	1.0%	1
7	高揚感	4.8%	5
8	その他	5.8%	6
9	特になし	67.3%	70
	無回答	1.0%	1

表Ⅶ-13　　活動後における自身のパフォーマンス状況

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	派遣前と変化なし	86.5%	90
2	集中力の低下等があり回復に数日間が必要だった	7.7%	8
3	3日以上の回復が必要であった	1.9%	2
4	パフォーマンスがあがった	2.9%	3
5	その他	1.0%	1
	無回答	-	-

表Ⅶ-14　　災害支援に参加して感じた負担

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	日程の調整	57.7%	60
2	職場の理解	15.4%	16
3	金銭面	11.5%	12
4	拘束時間の長さ	11.5%	12
5	災害地での生活環境	2.9%	3
6	指揮系統の不透明さ	36.5%	38
7	その他	16.3%	17
	無回答	5.8%	6

表Ⅶ-15　派遣後に実施した内容

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	休暇を取得した	6.7%	7
2	地域JRATへ報告書を提出した	6.7%	7
3	所属施設へ報告書を提出した	19.2%	20
4	所属団体へ報告書を提出した	8.7%	9
5	地域JRATで報告会を行った	16.3%	17
6	所属施設で報告会を行った	22.1%	23
7	所属団体で報告会を行った	8.7%	9
8	学会・研修会等にて発表を行った	11.5%	12
9	論文・総説等を執筆した	-	-
10	あてはまるものはない	42.3%	44
	無回答	2.9%	3

B. 令和6年能登半島地震の中央対策本部ロジスティクス活動における課題や問題点

表Ⅶ-16-1　JRATの派遣調整方法（マッチング）における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	非常にあった	8.7%	9
2	少しあった	45.2%	47
3	あまりなかった	22.1%	23
4	なかった	4.8%	5
5	分からない	19.2%	20
	無回答	-	-

表Ⅶ-16-2　JRATの派遣調整方法（マッチング）における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 47
1	現地ニーズの把握不足	31.9%	15
2	情報共有・見える化の課題	29.8%	14
3	システムの非効率性	27.7%	13
4	調整業務の煩雑さ	25.5%	12
5	派遣者のスケジュール調整の困難さ	21.3%	10
6	職種や人員構成の不均衡	19.1%	9
7	現地・中央本部間の連携不足	17.0%	8
8	デジタルリテラシーの課題	12.8%	6
9	派遣者からの問い合わせ対応の負担	10.6%	5
10	マッチング作業のミスや漏れ	10.6%	5
11	派遣者の事前情報不足	8.5%	4
12	緊急対応の課題	6.4%	3

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表Ⅶ-17-1　中央対策本部（東京）の要員確保における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	非常にあった	12.5%	13
2	少しあった	39.4%	41
3	あまりなかった	28.8%	30
4	なかった	1.9%	2
5	分からない	16.3%	17
	無回答	1.0%	1

表Ⅶ-17-2　中央対策本部（東京）の要員確保における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 47
1	日による人員の偏り	31.9%	15
2	引継ぎの難しさ	27.7%	13
3	人員不足	25.5%	12
4	人員配置の不均衡	23.4%	11
5	支援体制の整備不足	19.1%	9
6	費用弁済の不均一性	17.0%	8
7	事務作業の非効率性	14.9%	7
8	指示系統の不透明さ	12.8%	6
9	応募者のばらつき	10.6%	5
10	業務内容の不明確さ	8.5%	4

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表Ⅶ-18-1　地域JRAT避難所支援チーム要員募集における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	非常にあった	7.7%	8
2	少しあった	28.8%	30
3	あまりなかった	26.0%	27
4	なかった	4.8%	5
5	分からない	31.7%	33
	無回答	1.0%	1

表Ⅶ-18-2　地域JRAT避難所支援チーム要員募集における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 32
1	派遣者の地域差や格差	37.5%	12
2	派遣者の質の担保	31.3%	10
3	職場・施設の理解不足	28.1%	9
4	派遣期間や条件の不透明さ	25.0%	8
5	募集方法の課題	21.9%	7
6	需要と供給のアンバランス	18.8%	6
7	派遣チーム内の調整不足	15.6%	5
8	派遣者の応募者不足	15.6%	5
9	広報の課題	12.5%	4
10	費用弁済の不確実性	9.4%	3

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表Ⅶ-19-1　現地本部（石川本部、県庁本部、七尾本部、スポセン本部）支援員募集における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	非常にあった	7.7%	8
2	少しあった	19.2%	20
3	あまりなかった	16.3%	17
4	なかった	1.0%	1
5	分からない	54.8%	57
	無回答	1.0%	1

表Ⅶ-19-2　現地本部（石川本部、県庁本部、七尾本部、スポセン本部）支援員募集における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 24
1	人員不足・確保の困難さ	54.2%	13
2	派遣条件や準備の不透明さ	33.3%	8
3	地域の特性（天候や交通など）	20.8%	5
4	職場や職能団体の理解不足	20.8%	5
5	派遣スケジュールの調整不足	16.7%	4
6	費用・宿泊に関する不安	16.7%	4
7	業務負担の偏り	12.5%	3
8	資格要件や条件緩和の必要性	12.5%	3

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表Ⅶ-20-1　メーリングリストの整備における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	非常にあった	4.8%	5
2	少しあった	7.7%	8
3	あまりなかった	22.1%	23
4	なかった	4.8%	5
5	分からない	58.7%	61
	無回答	1.9%	2

表Ⅶ-20-2　メーリングリストの整備における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 12
1	配信対象・目的の不明確さ	41.7%	5
2	メーリングリストの運用・管理の不備	41.7%	5
3	複数ツールの混在	25.0%	3
4	登録やアクセスの問題	25.0%	3
5	情報の正確性・信頼性の問題	16.7%	2
6	技術的な課題	16.7%	2

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表Ⅶ-21-1　中央対策本部（東京）の環境整備における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	非常にあった	4.8%	5
2	少しあった	16.3%	17
3	あまりなかった	48.1%	50
4	なかった	18.3%	19
5	分からない	12.5%	13
	無回答	-	-

表Ⅶ-21-2　中央対策本部（東京）の環境整備における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 21
1	設備・物品の不足	38.1%	8
2	マニュアルの整備不十分	28.6%	6
3	スペース・作業環境の問題	14.3%	3
4	IT環境の問題	33.3%	7
5	情報管理・データ処理の課題	19.0%	4
6	個人負担・役割の偏り	9.5%	2
7	その他	14.3%	3

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表Ⅶ-22-1　現地本部（石川本部、県庁本部、七尾本部、スポセン本部）の環境整備における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	非常にあった	1.0%	1
2	少しあった	2.9%	3
3	あまりなかった	20.2%	21
4	なかった	1.0%	1
5	分からない	74.0%	77
	無回答	1.0%	1

表Ⅶ-22-2　現地本部（石川本部、県庁本部、七尾本部、スポセン本部）の環境整備における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 3
1	物品管理の課題	66.7%	2
2	デジタルシステムの整備不足	33.3%	1
3	調整機会の不足	33.3%	1

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表Ⅶ-23-1　地域JRAT避難所支援チーム要員用資料作成および送付における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	非常にあった	4.8%	5
2	少しあった	17.3%	18
3	あまりなかった	26.0%	27
4	なかった	4.8%	5
5	分からない	46.2%	48
	無回答	1.0%	1

表Ⅶ-23-2　地域JRAT避難所支援チーム要員用資料作成および送付における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 22
1	システム・IT化の不足	22.7%	5
2	資料・マニュアルの更新・理解の課題	36.4%	8
3	情報不足および情報伝達の遅延	27.3%	6
4	現地対応情報の不明確さ	22.7%	5
5	問い合わせ対応の課題	18.2%	4
6	資料の標準化不足	13.6%	3
7	現場情報の不足と調整の困難	18.2%	4

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表Ⅶ-24-1　中央対策本部（東京）内の情報共有と伝達における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	非常にあった	9.6%	10
2	少しあった	42.3%	44
3	あまりなかった	33.7%	35
4	なかった	7.7%	8
5	分からない	6.7%	7
	無回答	-	-

表Ⅶ-24-2　中央対策本部（東京）内の情報共有と伝達における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 50
1	引き継ぎ・申し送りの不十分さ	30.0%	15
2	マニュアルの整備・運用不足	20.0%	10
3	システム・ITの課題	24.0%	12
4	情報共有の煩雑さと不足	26.0%	13
5	キーパーソンの不在	14.0%	7
6	人員の入れ替わりと慣れの不足	22.0%	11
7	情報の一元化不足	16.0%	8
8	個人力依存の課題	12.0%	6
9	不明確な運用ルール	10.0%	5

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表Ⅶ-25-1　JRAT構成団体への情報伝達における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	非常にあった	4.8%	5
2	少しあった	10.6%	11
3	あまりなかった	20.2%	21
4	なかった	6.7%	7
5	分からない	56.7%	59
	無回答	1.0%	1

表Ⅶ-25-2　JRAT構成団体への情報伝達における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 13
1	情報伝達経路の複雑さ	38.5%	5
2	情報の不明確さ・透明性不足	38.5%	5
3	団体ごとの対応の違い	46.2%	6
4	平時の啓発・情報提供不足	23.1%	3
5	技術的な課題	15.4%	2
6	引き継ぎの不十分さ	15.4%	2
7	地域・団体間の格差	15.4%	2

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表Ⅶ-26-1　石川県保健医療福祉調整本部との情報伝達における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	非常にあった	-	-
2	少しあった	6.7%	7
3	あまりなかった	20.2%	21
4	なかった	4.8%	5
5	分からない	67.3%	70
	無回答	1.0%	1

表Ⅶ-26-2　石川県保健医療福祉調整本部との情報伝達における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 5
1	情報共有の手順不足	40.0%	2
2	東京本部の情報不足	20.0%	1
3	情報の末端までの伝達不足	20.0%	1
4	断片的な情報開示	20.0%	1

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表Ⅶ-27-1　現地本部（石川本部、県庁本部、七尾本部、スポセン本部）との情報共有・調整における課題

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	非常にあった	3.8%	4
2	少しあった	16.3%	17
3	あまりなかった	24.0%	25
4	なかった	7.7%	8
5	分からない	47.1%	49
	無回答	1.0%	1

表Ⅶ-27-2　現地本部（石川本部、県庁本部、七尾本部、スポセン本部）との情報共有・調整における具体
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 19
1	情報整理と共有の不足	42.1%	8
2	窓口の不明確さ	21.1%	4
3	ツールの一元化不足	10.5%	2
4	現地本部の負担過多	15.8%	3
5	派遣調整の混乱	15.8%	3
6	日報や活動記録の不足	15.8%	3

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表Ⅶ-28-1　質問に対する応答内容の確認とその発信における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	非常にあった	5.8%	6
2	少しあった	21.2%	22
3	あまりなかった	29.8%	31
4	なかった	8.7%	9
5	分からない	33.7%	35
	無回答	1.0%	1

表Ⅶ-28-2　質問に対する応答内容の確認とその発信における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 25
1	判断者の不在・過負荷	28.0%	7
2	情報の不足・錯綜	40.0%	10
3	回答の遅延	32.0%	8
4	回答責任の不明確さ	20.0%	5
5	システムや役割分担の不備	28.0%	7
6	解決のフォロー不足	12.0%	3
7	通信手段の問題	8.0%	2

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

表Ⅶ-29-1　取材申し込みに対する応答内容の確認とその発信における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	非常にあった	-	-
2	少しあった	-	-
3	あまりなかった	13.5%	14
4	なかった	4.8%	5
5	分からない	79.8%	83
	無回答	1.9%	2

表Ⅶ-30-1　中央対策本部（東京）ロジスティクス活動の作業効率における課題有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	非常にあった	17.3%	18
2	少しあった	35.6%	37
3	あまりなかった	29.8%	31
4	なかった	6.7%	7
5	分からない	10.6%	11
	無回答	-	-

表Ⅶ-30-2　中央対策本部（東京）ロジスティクス活動の作業効率における具体的な課題
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）　※ 非常にあった・少しあった場合に限る

No.	カテゴリー名	全体	n数 50
1	マニュアル・システムの整備不足	30.0%	15
2	ITスキルやデジタルリテラシーの不足	2.0%	1
3	情報共有・引継ぎの課題	26.0%	13
4	業務の非効率性	24.0%	12
5	人員の配置と経験の偏り	20.0%	10
6	初参加者の対応不足	16.0%	8
7	ツール・システムの不備	14.0%	7
8	作業内容の不明確さ	10.0%	5
9	平時の準備不足	12.0%	6

※ 非常にあった・少しあった場合に限る

C. 災害リハビリテーションにおける経験や知識の状況

表Ⅶ-31　令和6年能登半島地震以前の災害リハ支援の経験有無

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	平成23年東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）	34.6%	36
2	平成28年熊本地震	26.9%	28
3	平成30年7月豪雨災害（西日本豪雨）	17.3%	18
4	令和3年静岡県熱海市伊豆山で発生した土石流災害	3.8%	4
5	その他	15.4%	16
6	経験なし	42.3%	44
	無回答	1.0%	1

表Ⅶ-32　参加経験のある災害リハ研修

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	R-スタッフ養成研修	8.7%	9
2	BHELP（地域保健・福祉の災害対応標準化トレーニングコース）	10.6%	11
3	PFA（サイコロジカルファーストエイド）	16.3%	17
4	REHUG（大規模災害リハビリテーション支援チーム本部運営ゲーム）	25.0%	26
5	JIMTEF研修会	38.5%	40
6	地域JRAT主催研修会	36.5%	38
7	各専門職団体主催研修会	45.2%	47
8	その他	4.8%	5
9	研修を受けていない	30.8%	32
	無回答	1.9%	2

表Ⅶ-33　　災害支援において必要と思う知識

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	個別アセスメントについての知識	9.6%	10
2	ロジスティクスについての知識	79.8%	83
3	福祉用具、住宅改修についての知識	6.7%	7
4	災害に特化した支援内容についての知識	31.7%	33
5	災害に特化した基本的な用語や物品名についての知識	38.5%	40
6	他団体との連携についての知識	44.2%	46
7	その他	10.6%	11
	無回答	4.8%	5

表Ⅶ-34　　円滑に災害支援活動を行うために今後必要と思う研修

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	災害リハビリテーション支援活動のシミュレーション研修	58.7%	61
2	ロジスティクスに関する研修	72.1%	75
3	業務引継ぎに関する研修	42.3%	44
4	情報共有に関する研修	43.3%	45
5	福祉用具調達に関する研修	16.3%	17
6	他団体との連携に関する研修	30.8%	32
7	被災混乱期に特化した研修	26.9%	28
8	応急修復期に特化した研修	17.3%	18
9	復旧期に特化した研修	14.4%	15
10	復興期に特化した研修	12.5%	13
11	その他	1.9%	2
	無回答	6.7%	7

表Ⅶ-35　　一緒に研修を行うことが望ましいと思う災害医療・福祉関連団体または職種

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	DMAT	46.2%	48
2	DPAT	24.0%	25
3	JMAT	43.3%	45
4	JDA-DAT	13.5%	14
5	DHEAT	18.3%	19
6	DWAT	27.9%	29
7	JDAT	6.7%	7
8	赤十字チーム	16.3%	17
9	日本看護協会	17.3%	18
10	行政職員	49.0%	51
11	その他	2.9%	3
	無回答	19.2%	20

表Ⅶ-36-1　中央対策本部（東京）のロジスティクス業務におけるリモート化可否

No.	カテゴリー名	全体	n数 104
1	全ての業務で可能	2.9%	3
2	一部業務のみ可能	77.9%	81
3	全ての業務で不可能	8.7%	9
4	わからない	10.6%	11
	無回答	-	-

表Ⅶ-36-2　リモート化における意見
（自由記述回答をカテゴリー分類し集計）

No.	カテゴリー名	全体	n数 75
1	部分的なリモート化は可能	46.7%	35
2	完全リモート化は難しい	40.0%	30
3	引き継ぎ・情報共有の課題	33.3%	25
4	技術的課題	26.7%	20
5	セキュリティ上の課題	16.0%	12
6	リモート化のメリット	20.0%	15
7	業務内容によるリモート化の可否	24.0%	18
8	リモートと対面の併用が最適	29.3%	22

令和6年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

令和６年能登半島地震の経験を踏まえた
災害時のリハビリテーション体制のあり方に関する調査研究事業
報告書

発行　一般社団法人　日本災害リハビリテーション支援協会

〒101-0047　東京都千代田区内神田 2-4-2　一広グローバルビル 5 階

電話番号：03-3525-7422　　ファクシミリ番号：03-3525-7423

URL：https://www.jrat.jp/

令和 7（2025）年 3 月発行